

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第47期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	李元濬 代表取締役 (Won Joon Lee, Representative Director) 姜熙泰 代表取締役 (Hee Tae Kang, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル市中区小公洞1番地 (1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 川添 文彬 同 岡本 裕馬
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6888-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「ウォン」および「₩」は大韓民国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン=9.95円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成29年5月8日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

2. 「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル=112.74円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成29年5月8日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

3. 当社の事業年度は暦年である。

4. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。

5. 別段の記載がある場合または文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」および「ロッテショッピング」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドおよび(文脈上別意に解されない限り)当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指す。「政府」は、大韓民国の政府を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「韓国商法」という。）及び韓国の資本市場と金融投資業に関する法律（以下「韓国資本市場法」という。）である。以下は、韓国商法の規定に基づいて設立された、韓国資本市場法により上場されたか又は上場される株式会社（当社を含む。）に適用される韓国商法及び韓国資本市場法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- () 1名以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成して全員が記名及び捺印又は署名しなければならない。
- () 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役又は監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、()目的、()商号、()株式会社が発行する株式の総数、()額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額、()株式会社の設立に際して発行する株式数、()本店の所在地、()公告の方法並びに()発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

(b) 株式

株式会社の資本に対し既存の最低資本金制度は廃止された。株式会社が額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式会社は定款に定めた場合には、株式の全部を無額面株式として発行することができ、無額面株式を発行する場合には、額面株式を発行することはできない。一方、株式会社は定款に定めるところに従い、発行された額面株式を無額面株式に転換したり無額面株式を額面株式に転換することができる。韓国商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律又は定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律及び定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数（議決権のない株式を除く。）の100分の3以上にあたる株式を有する株主又は韓国取引所に株式を上場している会社（以下「上場会社」という。）の場合、6ヶ月前から継続して発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。さらに、取締役会がかかる請求に応じないときは、当該株主は裁判所の許可を得て臨時株主総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は議決権がない種類株式や議決権が制限される種類株式を発行することができ、この場合の当該株式は議決権がないか、制限される。また、株式会社が自己の株式を有する場合及びその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会、執行役員及び監査役

取締役は、株主総会で選任し、3名以上でなければならない(ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名又は2名の取締役で足りる。)。上場会社は、資産規模等を考慮して商法施行令に定める場合を除いては、取締役総数の4分の1以上を社外取締役としなければならない。ただし、最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の社外取締役は3名以上とし、取締役総数の過半数になるようにしなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役又は監査委員会が設置される。ただし、資本金の総額が10億ウォン未満である会社は、監査役を選任しないことができる。最近事業年度末現在の資産総額が1千億ウォン以上である上場会社は、株主総会の決議により会社に常勤しながら監査業務を遂行する監査役を1人以上おかなければならないが、韓国商法及び他の法律により監査委員会を設けた場合(監査委員会設置義務のない上場会社が、韓国商法上、上場会社特例規定上の要件を備えた監査委員会を設けた場合を含む。)は、この限りでない。最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の場合は、監査役の代わりに取締役会内の委員会として監査委員会を設置しなければならない。

株式会社は、執行役員を置くことができる。この場合、執行役員を置いた会社(以下「執行役員の設置会社」という。)は、代表取締役を置くことができない。執行役員は、執行役員の設置会社の業務執行、定款又は取締役会の決議により委任された業務執行に関する意思決定を担当する。2名以上の執行役員が選任された場合には、取締役会の決議により執行役員の設置会社を代表する代表執行役員を選任しなければならない。ただし、執行役員が1名である場合には、その執行役員が代表執行役員になる。代表執行役員に関しては、韓国商法の株式会社の代表取締役に関する規定が準用される。

(e) 財務情報の開示

韓国商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動表、利益剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)及びその附属明細書(株式会社の外部監査に関する法律による外部監査の対象になる会社のうち、同法に規定された支配会社に該当する会社は連結財務諸表を含む、以下「貸借対照表等」という。)並びに営業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の開催日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。しかし、上場会社の場合、監査役又は監査委員会は定時株主総会日の1週間前までに監査報告書を取締役に提出すればよい。取締役は、定時株主総会の開催日の1週間前からかかる書類及び監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主及び会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めするために提出され、また営業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られた後、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。ただし、貸借対照表等の書類が法令及び定款により、会社の財務状態及び経営成果を適正に表示しているという外部監査人の意見があり、また監査役(監査委員会の設置会社である場合には監査委員)全員の同意がある場合、会社の定款が定めるところにより財務諸表等に関する取締役会の承認を以て株主総会の承認に代えられるよう定めている。ただし、この場合にも、財務諸表等の内容を株主総会に報告しなければならない。

直前の事業年度末時点で総資産額が120億ウォン以上の株式会社(その株式会社が分割したり他の会社と合併して新しい会社を設立した場合は、設立時の資産総額が120億ウォン以上の株式会社をいう。)、上場会社及び当該事業年度又は翌事業年度中に上場会社になろうとする株式会社、直前事業年度末の負債総額が70億ウォン以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社(その株式会社が分割したり、他の会社と合併して新しい会社を設立した場合は、設立時の負債総額が70億ウォン以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社をいう。)及び直前事業年度末の従業員数が300人以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社(その株式会社が分割したり、他の会社と合併して新しい会社を設立した場合は、設立時の従業員数が300人以上で、資産総額が70億ウォン以上の株式会社をいう。)は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国資本市場法及び同施行令は、上場会社及び有価証券の募集又は売出しをする法人の財務諸表について外部監査を受けることを要求し、同法及び同施行令に基づいて上場会社は公衆の閲覧に供するために企業情報及び監査済財務諸表を含む開示書類を提出する義務がある。これらの会社は、韓国資本市場法に従い年次財務諸表、四半期財務諸表及び半期財務諸表の提出を含む定期的な継続開示義務を遵守することが要求されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関及び会計に関する当社の定款の規定の要約である。

(a) 株式

当社の授権株式の総数は60,000,000株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式及び優先株式を、記名式で発行することができる。当社の定款上、当社の株式に譲渡制限は付されていない。優先株式は原則として議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

韓国資本市場法に基づき公募増資を行う場合、従業員持株会に対して新株を発行する場合、当社が緊急の資金調達の必要がある場合に国内外の金融機関に対して新株を発行する場合及びその他一定の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催され、臨時株主総会は、必要に応じて取締役会決議又は法律に基づき開催される。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる株主総会の日時、場所及び議題を記載した書面又は各株主の同意を得た上での電磁的方法による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に発送されなければならない。ただし、発行済株式総数の1%以下の株主に対する通知については、かかる総会の開催日の2週間前までにソウル市で発行される日刊韓国経済新聞及び毎日経済新聞にて2回以上公告すること又は金融監督院若しくは韓国取引所が運用する電子公示システムに公告することで、上記の書面又は電磁的方法による通知に代えることができる。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。2個以上の議決権を有する者が、議決権の不統一行使をする場合は、株主総会開催日の3日前までに、書面によりその旨及びその理由を通知しなければならない。ただし、株主が信託の受託者として株式を取得した場合又は他人のために株式を保有する場合を除き、当社は、議決権の不統一行使を拒むことができる。

当社、当社及び当社の子会社、又は当社の子会社が、他社の発行済株式総数の10分の1を超える株式を保有した場合、かかる他社は、その保有する当社の株式につきいかなる議決権も行使することができない。

株主総会のすべての決議は、関連法令及び定款により別段の定めがない限り、当該株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。

(c) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以下とし、社外取締役は3名以上で、取締役総数の過半数とする。取締役は、株主総会の決議によって選任される。取締役の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。2名以上の取締役を選任する場合、累積投票制度は適用しない。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会により推薦される。

取締役の任期は3年以内である。ただし、定時株主総会の後、1ヶ月以内に取締役の任期満了日が到来する場合、当該定時株主総会の終結時に当該取締役の任期が満了するものとし、かかる任期が事業年度の終了後かつ当該事業年度に係る定時株主総会前に終了する場合には、かかる任期は定時株主総会の終了時まで延長される。

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決議する。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席する取締役会において、出席した取締役の過半数の賛成によって、可決される。ただし、韓国商法第397条の2（会社機会の流用禁止）及び第398条（自己取引の禁止）に該当する事案の場合、取締役の3分の2以上の数をもって決議する。

代表取締役は、当社を代表し、当社のあらゆる業務を遂行する。代表取締役は、取締役会決議により選任される。複数の代表取締役が選任されている場合は、各代表取締役が当社を代表し、取締役会の指定に従い、職務を分担して遂行する。

当社は、取締役会の傘下に、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、報酬委員会及びその他取締役会で必要とされた委員会を設置することができる。

監査委員会は当社の会計及び業務を監査する。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。かつ監査委員会は、3名以上の取締役によって構成されなければならない。社外取締役でない監査委員会の構成員は、韓国商法に定める要件を満たさなければならない。社外取締役である監査委員会の構成員を選出する場合、議決権を有する株式の100分の3を超えて株式を保有する株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。社外取締役でない監査委員会の構成員を選出する場合、筆頭株主、その特別利害関係人、これらの者の計算で株式を保有する者及びこれらの者に議決権を与える者の保有する議決権を有する株式の合計数が、議決権を有する株式の総数の100分の3を超えるときは、それらの株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会開催日の6週間前に()貸借対照表、()損益計算書及び()その他に会社の財務状態と経営成果を表示するものとして、韓国商法施行令で定める書類(連結財務諸表を含む。)並びにそれらの附属明細書及び営業報告書を作成し、監査委員会による監査を受け、監査委員会は定時株主総会開催日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出しなければならない。代表取締役は、財務諸表を営業報告書及び監査報告書と共に定時株主総会開催日の1週間前から本社及び支店に備えつけ、株主総会の承認のために財務諸表を定時株主総会に提出しなければならない。代表取締役は、上記書類が承認された後直ちに、貸借対照表及び外部監査人の監査意見を公告する。

当社がいずれかの事業年度末現在において利益を計上した場合、かかる事業年度における利益は、()利益準備金、()その他の法定準備金、()配当、()任意積立金、()その他の利益処分及び()翌事業年度への未処分利益の繰越という優先順位に従って処分される。

当社は、配当の支払を現金又は株式で行うことができる。配当の支払が株式で行われる場合、当社が複数種類の株式を発行しているときは、株主総会で決議された種々の株式によって配当することができる。かかる配当は、各事業年度末の時点で当社の株主名簿に登録されている株主又は質権者に対して支払われる。また、当社は各事業年度中1回に限り、理事会の決議で一定の基準日を定めて当該基準日の株主に中間配当をすることができる。事業年度の開始日以降その基準日以前に新株を発行した場合(株式配当、転換社債の転換請求、新株引受権付社債の新株引受権行使がなされた場合を含む。)、当該新株は中間配当に関しては直前事業年度末に発行されたものとして扱われる。配当請求権は、5年間行使されなければ時効によって消滅する。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づく規則(以下「外国為替取引法」と総称する。)は、非居住者による韓国の有価証券への投資及び韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外国為替取引法に基づき、非居住者は韓国の有価証券に投資することができる。また金融委員会は、韓国資本市場法上の権限に従い、韓国の有価証券に対する外国人による投資を制限し、韓国の会社による韓国外における有価証券発行を規制する規則を採択している。

企画財政部は、一定の制約の下で、外国為替取引法に基づき以下の措置を講ずる権限を有する。

- 戦争、武力紛争、天災、国内外の経済状況における重大かつ突発的な著しい変動又は類似の事象若しくは状況の発生により政府が必要とみなす場合には、財政経済部は、外国為替取引法が適用される一切の外国為替取引の履行を一時的に全部若しくは一部停止することができる(外国為替の支払及び受取の停止を含む。)、又は韓国銀行その他一定の政府機関若しくは金融機関への全ての支払手段の預託、保護預り若しくは売却を義務づけることができる。
- 政府が、国際収支及び国際金融市場において重大な混乱が発生し、若しくは発生する虞があると認めた場合、又は韓国と他の国家の間の資本移動がウォン、為替レート若しくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす虞があると認めた場合には、企画財政部は資本取引を行おうとする者又は行う者に対し、かかる取引で得られた支払手段の全部又は一部を韓国銀行又はその他一定の政府機関若しくは金融機関に預託するよう義務付ける措置を取ることができる。

大量保有者の報告義務

議決権付株式(株式、普通株式引受権を表章する証券並びに転換社債及び新株引受権付社債を含むエクイティー関連債務証券のいずれであるかを問わない。以下、これらを「エクイティー証券」と総称する。)の直接又は実質的な保有割合(一定の利害関係者又は提携先が直接又は実質的に保有するエクイティー証券を含む。)が発行済エクイティー証券の総数の5%以上に達した者は、保有割合が5%に達してから5営業日以内に保有状況及び保有目的(株式保有の目的が発行者の経営支配であるか否かについて)を金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、()かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合(保有株式数の変動がない場合、その他韓国資本市場法施行令に定める場合を除く。)又は()保有目的に変更があった場合には、かかる変動の日から5営業日以内に金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し1%以上変動した場合であっても、株式保有の目的が単純投資の目的である場合には、かかる変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国資本市場法施行令に定める者の場合には、かかる保有又は変動があった四半期の翌月10日までに金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。

上記の報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられ、5%を超過するエクイティー証券の持分について議決権を喪失する可能性がある。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティー証券について処分命令を行うことができる。

当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する者は、かかる持株比率に達した日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、かかる報告後に保有株式数が変動した場合（ただし、軽微な所有状況の変動（株式等の変動数量が1千株未満で、取得又は処分の金額が1千万ウォン未満の場合）を除く。）は、かかる変動のあった日から5日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、韓国資本市場法施行令が定めるやむを得ない事由（株式配当、準備金の資本組入れ、株式の分割又は併合、資本の減少等）による変動がある場合にはその変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国の資本市場法施行令に定める者の場合には、その変動があった四半期の翌月10日までにその変動内容を報告することができる。かかる報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられる可能性がある。

外国の取引所に証券を上場している会社の特別報告義務

有価証券市場公示規程及びコスダック市場公示規程により韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている会社が、海外証券市場に上場後、該当国の証券監督機関又は証券取引所等に企業の内容を定期的に又は随時申告・公示するか、報告書その他の関連書類を提出したときは、国内の証券関係法令及び有価証券市場公示規程やコスダック市場公示規程によって申告又は公示するか、提出する事項と重なる場合を除いてその事由発生日の翌日までに取引所に申告しなければならない。

普通株式に適用される制限

1992年1月の株式市場開設に伴って採択された外国為替取引法及び金融委員会規則（以下「投資規則」と総称する。）の改正により、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、限定的な例外及び手続上の要件の下で、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている全ての韓国の会社の株式に投資することができる。外国人投資家は、下記の場合を含む限定的な状況を除き、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている株式を、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部（多者間売買締結会社（情報通信網や電子情報処理装置を利用して同時に多数の者を取引相手方又は各当事者として競争売買、取引所が開設する証券市場で形成された売買価格を利用する方法、その他韓国資本市場法施行令が定める売買価格の決定方法によって上場された株式等の売買又はその仲介・斡旋や代理業務をする投資売買業者又は投資仲介業者）における取引を含む。以下同様。）を通してのみ売買することができる。

- ・ 端株の取引
- ・ 転換社債の転換権、新株引受権付社債券の新株引受権、交換社債券の交換権の行使による株式の取得又は韓国の会社により発行された株式預託証券の権利行使により株式を取得する場合（以下「転換済株式」という。）
- ・ 相続、贈与、遺贈又は新株引受権、株式の無償交付及び配当の受領を含む株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 以下に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した公共的法人（国家基幹産業など国民経済上重要な産業を営む法人で、資本市場法施行令で定める法人）の持分証券の外国人間における売買取引
- ・ 外国人投資促進法による外国人投資（以下「直接投資」という。）による株式取得又は直接投資によって取得した株式の処分
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使による株式の処分
- ・ 株式公開買付に関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国の預託機関による株式の取得

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における外国人間の株式の店頭取引で、外国人による保有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を有する投資仲介業者の仲介を通じなければならない。韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資売買業者を相手方としなければならない。投資売買業者又は投資仲介業者は、公共的法人が発行した持分証券に対しては、外国人に証券貸与方法で信用供与をすることができる。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部において株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、投資規則に従って金融監督院に事前に身元を登録する必要がある。ただし、転換済株式を取得の日から3ヶ月以内に売却する目的で取得する外国人投資家は、登録を要しない。登録により、金融監督院は、外国人投資家に投資登録証を発行し、外国人投資家は、投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設することに投資登録証を提示しなければならない。投資登録証の取得資格を有する外国人投資家には、韓国での連続居住日数が6ヶ月未満の外国籍の個人、外国政府、外国地方当局、外国公共事業体、条約により設立された国際機構並びに基金及び組合（外国法令、外国政府、外国地方自治団体、外国公共団体又は条約により設立された国際機構により設定又は管理されている基金や組合に限る。）が含まれる。外国会社の韓国内の全ての営業所は、一体として、当該会社の韓国外の営業所と別個の外国人として取り扱われる。ただし、外国会社又は預託証券を発行している外国預託機関は、関連規則において定められる一定の状況において、一又は複数の投資登録証を自らの名義で取得することができる。

当社は投資家に支払われる配当（現金によるか普通株式によるかを問わない。）から22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の適格な居住者である場合、韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。当社が投資家に対して剰余金の払込資本への組入れを表章する普通株式を無償で分配する場合、かかる分配は韓国源泉徴収税の課税対象となる可能性がある（ただし、一定の資本準備金又は再評価積立金の資本組入れの場合を除く。）。

適用ある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率の適用を受けるためには、配当金支払日に先立ち、適用ある租税条約の恩恵を受ける資格が投資家にあることを証明するために韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明（投資家の税務上の居住地国の管轄当局により発行された税務上の居住証明書を含む。）を、当社に提出しなければならない。

普通株式の譲渡によるキャピタルゲインに関する税制

一般的に、非居住者が韓国と当該非居住者の税務上の居住地国との適用ある租税条約に基づいて韓国所得税を免れるか、減免税率が適用されない限り、非居住者が普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインは、(1)総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）又は(2)（普通株式の取得費用及び一定の直接取引費用の十分な証拠の提示を条件として）実現したキャピタルゲイン純額の22%（地方所得税を含む。）のいずれか低い方による韓国源泉徴収税の課税対象となる。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。投資家が租税条約による免税適格がない場合でも、下記段落において検討される関連韓国国内税法上の例外に該当する場合には、投資家は上記のキャピタルゲインに対する源泉徴収税課税を受けない。

租税条約

韓国は、普通株式の配当及びその売却から得たキャピタルゲインに対する韓国源泉徴収税を軽減又は免除する多数の租税条約を、日本を含む各国との間で締結している。例えば、投資家が日韓租税条約の恩恵を受けることができる場合には、配当事業年度終了直前6ヶ月間、当社の議決権ある株式の25%以上を所有した投資家については租税条約上の制限税率である5%の韓国源泉徴収税率が適用され、その他の投資家についても租税条約上の制限税率である15%の韓国源泉徴収税率が適用される。また、日韓租税条約によれば、普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインに対しては、譲渡人が居住者である国においてのみ租税が賦課されるが、譲渡が発生した課税年度中に譲渡者が有していた株式の比率が（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）25%以上で、課税年度中に譲渡した株式が総発行済株式の（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）5%以上である場合は、株式を発行した国で課税され得る。

投資家は、韓国及びその居住地国間の租税条約上の恩恵を受ける資格があるか否かについて、自ら調査しなければならない。当社、買主又は（場合により）証券会社に対して税務上の居住証明書を提出したり、制限税率適用申請書を提出することは、配当又はキャピタルゲインに関する租税条約上の恩恵を主張する者の責任である。十分な証明がない場合には、当社、買主又は（場合により）証券会社は、通常の税率で源泉徴収しなければならない。さらに、適用ある租税条約の下で一定の韓国源泉所得（例えば、配当及びキャピタルゲイン）の免税の恩恵を得るためには、一定の例外に従うものの、韓国税法により、投資家（又は投資家の代理人）は、税務上の居住地国の管轄当局が発行した税務上の居住証明書とともに、租税免除申請書を提出することが要求される。かかる申請書は当該所得を支払う日が属する月の翌月の9日までに、管轄地方税務事務所に提出される必要がある。一方、租税条約上の制限税率の適用を受けるためには制限税率適用申請書を源泉徴収義務者に提出しなければならない。

相続税及び贈与税

投資家が普通株式を保有中に死亡した場合、又は普通株式を贈与する場合、投資家の相続人又は受贈者（若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家）には現在10%ないし50%の税率である韓国相続税又は贈与税が課税される。ただし、普通株式の価値が一定額を超える場合に限られる。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関していかなる租税条約も締結していない。

証券取引税

投資家が、有価証券市場(KOSPI)において普通株式を譲渡する場合、当該株式の売却価格を基準として税率0.15%の証券取引税及び税率0.15%の農漁村特別税の対象となる。普通株式の譲渡がコスダック(KOSDAQ)市場又はコネックス(KONEX)市場において行われる場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.3%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。その他普通株式が市場外で取引される場合や、非上場株式が取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.5%の証券取引税の対象となり、農漁村特別税の対象とはならない。

原則として、証券取引税は、その適用がある場合には、普通株式の譲渡人により支払われなければならない。当該譲渡が韓国預託決済院を通じて行われた場合には、一般的に韓国預託決済院が税金を源泉徴収し、課税当局に支払う義務を負う。当該譲渡が資本市場と金融投資業に関する法律による金融投資業者を通じてなされた場合には、

当該金融投資業者が税金を源泉徴収して支払う義務を負う。譲渡が韓国に恒久的施設を有さない非居住者によって行われた場合には、金融投資業者を通じた場合を除き、譲受人が証券取引税を源泉徴収する義務を負う。

(2) 日本における課税

「第一部-第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要- 2 日本における実質株主の権利行使の方法-(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

韓国における当社の法律顧問である金・張法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は、韓国法に基づく会社として有効に存続している。
- () 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の代表取締役である姜熙泰氏に対して、当社を代表して本書及びその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- () 本書に含まれる韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(1株当り情報を除く))

	12月31日に終了した年度				
	2012	2013	2014	2015	2016
売上	25,044	28,212	28,100	29,128	29,526
売上原価	17,415	19,547	19,337	20,217	20,196
売上総利益	7,628	8,665	8,763	8,911	9,330
営業利益	1,467	1,485	1,188	854	940
税引前利益(損失)	1,631	1,318	1,078	(80)	489
当期純利益(損失)	1,158	881	616	(346)	247
総包括利益(損失)	1,053	917	694	(388)	242
基本的1株当り利益(損失)(ウォン) ⁽²⁾	37,195	26,674	17,391 ⁽²⁾	(13,393)	5,257
希薄化後1株当り利益(損失)(ウォン) ⁽²⁾	32,915	23,632	16,037 ⁽²⁾	(13,611)	5,246
	12月31日現在				
	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	13,071	14,291	14,976	15,997	16,932
非流動資産	23,786	24,681	25,097	24,696	24,984
資産合計	36,857	38,973	40,072	40,693	41,916
流動負債	11,089	12,332	12,534	11,919	13,386
非流動負債	10,050	9,715	9,995	11,687	11,266
負債合計	21,139	22,047	22,528	23,606	24,652
資本合計	15,718	16,925	17,544	17,088	17,264

(注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準(以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。)に基づき作成されている。

(2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当り利益及び希薄化後1株当り利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2012年12月31日に終了した年度及び2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

(単位：億円(1株当り情報を除く))

	12月31日に終了した年度				
	2012	2013	2014	2015	2016
売上	24,919	28,071	27,960	28,982	29,378
売上原価	17,328	19,449	19,240	20,116	20,095
売上総利益	7,590	8,622	8,719	8,866	9,283
営業利益	1,460	1,478	1,182	849	935
税引前利益(損失)	1,623	1,311	1,073	(80)	487
当期純利益(損失)	1,152	877	613	(344)	246
総包括利益(損失)	1,048	912	691	(386)	241
基本的1株当り利益(損失)(円) ⁽²⁾	3,701	2,654	1,730	(1,333)	523
希薄化後1株当り利益(損失)(円) ⁽²⁾	3,275	2,351	1,596	(1,354)	522
	12月31日現在				
	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	13,006	14,220	14,901	15,917	16,847
非流動資産	23,667	24,558	24,972	24,573	24,859
資産合計	36,673	38,778	39,872	40,490	41,706
流動負債	11,034	12,270	12,471	11,859	13,319
非流動負債	10,000	9,666	9,945	11,629	11,210
負債合計	21,033	21,937	22,415	23,488	24,529
資本合計	15,639	16,840	17,456	17,003	17,178

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当り利益及び希薄化後1株当り利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2012年12月31日に終了した年度及び2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

個別財務情報

(単位：十億ウォン(1株当たり情報を除く))

	12月31日に終了した年度				
	2012	2013	2014	2015	2016
売上	16,122	16,563	16,112	16,177	16,042
売上原価	11,249	11,349	10,909	10,924	10,638
売上総利益	4,873	5,214	5,203	5,254	5,405
営業利益	1,138	1,185	993	715	720
税引前利益(損失)	1,334	874	824	(183)	153
当期純利益(損失)	1,018	618	545	(304)	52
総包括利益(損失)	988	666	566	(361)	46
基本的1株当たり利益(損失)(ウォン) ⁽²⁾	35,058	20,922	18,022 ⁽²⁾	(10,731)	1,317
希薄化後1株当たり利益(損失)(ウォン) ⁽²⁾	30,884	18,472	16,830 ⁽²⁾	(10,731)	1,317
	12月31日現在				
	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	2,953	3,538	4,045	4,090	3,897
非流動資産	21,850	22,794	22,773	21,931	22,086
資産合計	24,803	26,332	26,818	26,021	25,983
流動負債	5,001	6,709	6,844	5,964	6,262
非流動負債	5,610	4,166	4,009	4,525	4,215
負債合計	10,612	10,876	10,853	10,489	10,477
資本合計	14,191	15,456	15,965	15,532	15,506

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2012年12月31日に終了した年度及び2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

(単位：億円(1株当り情報を除く))

	12月31日に終了した年度				
	2012	2013	2014	2015	2016
売上	16,041	16,480	16,031	16,096	15,962
売上原価	11,193	11,292	10,854	10,869	10,585
売上総利益	4,849	5,188	5,177	5,228	5,378
営業利益	1,132	1,179	988	711	716
税引前利益(損失)	1,327	870	820	(182)	152
当期純利益(損失)	1,013	615	542	(302)	52
総包括利益(損失)	983	663	563	(359)	46
基本的1株当り利益(損失)(円) ⁽²⁾	3,488	2,082	1,793	(1,068)	131
希薄化後1株当り利益(損失)(円) ⁽²⁾	3,073	1,838	1,675	(1,068)	131
	12月31日現在				
	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	2,938	3,520	4,025	4,070	3,878
非流動資産	21,741	22,680	22,659	21,821	21,976
資産合計	24,679	26,200	26,684	25,891	25,853
流動負債	4,976	6,675	6,810	5,934	6,231
非流動負債	5,582	4,145	3,989	4,502	4,194
負債合計	10,559	10,822	10,799	10,437	10,425
資本合計	14,120	15,379	15,885	15,454	15,428

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2)2014年12月31日に終了した年度の基本的1株当り利益及び希薄化後1株当り利益は、会計方針の変更により修正されている。ただし、かかる修正は2012年12月31日に終了した年度及び2013年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

2【沿革】

当社は1970年7月に韓国において、協友実業株式会社として設立され、1979年11月に社名をロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドに変更した。当社は、韓国ロッテグループ（以下「ロッテグループ」とは韓国におけるロッテグループを意味する。）の構成企業の1社であり、ロッテグループの創業者及び会長である辛格浩氏が1967年にロッテ製菓株式会社として開業したのがその起源である。「第一部-第2-4-(1)ロッテグループとの関係」を参照のこと。当社は、ソウル市明洞に、第1号の中心店舗であるロッテ百貨店を1979年12月に开店し、2000年初頭までに百貨店を10店舗まで拡大し、釜山、光州、富平、一山及び大田などの都市に开店した。当社はその後数年にわたり、小売店舗が少ないと思われる魅力的な立地を探し、毎年平均1ないし2店舗ずつ开店することにより、主要な市場における存在感を継続して高めてきた。

1998年4月、当社はソウル市江辺にてロッテマート（旧ロッテマグネット）を开店し、ディスカウントストア事業を開始した。1996年に海外資本の参入が認められ小売市場が自由化された結果として、韓国における地位を急速に確立した国際的な大規模小売業者が導入した近代的な小売業態が従来型の個人店舗よりも好まれるようになり、かかる消費者の嗜好の変化の結果新たに生み出された商機を利用したものであった。当社は、2001年5月に、スーパーマーケットのチェーンであるロッテスーパーマーケット（旧ロッテレモン）を开店して、継続的に小売事業を拡大した。2004年3月、当社はハンファ流通のスーパーマーケット事業を取得し、取得した店舗の統合により、営業範囲を地理的にさらに拡大することができた。

当社は、次第に競争が激化する小売市場に当社の人材及び事業活動を集中させたいと考えており、その一環として、2002年10月に、当社の梱包事業部の営業用資産及び負債を、ロッテアルミニウム株式会社に売却した。2003年12月、当社はクレジットカード事業部を分離してロッテカード株式会社に吸収合併させた。ロッテカードは、2002年12月にロッテグループの複数の構成企業による東洋カード株式会社の買収に伴い設立された。ロッテカードは、韓国においてアメリカンエクスプレスカードを独占的に取扱っている。ロッテカードは当社の連結子会社である。

さらに、当社は、当社の中核事業である小売事業との将来的な相乗効果を見込んで、1999年10月に映画館事業に参入した。

2000年1月、ロッテグループは、ロッテグループが小売及び流通事業において確立した強みを補完し、かつ電子商取引の成長を事業機会とするために、オンライン・ショッピングモールである株式会社ロッテドットコムを立ち上げた。ロッテドットコムは、当社のインターネットショッピングモール事業と株式会社大弘企画のインターネット・マーケティング事業を統合して設立された。

当社はまた、一定の食品関連事業も営んでいる。かかる事業には、1994年12月にロッテグループの関連会社であるロッテ食品株式会社との合併を通じて当社が取得した食品生産事業が含まれる。

2006年2月9日、当社は、2006年1月9日開催の取締役会決議に従い、韓国証券先物取引所の株式市場部に普通株式、及びロンドン証券取引所にグローバル預託株式の形で普通株式（公募額2,749,701百万ウォン）をそれぞれ上場した。

当社は、2006年8月にウリホームショッピングの株式を取得した。ウリホームショッピングは当社の持分法適用対象会社となっており、主な事業は放送チャンネルの利用、並びにホームショッピングプログラムの製作、配給及び卸小売業である。

2007年5月、当社はまたスーパーマーケット・チェーンであるビッグマートの14店舗の資産及び店舗用地1ヶ所並びにかかる店舗の営業権及び従業員を取得した。

当社は2007年9月にモスクワに現地子会社を設立し、ロシアにおける最初の百貨店を开店した。

2008年8月、当社はナイスマートからスーパーマーケット5店舗を買収した。

2008年、当社は地元ディスカウントストアチェーン「マクロ」を買収する方法により、中国及びインドネシア市場に進出した。当社は、中国にディスカウントストアを开店するために2008年5月に中国マクロ（チャイナ・トレード・アソシエーション・マクロ・コマース・カンパニー・リミテッド）を買収した。当社はまた、2008年11月にインドネシアマクロの株式を取得した。

当社は、2008年7月24日に中国における最初の支店（シャンヤン・ロッテマート・コマース・カンパニー・リミテッド）を开店し、2008年8月には中国に百貨店を开店した。

中国で確固たる基盤の確立のために、当社は2009年12月に57店舗のディスカウントストアと11店舗のスーパーマーケットを保有する大規模な販売店チェーンであるタイムズを買収した。

2010年2月、当社はGSリテールから百貨店3店舗及びディスカウントストア14店舗を買収した。

2012年1月19日、当社はCS流通株式会社の株式の97.37%を取得し、その支配株主となった。

2012年10月31日、当社はロッテハイマート株式会社の株式の65.25%を取得し、その支配株主となった。

2015年2月17日、当社はロッテドットコムの有償増資を通じて追加の株式を取得し、50.01%の持分を有する支配株主となった。結果として、当社はロッテPSネットの支配権も取得した。

2016年6月30日、当社は2016年5月30日付事業譲渡契約に従いMybiのL.pay事業を取得した。

3【事業の内容】

(1) 当社の主要な事業

当社は韓国における代表的な小売企業の1社であり、海外においても事業を拡大している。当社は、店舗の大部分をロッテのブランド名で運営している。ロッテのブランドは韓国において広く知られており、また当社が事業を行う他の市場においてもますます知られるようになってきている。

当社は2016年12月31日現在、30の百貨店、20のアウトレットモール、121のディスカウントストア、430のスーパーマーケット（当社直営店舗）、90の映画館（当社直営店舗）及び88の健康及び美容専門店（以下「H&B」という。）を運営している。当社は23の国内企業及び51の外国企業からなる74の連結子会社を所有しており、そのうち26社が主要な子会社である。

当社の事業はデパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、金融事業部門（クレジットカードサービス）、電子製品専門店事業部門、コンビニエンスストア事業部門及びその他事業部門に分けられ、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパートからなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア並びに中国、インドネシア及びベトナムにおける海外事業子会社を含む。金融事業部門は、ロッテカード及びeBカードを含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなる。コンビニエンスストア事業部門は、コリアセブン及びBuy the wayからなり、また、その他事業部門は、ロッテショッピングスーパー、ロッテショッピングシネマ、LOHB's、ウリホームショッピング及びロッテドットコムなどの子会社を含む。

(2) 事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

事業部門	子会社	主要な事業
デパート	ロッテショッピング（デパート）	百貨店の設立、運営及び流通事業
ディスカウントストア	ロッテショッピング（ディスカウントストア）	大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー（旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド）	ベトナムにおけるディスカウントストア事業
	ロッテマート・カンパニー・リミテッド	中国におけるディスカウントストア事業
	スウィフト・ハーヴェスト・リミテッド及びその他8の事業体	中国におけるディスカウントストア事業及び不動産業
	ロッテマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド	持株会社
	ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシアにおけるディスカウントストア事業
	ピー・ティー・ロッテマート・インドネシア	
金融	ロッテカード	クレジットカード及び割賦金融事業並びに旅行、保険及びテレマーケティングの代理店
	eBカード	電子決済及び交通カードシステム（AFCシステム）事業
電子製品専門店	ロッテハイマート	家庭用電化製品の卸売及び小売会社
コンビニエンスストア	株式会社コリアセブン	コンビニエンスストア事業
	Buy the Way	
	ロッテショッピング（スーパーマーケット）	スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業
	CS流通	
	ロッテショッピング（シネマ）	映画のプロデュース、投資及び配給並びに映画館の経営
	ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナムにおける映画事業
	ロッテショッピング（LOHB's）	化粧品、食品及びその他商品等の一般消費者向け商品の小売事業

その他	ウリホームショッピング	テレビホームショッピング、オンラインショッピング及びカタログ販売事業
	ロッテドットコム	オンラインショッピングモール運営事業等の電子商取引法に基づく流通事業
	ロッテメンバーズ	会員ポイントシステム及び専門的分析事業
	ロッテ松島ショッピングタウン	ロッテモール松島ショッピングタウンの開発及び運営
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	不動産管理及び信託管理
	ロッテショッピング・ホールディングス(シンガポール)プライベート・リミテッド	ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資
	ロッテショッピング・ホールディングス(ホンコン)カンパニー・リミテッド	中国における小売事業の投資
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発
	ロッテプロパティーズ(チャンドウ)ホンコン・リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発及び投資
	ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトの開発
	ロッテプロパティーズハノイ(シンガポール)プライベート・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトへの投資
	ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニー	ホーチミン、ベトナム(ロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴン)におけるホテル事業への投資
ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド	ベトナムにおける新規事業の開発及び投資	

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン、%)

事業部門		第47期		第46期		第45期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
デパート	売上	8,029,764	27.2	8,032,532	27.6	8,043,745	28.6
	営業利益	614,359	65.3	513,129	60.1	602,558	50.7
	総資産	16,725,046	39.9	16,704,343	41.1	16,794,731	41.9
ディスカウントストア	売上	8,200,736	27.8	8,323,692	28.6	8,208,956	29.2
	営業利益	(96,649)	(10.3)	(61,431)	(7.2)	67,075	5.6
	総資産	9,510,129	22.7	9,742,640	23.9	10,412,802	26.0
金融	売上	1,786,996	6.1	1,789,948	6.1	1,760,811	6.3
	営業利益	137,776	14.7	165,698	19.4	202,636	17.1
	総資産	10,225,623	24.4	9,402,558	23.1	8,575,013	21.4
電子製品専門店	売上	3,939,442	13.3	3,896,137	13.4	3,754,295	13.4
	営業利益	174,540	18.6	160,180	18.8	144,391	12.2
	総資産	3,004,859	7.2	2,905,213	7.1	2,774,637	6.9
コンビニエンスストア	売上	3,704,193	12.5	3,314,814	11.4	2,685,504	9.6
	営業利益	49,539	5.3	45,707	5.4	37,554	3.2
	総資産	1,223,553	2.9	1,149,742	2.8	1,157,632	2.9
その他 ⁽¹⁾	売上	3,865,282	13.1	3,770,532	12.9	3,646,256	12.9
	営業利益	60,796	6.4	30,430	3.5	134,165	11.2
	総資産	1,226,697	2.9	788,870	2.0	357,511	0.9
合計	売上	29,526,413	100.0	29,127,655	100.0	28,099,567	100.0
	営業利益	940,361	100.0	853,713	100.0	1,188,379	100.0
	総資産	41,915,907	100.0	40,693,366	100.0	40,072,326	100.0

(1) 連結調整後の数字を表す。

(a) デパート事業部門

a. ロッテショッピング (デパート)

業界の概要

米国及び日本等の先進国における百貨店業界の成長は、近年鈍化している。しかし、韓国における百貨店業界は、不景気及び国内需要の停滞にもかかわらず、多目的ショッピングモール及びプレミアムアウトレット、オンラインチャネルの拡張及びオムニチャネルのサービスの強化により成長を示してきた。

韓国の百貨店市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2014年	2015年	2016年
市場規模	29.3	29.2	29.9
成長率	(1.7)%	(0.3)%	2.4%

* 出典：韓国政府統計庁

* アウトレットのデータを除く。

企業の概要

当社は韓国において売上及び店舗数において最大の百貨店チェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2016年における韓国の小売市場の百貨店部門の総売上のうち40.4%を占めると推定される。2016年12月31日現在、当社は韓国内で30の百貨店、20のアウトレットストア並びにロッテ駅舎及びロッテデパート馬山との経営契約に従って当社が運営する3つの店舗を運営していた。当社は海外でも中国の5店舗、ロシアの1店舗、インドネシアの1店舗及びベトナムの2店舗を含む9つの百貨店を運営している。当社の百貨店は、顧客に対し、衣服、装飾品、化粧品及び家庭用品を含む幅広い商品を提供し、ファッション意識の高い裕福な顧客の需要に応えている。当社の百貨店には、営業権を付与した第三者により運営されている飲食店、食料品店、診療所、美容院及び宝石店なども含まれている。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2014年	2015年	2016年
ロッテ百貨店市場占有率	40.5%	41.2%	40.4%

* 出典：韓国政府統計庁及び当社データ

* 当社の百貨店の売上は総売上（賃貸店舗の売上を含む。）である。

* ロッテ百貨店の収益は当社が所有する30の店舗に加え、2つのヤングプラザ店舗並びにロッテ駅舎及びロッテデパート馬山（当社の関連会社）との間の管理契約に基づき当社が経営する3つの店舗を含む。

* アウトレットのデータを除く。

(b) ディスカウントストア事業部門

a. ロッテショッピング (ディスカウントストア)

業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2014年	2015年	2016年
市場規模	39.2	39.4	40.1
成長率	0.3%	0.5%	1.8%

* 出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」（2017年1月版）

* 大型店舗における売上に基づく。

韓国のディスカウントストア数

(単位：店舗、%)

区分	2014年	2015年	2016年
ディスカウントストア数	504	512	518
成長率	4.3	1.6	1.2

* 出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」（2017年1月版）

* 大型店舗における売上に基づく。

企業の概要

当社は売上において韓国における主要なディスカウントストアチェーンの1つを運営しており、当社データ及びその他の会社によるその他開示資料によると、2016年における韓国の小売市場のディスカウントストア部門の総売上のうち23.6%を占めると推定される。2016年12月31日現在、当社は韓国内でロッテマートのブランド名を掲げる115のディスカウントストア、また、VICマーケットのブランド名を掲げる5つのメンバーシップディスカウントストアを含む、120のディスカウントストアを運営している。当社のロッテマートの店舗は、節約志向でありながら質にもこだわる顧客に対し、低価格で幅広い種類の食料品、衣服、家庭用電化製品及び一般的な商品を販売することで「ワン・ストップ」でのショッピングの機会を提供することが企図されている。

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2014年	2015年	2016年
ロッテマート市場占有率	23.4%	23.8%	23.6%

* 出典：当社データ及びその他の会社によるその他開示資料

* 115の国内ディスカウントストア及び5つのVICマーケット店舗のデータを含む。

b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー業界の概要ベトナムの市場規模の推移

区分	2014年	2015年	2016年
人口(百万人)	91	92	95
GDP(100百万米ドル)	1,917	1,941	2,005
1人当たり(米ドル)	2,106	2,110	2,111
成長率(%)	6.0	6.7	6.2
消費者物価指数(%)	4.1	2.0	2.7

* 出典：ブラネット・リテール及びベトナム統計局

企業の概要

当社は、2008年12月に南サイゴンにおいてベトナム1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。2016年12月31日現在、当社はベトナムにおいて13店舗を運営しており、そのうち4店舗を2014年に、1店舗を2015年に、また、2店舗を2016年に開店した。

ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニーの店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2014年	2015年	2016年
店舗数	10	11	13
増減	4	1	2

- c. ロットマート・カンパニー・リミテッド、スウィフト・ハーヴェスト・リミテッド及びその他8の事業体、ロットマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド

業界の概要

中国の市場規模の推移

区分	2014年	2015年	2016年
人口(千人)	1,367,520	1,374,620	1,373,541
GDP(100百万米ドル)	104,917	112,119	113,916
1人当たり(米ドル)	7,672	8,154	8,294
成長率(%)	7.4	6.9	6.7
消費者物価指数の成長率(%)	2.3	1.8	2.1

* 出典：プラネット・リテール

企業の概要

当社は2008年6月に中国のマクロを8店舗買収し、以降中国市場に対して積極的に展開している。当社は2009年にはタイムズ・リミテッドのディスカウントストアを買収した。2016年12月31日現在、当社は中国内において99店舗(2015年第1四半期中にディスカウントストアとして再分類された北京の16店舗のスーパーマーケットを含まない。)を運営しており、今後も既存の店舗が所在する地域における拡大を続け、また顧客サービス及び競争力を強化する計画である。

中国における店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2014年	2015年	2016年	
店舗数	上海	72	74	74
	青島	6	0	0
	北京	12	12	11
	北京 (スーパーマーケット)	-	16	16
	瀋陽	8	8	8
	重慶	5	6	6
累計	103	116	115	
増(減)	(4)	13	(1)	

- d. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロットマート・インドネシア

業界の概要

インドネシアの市場規模の推移

区分	2014年	2015年	2016年
人口 (百万人)	251	254	258
GDP (100百万ドル)	8,507	9,080	9,410
消費者物価指数の成長率 (%)	8.4	3.4	3.4

* 出典：プラネット・リテール

企業の概要

当社は2008年11月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、2010年から2015年までの間に現地の小売業子会社を通して16店舗を開店した。2016年12月31日現在、当社はインドネシアにおいて46店舗を運営しており、今後もインドネシアにおいて拡大を続ける計画である。

インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2014年	2015年	2016年
店舗数	38	42	46
増(減)	2	4	4

(c) 金融事業部門

a. ロッテカード株式会社

業界の概要

クレジットカード事業の状況

(2016年12月31日現在)

区分	会社名	会社数
クレジットカード専門会社	ロッテカード、サムスンカード、現代カード、新韓カード、ハナカード、BCカード、KDBキャピタル ⁽¹⁾ 、KB国民カード、ウ리카ード	9
クレジットカード事業を行う銀行	慶南銀行、光州銀行、韓国中小企業銀行、大邱銀行、釜山銀行、水協銀行、韓国スタンダードチャータード銀行、韓国シティ銀行、全北銀行、済州銀行、NH農協銀行	11

(1) 法人クレジットカード事業のみを運営している。

* 出典：信用融資協会プレスリリース

クレジットカードの発行

年	経済活動人口 (万人)	クレジットカード発行枚数 (万枚)	経済活動人口1人当たりの クレジットカード枚数 (枚)
2014	2,654	9,232	3.5
2015	2,691	9,314	3.5
2016	2,725	9,564	3.5

* 出典：信用融資協会、韓国政府統計庁及び金融監督院

企業の概要

2016年12月31日現在、ロッテカードは7.47百万人の会員を有し、14の商業地域において運営している。

2003年12月、当社はクレジットカード部門を分離し、2002年12月にロッテグループの構成企業による東洋カードの買収に伴い設立されたロッテカードと合併させた。2016年12月31日現在当社は韓国で設立された連結子会社であるロッテカードの93.8%を所有している。「ロッテカード」のクレジットカードのブランドに加えて、ロッテカードは、ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド、アメリカン・エクスプレス・カンパニー、JCBインターナショナル・クレジットカード・カンパニー・リミテッド及びユニオンペイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッドとそれぞれ締結したライセンス契約に従ってビザ、マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCB及びユニオンペイのカードを発行している。ロッテカードのクレジットカード事業による収益は、主に加盟店からの手数料、分割払い購入手数料、現金前貸し手数料、カードローンの利息並びにカード所有者が支払う年会費で構成されているが、加盟店からの手数料及び分割払い購入手数料が最大の収益源である。

市場占有率の推移

(単位：兆ウォン、%)

区分	2014年	2015年	2016年
韓国におけるクレジットカード市場規模(使用額)	594.1	630.7	693.9
ロッテカード使用額	53.5	56.6	61.3
ロッテカード市場占有率	9.0%	9.0%	8.8%

* 出典：金融監督院のプレスリリース

* クレジットカード全使用額に対するロッテカード使用額の割合に基づく。

* クレジットカード払いの購買(一括払い、分割払い及び法人購買を含む。)及びキャッシュローン(キャッシュサービス及びカードローンを含む。)に基づく。

b. eBカード

業界の概要

プリペイド式カードは、交通サービスの支払いの際に電子通貨を使用する。プリペイド式カードは、韓国の交通及び流通分野で使用されている。

勢力状況

2016年12月31日現在の勢力比較	Mybi	eBカード	韓国スマートカード
カード名	Mybiカード	キャッシュビー	Tマネー
サービス地域	釜山、蔚山、慶尚南道等	京畿道、仁川、忠清南道等	ソウル、済州、浦項等
バス	9,229台	19,670台	13,003台
タクシー	55,398台	31,915台	120,465台
地下鉄	128駅	-	441駅

企業の概要

当社の子会社であるeBカードは、店舗及び交通機関利用のための電子マネーサービスを提供している。eBカードは、2010年12月に「キャッシュビー」と呼ばれる新規プリペイド式カードを発行した。キャッシュビーカードはそれまでのプリペイド式交通カードと違い、交通料金の支払いに加えてコンビニエンスストアや小売アウトレットでの買い物が可能である。2016年12月31日現在、キャッシュビーカードは82,637店舗で利用可能である。

さらに、eBカードは、2011年5月に近距離無線通信(NFC)と互換性のある携帯スマートフォン向けのプリペイド式モバイル・キャッシュビーを導入した。プリペイド式モバイル・キャッシュビーの利用者は、モバイル・キャッシュビーのアプリケーションをNFCと互換性のある携帯スマートフォンにダウンロードして、交通料金の支払いに加えてコンビニエンスストアや小売アウトレットでの買い物が可能である。

市場占有率の推移

(単位：100百万ウォン、%)

区分	2014年	2015年	2016年
韓国における売上に基づくプリペイド式カード市場規模 ⁽¹⁾	2,974	3,434	3,687
eBカード	857	932	1,062
eBカード市場占有率	28.8%	27.1%	28.8%

(1) Mybi、eBカード及び韓国スマートカードの公表に基づく。

(d) 電子製品専門店事業部門

a. ロッテハイマート

業界の概要

家電 / 家庭用電化製品の市場規模

(単位：兆ウォン)

区分	2014年	2015年	2016年
家電製品	16.9	17.8	19.8
コンピューター及び通信機器	19.7	19.8	19.9
合計	36.6	37.6	39.7

* 韓国統計局

企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以来、全国的な店舗網によって電化製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電化製品を販売していたが、2001年以來パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC、家庭用電化製品及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2016年、ロッテハイマートの収益は2015年と比較して約1.1%増加した。これは主として家庭用品及びエアコンの売上の拡大による。2016年12月31日現在、ロッテハイマートは457店舗（ロッテマート内の店舗を含む。）を運営している。

ロッテハイマートは現在11のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。2016年12月31日現在、580の家庭用電子機器設置チーム及び1,346のエアコン設置チームが設置の担当をしている。さらに、11の電子機器の修理サービスセンターが存在する。

急速に成長するオンライン市場における拡大及びインターネットの使用に慣れている若年層の顧客をターゲットとして2000年にオンライン・ショッピングモールに参入した。このショッピングモールは現在、ウェブサイトを通じて運営されている（www.e-himart.co.kr）。

また、ロッテハイマートは、顧客がオンラインで購入した商品を、自身が選んだ実店舗で受け取ることができる「スマートピック」サービスを提供している。現在、当該サービスは、コンピューター、カメラ、掃除機、電気ヒーター及電気シェーバーを購入する顧客に提供されている。ロッテハイマートは、その他の商品への「スマートピック」サービスの拡張を引き続き計画している。

家庭用電化製品店舗における家庭用電化製品の市場占有率

(単位：%)

店舗	2013年	2014年	2015年
ロッテハイマート	46.6	48.6	48.7
エレクトロニクスランド	7.3	7.0	6.3
サムスンエレクトロニクスセルズ	26.7	25.5	27.0
ハイブラザ	19.4	18.9	18.0

* 出典：各社の年次事業報告書及び監査報告書

(e) コンビニエンスストア事業部門

a. コリアセブン、Buy the way

業界の概要

その他の流通事業とは異なり、コンビニエンスストアは、商品を提供するだけでなく、様々なサービス及び利便性を、適した時間と場所において消費者に提供する。かかる面において、このようなサービスを提供するためには社会基盤の支えが不可欠であり、したがって、国民所得が一定の水準に達していないと業界自体が存続することができない。一般的に消費者負債及び生活費の増加は消費を抑制するものの、消費パターンの進化をもたらし、より少ない額又は単位での購入及び計画購入の割合が増加している。このような傾向並びに単身世帯及び共働き世帯の増加は、コンビニエンスストア業界の成長に貢献する。携帯電話の充電、花の配送及び請求書支払サービス等の様々なライフスタイル向上に向けたサービスの導入は、顧客に肯定的に受け止められている。

韓国の市場規模の推移

年	店舗数	店舗数の増加率	売上(100百万ウォン)	売上の成長率(%)
2013	24,859	1.2	128,101	9.1
2014	26,020	4.7	138,361	8.0
2015	28,994	11.4	171,947	24.3

* 出典：韓国コンビニエンスストア業協会

企業の概要

1989年以来、当社の子会社である 코리아セブンは、韓国においてセブンイレブンのブランド名でコンビニエンスストアチェーン事業を行っている。2010年、 코리아セブンは、同じくコンビニエンスストア事業を行うBuy the wayの株式の100%を取得した。 코리아セブンによるBuy the wayの買収に伴い、多数のBuy the wayのコンビニエンスストアがセブンイレブンのコンビニエンスストアの店舗に転換した。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2013年	2014年	2015年
코리아セブン及びBuy the wayの市場占有率	28.8	27.8	27.6

* 当社のデータに基づく推定であり、買収されたBuy the wayの店舗を含む。

(f) その他事業部門

a. ロッテスーパー、CS流通

業界の概要

大型スーパーマーケット業界は、政府による大型スーパーマーケット業界に対する規制に起因して、スーパーマーケット業界全体に比して鈍い成長率にとどまっている。売上は、消費水準の低下、強制的な閉店及び営業時間の短縮により減少した。したがって、この業界においては、新規出店に対する規制に対応し、店舗の多様化及びリニューアルを通して安定した新規出店の戦略を発展させ、合理的な消費傾向に沿った商品の開発により収益を増加させるための様々な方法が探求されている。加えて、この業界では、運営効率性の向上及びコスト削減による収益の向上が志向されている。

企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始した。2012年、ロッテスーパーはCS流通の買収及びその結果任意フランチャイズ等の新規事業からの相乗効果を生み出したことによって市場におけるその主導的な位置を確固たるものとした。2013年3月、ロッテスーパーは、顧客の利便性の強化を目的としたモバイル・アプリケーションを導入し、業界においてモバイル・スーパーマーケットショッピングの新しい手段を開拓した最初の企業となった。2014年12月、当社はロッテフレッシュという名称のオンライン・ショッピングモールを開設した。これは、端草区及び江南地域における当社の店舗からのオンライン注文を処理し、オムニチャネルのサービスを提供するものである。2015年、当社は、農林畜産食品部及び韓国有機農業者との間で有機農業の共通価値の創造 (CSV) に関する覚書を締結し、有機農業の発展及び支援並びに顧客へ健康的な食品を提供するために、韓国国内の当社の店舗において有機食品専用売り場を導入した。2016年6月、当社は、国内の新たな消費者動向を踏まえ、7,000種類を超える高品質のプレミアムフード及び差別化されたサービスを提供するロッテプレミアムフードマーケットの1号店を開店した。

b. ロッテシネマ

業界の概要

2016年には217.0百万枚の映画チケットが韓国国内で販売され、217.3百万枚の映画チケットが販売された。2015年から1.0%の減少であった。韓国の映画業界の売上は、2015年から1.6%増加し、2016年には1.7兆ウォンとなった。

企業の概要

2016年12月31日現在、ロッテシネマは112館の映画館を運営している。加えて、ロッテシネマは2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場の参入を果たした。さらに、2010年12月、ロッテシネマは海外市場における拡張計画の一環として中国松山における海外企業による映画館の1号館を開設した。2016年12月31日現在、ロッテシネマは海外において41館の映画館を運営している。

市場占有率の推移

(単位：万人、%)

区分	2014年	2015年	2016年
韓国の映画業界における映画チケット販売枚数	21,506	21,729	21,702
ロッテシネマの映画チケット販売枚数 ⁽¹⁾	6,300	6,829	6,497
ロッテシネマ市場占有率	29.3%	30.0%	29.9%

(1) ロッテシネマが運営するものの所有していない映画館により販売された映画チケットの枚数を含む。

c. ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド (ロッテシネマベトナム)

2008年5月、当社はダイヤモンドシネマ・ジョイント・ベンチャー・カンパニーを買収し、ロッテショッピングが90%の持分、FAFIMシネマが10%の持分を所有するロッテシネマベトナムを設立した。2016年12月31日現在、ロッテシネマベトナムは、ベトナム国内の主要都市において29の映画館を運営していた。

d. ロッテショッピング (LOHB's)

業界の概要

H&Bは、化粧品及びその他美容商品の小売販売を行う海外のドラッグストアのための韓国における流通販路である。2016年、H&B業界の市場規模は、2015年から変わらず1兆ウォンであった。その他の流通業界において、近時の景気後退及び熾烈な競争による過酷な値引きに起因して成長が停滞している一方で、H&B業界は、価格設定及び質に重点を置く近時の消費傾向に対応することにより引き続き拡大する見込みである。この業界において主導的な地位にあるのは、CJのオリーブヤング及びGSのワトソンズであり、後発市場参入者であるロッテのLOHB's及び新世界百貨店のプンスも拡大している。

企業の概要

LOHB'sは、2013年5月にソウルにおいて1号店を開店し、H&B事業に参入した。2016年12月31日現在、LOHB'sは、韓国において87店舗を運営している。

市場占有率の推移

(単位：店舗、%)

区分	2014年	2015年	2016年
韓国におけるH&B関連の主要な企業が所有する店舗数 ⁽¹⁾	565	732	1,014
LOHB'sが所有する店舗数	30	53	87
LOHB'sの市場占有率	5.3%	7.2%	8.6%

* 当社のデータに基づく推定

(1) 主要な企業とは、オリーブヤング (CJ)、ワトソンズ (GS) 及びLOHB's (ロッテ) を指す。

e. ウリホームショッピング

業界の概要

() テレビホームショッピング

韓国にはテレビホームショッピング企業が7社存在し、7社目のIMショッピングは、2015年7月に参入した。コリアホームショッピング (現GSホームショッピング) 及び39ホームショッピング (現CJ Oショッピング) の2社は1995年に参入し、ウリホームショッピング、現代ホームショッピング及びNSホームショッピングの3社は2001年に参入し、ホーム・アンド・ショッピングは2011年に参入した。2015年、各テレビホー

ムショッピング会社は、独自のTコマース番組の運営を開始し、当社は当社独自のTコマース番組であるワンTVを、2015年3月に開始した。

テレビホームショッピング会社は、韓国放送通信委員会による承認に基づく番組提供者であり、テレビ番組を通じて商品情報を顧客へ提供し、主に電話により注文を受け、注文された商品を顧客に顧客の希望する場所へ送り届ける。よって、テレビホームショッピング事業の運営は、放送施設や物流システム等のインフラ並びに戦略的な商品計画及び様々な顧客サービスを必要とする。

() オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピングモールは、卸売業者及びインターネットを通して商品情報を直接顧客へ提供し、顧客の都合が良いときに、より低い価格で商品を購入することを可能にしている。

() カタログ販売

カタログ会社は、商品を記載したカタログを選別した顧客へ発送し、顧客は、受領したカタログを通して商品の注文及び購入ができる。顧客の基盤の拡大及び最適な商品情報を顧客に届けることは、かかる事業において重要な要素である。

() ワンTV

ワンTVは、顧客がオン・デマンドで時間的制約を受けずに購入することを可能とするTコマースホームショッピング番組である。かかる番組は、小規模の販売業者のこの業界への参入及び供給面での独立性の確保を可能とする。ワンTVは、コンテンツ制作における自由を保障する公開市場の基盤を支え、少量での多様な商品の供給を可能とし、大量供給を前提とする主流のテレビホームショッピング事業の限界を克服するものである。近時、データ放送を通じた買い物は、成長率及び市場拡大率の面でテレビホームショッピングを上回った。競争が激化する中で、Tコマースのデータ放送サービスは、より利用しやすくなるものと予想される。

企業の概要

当社の子会社であるウリホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、ウリホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。ウリホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座への電信送金によって買い物の支払いをすることができる。ウリホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

市場占有率の推移

(単位：100百万ウォン、%)

区分	2014年	2015年	2016年
韓国におけるホームショッピング業界市場規模	40,751	39,612	40,491
ウリホームショッピング売上	8,692	8,545	8,860
ウリホームショッピング市場占有率	21.3%	21.6%	21.9%

* 当社の韓国における競合他社につき公開された推定総売上データに基づく推定 (NSホームショッピング及びホーム・アンド・ショッピングを除く。)

f. ロッテドットコム

韓国のオンラインショッピング業界は、2000年代半ばのモバイルショッピングの導入以降、急速に拡大している。この業界は、2015年から20.5%増加し、2016年に64.9兆ウォンの売上を記録した。ロッテドットコムは、オンラインショッピング業界において主要な企業としての地位を築き、電子商取引における戦略的なパートナーシップ及び新たなチャンネルの継続的な開拓により、引き続きその地位を固めていく。

g. ロッテメンバーズ

2006年以降、ロッテカードの下で業務部門として運営していたロッテメンバーズは、2015年1月に独立した法人として設立され、その名称を従来の「ロッテポイント」システムから変更し、新たに「L.POINT」システムとして展開を開始した。ロッテメンバーズは、顧客からの取引及び商品に関する情報等の構造化データ並びにブログ及びその他のソーシャル・メディアの形式からの非構造化データの両方に基づく顧客インサイト分析及びコンサルティングサービスを提供している。ロッテメンバーズは、モバイルショッピング業界が拡大する中、個別化されたマーケティングプラットフォームを提供するために、L.POINTのアプリケーション及びモバイル決済のプラットフォームであるL.payの開発に重点的に取り組んできた。

h. ロッテ松島ショッピングタウン

当社は、2011年7月にロッテモール松島の建設に関連する建設用地の購入を完了した。2013年12月、当社は建設の第一段階として、現在事業を開始しているマート区画の建設を完了した。本プロジェクトの第二段階としては現在掘削の段階であり、2019年下半期までに完成する予定である。

i. ロッテ水原駅ショッピングタウン

当社は、2005年3月16日にロッテ水原駅ショッピングタウンを設立し、2012年1月3日にロッテモール水原の建設許可を、2014年11月21日には使用許可をそれぞれ受領した。ロッテ水原駅ショッピングタウンは2014年11月27日に開店し、現在ロッテモール水原を運営及び管理している。

j. ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド、ロッテショッピング・ホールディングス (ホンコン) カンパニー・リミテッド

2016年12月31日現在、ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッドは、インド、インドネシア及びベトナムの流通会社の株式を保有し、ロッテショッピング・ホールディングス (ホンコン) カンパニー・リミテッドは中国における流通会社の株式を保有している。

(単位：百万ウォン、%)

持株会社名	子会社名	持株比率	投資株式の帳簿価格	事業の種類
ロッテショッピング・ホールディングス (シンガポール) プライベート・リミテッド	ロッテショッピング・インドア・プライベート・リミテッド	90.0%	18	流通業 (百貨店)
	ロッテマートC&Cインドア・プライベート・リミテッド	100.0%	272	流通業 (ディスカウントストア)
	ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	80.0%	275,126	流通業 (ディスカウントストア)
	ピー・ティー・ロッテマート・インドネシア	99.0%	0	流通業 (ディスカウントストア)
	ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド	40.0%	29,922	投資会社
	ピー・ティー・ロッテショッピング・アベニュー・インドネシア	99.0%	52,642	流通業 (百貨店)
	ロッテショッピング・プラザ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	100.0%	34,140	流通業 (百貨店)
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー	99.9%	59,910	流通業 (ディスカウントストア)
	ロッテ・Eコマース・ベトナム・カンパニー・リミテッド	100.0%	6,043	流通業 (オンライン)
	ピー・ティー・インド・ロッテ・マクムール	50.0%	15,106	流通業 (オンライン)
	インターナショナル・ビジネス・センター・カンパニー・リミテッド	50.0%	64,930	賃貸業 (百貨店、アパート、事務所)

ロッテショッピング・ホールディングス(ホンコン)カンパニー・リミテッド	ロッテマート・チャイナ・カンパニー・リミテッド	100.0%	177,414	流通業(ディスカウントストア)
	スウィフト・ハーヴェスト・リミテッド及び8の事業体	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ホンファン・リミテッド及び2の事業体	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・メイリー・プロパティーズ・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ジュージー・ダーチャン・プロパティーズ・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・ヤオドン・プロパティーズ・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・フォーホワ・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・ジンヨウ・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・ブランダ・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・フォーチュン・トレード・プロパティーズ・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・ファイン・スプリング・プロパティーズ・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ナントン・ファイン・ポート・プロパティーズ・リミテッド及び1の事業体	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ホワイアン・フルフェイス・プロパティーズ・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	LHSCリミテッド	51.1%	0	投資会社
	リャオニン・ロッテマート・カンパニー・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	チンタオ・ロッテマート・コマースシャル・カンパニー・リミテッド	76.6%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ロッテデパートメントストア(シェンヤン)カンパニー・リミテッド	100.0%	84,595	流通業(百貨店)
	ロッテインターナショナル・デパートメントストア(ウェイハイ)カンパニー・リミテッド	100.0%	36,255	流通業(百貨店)
	ジーリン・ロッテマート・カンパニー・リミテッド	100.0%	0	流通業(ディスカウントストア)
	ロッテショッピング・ビジネスマネジメント(ホンコン)リミテッド	100.0%	12	社債発行(特別目的会社)
	ロッテデパートメントストア(ティエンジン)カンパニー・リミテッド	100.0%	60,425	流通業(百貨店)
	ロッテビジネスマネジメント(ティエンジン)カンパニー・リミテッド	100.0%	0	流通業(百貨店)
	ロッテデパートメントストア(チャンドウ)カンパニー・リミテッド	100.0%	48,340	流通業(百貨店)
ロッテマート(チョンチン)コマースシャル・カンパニー・リミテッド	100.0%	24,170	流通業(ディスカウントストア)	

ロッテマート株式会社	100.0%	0	流通業（ディスカウントストア）
ロッテシネマ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	100.0%	671	映画事業
ロッテマート（チャンドウ）コマースナル・カンパニー・リミテッド	100.0%	14,502	流通業（ディスカウントストア）

(*) 2016年12月31日現在（為替レート1.00米ドル=1,208.5ウォン）

(**) シンガポールFRS及び香港FRSに基づき別途ベースで作成された財務書類

k. ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド、ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニー

2011年1月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、持株会社として、ベトナムにおいて払込資本金62百万ドルで設立された。2012年10月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドを買収した。2016年12月31日現在、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドは、ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニーの70%の株式を保有する持株会社として運営している。ハイタンコトブキ・ジョイントベンチャーカンパニーは、ホーチミンに所在するロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴンを運営している。

l. ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッド、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッド

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドは、2009年10月に成都攀成鋼複合開発プロジェクトのために払込資本金197百万米ドルで設立され、そのうち73.5%がロッテショッピング、16.2%がロッテホテル、5.3%がロッテ駅舎、5.0%がロッテアセットディベロップメントによる投資であった。

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッドは、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドの100%の投資により2012年5月に設立され、成都の攀成鋼地区の土地21,000坪を購入し、居住用に68,000坪及び事業用に103,000坪を有する複合開発プロジェクトを主導する。

m. ロッテプロパティーズハノイ（シンガポール）プライベート・リミテッド、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド

ロッテプロパティーズハノイ（シンガポール）プライベート・リミテッドは、ロッテモール・ハノイ開発プロジェクトに投資するために、2016年2月に払込資本金136百万米ドルで設立され、そのうち80%はロッテショッピング、10%はロッテ建設、また、10%はロッテ資産開発により出資された。ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ロッテプロパティーズハノイ（シンガポール）プライベート・リミテッドによる100%の出資により2016年11月に設立され、ハノイにおいて22,000坪の土地の所有権を取得し、39,000坪の複合開発プロジェクトを主導している。

4【関係会社の状況】

(1) ロッテグループとの関係

当社はロッテグループの構成企業である。「第一部-第2-2沿革」を参照のこと。ロッテグループは、1967年にロッテグループの創業者及び会長である辛格浩氏がロッテ製菓株式会社を開業したのがその起源である。ロッテ製菓の開業以来、ロッテグループは建設業、旅行業及び小売業と多様な事業に参入している。当社は、ロッテグループの他の構成企業の兄弟会社であるが、ロッテグループの会社には当社の株式を保有している会社も存在する。

2016年12月31日現在、当社は、94の関連会社を所有している。

上場関連会社	会社数
ロッテ製菓、ロッテフード、ロッテ七星飲料、ロッテケミカル、ロッテショッピング、ロッテハイマート、ロッテ損害保険、現代インフォメーションテクノロジー、ロッテ精密化学	9

未上場関連会社	会社数
ロッテリア、CHピバレッジ、MJAワイン、HUI、忠北焼酎、百鶴ピバレッジ、ロッテネスレ韓国、ホテルロッテ、ロッテジャイアンツ、釜山ロッテホテル、ロッテコーポレーション、韓国ディーシネマ、ロッテJTB、ロッテ金海開発、ユニバーサル・スタジオ韓国開発、ロッテインターナショナル、ロッテ駅舎、コリアセブン、ロッテドットコム、ロッテアサヒ飲料、エフアールエルコリア、ウリホームショッピング、Buy the way、STL、ロッテ水原駅ショッピングタウン、ロッテDFグローバル、ロッテDFリテール、S&Sインターナショナル、NCF、ロッテ松島ショッピングタウン、CS流通、ロッテデパート馬山、ロッテショッピングタウン大邱、ロッテデューティーフリー済州、韓国富士フィルム、サンバクLFT、ロッテアルミニウム、キャノンコリアビジネスソリューションズ、ロッテ建設、ロッテアセットディベロップメント、ロッテ仁川開発、ユニバーサルスタジオ韓国リゾートアセットマネジメントコーポレーション、東橋青瓦PFV、ロッテ仁川タウン、馬谷ディストリクトPFV、恩平PFV、ロッテタウン東灘、大弘企画、モビザップメディア、Mハブ、ロッテ情報通信、ハンペイシス、ロッテキャピタル、ロッテカード、ロッテPSネット、Mybi、釜山ハナロカード、eBカード、京畿スマートカード、仁川スマートカード、長橋PFV、ロッテオートリース、シーテック、KPケミテック、ロッテMRC、ロッテ三井化学、ロッテベルサリスエラストマー、DACCエアロスペース、エンジェルウィズ、ロッテロジスティクス、ロッテグローバルロジスティクス、ロッテコストコロジスティクス、イージスファーストコーポレーション、ロッテオートケア、ロッテレンタル、グリーンカー、ロッテメンバーズ、SDJコーポレーション、JGインダストリアル、ロッテアクセラレータ、韓徳化学、S-EnPol、ロッテ蔚山ディベロップメント、スウィートウィズ、ロッテアドバンストマテリアルズ	85

関連会社に対する投資の詳細並びに連結子会社及びその他の関係会社との間の取引の詳細については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記12、41及び42並びに個別財務諸表の注記10、11及び39を参照のこと。

(2) 親会社

報告すべき親会社はなし。

(3) 子会社及び関連会社

2016年12月31日現在の当社の子会社（連結対象会社）の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本 (百万ウォン)	主な事業	当社及び子 会社による 所有割合 (%) (子会社によ る所有割合 (%))	当社との関係
ロッテカード株式会社	ソウル市中区南倉洞 51-1 ロッテ損害保険 ビル	373,700	クレジットカードなど の発行、販売及び 管理業	93.78%	子会社
ロッテハイマート株式会 社	ソウル市江南区大峙洞 509	118,039	電化製品販売業	65.25%	子会社
ロッテショッピング・ ホールディングス(ホン コン)カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワー 18階ルーム 1808	1,512,145	持株会社	100.00%	子会社
株式会社コリアセブン	ソウル市中区南倉洞 51-1	181,138	コンビニエンスストア	51.14%	子会社
ロッテマート・チャイ ナ・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワー 18階ルーム 1808	53,349	流通業、不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ウリホームショッピ ング・アンド・テレビジ ョン株式会社	ソウル市陽川区楊坪洞 5-21	40,000	テレビホームショッピ ング	53.03%	子会社
Buy the way株式会社	ソウル市中区南倉洞 51-1	19,755	コンビニエンスストア	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ ホールディングス (シンガポール) プライ ベート・リミテッド	058267 シンガポール ロイヤルメルーク S.E.A.ビルディング #04-01 マーチャント・ロード 21	608,978	持株会社	100.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテ マート・インドネシア	インドネシア 南ジャ カルタ ガンダリア・セラタン ジャラン・アルテリ・ ボンドク・インダ	91,151	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテマートカンパ ニー・リミテッド	中華人民共和国 北京 市潮陽区酒仙橋通 12	101,250	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ松島ショッピ ングタウン株式会社	仁川市延寿区松島洞 7-50 ベンチビルディ ング	106,578	不動産開発	56.30%	子会社
eBカード株式会社	ソウル市衿川区加山デ ジタル2路 7階	3,250	電子取引サービス業	95.00% (95.00%)	子会社
LHSCリミテッド	ケイマン諸島 グラン ドケイマンKYI-9007 カマナベイ 89ネクサ スウェイ	195,781	持株会社	91.14% (75.12%)	子会社

CS流通株式会社	京畿道烏山市外三美洞 516	6,384	流通業	99.95%	子会社
ロッテ・ベトナム・ ショッピング・ ジョイント・ストック・ カンパニー・リミテッド (旧ロッテ・ベトナム・ ショッピング・カンパ ニー・リミテッド)	ベトナム フォーミーフ ン グエンフート Q7 469	134,464	流通業	99.99% (99.99%)	子会社
チンタオ・ロッテマー ト・ コマース・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 ロウ山区青島市錯斬 ウェルスセンター2- 215	213,340	流通業	100.00% (76.64%)	子会社
ロッテホテル・アンド・ リテール・ベトナム・プ ライベート・リミテッド	シンガポール ジッ ト・ボー・ ビルディング HEX03-10 ケッペル・ロード19	69,209	持株会社	60.00% (40.00%)	子会社
ハイタンコトブキ・ジョ イントベンチャーカンパ ニー	ベトナム ホーチミン 市 トン・ドゥック・ タンストリート ディ ストリクト1 2A-4A	51,581	ホテル業	70.00% (70.00%)	子会社
シュプリーム第6次流動 化専門会社	ソウル市中区清溪川路 24	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社
ラッキーパイ・リミテッ ド及びその他8の事業体	中華人民共和国 201702 上海市青浦区 徐涇盈港東路1379号	67,124	テレビホームショッピ ング	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテホールディング ス・ホンコン・リミテッ ド (旧コトブキホールディ ング(ホンコン)リミ テッド)	中華人民共和国香港湾 仔皇后大道東43 ドミ ニオンセンター304	36,107	持株会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテビジネスマネジメ ント(ティエンジン)カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国 天津 市南開区東馬路137号	64,630	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
リャオニン・ロッテマー ト・カンパニー・リミ テッド	110000 中華人民共和 国 遼寧省瀋陽市于洪 区黄河北大街96号 5 階	29,033	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
NCF株式会社	ソウル市江南区大峙 洞 1008-2	3,000	衣料品製造販売事業	99.80%	子会社
ジーリン・ロッテマー ト・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 吉林 省船営区致和街道10号	16,358	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
京畿スマートカード株式 会社	ソウル市衿川区加山洞 533-2	500	電子取引サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ水原駅ショッピン グタウン株式会社	京畿道水原八達区57- 105梅山路 1 街	100,000	不動産開発	95.00%	子会社
仁川スマートカード株式 会社	ソウル市衿川区加山洞 533-2	100	電子取引サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテシネマベトナム・ カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 34レズアンディ ストリクト1 ダイヤ モンドプラザ13階	33,440	映画上映業	90.00%	子会社
ロッテインターナシヨナ ル・デパートメントスト ア(ウェイハイ)カンパ ニー・リミテッド	中華人民共和国 山東 省環翠区威海市新威路 17-4号	33,085	流通業	100.00% (100.00%)	子会社

ロッテデパートメントストア(シェンヤン)カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市皇姑区北陵大街9-4、9-5号	74,847	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテダットピエット・ホームショッピング・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン市 グエンフート ストリートディストリクト 7 469 ロッテマート 3階	18,965	テレビホームショッピング	90.02% (90.02%)	子会社
ロッテマートC&Cインディア・プライベート・リミテッド	インド ムンバイ ポワイ ヒラナンダニガールデン シグマビルディング 503 B	1,092	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ金海開発株式会社	慶尚南道金海市長有面新文里金海ツーリストリゾート	300	流通複合施設の開発及び運営	100.00%	子会社
ロッテショッピング・インディア・プライベート・リミテッド	インド K.G. マーグ ニューデリー 110001 4 マーカントイルハウス15 アッパーグラウンドフロア	18	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントストア(ティエンジン)カンパニー・リミテッド	中華人民共和国天津市 河西区友誼路シティビルディング36階	56,559	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ビジネスマネジメント(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ロード18 アドミラルティ・センター タワー 18階ルーム 1808	11	特別目的会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズ(チャンドウ)ホンコン・リミテッド	中華人民共和国香港九龍地区柯士甸道136-138 ゴールデン・ゲート・コム・ビル2階 201号室	217,888	持株会社	73.46%	子会社
ロッテ(チャイナ)マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国上海浦東新区陸家嘴環路1000 恒生銀行ビルディング、40階ユニット022	8,906	管理会社	70.00%	子会社
ロッテデパートメントストア(チャンドウ)カンパニー・リミテッド	中華人民共和国四川省 成都市高新区天府大道#1700	44,212	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテマート(チョンチン)コマースシャル・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国重慶市 渝中区渝中ビル11階 3番	21,927	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズ(チャンドウ)リミテッド	中華人民共和国四川省 成都市錦江区金東路#568モルガンセンター18階	403,724	不動産賃貸	100.00% (100.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・メンバーズ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ10220 スティルマン通り3 ウィスマ ケイアイビル14階	4,456	事業支援サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ブラザ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ハノイ バディン区 ゴック・クアン通り キム マ360 ダエハビジネスセンター12階	29,708	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
シュプリーム第7次流動化専門会社	ソウル市中区清溪川路 24	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社

ロッテメンバーズ・チャイナ	中華人民共和国北京市 100102 朝陽区広順北 通りカラフルプラザ No.16 6階606号室	6,149	事業支援サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパート馬山株式会社	慶尚南道昌原市東西町 馬山合浦区18	16,500	流通業	100.00%	子会社
ロッテマート(チャン ドゥ)コマースナル・カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国四川省 成都市ハイテク区益州 大道中段インターナ ショナルショッピング センター1階722	12,485	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・インドネ シア	インドネシア ジャカ ルタ シラカス セラタ ン・カプリング6 ジャラン・リンカー・ ルアール	56,414	流通業	80.00% (80.00%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・アベ ニュー・インドネシア	インドネシア 東ジャ カルタ市 シラカス セ ラタン・カプリング 5&6 KEL. ススカン KEC. ジャラン・リン カー・ルアール	48,045	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
シュプリーム第8次流動 化専門会社	ソウル市中区清溪川路 24	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社
シュプリーム第9次流動 化専門会社	ソウル市中区清溪川路 24	10	特別目的会社	0.90% (0.90%)	子会社
ロッテ・メンバーズ・ベ トナム・カンパニー・リ ミテッド	ベトナム HCMC 7区 タンフワード ゲン ンカックピエン通り2 ビューティフルサイゴ ン1ビルディング ユ ニット303 ロッテ・ データ・コミュニケー ション・ベトナム	3,300	事業支援サービス業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテメンバーズ	ソウル市中区ユニティ 通り2 AIAタワー16 14階	12,311	事業支援サービス業	93.88%	子会社
ロッテドットコム	ソウル市中区三豊百貨 店乙支路158	30,635	電子商取引	50.01%	子会社
ロッテPSネット	ソウル市衿川区加山洞 デジタル2 179ロッテ センター 6階	49,431	金融支援	63.64% (63.64%)	子会社
スウィフト・ハーヴェス ト・リミテッド及びその 他8の事業体	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワー 18階ルーム 1808	52,069	流通業、不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ホンファン・リミテッド 及びその他2の事業体	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワー 18階ルーム 1808	0	不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ナントン・メイリー・ブ ロパティーズ・リミテッ ド	中華人民共和国江蘇省 南通市経済技術開発区 上海路12号	2,915	不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ジュージー・ダーチャ ン・プロパティーズ・リ ミテッド	中華人民共和国浙江省 諸暨市浣東北路108番	4,120	不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社

ナントン・ヤオドン・プロパティーズ・リミテッド	中華人民共和国江蘇省 南通市啓東市匯龍鎮人民中路	15,728 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ナントン・フーホウ・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体	中華人民共和国江蘇省 南通市経済技術開発区 星湖大廈402号室	6,149 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ナントン・ジンヨウ・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体	中華人民共和国江蘇省 南通市経済技術開発区 上海路第1オフィスビル4階	7,289 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ナントン・ブランダ・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体	中華人民共和国江蘇省 南通市経済技術開発区 上海路第3オフィスビル119号室	8,092 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ナントン・フォーチュン・トレード・プロパティーズ・リミテッド	中華人民共和国江蘇省 南通市経済技術開発区 上海路第3オフィスビル122号室	6,252 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ナントン・ファイン・スプリング・プロパティーズ・リミテッド	中華人民共和国江蘇省 南通市経済技術開発区 上海路1号	7,535 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ナントン・ファイン・ポート・プロパティーズ・リミテッド及びその他1の事業体	中華人民共和国江蘇省 南通市経済技術開発区 上海路1号	7,683 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
ホワイアン・フルフェイス・プロパティーズ・リミテッド	中華人民共和国江蘇省 淮安市淮海路536号	11,668 不動産開発	100.00% (100.00%)	子会社
シュプリーム第10次流動化専門会社	ソウル市中区清溪川路24	0 特別目的会社	0.50% (0.50%)	子会社
ロッテ蔚山ディベロップメント	蔚山南区三山路288 8階	25,200 不動産業及び賃貸業	94.84%	子会社
ロッテシネマ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 香港 筲箕湾望隆街2号銀河広場2階	649 映画上映事業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ・Eコマース・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン市 7区 タンフーワード タントラオ通り12ペトロランドビルディング12階	6,235 流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズハノイ(シンガポール)プライベート・リミテッド	188778 シンガポール パークビュースクエア#23-01 ノースブリッジ・ロード600	159,458 持株会社	80.00%	子会社
ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ベトナム ハノイ バディン区 コンビ街区 リウザイ通り54番 ロッテセンターハノイ東ブロック 25階 2502号	160,401 流通業	100.00% (100.00%)	子会社

2016年12月31日現在の当社の主な関連会社の詳細については、「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-12 関係企業投資」を参照のこと。

5【従業員の状況】

(2016年12月31日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

事業部門	性別	従業員数					平均勤続 年数	年間総給与額	1人当り 平均年間給与額 ⁽¹⁾
		正規従業員		有期従業員		合計			
		合計	パートタイム 労働者	合計	パートタイム 労働者				
デパート	男性	2,019	-	-	-	2,019	13.2	175,129,073	86,356
	女性	3,083	-	301	-	3,384	10.5	135,613,409	40,786
ディスカウ ントストア	男性	3,850	384	-	-	3,850	9.0	201,824,207	52,043
	女性	9,964	8,852	-	-	9,964	5.3	212,003,238	26,164
その他	男性	2,141	-	234	-	2,375	6.0	99,508,461	42,757
	女性	3,653	-	1,112	-	4,765	4.2	109,575,803	23,323
合計		24,710	9,236	1,647	-	26,357	6.9	933,654,191	38,328

(1) 1日8時間の勤務及び合計24,360名の従業員の平均給与額に基づく。

*上記の表はアルバイトの社員を除く。

*当社のディスカウントストア事業に関して、2014年第3四半期まで、当社の社内基準に従って勤務期間が2年未満の従業員を契約社員として分類していた。2014年第3四半期以降、これらの従業員は、実質的に期限の定めのない契約を締結しているため、現在は正規従業員として再分類されている。

*その他事業には、スーパーマーケット事業、映画事業及びH&B事業を含む。

当社は、当社の従業員及び労働組合との関係は概ね良好であると考えている。1987年に最初の組合が結成されて以来、当社には業務停滞、業務停止又はストライキが起こっていない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第一部-第2-3 事業の内容」及び「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「第一部-第2-3 事業の内容」、「第一部-第3-4 事業等のリスク」及び「第一部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

小売業に関するリスク

韓国の小売業における競争は極めて激しい。

一般的に、韓国の小売業、特に百貨店及びディスカウントストアの分野における競争は非常に激しい。当社は、主に、百貨店分野においては新世界及び現代百貨店と、ディスカウントストア分野においてはEマート及びホームプラスなど韓国で小売チェーンを営む国内外の事業者と競合関係にある。当社はまた、特にディスカウントストア分野において、当社のような従来の小売業者に比べて著しく少ない運営費用で商品を消費者に直接販売できるテレビ通信販売業者及びオンライン小売業者との競争激化にも直面している。下記「当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。」を参照のこと。商品の選択及び品質、価格、店舗の立地及び設計、顧客サービス及び特典、在庫並びに広告が主な競争の要素である。当社はまた、より限定的ではあるものの、専門店のみならず、特にスーパーマーケット分野において、伝統的な一般市場などの小規模な地方小売業者とも競合している。

競争力及び評価を維持するための当社の活動とともに、競合他社の活動は、当社の成長戦略、利益及び収益性に対する圧力要素となり、またかかる圧力は今後も継続するものと予想される。韓国小売市場の一定の分野において、ある競合相手が当社より豊富な財源、規模の経済性、及び低い原価水準を実現する可能性があり、これらはいずれも当社との競争において競合相手に有利に働く可能性がある。当社の競合相手の中には、事業の近代化及び韓国内外における拡大計画を発表しているところもある。当社の競合相手が、当社より新しく、よりよい立地にあり、より魅力的な小売店舗を所有及び運営する可能性がある。特に当社店舗と近接した、かかる競合店が増加することによって、顧客の争奪が激化し、当社店舗の魅力が相対的に減少する可能性がある。競合相手によるこれらの又は他の活動に対処するため、当社は追加費用を投じて顧客へのアピール度を高めたり、より積極的なマーケティング及び価格政策を採用したり、又は当社の成長戦略をより早期に実行したりする可能性があるが、そのすべてが不成功に終わる可能性がある。当社が競争に効果的に対処できず当社の韓国小売業における市場地位が低下した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売市場の一定割合を占める分野であるディスカウントストアは、他の近代的な小売業態に比べて一般的に収益性が低い。

ディスカウントストアは韓国の小売市場の一定割合を占める分野であり、韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」によれば、2016年における収益は約40兆ウォンであった。韓国における当社のディスカウントストアの売上は、当社の総売上の重要部分を占め、その割合は、2016年12月31日に終了した年度において連結総売上の27.8%であった。かかる市場分野は、特に価格面における競争が激しいことから、当社のディスカウントストア事業の利益率は、デパート事業に比べて一般的に低い。買収、新規店舗の出店などにより、当社の売上に占めるディスカウントストア分野の割合が増加した場合、将来、当社の総利益率が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売業における再編の進行が当社の市場における地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

過去十年間ほど、韓国の小売業では、再編により大規模な国内外の小売チェーンが小規模な地方小売チェーン及び個人経営の小売店を買収し、市場シェアを拡大している。例えば、2006年において、新世界百貨店は、以前ウォルマートが経営していた韓国における16のディスカウントストアを買収し、また、Eランドは、以前カルフルが経営していた韓国における32のディスカウントストアを買収し、これらは2008年にEランドによりホームプラスに転売された。2010年2月において、当社はGSリテールより3つの百貨店及び14のディスカウントストアを買収した。2012年1月、当社はCS流通株式会社の持分97.4%を取得した。2012年10月、当社はハイマートの持分65.25%を取得した。当社は、競争の激化に伴いさらに再編が進行し、規模の利益がますます重要になるものと考えている。将来の再編は急速に増加し、韓国の市場勢力図を大きく変える可能性がある。韓国市場へ参入しようとしているグローバルな小売チェーンを含む当社の現在又は将来の競合相手の中には、当社よりも規模が大きく資金が豊富な事業者もあり、その結果、戦略的買収や合併の機会において当社より競争上優位に立つ可能性がある。かかる業界内における再編が、当社の市場地位を大きく脅かさないと保証はなく、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。

近年、韓国においてインターネット及びテレビ番組を通じた小売販売が著しく増加している。かかる小売業者は消費者に商品を直接販売することができ、従来の流通販路の重要性が薄れてきている。インターネット、通信販売及び他の非店舗型の一定の小売業者は、費用がかさむ小売販売拠点網又は大規模な販売力に依存しないため、当社

のような従来の小売業者に比べて運営費用が著しく少ない。その結果、かかる小売業者は、当社に比べて商品を低価格で提供することができ、場合によっては、小売仲介業者を介さず消費者に直接高品質の商品を提供できる。当社は、ディスカウントストア事業の対象顧客が、今後特に家庭用電化製品及び他の家庭用品などの商品をインターネット及び通信販売を通じて競争力のある価格で購入する機会がますます増加し続けるものと考えている。現時点では、かかる販売が、従来の流通販路による当社の小売事業に対して重大な脅威となっているわけではない。さらに、当社は近年、当社の小売店事業を補完する当社連結子会社であるウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社及び関連会社であるロッテドットコム株式会社の企業活動を通じた努力も含め、成長している電子商取引の機会から収益を得るために多大な努力をしてきた。しかし、電子商取引並びにインターネット及び通信販売チャンネルによる小売販売及び通信販売が成長を続けた場合、当社の事業の大半を占める従来の流通販路に対する顧客の依存度は著しく低下する可能性があり、また、当社の小売店事業の売上減少分を相殺できるほどインターネットショッピング及び通信販売チャンネルを通じた売上を伸ばせない場合、当社の財政状態及び経営成績並びに事業の見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の小売事業は季節変動及び異常気象又は季節外れの気象状況の影響を受けやすい。

当社の小売事業は季節変動の影響を受けやすい。かかる季節変動は例年それほど大きくはないものの、デパート事業は、10月及び11月に販売促進セール及び他の販売促進活動を集中的に行い、また冬物商品の単価が比較的高価であることが主たる要因となって、従来から第4四半期に売上のピークを迎える。また当社は晩冬及び初夏に在庫一掃セールを行うことが主な要因となって、これまで1月及び4月に高い売上を記録している。ディスカウントストア事業は、夏季休暇及び仲秋節の休日の存在が主な要因となって、第3四半期に売上のピークを迎える。当社は、売上のピーク期間に先立って、在庫を補充し、マーケティング活動及び広告活動を行うために追加費用が発生する。ピーク期間における売上が何らかの理由で当社の予測より著しく低くなった場合、要する費用につき直ちに調整することができず、(特に季節が過ぎると処分が困難な季節商品などについて)大量の売れ残り在庫を抱える可能性がある。

また、当社店舗が所在する地域における異常気象も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、大量の降雪、台風その他の異常気象が長期間続いた場合、顧客が当社店舗を訪れるのが困難となる可能性がある。当社の事業はまた、季節外れの気象状況の影響も受けやすい。例えば、暖冬や冷夏により、(特にディスカウントストアについて)かかる季節外れの気象状況に適応しない商品の売れ残り在庫が生じる可能性がある。かかる季節外れの気象状況が続いた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の百貨店業界の成長鈍化が、当社の収益性の成長が鈍化する可能性がある。

当社は、韓国の百貨店業界が、売上成長の鈍化の兆しを見せつつあると考えている。韓国における百貨店の総数は1990年代に著しく増加し、1990年代後半にピークに達したが、過去十年ほど減少している。また近年、百貨店はディスカウントストア、インターネットショッピングモール及び通信販売ネットワークなどの他の近代的な小売業態との競争に一層直面している。こうした要因などにより、近年、低価格商品の売上は百貨店から、これらの他の小売業態、特にディスカウントストアに移行している。当社は、当社百貨店の同一店舗における売上の維持又はその将来における成長を保証することはできない。韓国は人口密度が高く百貨店の進出率も比較的高いことから、当社の百貨店分野の成長は、将来の韓国国内総生産の増加、既存の百貨店の買収又は海外進出にその大部分を依存することになるものと予想されるが、当社はこれらが実現することを保証することはできない。

当社事業に関するリスク

当社は過去に買収を行ったことがあり、また将来において買収を行う可能性があり、当社事業へのこれらの企業又は事業の統合が成功しない可能性がある。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、さらなる規模の拡大を図ってきた。当社は、その時々において、当社の事業を補完し得る、海外の企業又は事業を含む企業又は事業の買収又は投資を行う可能性がある。過去及び将来における買収及び投資の成功は、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 投資又は買収の適切な機会を見極める能力
- ・ 当社が満足する金額及びその他の条件において、買収若しくは投資契約を締結し、又はそもそもかかる契約につき合意に達する能力
- ・ 被買収企業に対し支配力を行使できる程度
- ・ 当社と比較した被買収企業又は被投資企業における経済上、事業上又はその他の戦略上の目標
- ・ 被買収企業又は事業との統合を成功させる能力

当社の買収及び投資が不成功に終わった場合、当社事業の維持又は成長のための事業戦略が十分に実行できない可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社が販売する商品は一般的に生活必需品ではないため、特に景気後退の影響を受けやすい。

当社が百貨店及びディスカウントストアで販売する多くの商品、特に高級衣料品、アクセサリ及びその他のファッション商品は、顧客にとって生活必需品とはいえないものである。一般に、顧客は好景気の間はこれらの商品を積極的に購入でき、また購入する傾向にある。韓国経済の全体的な減速又は不安定な経済見通しは消費意欲及び消費水準に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が販売する商品の多くは必要必需品ではないため、当社は、一般的な景気後退に比例する以上に深刻な売上減に陥る可能性がある。厳しいマクロ経済の状況も、顧客による与信の取得に影響を及ぼす可能性がある。その結果、消費意欲、雇用レベル、金利、インフレ、税率、不動産又は金融市場、一般消費者債務水準及びエネルギーコスト又は小売顧客に影響を与える韓国経済のその他の面における悪化により、結果として当社店舗における商品購入が減少するおそれがあり、その結果が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業の成功は、絶えず変化する流行及び消費者需要動向を予測し時機を逸せずに対応できるか否かにかかっている。

当社の成功は、変化する消費者需要を適時に予想及び判断しこれに対応するとともに、流行を見極めることができるか否かに大きく依存している。当社が販売する商品は消費者の嗜好に訴えるものでなければならないが、消費者の嗜好を確実に予測することはできず、かかる嗜好は急速に変化する。したがって、当社は、消費者に訴える流行及びファッションを先取りする当社仕入先の専門的な能力とともに、当社の購買チーム及びマーケティングチームによる創造的な取組みに対して市場から継続的に好意的な反応を得ることにその一部を依存している。当社及び当社の仕入先は、商品の販売時期に相当程度先立って仕入れの決定を行う。当社及び当社の仕入先が、変化する消費者需要及び流行を効果的に予測及び認識し、これに対応することができない場合には、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の商品発注が実際の需要と合致する保証はない。当社又は当社の仕入先が、販売需要又は変化する流行を予測し、これに対応することができなかつた場合、当社の売上は減少し、過剰在庫又は売れ行き不振の在庫を処理するためのさらなる値下げ又は販売促進セールに頼らざるを得なくなる可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。また同時に、販売する季節に相当程度先立って発注しなければならない人気商品、特にヨーロッパから輸入する高価なデザイナー商品を、適時に十分な数量仕入れることができなかつた場合、在庫不足となり、売上が減少する可能性がある。

新規出店が成功する保証はない。

当社の成長戦略の一環として、当社は韓国国内及び海外で百貨店、ディスカウントストア及びスーパーマーケットを追加出店する予定であり、特に中国において、この先数年間にわたり市場状況に応じてディスカウントストア事業を大幅に拡張する予定である。また、当社は韓国国内においてコンビニエンスストアを追加出店する見込みである。かかる店舗又は当社が将来出店することがある店舗が予定どおり出店でき若しくは成功する保証はなく、またかかる店舗の出店の結果、当社全体の利益が増加するとの保証はない。さらに、場合によっては、既存の店舗から新規開店店舗に売上が移行する結果となり、当社の総利益が減少する可能性がある。

当社の拡張計画が成功するか否かは、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 主要店舗の立地の特定及び確保
- ・ 土地購入、賃貸、建設、商品購入、保険及びその他の取引に係る、受け入れ可能な金銭的条件の交渉
- ・ 有能な人材の雇用、育成及び保有
- ・ 新規出店する地域における現在又は将来の競争の度合い（当社の既存店舗から新規店舗が売上を奪う可能性がある既存市場内での拡大を含む。）
- ・ 新規店舗を、収益性を確保しつつ当社のオペレーションに統合する能力
- ・ 新規店舗を既存の物流システムに組み込む能力
- ・ 地方及び地域の経済状況
- ・ 韓国及び当社の新規店舗が出店する予定の国の全般的なマクロ経済状況

当社が進出計画を実施するにあたり、人口及び小売事業をとりまく環境を正確に予測できなかつた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が時宜にかなうような、又は収益性が見込めるような新規出店を行うことができる保証はない。

さらに当社は近年、「カテゴリーキラー」と呼ばれる店舗（例えば、玩具を中心に扱う専門店であるトイザラス）を含む、特定の商品カテゴリーで支配的な地位獲得を目指す専門店などの新しい小売業態を取り入れるために

小売事業を拡大しており、また、ショッピングモールなどのその他の新しい小売業態の導入への取組みを続けている。これらの小売業態のうちいくつかは韓国国内における歴史が浅く、長期的にみてこれらの小売業態が韓国の消費者に受け入れられる保証はない。ニッチな市場の新しい小売業態への当社の進出が不成功に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、子会社の当社への合併により期待される利益を実現できない可能性がある。

当社は、シナジー効果、成長の機会及び費用削減の実現のために過去に子会社と合併し、また、将来において子会社と合併する可能性がある。一例として、2013年1月、当社は当社の子会社である株式会社ロッテ美都波と合併した。これらの合併により期待される利益の実現は、当社のコントロールが及ばない要因を含む多数の要因により阻害され、遅延又は減少する可能性がある。これらの要因には、以下のものを含む。

- ・ 情報システム、社員、方針及び手続を含む子会社の運営と当社の運営を統合することの困難性並びに重複する社員、事業、販売網及び経営機能の再編及び削減
- ・ 100%子会社ではない子会社の場合における当社の子会社のその他の株主による株式買取請求権の行使を含む、将来において明らかになる可能性がある合併に関連する不測のリスク

したがって、当社は合併により期待される利益の実現を保証することはできず、また、合併が統合後の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

当社の海外市場への事業拡大に関する規制及びその他の障害が当社の事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は近年、中国、ロシア、インドネシア及びベトナムにおける小売事業を開始した。2016年12月31日現在、当社は、海外において百貨店9店舗及びディスカウントストア174店舗を運営している。当社はこれらの国における小売事業の拡大の継続、また、市場状況に応じて、他の海外市場への進出も検討している。当社の海外への進出計画が成功するか否かは、かかる新市場における当社の対象顧客層のライフスタイル及びファッション嗜好を的確に捉え対応することに大きく依存している。当社はまた、海外事業に関連して以下を含むリスクにさらされている。

- ・ 地方の商習慣及び商行為並びに競争力学に適応できないこと
- ・ 免許又は他の規制認可の取得が困難であること
- ・ 好条件で新規店舗の立地を確保できないこと
- ・ 経済成長及び消費者需要が停滞又は後退すること
- ・ 労働、貿易、環境規制遵守、投資及び土地開発に影響を与える法律及び方針の改正が当社に悪影響を与えること
- ・ 適用のある外国の法域における規制、税金、司法及び行政監督機関の基準及び実務が変化すること
- ・ 出荷又は配送が遅延すること
- ・ 提供する商品及びサービスの品質を一定のレベルに維持できないこと
- ・ 当社のブランドを効果的に市場に売り込めないこと
- ・ 有能な店舗管理者及びその他の従業員の雇用及び確保が困難であること
- ・ 政治的動乱、社会不安又は経済状況が悪化すること
- ・ 軍事事件又はテロ事件が発生すること
- ・ 鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ又は中東呼吸器症候群などが流行又は発生すること

さらに、当社は海外で事業経営を行った経験が限られているというリスクがある。また、当社の海外進出計画は多大な設備投資を必要とするが、これは当社の現在の予想を超える可能性がある。当社が進出する海外市場においてかかるリスクが個別に又は全体的に現実化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業はソウル首都圏、特にソウル市の旗艦百貨店に集中している。

2016年12月31日現在、当社が韓国で運営する百貨店及びディスカウントストアの過半は、韓国の人口の約50%が居住するソウル首都圏（ソウル市及び京畿道内の周辺都市を含む。）内又はその近郊に所在する。これらの店舗の収益が著しく減少した場合、当社事業は重大な悪影響を受けることとなる。当社のソウル店、特に明洞及び蚕室に所在する2店の旗艦百貨店をとりまく人口及び小売環境の変化により、収益が著しく減少する可能性がある。さらに、当社ソウル店の売上はソウル首都圏における事象及び状況に対して非常に反応しやすく、長期にわたる異常気象若しくは季節外れの気象状況、天災若しくは人災、経済状況の継続的な低迷又は地域競争の激化により、当社のソウル地域の店舗の売上が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社ブランドに対する評判及びそれに付随する価値は当社事業にとって非常に重要であり、当社が知的財産権を行使できない又は当社が第三者の知的財産権を侵害していると訴えられた場合、当社事業は損害を受ける可能性がある。

ロッテというブランド名は当社事業にとって重要な資産である。当社は、「ロッテ」、「ロッテヤングプラザ」及び「ロッテマート」を含む商標及びサービスマーク並びに「3L」のロゴを、ロッテグループ内の関連会社である株式会社ホテルロッテ及びロッテ製菓株式会社と共同所有している。当社はまた、「ロッテスーパー」、「ロッテスーパーストア」及び「アベヌエル」の商標を単独所有している。当社の商標及びサービスマークは、韓国に加えロシア、中国、ベトナム及びインドネシアで登録されている。ロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値の維持は当社事業を成功させるための要であるが、当社の事業戦略及びその実行によりかかる目的が達成される保証はない。また、当社が商標及びサービスマークを共同所有する関連会社が当社のブランドを守る能力を脅かす活動又はブランドの評判を損なうこととなる事業を営む可能性がある。当社は、将来の国内外の知的財産に関する法律又は規制が当社の知的財産権を行使する能力に与える影響を予測することはできない。当社のこれらの重要な財産権が失われるか若しくは減少した場合、又はロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値が著しく失われた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を被る可能性がある。

韓国又は他のいずれの法域においても、当社の商標を登録又は使用する当社の権利に対する侵害の申立てやその他の異議について、当社は認識していない。しかし、第三者により、当社がその商標又は他の財産権を侵害、不正使用又はその他違反していると申立てられないという保証はない（そのような申立てに根拠があるかどうかにかかわらず）。かかる申立てに対抗するには長期にわたり多額の出費を要することがあり、その結果かかる商標又はその他の権利の使用及び侵害を申し立てられている商品の販売を中止しなければならない可能性がある。かかる状況により当社の売上が深刻な打撃を受け、莫大な訴訟費用又はライセンス料を負担する可能性がある。

当社は、ディスカウントストア、スーパーマーケット及び通信販売事業への商品配送にあたり少数の施設に依存している。

当社は、金海、梁山、烏山、龍仁、葛串、一竹及び論山に所在するディスカウントストア向け7ヶ所、京畿道に所在する当社の通信販売事業向け1ヶ所、また、盆唐に所在するデパート事業向け1ヶ所の物流センターを所有している。また当社は、当社の百貨店向け商品を保管するために、盆唐に物流センターを1ヶ所所有しており、一年のうち特定の時期において使用しているが、百貨店については主に仕入先から直接配送を受けている。当社の物流センターにおいて、設備若しくは装置の故障又は大規模な火事若しくは洪水などの事故が発生した場合、当社店舗への商品配送及び適切な商品供給網の維持に深刻な影響を与える可能性がある。また当社は、当社ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他の小売事業が拡大及び変化し続けていることから、将来新たな物流センターを開設（当社が業務を行っている海外市場におけるものも含む。）又は現在の物流センターを移管若しくは閉鎖する可能性がある。当社の現在の物流施設又は将来開設する可能性がある新たな施設への移管中若しくは移管後の物流施設の操業に重大な支障が発生した場合、当社ディスカウントストア及びスーパーマーケットの店内在庫に悪影響を及ぼし、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のデパート事業は、人気デザイナー及び他の仕入先との関係に一部依存している。

高級品の小売事業において、商品の品揃えは重要な競争要因である。当社のデパート事業の成功は、人気デザイナーやその他の仕入先と強固な関係を構築しそれを維持することに一部依存している。かかる関係のほとんどは、独占的な契約によるものではなく、かかる関係が継続するとの法的な保証はない。さらに、当社の最も人気のあるデザイナー・ブランドや他の仕入先のブランドのほとんどは競合他社においても販売されており、また当社のデザイナーやその他の仕入先の多くは、自らの専門小売店を有している。当社は、当社の小売事業の重要な部分を特定のデザイナー又は仕入先に依存していないが、当社のデザイナーやその他の仕入先の一部が、当社への適切な商品提供を中止した場合、又は、逆に、自己の店舗若しくは競合他社の店舗での商品販売を増やした場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が販売する主力ブランドの人气が低下した場合にも、当社に同様の影響を及ぼす可能性がある。

ロッテカードは、そのクレジットカード・ポートフォリオにおける延滞の増加及び資産内容の悪化の影響を被る可能性がある。

2016年12月31日現在、当社は、クレジットカード事業を行う連結子会社であるロッテカードの株式を93.8%所有している。特に、韓国の経済発展の後退、ロッテカードの顧客に悪影響を与える他のクレジットカード発行会社に発生した問題、政府による規制の追加、又は韓国消費者による家計の借金増加に対する管理（例えば、複数のクレジットカードを所有する者が、あるカードを使用して他のカードの返済に充てる行為など）の能力の欠如などの結果として、将来クレジットカード売掛金の延滞が増加する可能性がある。また、一般消費者負債へのエクスポージャーの拡大は、ロッテカードが韓国の消費者に影響を及ぼす経済状況の変化の影響をより受けやすくなっていることを示している。したがって、消費者に悪影響を及ぼす韓国の経済情勢により、ロッテカードのクレジットカード・ポートフォリオの信用力が低下する可能性がある。例えば、現在、韓国における失業率及び金利は歴史的に見

て低水準であるが、これらが上昇した場合、消費者の支払能力に悪影響を与え、潜在的な債務不履行の可能性を増加させる可能性がある。

さらに、韓国におけるクレジットカード業界の競争は極めて激しく、当社が競合する韓国のクレジットカード会社、銀行及び銀行関連会社は当社と比べて大きな市場シェアを有し、著しく規模が大きく、また、より大きくかつ多様な資産、資本及び資金調達基盤を含む、より豊富な財源を有する。韓国のクレジットカード分野における競争の結果、この分野における事業目的を達成するために必要な信用力及び融資条件における顧客の確保及び維持が困難になる可能性がある。加えて、市場の飽和状態の増大、金利競争の増加、当社クレジットカードの手数料の低下への圧力及び販売費の増加に直面する可能性があり、結果的に当社のクレジットカード資産の質及びクレジットカード事業の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記又はその他の理由により、ロッテカードのクレジットカード・ポートフォリオの資産価値が減少した場合、ロッテカードは貸倒引当金の積み増し及び損失計上の上乗せが必要となり、その結果当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2014年2月、金融委員会は、外部信用情報企業の従業員が2013年上半期に大量の顧客の個人情報を流出させた事件に対して、2014年2月から5月までの間の3ヶ月間、ロッテカードの新規クレジットカードの発行及びその他関連事業の営業停止を命じた。かかる営業停止期間において、ロッテカードは具体的に以下の業務を行うことが禁止されていた。

- ・ クレジットカード、プリペイド式カード及びデビットカードの新規加入者の追加並びにそれらの種類のカードの発行（公共政策目的で金融委員会の委員長が許可する場合を除く。）
- ・ クレジットカードの顧客に対して新規又は追加で与信枠を提供すること
- ・ 通信販売又はテレマーケティングを通して新たなサービスを提供すること、また、旅行又は保険商品に関連する新たなサービスを提供すること

2014年10月、金融委員会は、強化された個人情報管理システムの確立及び実施がなされなかったことに加え、金融委員会による上述の禁止に違反したことにつき、ロッテカードに対して追加の罰金を課し、ロッテカードの上級管理職の複数名に対する懲戒処分を命じ、また、その解任を勧告した。

また、情報流出事件に関連して、多数の顧客がロッテカードに対し損害賠償請求訴訟を提起しており、ロッテカードはさらに訴訟提起及び制裁措置を受ける可能性がある。また、ロッテカードは、顧客のカードの再発行及び流出した個人情報の不正使用の結果被った損害に対する顧客への賠償に関連して多額の費用を負担する可能性がある。したがって、情報流出事件及びそれによる制裁措置（ロッテカードの新規事業活動の3ヶ月間の停止を含む。）、顧客からの損害賠償請求及び費用は、当社の事業、評判、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の支配株主の利益と当社のその他の株主の利益が対立する可能性がある。

2016年12月31日現在、辛格浩氏、辛東主氏、辛東彬氏及び辛英子氏を含む辛一族並びにその支配下にある会社は、直接的又は間接的に、合計で約70%の当社の発行済普通株式を保有している。したがって、辛一族は当社取締役を選任及び解任する権利を有し、株主総会に提出されるほとんどの事項の決議につき支配することができる。かかる支配株主は、当社の定款の変更、合併の提案、資産の大量売却の提案その他主要な企業活動に関する事項の決議を支配するか、又は大きな影響を与えることができる。当社の支配株主の利益が当社のその他の株主の利益と対立する可能性がある。

当社は、主要経営陣及びその他の者に依存している。

当社の将来における成功は、当社の事業、顧客及び市場に関する相当の専門知識を有する主要な執行役員及び管理職の継続的な勤務に大きく依存している。当社の、主要な経営陣及びその他の者への依存は、ショッピングモール、専門店（カテゴリーキラー店を含む。）などの新しい小売業態だけでなく、海外市場へも進出する計画を引き続き実施するに際してより顕著になる。かかる人員による勤務が中止若しくは中断された場合、又は適切な代替要員が確保できない場合、当社の事業を効果的に経営する能力が著しく低下する可能性がある。当社が適時に適切な代替要員を確保できる保証、又は必要が生じたときにいつでも執行役員及び管理職を確保できる保証はない。

将来、当社の企業信用格付け又は当社の債務証券の信用格付けが格下げ又は取下げられる可能性がある。

格付機関による当社の企業信用格付け及び当社の公募債務の信用格付けが将来引き下げられる可能性があり、これは重要な買収に関連して、又はその他の目的のために追加の債務を負担する場合を含む、格下げに値する事象又は状況があると格付機関が判断した場合に起こり得る。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、規模の拡大を図ってきた。例えば、2012年10月にハイマートの持分65.25%を取得価格1,248十億ウォンで取得し、かかる金額のうち400十億ウォンは新規借入れ、400十億ウォンは社債の発行、また、448十億ウォンは既存の現金により調達した。当社は将来、買収その他に関連して多額の債務を負わないことを保証はできず、また、これに伴い、又はその他の理由

により、当社の企業格付け又は債務証券の格付けが格下げ又は取下げられないとの保証はない。かかる格付けの格下げ又は取下げは、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社の商取引上合理的な条件での新たな資金調達又は期限の到来する債務のリファイナンスを行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は為替の変動の影響を受ける。

当社の事業は、為替相場の変動に伴うリスクを負う。近年、ウォンの価値は、米ドル及び中国人民元を含む主要な外貨に比べて変動した。当社は、当社売上が主としてウォン建てであり、また、当社が海外仕入先から購入する商品又はサービスに関してかかる外貨建てで費用を負担する範囲において、かかる外貨のウォンに対する為替相場が下落したときは利益を得る可能性があるが、当社の為替変動リスクがデリバティブ金融商品によりヘッジされていない範囲において為替相場が当社にとって不利に変動した場合、例えばウォンの価値が下落したときなどは、悪影響を受ける可能性がある。当社の外貨建ての長期金融債務の過半はデリバティブ金融商品によりヘッジされている。さらに、当社は為替変動リスクを減らすため、可能な限り、受領及び支払をそれぞれの通貨において対応させ、また、ウォン以外の通貨（例えば米ドル、日本円及び中国人民元）建ての資本支出要件を満たすために、かかる通貨で借入れを行うことに努める。当社はかかるヘッジ及び為替変動リスクを減らすためのその他の当社の取引が常に効果的であるという保証はできない。したがって、ウォンが米ドル又はその他の当社の現在若しくは将来の借入通貨に対して下落した場合、ヘッジされていないポジション、又はヘッジの効果がないポジションについて、為替差損が発生する可能性があり、また、かかるウォンの価値の下落による費用の増加を顧客に転嫁できない範囲において、又はかかるウォンの価値の下落が海外において外貨建てで発生した当社売上のウォン換算額の相殺的増加をもたらさない範囲において、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、将来、十分な資本を確保することが困難となる可能性がある。

2016年12月31日現在、当社の運転資本（流動負債から流動資産を差し引いたものをいう。）は、連結ベースで3,546十億ウォンのプラスであった。流動負債は、連結ベースで、主に、仕入債務及びその他の債務5,785十億ウォン並びに借入金及び社債（社債発行費用を控除）5,059十億ウォンで構成される。当社が、必要な事業費用に十分見合うキャッシュ・フローを当社事業から生み出すことができなかつた場合、他の手段による資金調達を行わなければならない。また、当社の拡張計画、設備投資及び他の必要資本に応じた資金調達を実現するため、これらの又は将来の投資資金に充当する目的で、追加で借入れ又は株式発行を行う必要が生じる可能性がある。当社は、一般市場及び経済状況、当社の信用度の低下並びに当社の事業展望の悪化といった多くの要因により、好条件での資金調達又は資金調達そのものを行うことができない可能性がある。当社が、現在の事業への資本の投入又は新規店舗の出店、将来の買収及びその他の投資のための資金調達ができない場合、当社事業の実施に影響を与え、当社の競争力を弱め又は潜在的な事業機会を失い、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客又はその他の第三者からのクレーム又は訴訟が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、顧客、従業員又はその他の第三者から、健康、環境、安全又は経営上の問題、迷惑行為、適用法令の懈怠又は不履行に関するクレーム又は訴訟を申し立てられることがある。かかる申立てが財政状態を直接的に悪化させることなく処理されたとしても、当社の評判に悪影響を与え、財務資源及び経営資源の効果的な利用を妨げる可能性がある。当社は、当社に対して現在提起されている申立ては、いずれも当社に重大な悪影響を及ぼすことはないものと判断しているが、将来、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすような申立てがなされないとの保証はない。

規制に関するリスク

当社は、事業に関係する多数の法令上の制限に服している。

当社の事業は、とりわけ以下の点に関して、政府の規制に従うものである。

- ・ 公正取引を含む、当社の競争及び市場行為
- ・ 大規模店舗及びスーパーマーケットを含む、店舗の開設又は取得
- ・ 輸出入規制及びその他の通関に関する規制
- ・ 消費者金融及びクレジットカード事業
- ・ 消費者保護、データ保護及び個人情報保護
- ・ 商品の宣伝、販売促進及び販売
- ・ 商品の安全性
- ・ 国及び地方の環境に関する法律及び規則

- ・ 従業員の衛生、安全及び労働条件
- ・ 食品の安全性
- ・ 当社の店舗の安全性及び身体障害者への利便性

当社はかかる法令の改正を注視しているが、当社がかかる法令の改正により必要となる対策を直ちに実施できない場合、又は当社若しくは当社に商品若しくはサービスを提供する第三者がかかる法令に違反している場合、商品の発送及び受領の遅延が発生する可能性や、又は罰金、差止め若しくは規制法令に基づくその他の罰則を科される可能性がある。これらの事由が1つでも発生した場合、当社の事業、評判、財政状態及び経営成績は重大な悪影響を被る可能性がある。当社はまた、特定の事業を行うにあたり認可を受けなければならないが、かかる認可を失うか又はかかる認可に制限が課される場合、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、韓国の地方公共団体は、韓国流通業発展法に基づき、地方の小規模な小売業者又は伝統的な一般市場の保護のために、大規模な小売業者に対し、指定された特定の地区における店舗の開設及び運営に際し制限若しくは負担となる条件を課す可能性があり、また、かかる保護対策を施行している若しくは施行する地方行政が増加している。さらに、大企業と中小企業との間の協調的協力の促進に関する法律は、(認められている業界団体又はグループを通して事業活動を行う)小規模又は中規模の小売業者が、その企業の近隣で新規店舗を開店(個々のフランチャイジーにより所有又は経営されるが、大企業により少なくとも51%の資金提供をされる店舗を通して、直接又は間接的に開店)する大企業に対する手続の申立てを可能にし、その結果当社のような大企業が店舗の開店又は拡張を行う際に様々な制限が加えられる可能性がある。また、大規模販売業の公正取引に関する法律は、当社のような大規模な小売業者が、不公正な商取引として特定される様々な行為(例えば、仕入先に対する支払の一定の減額、仕入先からの納品の拒否若しくは遅延)に携わることを禁じている。このような規制は、当社のスーパーマーケット及びディスカウントストア事業を拡張する能力を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、国又は地方の環境に関する法令に従わなければならない。かかる環境法令は、規制当局にとっての優先度が変わるにつれ、頻繁に改正される。過去、現在又は将来の所有地に関する環境状況が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との取引が、韓国の独占禁止法及び税法上の制限を受ける可能性がある。

当社と、当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内の企業との間の事業及び取引は、特に、同一グループ内の企業による不当な財務支援に相当しないかという点において、韓国公正取引委員会(以下「FTC」という。)の継続的な調査の対象とされている。当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との間の重要な取引は、当社取締役会の承認が必要であり、情報開示が要求される。過去に、当社は関連会社に対して不当な財務支援を行ったとして、FTCから是正命令を受け、罰金を支払った。FTCが、将来、当社に適用される法律及びFTCの規則に違反する取引を行っているとの判断を下した場合、当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の租税法の下では、当社の関連当事者(又は当社に關係のある個人若しくは企業)との取引が、独立企業間の条件ではないとみなされた場合、韓国の税務当局により否認されるリスクがある。韓国の税務当局が、当社の関連当事者との取引が独立企業間の条件によらず行われていると判断した場合、かかる不当な財務支援の額に相当する金額を損金算入できないこととなる。

また、当社の小売事業は、小売業を規制する法律及びFTCの規則に違反している可能性があるとして、継続的なFTCの調査対象となっている。当社は、特に、()仕入先から購入した商品の全部又は一部を不当に返還すること、()仕入先から商品を仕入れた後、不当に仕入価格を引き下げること、()正当な理由なく、仕入先又は店舗賃借人への仕入価格の支払いを遅延すること、()仕入先又は店舗賃借人に対し、不当かつ強制的に特別割引又は試供品の提供を要求すること及び()仕入先に対し、商品宣伝費用を不当に負担させることを禁止されている。当社はFTCから、上述の当社の関連会社に対し不当な財務支援を行ったとして受けた是正命令に加え、かかる行為又はその他の一定の不正な事業活動を行ったとして、過去に是正命令を受け、これに従い当社は是正措置をとり、罰金を支払った。FTCが、将来、当社がかかる行為又はその他の不正な事業活動を行っているとして判断した場合、当社はさらなる是正措置の対象となり、かかる是正措置の公表及び/又は罰金の支払いを命じられ、これらが当社事業及び市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、商品の販売に関し、製造物責任を問われ、悪評を受ける可能性がある。

商品の製造、加工、流通及び販売は、製造物責任、商品の回収及び悪評価を受けるリスクを内在している。韓国における製造物責任は以下の2種類に分けられる。すなわち、商品の製造者、加工者及び輸入者が負う一次的責任、並びに商品の販売者が負う二次的責任である。製造物責任を負うと判断された当事者は、商品の欠陥を原因とする消費者の死亡、傷害又は物的損害を補償することを義務付けられている。当社は、食料品の加工者、商品の輸入者及び第三者により製造されたものについても、当社名を使用して包装及び販売される商品の販売者として、一次的責任を負う可能性がある。

製造物責任における二次的責任とは、商品の販売者が欠陥商品の製造者をあえて特定しない又は特定できない場合に適用される。かかる場合、消費者は、商品の欠陥の一次的責任を負担すべき製造者を特定できないことから、販売者に対して二次的責任を問うことができる。当社が、販売した欠陥商品の製造者を特定していながら又は特定できるにもかかわらずこれを明らかにしなかった場合、欠陥商品を製造、加工又は輸入していなくても製造物責任を問われる可能性がある。

当社がかかる性質の製造物責任につき申立てをなされないとの保証はなく、また将来、商品回収を強制されないとの保証もない。製造物責任の申立てが受け入れられた場合、当社が加入している保険では当社が負うすべての責任を補償するのに十分ではない可能性があり、またかかる保険を継続することができず、また妥当な保険料で類似の保険（仮にあったとしても）に加入することができない可能性がある。当社が利用可能な適切な保険又は補償契約を有していない場合、欠陥のある食品品に関する製造物責任の申立ては、当社の商品の市場販売力並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、製造物責任の申立てが却下された又は立件に至らなかったとしても、当社の商品により疾病又は傷害が発生したという主張に伴う悪評は、当社の既存顧客及び潜在的な顧客からの評価並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非常勤従業員の解雇に係る制限により人件費及び退職給与引当金が増加する可能性がある。

2016年12月31日現在、当社は韓国において26,357人（子会社の従業員を除く。）を雇用しており、そのうち24,710人は正規従業員、また、1,647人が有期従業員であった。有期従業員は、通常、当社の正規従業員に比べてより専門的な業務及びサービス（特に、店内の看護師、場内放送員及びデザイナーが含まれる。）を行う。小売業は季節性の影響を受け、当社の人員需要も1年の間で変動することから、当社は、通常、常勤実習生、非常勤のPOS技術者といった臨時従業員も雇用している。当社は有期従業員及び臨時従業員を雇用しているため、有期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律（以下「非正規労働者保護法」という。）による規制の対象となる。非正規労働者保護法に従い、当社は正当な理由がない限り、給与及びその他の労働条件において、正規従業員と同等又は類似の職務を行う有期従業員を差別することを禁止されている。特に、当社が、有期従業員を2年を超える期間において雇用した場合、給与及び福利厚生に関して正規従業員と同様に扱い、有期雇用契約の期間満了後も、正当な理由なしに解雇してはならない。非常勤従業員の取扱いに対するこれらの制限又はその他の制限により、人件費及び退職給与引当金が増加し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業の大部分は韓国において行われる。その結果、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクの影響を受ける。近年の韓国の経済指標は、成長及び不透明感が混在した兆候を示しており、将来の韓国経済の成長は、世界経済の進展を含む、当社がコントロールすることができない多くの要因の影響を受ける。

近年、世界的な金融市場の厳しい状況及び不安定な状態、石油価格及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な低迷は、全般的に世界経済の見通しを不透明にし、韓国経済に悪影響を与え、また、今後も悪影響を与え続ける可能性がある。主要な外貨に対するウォンの相対価値は、大幅に変動し、また近年、厳しい世界経済及び韓国経済の状態の結果、韓国企業の株価が変動している。将来における韓国総合株価指数（「KOSPI」として知られている。）の下落、外国人投資家による韓国の有価証券の大量の売却及びその売却による収益の本国還流は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来における韓国又は世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある動向には、以下のものが含まれる。

- ・ 韓国経済又は世界経済における消費意欲の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 外貨準備高、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替相場の変動又は中国人民元の切り上げを含む。）、利率、インフレ率及び株式市場の悪化又は大きな変動
- ・ 中国、米国、ヨーロッパ及び日本又はアジアのその他の新興市場諸国など韓国の重要な輸出市場である国々及び地域の経済状況の悪化の継続
- ・ 特定の国家におけるソブリン債の債務不履行リスクの増大、また、それによる世界の金融市場への悪影響
- ・ 家計負債水準の継続的な上昇並びに小売店又は中小企業である借主の返済遅延及び債務不履行の増加
- ・ 中国経済の継続的な成長による韓国にとっての損失（輸出市場における競争又は外国投資獲得競争及び生産拠点の韓国から中国への移転等）が韓国が中国から享受する利益（中国への輸出増加等）を上回ること、並びに、韓国にとって最も重要な輸出市場である中国の経済成長の鈍化

- ・ 現在協議中の、又は、将来における自由貿易協定の経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国における不動産の市場価格のさらなる下落
- ・ 税収の減少並びに財政の刺激策、失業手当給付金及びその他の経済及び社会計画への韓国政府支出の大幅な増加によって引き起こされる政府の財政赤字の拡大
- ・ 韓国の企業グループ、その他問題を抱えた大企業、その供給者又はその金融部門の再構築における財政問題又は進展の不足
- ・ 特定の韓国企業グループに関する不正会計及びコーポレート・ガバナンス上の問題から生じる投資家からの信頼の喪失
- ・ 韓国の高齢化する人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の縮小する人口による経済的生産性の低下
- ・ 地政学的な不確実性及び世界各地におけるテロリスト集団による今後のテロ攻撃のリスク
- ・ 2015年5月から6月の韓国における中東呼吸器症候群の発生等の韓国又は世界の他の地域における重大な病気の大流行
- ・ (韓国の消費者心理を著しく冷え込ませた2014年におけるフェリー・セウォル号の沈没等の)韓国又はその主要な取引相手国に対し経済的及びその他の重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人災
- ・ 韓国とその貿易相手国又は貿易同盟国の間における、領土問題、貿易摩擦若しくは外交政策の衝突を含む経済関係又は外交関係の悪化
- ・ 政治不安又は韓国の政党間若しくは政党内の対立の激化
- ・ 中東及び北アフリカの石油生産国が関与する戦争及び政治的又は社会的な緊張状態並びに世界的な石油供給の重大な途絶又は石油価格の急激な上昇
- ・ ロシアに関する政治的・社会的な緊張及びそれによる世界的な石油供給及び世界の金融市場への悪影響
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国間の緊張の高まり又は戦争の勃発

北朝鮮との緊張関係の激化は、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態が続いている。二国間の緊張度は不安定であり、現在及び将来の事象の結果、突然激化する可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死去後、北朝鮮の政治主導の先行きに関する不透明感が増しており、かかる地域において、その政治的及び経済的安定への影響が懸念されている。金正日の三男の金正恩が父親に指名された後継者として就任したが、その主導権の移行がもたらす長期的な結果は不透明なままである。

さらに近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイル計画並びに韓国への敵対的軍事行動に対する安全保障への不安が高まっている。近年における主要な出来事の一部は以下のとおりである。

- ・ 北朝鮮は度々弾道ミサイルの実験を実施している。直近では2016年2月に、北朝鮮は、北朝鮮の弾道ミサイル技術を使用した打ち上げを禁止した米国との合意及び国連の制裁措置に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な批判にもかかわらず、北朝鮮は、ロケット発射計画を継続する意向を発表した。
- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約の義務を破棄し、2006年10月から2013年2月の間に核実験を3度行い、当該地域における緊張を高め、世界的な強い反発を呼んだ。2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を実施し、かかる実験が北朝鮮の初の水素爆弾に関するものであると主張したが、かかる主張について独立の検証はされていない。かかる実験(及び2016年2月の北朝鮮による長距離ロケットの発射)に対し、国連安全保障理事会は、2016年3月に、北朝鮮の行為を非難する決議を全会一致で可決し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡張した。
- ・ 2015年8月、韓国兵2名が韓国の非武装地帯近くで地雷の爆発により負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮により設置されたと主張し、非武装地帯近くのスピーカーを利用した北朝鮮に対するプロパガンダ放送を再開した。その報復として、北朝鮮軍はスピーカーに対し砲撃を行い、その結果、南北朝鮮の軍事的緊張は最高レベルとなった。その後、北朝鮮及び韓国の高官が話し合いに臨み、軍事的緊張の緩和を目的とした協定を2015年8月25日に締結した。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員多数が死亡した。韓国政府は、その沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮はその責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は、韓国と北朝鮮の事実上の海上境界線である朝鮮半島西海岸の北方限界線付近に位置する延坪島に砲弾100発以上を発射し、犠牲者及び重大な物的損害をもたらした。韓国政府は、かかる攻撃に対して北朝鮮を非難し、さらなる挑発がある場合は断固報復すると宣言した。

加えて、北朝鮮の経済は、厳しい課題に直面しており、これは、北朝鮮内における社会的及び政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張が、今後激化しないとの保証はない。今後起こり得る緊張関係の激化（例えば、北朝鮮における統率力の危機、韓国及び北朝鮮間の首脳協議の決裂又はさらなる軍事衝突の勃発）は、当社の事業及び当社の普通株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資には、緊急事態において韓国政府から制限を課せられる可能性を含む、特別なリスクが伴う。

当社は韓国企業であり、他国とは異なる経営環境及び文化環境で事業を行っているため、当社有価証券への投資には、他の法域における企業の有価証券への投資において一般的でないリスクが伴う。

韓国の外国為替取引法に従い、金利又は為替相場の急激な変動、支払残高の安定化の困難、又は、韓国の金融及び資本市場の大混乱を含む、一定の非常事態が起こり得ると政府が判断した場合、政府は必要な制限を課す可能性がある。かかる制限は、例えば、韓国の有価証券を取得する場合、又は韓国の有価証券若しくはかかる有価証券の譲渡若しくはその他の外国為替を含む取引から生じる金利、配当、売上収益における資本の本国還流を行う場合に、韓国投資家又は外国人投資家に対して、大韓民国企画財政部からの事前承認の取得を課すことなどである。

5【経営上の重要な契約等】

「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記40、41及び42を参照のこと。

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営陣による検討及び分析

(a) 予測情報に関する注意

本書において当社が予測する活動、事象又は現象は、2016年度末時点において発生していた事象及び財務実績に対する当社の見解を反映したものである。

かかる予測情報は、将来の事業環境に関連する様々な仮定に基づくものであり、かかる仮定は不正確であると証明される可能性がある。また、かかる仮定には、見積値と実際の結果との間に大きな相違が生じるリスク及び不確実性その他の要素が含まれている。かかる大きな相違をもたらす可能性がある要素には、当社の内部事業運営及び外部環境に関する要素が含まれるが、これらに限られない。当社は、予測を行った後に生じるリスク又は不確実性を反映するべく、かかる予測の修正の開示に対する責任を負っていない。

結論として、本書において当社が予測した業績又は事象が実現すること又は本書作成時に予測した効果が生ずることを完全に保証することは不可能である。本書に記載された予測は、2016年度末時点において行われたものであり、当社はかかるリスク要因又は予測を更新する予定はないことにつき留意されたい。

(b) 概論

当社は2016年12月31日現在、30の百貨店、20のアウトレットモール、121のディスカウントストア、430のスーパーマーケット（当社直営店舗）、90の映画館（当社直営店舗）及び88のH&B店舗を運営している。当社は23の国内企業及び51の外国企業からなる74の連結子会社を所有しており、そのうち26社が主要な子会社である。

当グループはデパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、金融事業部門（クレジットカードサービス）、電子製品専門店事業部門、コンビニエンスストア事業部門及びその他事業部門に分けられ、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパートからなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア並びに中国、インドネシア及びベトナムにおける海外事業子会社を含む。金融事業部門は、ロッテカード及びeBカードを含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイ마트及びその他の関連子会社からなる。コンビニエンスストア事業部門は、コリアセブン及びBuy the wayからなり、また、その他事業部門は、ロッテショッピングスーパー、ロッテショッピングシネマ、LOHB's、ウリホームショッピング及びロッテドットコムなどの子会社を含む。

2016年において、当グループは困難な市場環境にもかかわらず29,526十億ウォンの売上及び940十億ウォンの営業収入という営業成績を記録した。

(c) 財政状態及び販売実績

() 財政状態

2016年12月31日現在、当社の資産合計は、2015年から3.0%増加して41兆9,000億ウォンとなり、負債合計は2015年から4.4%増加して24兆7,000億ウォン、資本合計は2015年から1.0%増加して17兆3,000億ウォンとなった。これらが前年から増加したのは主として、韓国及び海外における当社の拡大による関連投資の増加、かかる新規の投資に資金を提供するための借入れの増加並びにロッテカードの金融資産の増加によるものである。

(単位：百万ウォン)

	第47期	第46期	第45期
流動資産	16,932,315	15,997,299	14,975,643
現金及び現金性資産	2,269,177	1,751,268	1,928,136
売上債権及びその他債権	1,031,338	918,851	912,952
その他金融資産	9,979,329	9,672,512	8,598,854
棚卸資産	3,324,377	3,265,997	3,161,054
前払法人税	2,961	2,828	1,037
その他非金融資産	322,866	385,396	373,610
売却予定非流動資産	2,267	447	-
非流動資産	24,983,592	24,696,067	25,096,683
関係企業投資	1,336,700	1,274,851	1,163,477
その他金融資産	2,319,322	2,089,192	1,919,623
有形資産	15,932,242	15,759,107	15,900,974
投資不動産	691,845	520,982	537,191
営業権	2,591,950	2,715,569	3,277,238
無形資産	764,748	862,820	878,845
繰延税金資産	68,586	59,740	53,435
その他非金融資産	1,278,199	1,413,806	1,365,900
資産合計	41,915,907	40,693,366	40,072,326
流動負債	13,385,955	11,918,653	12,533,914
非流動負債	11,265,910	11,686,871	9,994,535
負債合計	24,651,865	23,605,524	22,528,449
資本金	157,454	157,454	157,454
資本剰余金	3,910,752	3,910,752	3,910,752
新種資本証券	269,118	269,118	269,118
資本調整	(116,353)	(79,039)	(78,452)
その他包括損益累計額	11,995,610	11,893,663	12,360,095
連結利益剰余金	87,953	95,502	106,836
非支配株主持分	959,508	840,392	818,074
資本合計	17,264,042	17,087,842	17,543,877

安定性指標

	第47期	第46期	第45期
流動比率(%)	126.5	134.2	119.5
負債比率(%)	142.8	138.1	128.4
資産に対する借入金の比率(%)	34.6	34.7	32.0
営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	3.4	4.8

(注) (1) 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100

(2) 負債比率 = (負債合計 / 資本合計) × 100

(3) 資産に対する借入金の比率 = (借入金合計 / 資産合計) × 100

借入金 = 短期借入金 + 流動性社債 + 社債 + 長期借入金

(4) 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業利益 / 支払利息

() 業績

2016年において、当社の売上は、前年と比較して1.4%増加し29兆5,000億ウォンとなり、営業利益は、前年と比較して10.1%増加し940.4十億ウォンとなり、また、前年は純損失を計上したのに対し、純利益が246.9十億ウォンとなった。

(単位：百万ウォン)

	第47期	第46期
売上	29,526,413	29,127,655
営業利益	940,361	853,713
税引前利益(損失)	489,421	(79,764)
当期純利益(損失)	246,875	(345,501)
支配企業所有者持分	168,195	(383,067)
非支配株主持分	78,680	37,566

総包括利益（損失）	241,839	(387,566)
支配株主持分純利益	166,352	(405,940)
非支配株主持分純利益	75,487	18,374
基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	5,257	(13,393)
希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	5,246	(13,611)
子会社数	74	68

収益性指標

	第47期	第46期
売上営業利益（損失）率（%）	3.2	2.9
売上純利益（損失）率（%）	0.8	(1.2)
総資産純利益（損失）率（%）	0.6	(0.9)
自己資本利益率（%）	1.4	(2.0)
営業キャッシュ・フロー対総資産率（%）	3.6	1.6

- (注) (1) 売上営業利益率 = (営業利益 / 売上) × 100
(2) 売上純利益率 = (当期純利益 / 売上) × 100
(3) 総資産純利益率 = (当期純利益 / 平均総資産) × 100
(4) 自己資本利益率 = (当期純利益 / 平均自己資本) × 100
(5) 営業キャッシュ・フロー対総資産率 = (営業活動によるキャッシュ・フロー / 平均総資産) × 100

成長率及び事業活動指標

	第47期	第46期
売上成長率（%）	1.4	3.7
営業利益（損失）成長率（%）	10.1	(28.2)
当期純利益（損失）成長率（%）	(171.5)	(156.1)
総資産成長率（%）	3.0	1.5
資産回転率（回転数）	0.7	0.7

- (注) (1) 売上成長率 = (当期純売上 / 前期純売上) × 100 - 100
(2) 営業利益成長率 = (当期営業利益 / 前期営業利益) × 100 - 100
(3) 当期純利益成長率 = (当期純利益 / 前期純利益) × 100 - 100
(4) 総資産成長率 = (当期資産 / 前期総資産) × 100 - 100
(5) 資産回転率 = 売上 / 平均総資産

2015年12月31日に終了した年度及び2016年12月31日に終了した年度の連結ベースでの比較

売上 売上は、2015年度の29,128十億ウォンから、2016年度では1.4%増加して、29,526十億ウォンとなった。この増加の原因は、主として、商品の売上が増加したことによるものである。

売上原価 売上原価は、2015年度の20,217十億ウォンから、2016年度では0.1%減少して、20,196十億ウォンとなった。この減少の原因は、主として、カード事業の費用の減少によるものである。

売上総利益 売上総利益は、2015年度の8,911十億ウォンから、2016年度では4.7%増加して、9,330十億ウォンとなった。この増加の原因は、主として、商品の売上が増加したことによるものである。2016年度の粗利率は、2015年度の30.6%から、1.0%増加して、31.6%となった。

販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費は、2015年度の8,057十億ウォンから、2016年度では4.1%増加して、8,390十億ウォンとなった。この増加は、とりわけ役員費、支払手数料、給与及び賞与並びに支払賃借料が増加したことによるものである。

営業利益 営業利益は、2015年度の854十億ウォンから、2016年度では10.1%増加して、940十億ウォンとなった。営業利益率は、2015年度の2.9%から、2016年度では0.3%増加して、3.2%となった。営業利益の増加は、主に売上の増加に起因するものである。

金融収益 金融収益は、2015年度の271十億ウォンから、2016年度では21.3%減少して、213十億ウォンとなった。この減少は、主として、リスクヘッジデリバティブ評価益が減少したことによるものである。

金融費用 金融費用は、2015年度の440十億ウォンから、2016年度では10.9%減少して、392十億ウォンとなった。この減少は、主として、為替差損、為替評価損及び支払利息が減少したことによるものである。

税引前利益（損失） 2015年度には税引前損失が80十億ウォンであったのが、2016年度では税引前利益が489十億ウォンとなった。この変動は、主として、その他費用の減少、特に無形資産減損損失の減少によるものである。

法人税費用 法人税費用は、2015年度の266十億ウォンから、2016年度では8.7%減少して、243十億ウォンとなった。

当期純利益（損失） 上記に説明した要因の結果、2015年度には346十億ウォンの当期純損失であったのが、2016年度には247十億ウォンの当期純利益となった。当社の売上に対する当期純利益の割合、すなわち純利益率は、2015年度がマイナス1.2%であったのに対し、2016年度の純利益率は、0.8%であった。

総包括利益（損失） さらに、総包括利益は、2015年度のマイナス388十億ウォンから増加し、2016年度では242十億ウォンとなった。

キャッシュ・フロー 2016年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,507十億ウォンであった。これは2015年度の営業活動によるキャッシュ・フローから866十億ウォンの増加であった。この変動は、主に2016年度においてその他債務が増加したこと及び当期純利益が増加したことによるものである。2016年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2015年度の投資活動によるキャッシュ・フローが1,558十億ウォンのマイナスであったのに対して、968十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、投資活動による現金流入額の増加、特に短期金融商品の減少によるものであった。2016年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2015年度の財務活動によるキャッシュ・フローが731十億ウォンのプラスであったのに対して、21十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、短期借入金の返済の増加によるものであり、これは短期借入金の借入の増加により一部相殺された。その結果、2016年度の現金及び現金性資産の当期末残高は、期首における1,751十億ウォンから2,269十億ウォンに増加した。

(d) 流動性及び資金調達

() 流動性の状態

当社の現金及び流動性資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

	第47期	第46期	増減
現金及び現金性資産	2,269,177	1,751,268	517,909
短期預金	905,435	1,281,938	(376,503)
合計	3,174,612	3,033,206	141,406

() 資金調達

報告期間中の資金調達

2016年12月31日現在及び2016年12月31日に終了した年度については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記18を参照のこと。

借入れ及び配当の支払いの上限並びに必要な財務比率

資金調達	条件	不履行の効果
第59-2回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第59-3回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第63-1回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第63-2回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第64-1回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は正味固定資産の30%未満とする。	早期償還
第64-2回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は正味固定資産の30%未満とする。	早期償還
第64-3回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。	早期償還
第65-1回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第65-2回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第66-1回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第66-2回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第66-3回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第67-1回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は正味固定資産の30%未満とする。	早期償還
第67-2回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。	早期償還
第67-3回外貨建社債	1. 負債比率は250%以下とする。 2. EBITDA / 金融費用マルチプルは3を超えるものとする。	早期償還
第68回ウォン貨社債	1. 負債総額は資産総額を超えないものとする。	早期償還
第69-1回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。	早期償還
第69-2回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は正味固定資産の30%未満とする。	早期償還

第70-1回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第70-2回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第70-3回ウォン貨社債	1. 負債比率は200%以下とする。 2. 担保付負債は前年の自己資本の250%以下とする。 3. 資産処分は1事業年度毎に自己資本の2倍未満とする。	早期償還
第71回外貨建社債	1. 負債比率は200%以下とする。	早期償還

(2) リスク管理

「第一部-第6-1財務書類-連結財務諸表-43 リスク管理」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第4-3設備の新設、除却等の計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-14 有形資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新規出店計画

(2016年12月31日現在)

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
デパート(アウトレット)	元興	韓国京畿道高陽市徳陽区道乃洞	2017年10月	賃貸
	仁川ターミナル	韓国仁川南区光教洞	2017年11月	所有資産
ディスカウントストア	楊平	韓国ソウル市永登浦区楊坪洞	2017年5月	借地契約
	瑞草フラワーヴィレッジ	韓国ソウル瑞草区瑞草洞	2017年7月	賃貸
	漢江新都市	韓国金浦市漢江新都市	2017年9月	賃貸
	大邱七星	大邱北区七星洞	2017年10月	賃貸
	京畿楊平	韓国京畿道楊平邑公興里	2017年11月	賃貸
	浦項斗湖	韓国浦項市北区斗湖洞	2017年12月	賃貸
映画館	大榮	韓国釜山中区南浦洞	2017年3月	直営

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

* 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

(2) 設備の新設及び購入の計画

(a) 現在の投資

(2016年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

分野	区分	投資期間	投資資産	投資効果	投資額合計	既存投資額	見込投資額
デパート	新規投資	2016-2018年	有形資産	売上高の増加	11,310	2,910	8,400
ディスカウントストア	新規投資	2016-2018年	有形資産	売上高の増加	3,804	1,552	2,252

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

* 上記の計画は、新規の国内投資のみが対象で、通常投資若しくは海外投資又は既存の投資に対する資本注入若しくは追加投資の計画は含まない。

(b) 将来の投資計画

(2016年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

事業分野	計画の名称	投資見込額合計		1年当り投資見込額			投資効果
		資産の種類	金額	2016年	2017年	2018年	
デパート	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	22,557	6,856	7,861	7,840	売上高の増加
ディスカウントストア	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	6,941	3,204	1,512	2,225	売上高の増加

* 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
60,000,000	31,490,892	28,509,108

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	31,490,892	韓国取引所 ロンドン証券取引所 ⁽¹⁾	(2)
計	-	31,490,892	-	-

(1) 普通株式20分の1株を表章する各グローバル預託株式(以下「GDS」という。)がロンドン証券取引所に上場されていたが、2017年5月30日に上場廃止とされた。

(2) 全額支払い済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千ウォン)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2013年1月22日	2,447,518	31,490,892	12,237,590 (1,217,640,205円)	157,454,460 (15,666,718,770円)	当社とロッテ美都波の 合併による株式の発行
2016年12月31日	-	31,490,892	-	157,454,460 (15,666,718,770円)	-

(4) 【所有者別状況】

(2016年12月31日現在)

区 分	株主数	株式数 (株)	発行済株式数に 対する割合
政府及び地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	642	2,409,717	7.65
預託機関	1	13,502	0.04
その他の法人	756	18,069,901	57.38
個人その他	25,920	10,997,772	34.93
合 計	27,319	31,490,892	100%

(注) 「合計」は、2016年12月31日現在に発行済株式数に対する割合が15.89%を占める合計5,005,121株を所有する665人の外国投資家を含む。

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
辛東彬	ソウル市中区小公洞1番地	4,237,627	13.46%
辛東主	ソウル市城北区大使館路	4,235,883	13.45%
株式会社ホテルロッテ(1)(2)	ソウル市中区小公洞1番地	2,781,947	8.83%
ロッテ製菓株式会社(1)	ソウル市永登浦区楊坪洞4-23	2,474,543	7.86%
韓国富士フィルム株式会社(1)	ソウル市衿川区加山洞505-19	2,474,543	7.86%
ロッテ情報通信株式会社(1)	ソウル市衿川区加山洞533	1,515,653	4.81%
ロッテ七星飲料株式会社(1)	ソウル市瑞草区瑞草大路70道15	1,237,272	3.93%
計	-	18,957,468	60.20%

(1) 辛一族が支配権を有している。

(2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社はその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当社の関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社との間に重要な取引上の関係はない。

(3) 2016年12月31日現在、当社が保有する自己株式は1,938,688株であった。

2【配当政策】

(1) 配当

当社普通株式に対する年次配当は、取締役会の提案を受けて、株主総会において承認されなければならない。当社は、当社の収益性及び財政状態などのさまざまな要因を勘案し、配当に適用される法律上の要件に従って配当額を決定する。

(2) 配当の支払方針

配当は現金又は株式によって支払われ、株式による配当は配当可能利益の総額を超えてはならない。配当が株式により支払われる場合で2種類以上の株式が存在するときは、株主総会の決議に基づき異なる種類の株式を配当支払として発行することができる。配当は、登録済みの株主又は権利者に対し、各事業期間末に行われる。

(3) 配当請求権の行使期間

5年以内に行使されない権利は失効する。かかる失効後は配当は当社に帰属する。

以下の表は、当社の発行済普通株式につき、表示された年の12月31日現在における株主名簿上の株主に対して支払われた配当額及び当該配当を受け取る権利を有する発行済普通株式の数を示したものである。

	2014年	2015年	2016年
1株当たり現金配当(ウォン)	2,000	2,000	2,000
発行済株式数	31,490,892	31,490,892	31,490,892
現金配当総額(百万ウォン)	59,104	59,104	59,104

2014年12月31日、2015年12月31日及び2016年12月31日に終了した各事業年度の現金配当は2015年3月20日、2016年3月18日及び2017年3月24日の株主総会においてそれぞれ決定された。

3【株価の推移】

韓国取引所及びロンドン証券取引所における当社の普通株式の株価の推移は下表のとおりである。

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

韓国取引所

(ウォン)

回次	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	388,000 (38,606.0円)	415,000 (41,292.5円)	410,000 (40,795.0円)	293,000 (29,153.5円)	277,500 (27,611.3円)
最低	285,000 (28,357.5円)	336,000 (33,432.0円)	273,000 (27,163.5円)	204,500 (20,347.8円)	193,000 (19,203.5円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

韓国取引所

(ウォン)

月別	2016年 7 月	2016年 8 月	2016年 9 月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	202,500 (20,148.8円)	208,500 (20,745.8円)	209,500 (20,845.3円)	233,500 (23,233.3円)	233,500 (23,233.3円)	228,500 (22,735.8円)
最低	193,000 (19,203.5円)	193,000 (19,203.5円)	198,000 (19,701.0円)	210,000 (20,895.0円)	216,500 (21,541.8円)	209,000 (20,795.5円)

4【役員状況】

(1) 当社の取締役

(本書提出日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
社内取締役	辛東彬 (1955年2月14日)	辛氏は、2000年に取締役及び2006年3月に代表取締役として選任された。辛氏は、2000年にロッテショッピングの取締役に就任した。辛氏は、1990年から湖南石油化学の常務理事を務めていた。1997年からはロッテの副会長を務めている。同氏は、1977年に日本の青山学院大学で経済学の学士号を、及び1980年に米国のコロンビア大学で経営学の修士号を取得した。辛氏は、デパート事業本部の副社長である辛英子氏の弟である。	4,237,627
社内取締役	辛英子 (1942年10月16日)	辛氏は、2008年3月に取締役に選任された。辛氏は、株式会社ホテルロッテの取締役に就任し、1973年から2005年までロッテショッピングの取締役に務めていた。同氏は1989年にロッテショッピング商品部のジェネラル・マネージャーに就任した。辛氏は、1997年6月からデパート事業本部の副社長を務めており、2008年には当社社長に就任した。辛氏は、2009年にロッテ三同福祉財団の専務取締役となった。辛氏は、1964年に梨花女子大学で家政学の学士号を取得した。辛氏は、辛東彬の姉である。	232,818
代表取締役	李元濬 (1956年11月3日)	李氏は、2014年6月に取締役に選任され、また、最高経営責任者及び代表取締役に任命された。李氏は、1981年にロッテショッピングに入社した。李氏は、2004年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。李氏は、2008年にロッテ百貨店の中央販売部門の本部長に就任し、2011年にはロッテ百貨店の販売本部長に就任した。李氏は、2012年にロッテホテルのロッテ免税店の代表取締役に就任した。	300
社外取締役	郭守根 (1953年8月16日)	郭氏は、2014年3月に取締役に選任された。郭氏は現在、ソウル大学校において経営学の教授、韓国スタンダードチャータード銀行の社外取締役及び金融監督顧問委員会の会長を務めている。郭氏は、1977年にソウル大学校において経営学の学士号を取得した。	0
代表取締役	姜熙泰 (1959年4月23日)	姜氏は、2017年6月に取締役に選任され、また、代表取締役に任命された。姜氏は、1987年に慶熙大学校において英文学の学士号を取得した。姜氏は、2008年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。姜氏は、2011年にロッテ百貨店の商品部門の本部長に就任し、2014年にはロッテ百貨店の中国プロジェクトの本部長に就任した。姜氏は現在、ロッテショッピングの代表取締役を務めている。	111
社内取締役	尹鐘玟 (1960年11月28日)	尹氏は、2017年3月に取締役に選任された。尹氏は、1983年にソウル大学校において哲学の学士号を取得した。尹氏は、2007年にロッテグループの政策部の人事部門のチーム監督に就任し、2014年には政策部の人事部門の部長に就任した。	0
社外取締役	姜惠蓮 (1957年7月27日)	姜氏は、2015年3月に取締役に選任された。姜氏は1988年、アイオワ州立大学において産業・組織心理学の博士号を取得した。姜氏は、2011年に韓国科学創意財団の理事長に就任した。姜氏は現在、梨花女子大学校経営学部の教授を務めている。	0

社外取締役	李載沅 (1958年2月15日)	李氏は、2016年3月に取締役に選任された。李氏は、1976年にソウル大学校において法学の学士号を取得した。李氏は、2012年より法制処に勤め、現在は、法務法人(有)律村の弁護士である。	0
社外取締役	朴宰完 (1955年1月24日)	朴氏は、2016年3月に取締役に選任された。朴氏は、1973年にソウル大学校において経済学の学士号を取得した。朴氏は、2011年に企画財政部の大臣に就任した。朴氏は現在、成均館大学校公共政策大学院の院長及び韓先財団の取締役会会長を務めている。	0
社外取締役	崔哲泳 (1955年10月1日)	崔氏は、2016年3月に取締役に選任された。崔氏は、1975年にソウル大学校において独文学の学士号を取得した。崔氏は、2012年に在ジュネーブ韓国政府代表部の大臣に就任した。崔氏は現在、国連中央緊急対応基金の顧問を務めている。	0
社外取締役	李在述 (1959年3月17日)	李氏は、2017年3月に取締役に選任された。李氏は、1981年に釜山大学校において経営学の学士号を取得した。李氏は、1984年にソウル大学校大学院経営研究科において経営学の博士号を取得した。李氏は、2017年よりデロイト韓国の会長を務め、現在は、平昌オリンピック組織委員会の顧問を務めている。	0

取締役の任期は2年間であるが、取締役の任期が当該任期中の最終の事業年度に関して招集された年次株主総会の終了時に先立って終了する場合、かかる任期は年次株主総会の終了時まで延長される。各取締役の任期開始日は以下のとおりである。

2016年3月18日： 辛東彬、辛英子、郭守根、李元濬、李載沅、朴宰完、崔哲泳

2017年3月24日： 姜惠蓮、姜熙泰、尹鐘玟、李在述

当社の代表取締役であった辛格浩は、2017年3月24日をもって退任した。

社外取締役であった文貞淑は、2017年3月24日をもって退任した。

本書提出日現在の、当社の取締役の性別による内訳は以下のとおりである。

性別による取締役の内訳

本書提出日現在の人数	男性	女性	女性の割合(%)
取締役	9	2	18.2

(2) 当社の取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（監査委員会）への報酬

取締役への報酬（第47期）

（単位：百万ウォン）

区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
登録取締役	5	11,833	2,367
社外取締役	3	201	67
監査委員	3	183	61
合計	11	12,217	2,495

各取締役への報酬（第47期）

（単位：百万ウォン）

氏名	役職	支払額	注記
辛格浩	総会長	1,600	給与1,600百万ウォン及びその他従業員給付0.3百万ウォンで構成される。
辛東彬	会長	2,125	給与1,375百万ウォン、賞与750百万ウォン及びその他従業員給付0.3百万ウォンで構成される。
李仁源	前副会長	6,770	給与671百万ウォン、その他従業員給付0.4百万ウォン及び退職給付6,098百万ウォンで構成される。
李元濬	代表取締役	837	給与621百万ウォン、賞与209百万ウォン及び他従業員給付7百万ウォンで構成される。
辛英子	社長	500	給与500百万ウォン及び他従業員給付0.3百万ウォンで構成される。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) 取締役会に関する事項

1. 取締役会の概要

() 取締役会の構成

現在、当社の取締役会は10名の取締役で構成されており、そのうち6名が社外取締役である。

取締役会は、当社の経営の基本方針に照らして、重要な事項、株主総会から委託された事項並びに定款及び適用ある法律により規定されている事項について決定を行う。

() 取締役会の委員会

取締役会は、効率的で時宜にかなった意思決定を行うために、小委員会を設置することができる。現在、当社は、監査委員会、社外取締役指名委員会及び内部取引委員会を有する。これらの委員会の運営、権限及び構成の詳細は、取締役会又は関連する法律により決定される。

2. 取締役会の委員会に関する事項

() 氏名、取締役、目的及び権限

委員会名	構成	氏名	目的及び権限	備考
監査委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	朴宰完、郭守根、崔哲泳 （2016年3月22日より）	当該委員会は、当社の会計及び経営の監査を行う。 当該委員会は、毎年その成果及び規則の妥当性を検討する。必要に応じて、取締役会へ見直しを提案する。 当該委員会は、上記及びに記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
社外取締役指名委員会	取締役2名以上（そのうち少なくとも半数が社外取締役でなければならない。）	李元濬、姜惠蓮、朴宰完 （2016年3月22日より）	当該委員会は、株主総会において社外取締役の候補者の推薦を行う。 当該委員会は、韓国商法第542条の6に基づいて該当する権利を有する株主に推薦された候補者を推薦しなければならない。 当該委員会は、上記及びに記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
内部取引委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	李元濬、文貞淑、李載沅 （2016年3月22日より）	当社と関連当事者が一定額以上の契約を締結する場合、当該委員会は、公平性を確保するために関連当事者の選択につき検証する。 当該委員会は、建設、流通、広告又はシステムの分野における関連当事者との10億ウォンを超える額の契約につきその検証及び承認をすることができる。	-

(*) 2016年12月31日現在

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬(**)	監査証明業務に基づく報酬(*)	非監査業務に基づく報酬(**)
提出会社	670百万ウォン (66,665,000円)	-	705百万ウォン (70,147,500円)	-
連結子会社	3,776百万ウォン (375,712,000円)	-	2,586百万ウォン (257,307,000円)	-
計	4,446百万ウォン (442,377,000円)	-	3,291百万ウォン (327,454,500円)	-

(*) 2016年12月31日現在 (為替レート1.00米ドル=1,208.50ウォン、1.00人民元=172.82ウォン、1.00シンガポールドル=834.60ウォン、1.00インドルピー=17.79ウォン、100.00ドン=5.31ウォン及び1.00香港ドル=155.83ウォン)

(**) を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2015年度中、非監査業務に関して合計34百万ウォンが支払われ、このうち25百万ウォンは、買収に際する税務会計デュー・デリジェンスに関して支払われ、また、このうち9百万ウォンは、トイザラスへの使用料に関する合意された手続の実施に関連して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2015年3月10日から2015年6月30日までの期間中及び2015年3月16日から2015年3月20日までの期間中に提供された。

2016年度中、非監査業務に関して合計271百万ウォンが支払われた。このうち9百万ウォンは、トイザラスへの使用料に係る事項に関して支払われ、47百万ウォンは、ベトナム、中国及びインドネシアに存在する海外子会社に係る移転価格の評価に関して支払われ、150百万ウォンは、相続税法及び贈与税法に基づき必要となる非上場株式の評価に関して支払われ (契約日: 2016年8月30日)、50百万ウォンは、相続税法及び贈与税法に基づき必要となる非上場株式の評価に関して支払われ (契約日: 2016年10月13日)、また、このうち15百万ウォンは、当社ディスカウントストア事業の付加価値税の訂正に係る助言に関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2016年2月17日から2016年2月19日まで、2016年8月18日から2016年11月28日まで、2016年8月30日から2016年9月28日まで、2016年10月13日から2016年11月29日まで及び2016年11月14日から2016年12月28日までの期間中に提供された。

【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

- (a) ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)の原文(韓国語)の財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これら財務諸表は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。
- (b) 本書記載の当社の邦文の2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類(別途財務諸表)(監査済)は、韓国の資本市場法に基づき金融委員会に提出された2016年度の原文の事業報告書に含まれたものの訳文である。当該財務書類は、韓国において独立監査人三⁶8⁸会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。しかし、当該財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

当該財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。

- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第132条に基づいて表示されたものであり、ウォンから日本円への換算は、100ウォン=9.95円(株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成29年5月8日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結貸借対照表

第47(当)期 2016年12月31日現在

第46(前)期 2015年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
資産			
・流動資産		16,932,314,925,387	15,997,299,614,516
現金及び現金性資産	8,36,43	2,269,177,234,171	1,751,268,312,375
売上債権及びその他債権	6,8,42,43	1,031,337,759,860	918,851,065,316
その他金融資産	7,8,23,43	9,979,328,621,652	9,672,512,108,386
棚卸資産	5,9	3,324,376,740,398	3,265,996,600,781
当期法人税資産		2,961,216,473	2,828,176,735
その他非金融資産	10	322,866,076,222	385,396,412,275
売却予定非流動資産	11	2,267,276,611	446,938,648
・非流動資産		24,983,591,574,765	24,696,066,839,990
関係企業及び共同企業投資	12,13	1,336,699,958,995	1,274,850,761,283
その他金融資産	7,8,23,43	2,319,321,552,805	2,089,192,892,000
有形資産	5,14,42	15,932,242,057,138	15,759,106,915,994
投資不動産	15	691,845,360,846	520,981,549,176
のれん	5,16	2,591,950,458,583	2,715,569,130,715
無形資産	5,16	764,747,556,589	862,820,016,517
繰延税金資産	35	68,585,809,170	59,739,523,743
その他非金融資産	10	1,278,198,820,639	1,413,806,050,562
資産合計		41,915,906,500,152	40,693,366,454,506
負債			
・流動負債		13,385,955,105,769	11,918,653,324,484
借入金及び社債	8,18,40,42,43	5,058,613,133,728	4,267,138,638,633
仕入債務及びその他債務	8,17,42,43	5,785,351,876,559	5,465,907,369,092
その他金融負債	8,23,43	626,344,936,162	533,788,625,435
当期法人税負債		153,972,170,846	134,347,702,396
前受収益	19	221,442,319,692	217,574,090,436
引当負債	20	68,755,477,976	60,358,998,487
その他非金融負債	21	1,471,475,190,806	1,239,537,900,005
・非流動負債		11,265,909,501,706	11,686,870,855,180
借入金及び社債	8,18,40,42,43	9,424,335,124,500	9,816,438,449,991
その他金融負債	8,23,43	260,489,278,105	279,552,204,262
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	68,907,457,812	81,291,072,997
繰延税金負債	35	1,342,333,800,344	1,365,667,801,692
前受収益	19	10,735,884,988	8,085,522,027
引当負債	20	40,024,400,898	32,457,559,935
その他非金融負債	21	119,083,555,059	103,378,244,276
負債合計		24,651,864,607,475	23,605,524,179,664

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
資本			
・ 支配企業所有者持分		16,304,534,216,147	16,247,450,617,271
資本金	1,24	157,454,460,000	157,454,460,000
資本剰余金	24	3,910,751,867,924	3,910,751,867,924
新種資本証券	25	269,118,000,000	269,118,000,000
資本調整	26	(116,353,277,534)	(79,038,578,686)
利益剰余金	27	11,995,610,433,739	11,893,663,354,746
その他包括損益累計額	28	87,952,732,018	95,501,513,287
・ 非支配持分		959,507,676,530	840,391,657,571
資本合計		17,264,041,892,677	17,087,842,274,842
負債及び資本合計		41,915,906,500,152	40,693,366,454,506

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結貸借対照表

第47(当)期 2016年12月31日現在

第46(前)期 2015年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
資産			
・流動資産		1,684,765,335,076	1,591,731,311,644
現金及び現金性資産	8,36,43	225,783,134,800	174,251,197,081
売上債権及びその他債権	6,8,42,43	102,618,107,106	91,425,680,999
その他金融資産	7,8,23,43	992,943,197,854	962,414,954,784
棚卸資産	5,9	330,775,485,670	324,966,661,778
当期法人税資産		294,641,039	281,403,585
その他非金融資産	10	32,125,174,584	38,346,943,021
売却予定非流動資産	11	225,594,023	44,470,395
・非流動資産		2,485,867,361,689	2,457,258,650,579
関係企業及び共同企業投資	12,13	133,001,645,920	126,847,650,748
その他金融資産	7,8,23,43	230,772,494,504	207,874,692,754
有形資産	5,14,42	1,585,258,084,685	1,568,031,138,141
投資不動産	15	68,838,613,404	51,837,664,143
のれん	5,16	257,899,070,629	270,199,128,506
無形資産	5,16	76,092,381,881	85,850,591,643
繰延税金資産	35	6,824,288,012	5,944,082,612
その他非金融資産	10	127,180,782,654	140,673,702,031
資産合計		4,170,632,696,765	4,048,989,962,223
負債			
・流動負債		1,331,902,533,024	1,185,906,005,786
借入金及び社債	8,18,40,42,43	503,332,006,806	424,580,294,544
仕入債務及びその他債務	8,17,42,43	575,642,511,718	543,857,783,225
その他金融負債	8,23,43	62,321,321,148	53,111,968,231
当期法人税負債		15,320,230,999	13,367,596,388
前受収益	19	22,033,510,809	21,648,621,998
引当負債	20	6,841,170,059	6,005,720,349
その他非金融負債	21	146,411,781,485	123,334,021,050
・非流動負債		1,120,957,995,420	1,162,843,650,090
借入金及び社債	8,18,40,42,43	937,721,344,888	976,735,625,774
その他金融負債	8,23,43	25,918,683,171	27,815,444,324
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	6,856,292,052	8,088,461,763
繰延税金負債	35	133,562,213,134	135,883,946,268
前受収益	19	1,068,220,556	804,509,442
引当負債	20	3,982,427,889	3,229,527,214
その他非金融負債	21	11,848,813,728	10,286,135,305
負債合計		2,452,860,528,444	2,348,749,655,877

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
資本			
・ 支配企業所有者持分		1,622,301,154,507	1,616,621,336,418
資本金	1,24	15,666,718,770	15,666,718,770
資本剰余金	24	389,119,810,858	389,119,810,858
新種資本証券	25	26,777,241,000	26,777,241,000
資本調整	26	(11,577,151,115)	(7,864,338,579)
利益剰余金	27	1,193,563,238,157	1,183,419,503,797
その他包括損益累計額	28	8,751,296,836	9,502,400,572
・ 非支配持分		95,471,013,815	83,618,969,928
資本合計		1,717,772,168,321	1,700,240,306,347
負債及び資本合計		4,170,632,696,765	4,048,989,962,223

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位: ウォン)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
売上	30,37,39,40,42	29,526,412,572,111	29,127,654,925,283
売上原価	9,30,33,42	(20,196,280,996,883)	(20,217,144,193,076)
売上総利益		9,330,131,575,228	8,910,510,732,207
販売費及び一般管理費	31,33,42	(8,389,770,933,009)	(8,056,797,724,287)
営業利益		940,360,642,219	853,713,007,920
その他収益	32,42	161,190,881,018	81,556,181,268
その他費用	32,42	(495,179,960,646)	(853,305,406,948)
金融収益	34	213,266,424,736	270,969,152,958
金融費用	34	(391,626,629,568)	(439,614,068,796)
関係企業投資損益に対する持分	12,13	61,409,223,161	6,917,453,611
税引前利益(損失)		489,420,580,920	(79,763,679,987)
法人税費用	35	(242,545,825,838)	(265,737,604,645)
当期純利益(損失)		246,874,755,082	(345,501,284,632)
その他包括損益		(5,035,379,129)	(42,064,427,077)
後続的に当期損益として再分類されない項目		6,599,493,892	(13,189,130,661)
確定給付制度の再測定要素	22	11,994,393,106	(17,456,863,596)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(1,846,524,177)	(1,122,501,585)
税効果		(3,548,375,037)	5,390,234,520
後続的に当期損益として再分類される項目		(11,634,873,021)	(28,875,296,416)
売却可能金融資産評価損益		(15,689,384,633)	(99,835,684,594)
在外営業活動体の換算差額		8,756,132,572	38,141,097,333
デリバティブ評価損益	23	4,760,000,673	(2,879,598,090)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(16,228,547,687)	12,131,087,607
税効果		6,766,926,054	23,567,801,328
総包括利益(損失)		241,839,375,953	(387,565,711,709)
当期純利益(損失)の帰属			
支配企業所有者持分		168,194,786,271	(383,067,404,640)
非支配持分		78,679,968,811	37,566,120,008
総包括利益(損失)の帰属			
支配企業所有者持分		166,351,853,665	(405,939,847,078)
非支配持分		75,487,522,288	18,374,135,369
1株当たり利益(損失)	29		
基本的1株当たり利益(損失)		5,257	(13,393)
希薄化後1株当たり利益(損失)		5,246	(13,611)

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
売上	30,37,39,40,42	2,937,878,050,925	2,898,201,665,066
売上原価	9,30,33,42	(2,009,529,959,190)	(2,011,605,847,211)
売上総利益		928,348,091,735	886,595,817,855
販売費及び一般管理費	31,33,42	(834,782,207,834)	(801,651,373,567)
営業利益		93,565,883,901	84,944,444,288
その他収益	32,42	16,038,492,661	8,114,840,036
その他費用	32,42	(49,270,406,084)	(84,903,887,991)
金融収益	34	21,220,009,261	26,961,430,719
金融費用	34	(38,966,849,642)	(43,741,599,845)
関係企業投資損益に対する持分	12,13	6,110,217,705	688,286,634
税引前利益(損失)		48,697,347,802	(7,936,486,159)
法人税費用	35	(24,133,309,671)	(26,440,891,662)
当期純利益(損失)		24,564,038,131	(34,377,377,821)
その他包括損益		(501,020,223)	(4,185,410,494)
後続的に当期損益として再分類されない項目		656,649,642	(1,312,318,501)
確定給付制度の再測定要素	22	1,193,442,114	(1,736,957,928)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(183,729,156)	(111,688,908)
税効果		(353,063,316)	536,328,335
後続的に当期損益として再分類される項目		(1,157,669,866)	(2,873,091,993)
売却可能金融資産評価損益		(1,561,093,771)	(9,933,650,617)
在外営業活動体の換算差額		871,235,191	3,795,039,185
デリバティブ評価損益	23	473,620,067	(286,520,010)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(1,614,740,495)	1,207,043,217
税効果		673,309,142	2,344,996,232
総包括利益(損失)		24,063,017,907	(38,562,788,315)
当期純利益(損失)の帰属			
支配企業所有者持分		16,735,381,234	(38,115,206,762)
非支配持分		7,828,656,897	3,737,828,941
総包括利益(損失)の帰属			
支配企業所有者持分		16,552,009,440	(40,391,014,784)
非支配持分		7,511,008,468	1,828,226,469
1株当たり利益(損失)	29		
基本的1株当たり利益(損失)		523	(1,333)
希薄化後1株当たり利益(損失)		522	(1,354)

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

[次へ](#)

連結資本変動表

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式
会社及びその従属企業

(単位: ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2015.01.01 (前期首)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(78,451,962,380)	12,360,094,392,458	106,835,775,306	818,074,099,925	17,543,876,633,223
総包括損益:								
当期純損失	-	-	-	-	(383,067,404,640)	-	37,566,120,008	(345,501,284,632)
その他包括損益:								
売却可能 金融資産 評価損益	-	-	-	-	-	(54,979,655,077)	(17,353,796,812)	(72,333,451,889)
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	-	-	-	-	-	38,402,981,953	(316,714,387)	38,086,267,566
デリバ ティブ評 価損益	-	-	-	-	-	(1,313,749,648)	128,685,457	(1,185,064,191)
確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	(10,807,849,439)	-	(1,648,532,009)	(12,456,381,448)
関係企 業投資 のその他 包括損 益に 対する 持分	-	-	-	-	(730,330,980)	6,556,160,753	(1,626,888)	5,824,202,888
その他包括 損益小計	-	-	-	-	(11,538,180,419)	(11,334,262,019)	(19,191,984,639)	(42,064,427,077)
総包括損益 合計	-	-	-	-	(394,605,585,059)	(11,334,262,019)	18,374,135,369	(387,565,711,709)
資本に直接 反映された 株主との取 引:								
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(12,721,044,653)	-	-	(12,721,044,653)
年次配当	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(14,809,921,340)	(73,914,329,340)
有償増資 等	-	-	-	(339,600,337)	-	-	3,673,633,849	3,334,033,512
連結実体 の変動	-	-	-	-	-	-	15,100,121,847	15,100,121,847
その他	-	-	-	(247,015,969)	-	-	(20,412,079)	(267,428,048)
2015.12.31 (前期末)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(79,038,578,686)	11,893,663,354,746	95,501,513,287	840,391,657,571	17,087,842,274,811

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2016.01.01 (当期首)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(79,038,578,686)	11,893,663,354,746	95,501,513,287	840,391,657,571	17,087,842,274,9
総包括損益：								
当期純利益	-	-	-	-	168,194,786,271	-	78,679,968,811	246,874,755,0
その他包括損益：								
売却可能 金融資産 評価損益	-	-	-	-	-	(8,376,367,630)	(2,715,964,297)	(11,092,331,9
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	-	-	-	-	-	10,171,814,607	(1,530,560,324)	8,641,254,2
デリバ ティブ評 価損益	-	-	-	-	-	5,386,202,777	205,480,075	5,591,682,0
確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	7,415,317,929	-	893,650,046	8,308,967,9
関係企 業投資 のその 他包括 損益に 対する 持分	-	-	-	-	(1,709,469,266)	(14,730,431,023)	(45,052,023)	(16,484,952,3
その他包括 損益小計	-	-	-	-	5,705,848,663	(7,548,781,269)	(3,192,446,523)	(5,035,379,9
総包括損益 合計	-	-	-	-	173,900,634,934	(7,548,781,269)	75,487,522,288	241,839,375,0
資本に直接 反映された 株主との取 引：								
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(12,849,147,941)	-	-	(12,849,147,9
年次配当	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(18,449,391,876)	(77,553,799,0
有償増資 等	-	-	-	(293,309,027)	-	-	36,314,479,212	36,021,170,0
連結実体 の変動	-	-	-	-	-	-	176,530,249	176,530,249
その他	-	-	-	(37,021,389,821)	-	-	25,586,879,086	(11,434,510,0
2016.12.31 (当期末)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(116,353,277,534)	11,995,610,433,739	87,952,732,018	959,507,676,530	17,264,041,892,0

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式
会社及びその従属企業

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2015.01.01 (前期首)	15,666,718,770	389,119,810,858	26,777,241,000	(7,805,970,257)	1,229,829,392,050	10,630,159,643	81,398,372,943	1,745,615,725,007
総包括損益:								
当期純損失	-	-	-	-	(38,115,206,762)	-	3,737,828,941	(34,377,377,821)
その他包括損益:								
売却可能 金融資産 評価損益	-	-	-	-	-	(5,470,475,680)	(1,726,702,783)	(7,197,178,463)
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	-	-	-	-	-	3,821,096,704	(31,513,082)	3,789,583,623
デリバ ティブ 評価損益	-	-	-	-	-	(130,718,090)	12,804,203	(117,913,887)
確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	(1,075,381,019)	-	(164,028,935)	(1,239,409,954)
関係企 業投資 のその 他包括 損益に 対する 持分	-	-	-	-	(72,667,933)	652,337,995	(161,875)	579,508,187
その他包括 損益小計	-	-	-	-	(1,148,048,952)	(1,127,759,071)	(1,909,602,472)	(4,185,410,494)
総包括損益 合計	-	-	-	-	(39,263,255,713)	(1,127,759,071)	1,828,226,469	(38,562,788,315)
資本に直接 反映された 株主との取 引:								
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(1,265,743,943)	-	-	(1,265,743,943)
年次配当	-	-	-	-	(5,880,888,596)	-	(1,473,587,173)	(7,354,475,769)
有償増資 等	-	-	-	(33,790,234)	-	-	365,526,568	331,736,334
連結実体 の変動	-	-	-	-	-	-	1,502,462,124	1,502,462,124
その他	-	-	-	(24,578,089)	-	-	(2,031,002)	(26,609,091)
2015.12.31 (前期末)	15,666,718,770	389,119,810,858	26,777,241,000	(7,864,338,579)	1,183,419,503,797	9,502,400,572	83,618,969,928	1,700,240,306,347

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2016.01.01 (当期首)	15,666,718,770	389,119,810,858	26,777,241,000	(7,864,338,579)	1,183,419,503,797	9,502,400,572	83,618,969,928	1,700,240,306,347
総包括損益：								
当期純利益	-	-	-	-	16,735,381,234	-	7,828,656,897	24,564,038,131
その他包括損益：								
売却可能 金融資産 評価損益	-	-	-	-	-	(833,448,579)	(270,238,448)	(1,103,687,027)
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	-	-	-	-	-	1,012,095,553	(152,290,752)	859,804,801
デリバ ティブ評 価損益	-	-	-	-	-	535,927,176	20,445,267	556,372,444
確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	737,824,134	-	88,918,180	826,742,314
関係企 業投資 のその 他包括 損益に 対する 持分	-	-	-	-	(170,092,192)	(1,465,677,887)	(4,482,676)	(1,640,252,755)
その他包括 損益小計	-	-	-	-	567,731,942	(751,103,736)	(317,648,429)	(501,020,223)
総包括損益 合計	-	-	-	-	17,303,113,176	(751,103,736)	7,511,008,468	24,063,017,907
資本に直接 反映された 株主との取 引：								
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(1,278,490,220)	-	-	(1,278,490,220)
年次配当	-	-	-	-	(5,880,888,596)	-	(1,835,714,492)	(7,716,603,088)
有償増資 等	-	-	-	(29,184,248)	-	-	3,613,290,682	3,584,106,433
連結実体 の変動	-	-	-	-	-	-	17,564,760	17,564,760
その他	-	-	-	(3,683,628,287)	-	-	2,545,894,469	(1,137,733,818)
2016.12.31 (当期末)	15,666,718,770	389,119,810,858	26,777,241,000	(11,577,151,115)	1,193,563,238,157	8,751,296,836	95,471,013,815	1,717,772,168,321

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位: ウォン)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,866,591,538	641,068,921,897
(1) 当期純利益(損失)	246,874,755,082	(345,501,284,632)
(2) 調整:	1,588,488,192,844	2,045,562,123,894
法人税費用	242,545,825,838	265,737,604,645
退職給付費用	123,069,125,923	114,613,731,604
長期従業員給与	17,660,296,976	6,212,777,051
減価償却費	835,966,612,210	840,136,372,441
無形資産償却費	137,197,647,188	146,054,242,839
無形資産減損損失	201,523,046,082	618,638,391,983
無形資産処分損	183,894,338	804,977,806
為替評価損	97,426,658,990	128,626,836,280
為替差損	161,705,743	22,175,910,030
有形資産処分損	7,404,481,550	41,305,561,687
有形資産減損損失	73,527,694,641	17,669,972,341
貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)	(19,599,845,611)	42,961,797,159
その他非流動資産減損損失	15,616,273,905	13,543,143,730
当期損益認識金融負債評価損	-	8,115,503,270
デリバティブ取引損	19,995,790,987	238,850,891
デリバティブ評価損	1,673,091,059	12,279,438,931
持分法損失	42,741,068,684	84,090,432,949
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	5,232,908,815	-
支払賃借料(現在価値割引調整の償却等)	94,602,351,745	85,212,215,822
売却可能金融資産処分損	419,995,620	802,794,030
売却可能金融資産減損損失	1,971,056,800	6,904,835,270
社債償還損失	20,060,298,833	-
雑損失	51,100,940,988	-
その他現金の流出のない費用等	543,611,182	31,094,728
金融業費用	472,122,022,927	497,662,163,543
支払利息	237,071,927,000	254,349,940,799
金融保証費用	7,696,943,110	-
為替評価益	(39,814,704,747)	(21,847,396,536)
為替差益	(12,044,680,998)	(120,448,907)
有形資産処分益	(2,786,411,869)	(2,294,886,115)
投資不動産処分益	-	(699,318,854)
デリバティブ取引益	-	(8,445,374,831)
デリバティブ評価益	(61,954,477,242)	(98,195,729,760)
持分法利益	(104,150,291,845)	(91,007,886,560)
売却可能金融資産処分益	(8,469,814)	(28,270,197,699)
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	(5,519,354,623)	(12,595,077,606)
その他現金の流入のない収益等	(1,228,376,043)	(3,818,981,206)
金融業収益	(777,813,151,744)	(794,062,402,550)
受取利息	(87,037,059,104)	(92,884,949,883)
受取配当金	(7,070,254,650)	(8,363,815,428)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(619,258,898,122)	(1,254,578,312,754)
売上債権の減少(増加)	(117,044,576,929)	22,495,451,855
その他債権の増加	(145,272,001,539)	(107,971,999,529)
その他金融資産の増加	(763,588,776,162)	(687,510,602,119)
棚卸資産の増加	(47,093,233,642)	(86,364,902,590)
その他非金融資産の減少(増加)	1,139,186,806	(72,036,697,673)
仕入債務の増加(減少)	38,871,672,822	(49,087,822,062)
その他債務の増加(減少)	285,729,728,918	(153,320,106,568)
その他金融負債の増加(減少)	43,165,397,551	(38,716,013,673)
前受収益の減少	(8,968,487,411)	(19,836,580,786)
引当負債の減少	(8,473,635,616)	(9,602,412,152)
その他非金融負債の増加	248,064,917,490	91,247,500,457
確定給付負債及びその他長期給付債務の支払	(53,491,586,526)	(54,698,186,537)
社外積立資産の増加	(92,297,503,884)	(89,175,941,377)
(4) 法人税納付	(251,972,864,946)	(346,210,364,104)
(5) 利息の受取	699,177,561,375	697,143,075,138
(6) 利息の支払	(156,486,910,259)	(155,429,173,110)
(7) 配当金の受取	44,755,564	82,857,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	(968,372,685,423)	(1,558,354,371,418)
(1) 投資活動による現金流入額	2,021,226,965,891	1,615,066,285,420
短期金融商品の減少	1,940,735,113,128	1,323,829,720,989
短期貸付金の減少	10,194,450,475	11,829,588,655
長期貸付金の減少	2,478,645,259	2,146,280,230
売却可能金融資産の処分	1,490,419,116	123,110,774,257
関係企業及び共同企業投資株式の処分	2,316,229,370	-
有形資産の処分	57,370,137,906	140,929,229,112
無形資産の処分	339,144,705	735,173,259
投資不動産の処分	-	3,400,000,000
関係企業の有償減資による現金流入	6,295,749,254	7,648,061,077
その他資産の減少	7,076,678	6,800,000
事業結合による現金流入	-	1,430,657,841
(2) 投資活動による現金流出額	(3,065,658,729,122)	(3,268,592,346,694)
短期金融商品の増加	(1,569,602,333,385)	(1,773,227,889,637)
長期金融商品の増加	(5,454,000,000)	(2,005,000,000)
短期貸付金の増加	(2,727,844,097)	(1,523,844,339)
長期貸付金の増加	(8,967,581,042)	(3,613,629,036)
売却可能金融資産の取得	(87,067,564,807)	(144,965,784,387)
関係企業及び共同企業投資株式の取得	(56,162,057,040)	(139,247,335,285)
有形資産の取得	(1,206,957,107,243)	(1,094,939,083,649)
無形資産の取得	(102,532,147,782)	(100,165,077,729)
投資不動産の取得	(17,403,750,947)	(8,039,713,742)
その他資産の増加	(903,619,233)	(828,100,033)
事業結合による現金流出	(7,880,723,546)	-
連結実体の変動による現金流出	-	(36,888,857)
(3) 利息の受取	40,771,577,113	46,172,991,780
(4) 配当金の受取	35,287,500,695	48,998,698,076

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,232,577,203)	731,008,209,706
(1) 財務活動による現金流入額	5,330,262,244,377	5,513,904,426,611
短期借入金の借入	2,207,775,366,240	1,702,402,321,275
長期借入金の借入	812,773,864,817	792,388,029,821
社債の発行	2,251,621,042,690	3,008,247,402,556
連結資本取引による現金流入	34,797,945,609	3,296,890,000
ファイナンスリース負債の増加	21,068,025,021	7,569,782,959
デリバティブ取引の精算による現金流入	2,226,000,000	-
(2) 財務活動による現金流出額	(5,034,511,233,302)	(4,474,076,426,771)
短期借入金の返済	(2,461,087,612,936)	(1,409,294,561,402)
長期借入金の返済	(557,767,876,832)	(767,983,591,484)
社債の償還	(1,985,866,349,578)	(2,251,082,830,000)
従属企業投資の追加取得	-	(342,804,827)
デリバティブ取引の精算による現金流出	-	(18,675,230,000)
新種資本証券利息の支払	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
ファイナンスリース負債の減少	(16,940,246,015)	(13,865,040,905)
その他財務活動による現金流出	-	(111,323,500)
(3) 利息の支払	(239,429,788,402)	(234,905,460,794)
(4) 配当金の支払	(77,553,799,876)	(73,914,329,340)
. 現金及び現金性資産の増加(減少)	517,261,328,912	(186,277,239,815)
. 現金及び現金性資産の期首残高	1,751,268,312,375	1,928,135,902,764
. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	168,454,422	2,290,239,711
. 財務諸表の換算による調整	479,138,462	7,119,409,715
. 現金及び現金性資産の期末残高	2,269,177,234,171	1,751,268,312,375

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:円)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,933,225,858	63,786,357,729
(1) 当期純利益(損失)	24,564,038,131	(34,377,377,821)
(2) 調整:	158,054,575,188	203,533,431,327
法人税費用	24,133,309,671	26,440,891,662
退職給付費用	12,245,378,029	11,404,066,295
長期従業員給与	1,757,199,549	618,171,317
減価償却費	83,178,677,915	83,593,569,058
無形資産償却費	13,651,165,895	14,532,397,162
無形資産減損損失	20,051,543,085	61,554,520,002
無形資産処分損	18,297,487	80,095,292
為替評価損	9,693,952,570	12,798,370,210
為替差損	16,089,721	2,206,503,048
有形資産処分損	736,745,914	4,109,903,388
有形資産減損損失	7,316,005,617	1,758,162,248
貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)	(1,950,184,638)	4,274,698,817
その他非流動資産減損損失	1,553,819,254	1,347,542,801
当期損益認識金融負債評価損	-	807,492,575
デリバティブ取引損	1,989,581,203	23,765,664
デリバティブ評価損	166,472,560	1,221,804,174
持分法損失	4,252,736,334	8,366,998,078
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	520,674,427	-
支払賃借料(現在価値割引調整の償却等)	9,412,933,999	8,478,615,474
売却可能金融資産処分損	41,789,564	79,878,006
売却可能金融資産減損損失	196,120,152	687,031,109
社債償還損失	1,995,999,734	-
雑損失	5,084,543,628	-
その他現金の流出のない費用等	54,089,313	3,093,925
金融業費用	46,976,141,281	49,517,385,273
支払利息	23,588,656,737	25,307,819,110
金融保証費用	765,845,839	-
為替評価益	(3,961,563,122)	(2,173,815,955)
為替差益	(1,198,445,759)	(11,984,666)
有形資産処分益	(277,247,981)	(228,341,168)
投資不動産処分益	-	(69,582,226)
デリバティブ取引益	-	(840,314,796)
デリバティブ評価益	(6,164,470,486)	(9,770,475,111)
持分法利益	(10,362,954,039)	(9,055,284,713)
売却可能金融資産処分益	(842,746)	(2,812,884,671)
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	(549,175,785)	(1,253,210,222)
その他現金の流入のない収益等	(122,223,416)	(379,988,630)
金融業収益	(77,392,408,599)	(79,009,209,054)
受取利息	(8,660,187,381)	(9,242,052,513)
受取配当金	(703,490,338)	(832,199,635)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(61,616,260,363)	(124,830,542,119)
売上債権の減少(増加)	(11,645,935,404)	2,238,297,460
その他債権の増加	(14,454,564,153)	(10,743,213,953)
その他金融資産の増加	(75,977,083,228)	(68,407,304,911)
棚卸資産の増加	(4,685,776,747)	(8,593,307,808)
その他非金融資産の減少(増加)	113,349,087	(7,167,651,418)
仕入債務の増加(減少)	3,867,731,446	(4,884,238,295)
その他債務の増加(減少)	28,430,108,027	(15,255,350,604)
その他金融負債の増加(減少)	4,294,957,056	(3,852,243,360)
前受収益の減少	(892,364,497)	(1,973,739,788)
引当負債の減少	(843,126,744)	(955,440,009)
その他非金融負債の増加	24,682,459,290	9,079,126,295
確定給付負債及びその他長期給付債務の支払	(5,322,412,859)	(5,442,469,560)
社外積立資産の増加	(9,183,601,636)	(8,873,006,167)
(4) 法人税納付	(25,071,300,062)	(34,447,931,228)
(5) 利息の受取	69,568,167,357	69,365,735,976
(6) 利息の支払	(15,570,447,571)	(15,465,202,724)
(7) 配当金の受取	4,453,179	8,244,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	(96,353,082,200)	(155,056,259,956)
(1) 投資活動による現金流入額	201,112,083,106	160,699,095,399
短期金融商品の減少	193,103,143,756	131,721,057,238
短期貸付金の減少	1,014,347,822	1,177,044,071
長期貸付金の減少	246,625,203	213,554,883
売却可能金融資産の処分	148,296,702	12,249,522,039
関係企業及び共同企業投資株式の処分	230,464,822	-
有形資産の処分	5,708,328,722	14,022,458,297
無形資産の処分	33,744,898	73,149,739
投資不動産の処分	-	338,300,000
関係企業の有償減資による現金流入	626,427,051	760,982,077
その他資産の減少	704,129	676,600
事業結合による現金流入	-	142,350,455
(2) 投資活動による現金流出額	(305,033,043,548)	(325,224,938,496)
短期金融商品の増加	(156,175,432,172)	(176,436,175,019)
長期金融商品の増加	(542,673,000)	(199,497,500)
短期貸付金の増加	(271,420,488)	(151,622,512)
長期貸付金の増加	(892,274,314)	(359,556,089)
売却可能金融資産の取得	(8,663,222,698)	(14,424,095,547)
関係企業及び共同企業投資株式の取得	(5,588,124,675)	(13,855,109,861)
有形資産の取得	(120,092,232,171)	(108,946,438,823)
無形資産の取得	(10,201,948,704)	(9,966,425,234)
投資不動産の取得	(1,731,673,219)	(799,951,517)
その他資産の増加	(89,910,114)	(82,395,953)
事業結合による現金流出	(784,131,993)	-
連結実体の変動による現金流出	-	(3,670,441)
(3) 利息の受取	4,056,771,923	4,594,212,682
(4) 配当金の受取	3,511,106,319	4,875,370,459

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,112,641,432)	72,735,316,866
(1) 財務活動による現金流入額	530,361,093,316	548,633,490,448
短期借入金の借入	219,673,648,941	169,389,030,967
長期借入金の借入	80,870,999,549	78,842,608,967
社債の発行	224,036,293,748	299,320,616,554
連結資本取引による現金流入	3,462,395,588	328,040,555
ファイナンスリース負債の増加	2,096,268,490	753,193,404
デリバティブ取引の精算による現金流入	221,487,000	-
(2) 財務活動による現金流出額	(500,933,867,714)	(445,170,604,464)
短期借入金の返済	(244,878,217,487)	(140,224,808,859)
長期借入金の返済	(55,497,903,745)	(76,414,367,353)
社債の償還	(197,593,701,783)	(223,982,741,585)
従属企業投資の追加取得	-	(34,109,080)
デリバティブ取引の精算による現金流出	-	(1,858,185,385)
新種資本証券利息の支払	(1,278,490,220)	(1,265,743,943)
ファイナンスリース負債の減少	(1,685,554,478)	(1,379,571,570)
その他財務活動による現金流出	-	(11,076,688)
(3) 利息の支払	(23,823,263,946)	(23,373,093,349)
(4) 配当金の支払	(7,716,603,088)	(7,354,475,769)
. 現金及び現金性資産の増加(減少)	51,467,502,227	(18,534,585,362)
. 現金及び現金性資産の期首残高	174,251,197,081	191,849,522,325
. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	16,761,215	227,878,851
. 財務諸表の換算による調整	47,674,277	708,381,267
. 現金及び現金性資産の期末残高	225,783,134,800	174,251,197,081

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

[次へ](#)

注記

=====

第47(当)期 2016年12月31日現在

第46(前)期 2015年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的な事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社(以下、“当社”という)は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート30店、アウトレット20店、ディスカウントストア121店、スーパーマーケット430店、Health&Beauty Store88店、映画館90館を有しています。2016年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業(以下、総称して“連結実体”という)、連結実体の関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006年2月8日付でイギリスのLondon Stock Exchangeにも上場しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数(株)	金額(千ウォン)	持分率(%)
辛東彬	4,237,627	21,188,135	13.46
辛東主	4,235,883	21,179,415	13.45
辛格浩	293,877	1,469,385	0.93
辛英子	232,818	1,164,090	0.74
(株)ホテルロッテ	2,781,947	13,909,735	8.83
韓国富士フィルム(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ製菓(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ情報通信(株)	1,515,653	7,578,265	4.81
ロッテ七星飲料(株)	1,237,272	6,186,360	3.93
ロッテ建設(株)	300,019	1,500,095	0.95
(株)釜山ロッテホテル	246,720	1,233,600	0.78
自己株式	1,938,688	9,693,440	6.16
その他株主	9,521,302	47,606,510	30.24
合計	31,490,892	157,454,460	100.00

(2) 従属企業の現況

当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	373,700	93.78%	-	93.78%
EBカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	-	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	-	100.00%	100.00%
シュプリーム第6次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第7次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第8次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第9次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第10次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	0	-	0.50%	0.50%
PT. Lotte Members Indonesia	インドネシア	事業支援サービス業	12.31	4,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Members China	中国	事業支援サービス業	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Lotte Members Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	事業支援サービス業	12.31	3,300	-	100.00%	100.00%
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピング	12.31	18,965	-	90.02%	90.02%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	99.80%	-	99.80%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*2)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテデパート馬山	韓国	流通	12.31	16,500	100.00%	-	100.00%
ロッテメンバーズ	韓国	事業支援サービス業	12.31	12,311	93.88%	-	93.88%
ロッテドットコム	韓国	電子商取引業	12.31	30,635	50.01%	-	50.01%
ロッテPS Net	韓国	金融支援サービス業	12.31	49,431	-	63.64%	63.64%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業及び賃貸業	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%

Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	香港	持株会社	12.31	1,512,145	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	213,340	23.36%	76.64%	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED (*3)	中国	流通	12.31	101,250	-	100.00%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd. (*3)	中国	流通	12.31	29,033	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd. (*4)	中国	流通、不動産開発	12.31	53,349	-	100.00%	100.00%
Swift Harvest Ltd.他8社 (*4)	香港	流通、不動産開発	12.31	52,069	-	100.00%	100.00%
Hong Fung Ltd.他2社 (*4)	香港	不動産開発	12.31	0	-	100.00%	100.00%
Nantong Meili Properties Limited (*4)	中国	不動産開発	12.31	2,915	-	100.00%	100.00%
Zhuji Decheng Properties Limited (*4)	中国	不動産開発	12.31	4,120	-	100.00%	100.00%
Nantong Yaodong Properties Limited (*4)	中国	不動産開発	12.31	15,728	-	100.00%	100.00%
Nantong Fuhua Properties Limited他1社 (*4)	中国	不動産開発	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Nantong Jinyou Properties Limited他1社 (*4)	中国	不動産開発	12.31	7,289	-	100.00%	100.00%
Nantong Branda Properties Limited他1社 (*4)	中国	不動産開発	12.31	8,092	-	100.00%	100.00%
Nantong Fortune Trade Properties Limited (*4)	中国	不動産開発	12.31	6,252	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Spring Properties Limited (*4)	中国	不動産開発	12.31	7,535	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Port Properties Limited他1社 (*4)	中国	不動産開発	12.31	7,683	-	100.00%	100.00%
Huai An Full Faith Properties Limited (*4)	中国	不動産開発	12.31	11,668	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	64,630	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	74,847	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	33,085	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	12,485	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	香港	映画上映業	12.31	649	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	195,781	16.02%	75.12%	91.14%
Lucky Pai Ltd.他8社	中国	TVホームショッピング	12.31	67,124	-	100.00%	100.00%

LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	608,978	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (*5) (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	ベトナム	流通	12.31	134,464	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA (*5)	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (旧、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	90.00%	-	90.00%
LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd	ベトナム	流通	12.31	6,235	-	100.00%	100.00%
LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%
LOTTE Properties Hanoi Co. Ltd.	ベトナム	流通	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

(*1) 当該企業は、持分率は過半数未満ですが、支配企業が当該企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、自身の利益金額に影響を及ぼすために自身の力を使用する能力があるため、支配力があると判断しました。

(*2) 当社は2013年にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。なお、社債権者の早期償還請求権の行使により2016年1月25日に交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。これにより、総交換対象株式数は3,538,224株から152,016株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から64.60%に減少する可能性があります。また、当社は社債発行日に交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株1,180,384株を貸し付ける取引を締結し、2016年1月25日にこれを全部回収しました。

(*3) 当期中にLotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limitedの従属企業に再分類されました。

(*4) 当該企業はLotte Mart China Co., Ltd.他42社に含めて記載しましたが、前期中に支配構造の改編によりLotte Mart China Co., Ltd.が当該持分を直接保有しないこととなったため前期からこれを分離して記載しました。

(*5) 当期中にLOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.の従属企業に再分類されました。

前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	373,700	93.78%	-	93.78%
EBカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	-	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	-	100.00%	100.00%
シュプリーム第6次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第7次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第8次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第9次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
PT. Lotte Members Indonesia	インドネシア	事業支援サービス業	12.31	4,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Members China	中国	事業支援サービス業	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Lotte Members Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	事業支援サービス業	12.31	3,300	-	100.00%	100.00%
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピング	12.31	13,014	-	85.58%	85.58%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	99.80%	-	99.80%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*2)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテデパート馬山	韓国	流通	12.31	16,500	100.00%	-	100.00%
ロッテメンバーズ	韓国	事業支援サービス業	12.31	4,508	93.78%	-	93.78%
ロッテドットコム	韓国	電子商取引業	12.31	30,635	50.01%	-	50.01%
ロッテPS Net	韓国	金融支援サービス業	12.31	49,431	-	63.64%	63.64%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	101,250	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	香港	持株会社	12.31	1,315,959	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	131,451	36.79%	63.21%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%

Lotte Mart China Co., Ltd. 他13社	中国	流通、不動産開発	12.31	53,349	-	100.00%	100.00%
Swift Harvest Ltd.他8社 (*3)	香港	流通、不動産開発	12.31	52,069	-	100.00%	100.00%
Hong Fung Ltd.他2社 (*3)	香港	不動産開発	12.31	0	-	100.00%	100.00%
Nantong Meili Properties Limited (*3)	中国	不動産開発	12.31	2,915	-	100.00%	100.00%
Zhuji Decheng Properties Limited (*3)	中国	不動産開発	12.31	4,120	-	100.00%	100.00%
Nantong Yaodong Properties Limited (*3)	中国	不動産開発	12.31	15,728	-	100.00%	100.00%
Nantong Fuhua Properties Limited他1社 (*3)	中国	不動産開発	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Nantong Jinyou Properties Limited他1社 (*3)	中国	不動産開発	12.31	7,289	-	100.00%	100.00%
Nantong Branda Properties Limited他1社 (*3)	中国	不動産開発	12.31	8,092	-	100.00%	100.00%
Nantong Fortune Trade Properties Limited (*3)	中国	不動産開発	12.31	6,252	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Spring Properties Limited (*3)	中国	不動産開発	12.31	7,535	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Port Properties Limited他1社 (*3)	中国	不動産開発	12.31	7,683	-	100.00%	100.00%
Huai An Full Faith Properties Limited (*3)	中国	不動産開発	12.31	11,668	-	100.00%	100.00%
Ji lin LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	64,630	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	74,847	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	33,085	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIALCOMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	12,485	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン 諸島	持株会社	12.31	195,781	16.02%	75.12%	91.14%
Lucky Pai Ltd.他9社	中国	TVホームショッピ ング	12.31	67,124	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	ベトナム	流通	12.31	134,464	100.00%	-	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガ ポール	持株会社	12.31	359,193	100.00%	-	100.00%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネ シア	流通	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%

PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	21,996	90.00%	-	90.00%

(*1) 当該企業は、持分率は過半数未満ですが、支配企業が当該企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、自身の利益金額に影響を及ぼすために自身の力を使用する能力があるため、支配力があると判断しました。

(*2) 当社は2013年にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。なお、報告期間後、社債権者の早期償還請求権の行使により2016年1月25日に交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。これにより、総交換対象株式数は3,538,224株から152,016株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から64.60%に減少する可能性があります。また、当社は社債発行日に交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株1,180,384株を貸し付ける取引を締結し、2016年1月25日にこれを全部回収しました。

(*3) 当該企業は前期末以前にLotte Mart China Co., Ltd.他42社に含めて記載しましたが、前期中に支配構造の改編によりLotte Mart China Co., Ltd.が当該持分を直接保有しなくなったため前期からこれを分離して記載しました。

(3) 重要な従属企業の要約財務情報

第47(当)期

(単位:千ウォン)

企業名	資産	負債	資本	売上高	当期純利益	総包括損益
ロッテカード	9,982,357,125	7,815,064,285	2,167,292,840	1,643,514,547	106,561,379	109,746,983
EBカード	186,950,724	127,123,690	59,827,034	84,928,728	13,895,113	13,908,464
ウリホームショッピング	888,217,122	298,270,061	589,947,061	886,033,482	37,990,575	31,785,442
コリアセブン	1,106,098,451	790,129,798	315,968,653	3,522,759,882	38,403,303	37,572,572
Buy the way	117,455,041	31,570,958	85,884,083	181,432,921	(22,146,815)	(21,049,401)
ロッテ水原駅ショッピングタウン	317,500,602	241,750,191	75,750,411	43,989,245	(8,643,967)	(8,642,840)
ロッテ松島ショッピングタウン	241,375,942	152,123,797	89,252,145	40,364,723	(3,988,306)	(3,986,679)
CS流通	165,638,148	55,849,185	109,788,963	420,599,698	8,729,497	8,733,277
ロッテハイマート	3,004,858,848	1,109,197,480	1,895,661,368	3,939,442,418	121,428,017	122,984,965
ロッテメンバーズ	219,971,560	162,912,535	57,059,025	61,585,213	1,602,989	1,509,787
ロッテドットコム	155,325,082	155,045,228	279,854	204,185,924	(30,312,161)	(29,328,977)
LOTTE MART COMPANY LIMITED	167,016,174	221,214,111	(54,197,937)	306,080,050	(30,973,935)	(29,785,787)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	24,457,995	76,583,816	(52,125,821)	-	(10,260,188)	(8,434,766)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,061,307,199	772,081,548	289,225,651	689,332	(268,922,172)	(254,553,348)
Swift Harvest Ltd.他8社	567,493,894	905,169,333	(337,675,439)	696,047,424	(151,585,833)	(150,594,962)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	442,194,070	229,785,613	212,408,457	-	(7,129,810)	(785,148)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	623,386,177	250,409,020	372,977,157	-	(11,832,895)	(27,943,365)
LHSC Limited	31,309,382	-	31,309,382	-	(90,312)	854,422
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	469,970,844	444,816,201	25,154,643	263,150,572	(13,367,117)	(13,018,034)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	591,378,674	7,740	591,370,934	-	(45,096,387)	(36,610,365)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	314,895,730	176,819,352	138,076,378	845,570,536	12,642,854	19,245,700
PT. LOTTE MART INDONESIA	184,711,594	199,027,330	(14,315,736)	268,900,920	(15,953,344)	(16,337,984)

第46(前)期

(単位:千ウォン)

企業名	資産	負債	資本	売上高	当期純利益	総包括損益
ロッテカード	9,198,111,589	7,140,565,732	2,057,545,857	1,625,815,330	134,273,344	140,751,114
EBカード	186,395,275	140,476,705	45,918,570	69,717,958	(1,477,740)	(1,448,194)
ウリホームショッピング	841,097,137	252,935,517	588,161,620	854,483,093	10,762,220	(27,590,786)
コリアセブン	1,005,361,745	725,262,965	280,098,780	3,079,966,868	10,615,954	10,195,064
Buy the way	144,380,288	37,446,805	106,933,483	234,847,168	(54,768,914)	(54,557,311)
ロッテ水原駅ショッピングタウン	355,624,153	271,230,901	84,393,252	46,137,810	(12,943,166)	(12,939,224)
ロッテ松島ショッピングタウン	240,931,203	147,692,378	93,238,825	5,377,916	(1,910,866)	(1,910,178)
CS流通	156,077,100	55,021,414	101,055,686	431,706,835	10,118,514	10,360,420
ロッテハイマート	2,905,213,285	1,122,385,567	1,782,827,718	3,896,136,546	106,594,717	105,483,541
ロッテメンバーズ	179,446,456	150,085,377	29,361,079	56,915,893	152,600	118,856
ロッテドットコム	194,553,164	164,944,332	29,608,832	211,241,097	3,878,482	(1,186,788)
LOTTE MART COMPANY LIMITED	149,836,679	174,248,829	(24,412,150)	334,162,342	(26,007,594)	(26,047,730)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	20,398,863	145,978,848	(125,579,985)	24,617,288	(72,610,330)	(74,728,660)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,195,329,270	733,439,201	461,890,069	-	(430,467,956)	(392,956,773)
Swift Harvest Ltd. 他8社	705,044,563	899,996,543	(194,951,980)	838,621,524	(99,837,433)	(100,109,122)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	436,069,917	222,876,311	213,193,606	-	(6,998,319)	5,459,675
Lotte Properties (Chengdu) Limited	532,210,648	131,290,126	400,920,522	-	(3,815,592)	3,616,608
LHSC Limited	30,454,960	-	30,454,960	-	(164,323,968)	(157,742,816)
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	435,574,699	397,402,022	38,172,677	216,130,928	(26,417,472)	(25,730,057)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	318,692,902	16,434	318,676,468	-	(37,416,137)	(16,527,650)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	269,260,298	150,429,620	118,830,678	768,483,878	11,039,308	7,215,714
PT. LOTTE MART INDONESIA	175,308,540	173,286,293	2,022,247	245,874,010	(15,702,732)	(16,271,604)

(4) 連結対象範囲の変動

当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
ロッテ蔚山開発	新規設立
LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd	
シュプリーム第10次流動化専門会社	
LOTTE PROPERTIES HANOI (SINGAPORE) PTE. LTD.	
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	分割設立
Chongqing Yujia Lucky Pai Commercial Co., Ltd. (旧、Chongqing Yujia Co., Ltd.)	持分の追加取得により 共同企業から従属企業に編入

当期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
Times Supermarket Limited	清算
Wealth Concept Inc.	
Supreme Forum Ltd.	
Apex Forum Ltd.	
Ocean Luck Asia Investment Ltd.	
East Fine Enterprise Ltd.	
Fine Port Ltd	
Fine Spring Ltd.	
Full Faith Development Ltd.	
Goldwell Corporation Ltd.	
Ocean Rich International Ltd.	
Waho (China) Ltd.	
Wealthland Corporation Ltd.	
Hangzhou Lucky Pai Investment Co., Ltd.	支配力の喪失
Heilongjiang Fangxin TV shopping Media. Co., Ltd	

(5) 非支配持分

当期及び前期における連結実体の重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

区分	ウリホーム ショッピング	ロッテカード	コリアセブン	ロッテハイマート
非支配持分の持分率	46.97%	6.22%	48.86%	34.75%
流動資産	606,759,265	9,730,368,157	372,480,770	730,013,020
非流動資産	326,452,639	495,254,751	736,772,714	787,601,865
流動負債	282,042,801	3,192,706,083	628,015,960	450,474,434
非流動負債	17,963,826	4,882,008,219	162,113,838	706,177,255
純資産	633,205,277	2,150,908,606	319,123,686	360,963,196
非支配持分の帳簿価額	311,612,064	134,981,027	155,543,423	125,446,301
非支配持分に支払った配当金	14,089,515	-	831,969	3,527,908
売上	896,643,970	1,786,996,488	3,522,759,882	3,939,442,418
当期純損益	66,471,849	110,493,897	40,942,125	117,350,802
総包括損益	60,191,436	113,591,873	40,111,393	118,907,749
非支配持分に配分された当期純損益	31,034,499	7,107,755	20,005,041	40,783,172
非支配持分に配分された総包括損益	28,077,953	7,302,932	19,599,132	41,324,261
営業活動キャッシュ・フロー	93,250,042	(328,571,979)	102,520,657	236,936,418
投資活動キャッシュ・フロー	(4,633,353)	(58,255,384)	(85,924,010)	(77,852,580)
財務活動キャッシュ・フロー	(30,000,000)	471,557,368	20,439,034	(130,888,642)
為替レート変動効果	(94,570)	264,924	-	-
現金及び現金性資産の純増減	58,522,119	84,994,929	37,035,681	28,195,196

第46(前)期

(単位:千ウォン)

区分	ウリホーム ショッピング	ロッテカード	コリアセブン	ロッテハイマート
非支配持分の持分率	46.97%	6.22%	48.86%	34.75%
流動資産	566,429,930	8,893,969,715	324,879,051	640,377,089
非流動資産	320,939,388	508,588,346	683,637,727	782,971,147
流動負債	235,407,225	2,601,829,985	578,112,630	638,444,522
非流動負債	19,210,465	4,763,411,343	147,150,335	532,696,951
純資産	632,751,628	2,037,316,733	283,253,813	252,206,763
非支配持分の帳簿価額	297,319,754	127,678,095	136,776,260	87,649,949
非支配持分に支払った配当金	10,332,311	-	1,770,146	2,707,465
売上	864,625,801	1,789,948,340	3,079,966,868	3,896,136,546
当期純損益	56,696,198	119,811,263	10,442,155	102,517,502
総包括損益	18,388,832	123,230,727	10,021,265	101,406,325
非支配持分に配分された当期純損益	26,408,080	7,347,974	5,102,220	35,628,124
非支配持分に配分された総包括損益	8,420,497	7,560,312	4,896,566	35,241,954
営業活動キャッシュ・フロー	(38,781,205)	(530,980,480)	147,610,032	120,303,866
投資活動キャッシュ・フロー	37,752,714	(47,305,109)	(119,197,248)	(84,763,240)
財務活動キャッシュ・フロー	(22,000,000)	728,580,348	(79,357,780)	(10,611,698)
為替レート変動効果	49,602	474,249	-	-
現金及び現金性資産の純増減	(22,978,889)	150,769,008	(50,944,996)	24,928,928

(6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

第47(当)期

当期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	有償増資	41,024,810	100.00%	100.00%	(125,579,985)	(84,555,175)
		27,699,980	100.00%	100.00%	(86,132,035)	(58,432,055)
		13,164,140	100.00%	100.00%	(65,289,961)	(52,125,821)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.		10,299,060	90.00%	90.00%	8,295,390	18,594,450
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.		5,950,926	85.58%	90.02%	397,705	5,775,667
ロッテ蔚山開発		13,900,000	100.00%	95.98%	9,122,798	22,966,859
		-	95.98%	94.84%	23,541,710	23,551,185
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.		4,253,675	100.00%	100.00%	60,015,022	64,268,697
		4,383,450	100.00%	100.00%	64,480,732	68,864,182
ロッテメンバーズ		24,382,063	93.78%	93.88%	29,205,559	53,565,764
合計		145,058,104			(81,943,065)	62,473,753

第46(前)期

前期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	有償増資	2,172,600	100.00%	100.00%	24,306,198	26,478,798
ロッテデパート馬山		12,000,000	100.00%	100.00%	3,907,962	15,907,962
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited		979,148	100.00%	100.00%	749,327,104	750,306,252
ロッテPS Net		6,703,810	62.78%	63.64%	(3,456,223)	3,036,604
Swift Harvest Ltd.他8社		52,069,360	100.00%	100.00%	(17,340,413)	34,728,947
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.		19,249,610	100.00%	100.00%	(66,989,182)	(47,739,572)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.		44,034,500	100.00%	100.00%	(169,614,485)	(125,579,985)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.		4,231,884	90.00%	90.00%	2,950,046	7,181,930
NCF	追加取得	342,805	98.30%	99.80%	16,803,745	17,060,160
合計		141,783,717			539,894,752	681,381,096

2. 財務諸表の作成基準

連結実体は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって連結財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2017年3月2日付の取締役会で承認されており、2017年3月24日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結実体内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で報告しています。

(3) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- 注記16：のれん及び無形資産
- 注記20：引当負債
- 注記22：従業員給与
- 注記35：法人税費用
- 注記40：偶発負債及び約定事項
- 注記43：リスク管理

公正価値の測定

連結実体の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求しているため、連結実体は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての重要な公正価値測定の検討に対して責任を負う評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対してアクセス可能な活性市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3：資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に重要な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- 注記8：金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針の変更

以下に説明している、2016年1月1日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除外して、連結実体は当期及び比較表示された前期の連結財務諸表に同一な会計方針を適用しています。

- 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”（改正）

同改正事項は重要性及び統合表示に対する内容を明確にすることにより、財務諸表の中間合計を追加で表示する場合における考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関連するその他包括損益の表示方法を明確にすることを主な内容としています。また、同改正事項が連結実体の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の連結財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

(1) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記39で説明している通り、連結実体は営業部門をデパート、ディスカウントストア、金融事業、電子製品専門店、コンビニエンスストア及びその他に区分しています。

(2) 連結

事業結合

事業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除外しては、取得法を適用して会計処理しています。

移転対価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同一に公正価値で測定しています。事業結合の結果、のれんが発生すると毎年減損テストを行っており、廉価買収差益が発生した場合は直ちに当期損益として認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第1032号及び企業会計基準書第1039号によって認識する債務証券及び持分証券の発行原価を除外して、原価が発生して役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

移転対価は既存関係の精算に関連する金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定されています。資本に分類される条件付対価は再測定を行わず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値の変動を認識して当期損益として処理しています。

被取得者の従業員が保有している補償と交換された取得者の株式基準報酬の場合、取得者の交換補償に対する市場基準測定値の全部または一部は事業結合の移転対価の測定に含まれています。被取得者に対する移転対価の一部である交換補償の部分及び事業結合後の勤務役務に対する報酬の部分は被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する交換補償額を比較して決定されています。

非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対して認識した金額のうち、現在の持分商品の比例的持分で測定しています。

支配力を喪失しない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は、資本取引として会計処理しています。

従属企業

従属企業は連結実体により支配される企業です。連結実体は被投資企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する時に被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時まで連結財務諸表に含まれます。

支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失した場合は、連結貸借対照表から従来の従属企業に対する資産及び負債を除去し、従来の支配持分に帰属する支配力の喪失に関連する損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時点の公正価値で認識します。

持分法被投資企業に対する持分

連結実体の持分法被投資企業に対する持分は関係企業及び共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務政策及び営業政策に対する重要な影響力を保有しているものの、支配或いは共同支配しない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利及び負債に対する義務を保有するものではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業及び共同企業に対する投資持分は当初に取引原価を含めて原価で認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

内部取引除去

連結実体内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時に全て除去しています。一方、連結実体は持分法被投資企業との取引で発生した未実現利益のうち連結実体の取分は除去しており、未実現損失は資産の減損の証拠がない限り、未実現利益と同一な方式で除去しています。

同一支配下の事業結合

同一支配下にある企業実体または事業に対する結合は、取得した資産及び引き受けた負債を最上位支配企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識しています。連結実体は移転対価と取得した純資産帳簿価額の差額を資本剰余金で加減しています。

(3) 現金及び現金性資産

連結実体は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結実体は棚卸資産に対して総平均法、移動平均法及び小売棚卸法（但し、未着品は個別法）等によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(5) 非デリバティブ資産

連結実体は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で連結貸借対照表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用して償却後原価で測定しています。

貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用して償却後原価で測定しています。

売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制してもいなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(6) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

連結実体は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値リスクヘッジ)、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローリスクヘッジ)をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結実体はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

2) その他のデリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(7) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。当初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が減損したと判断しています。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、以下のように減損損失を測定して認識します。

償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、減損発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	5～10年
構築物	2～40年	装置装飾物	2～20年
機械装置	3～30年	備品	2～7年
工具・器具	2～15年	その他有形資産	3～40年

連結実体は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積の変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、除去時に営業外損益として認識します。

(9) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権及びブランド価値については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5～10年
施設利用権	5～20年
その他無形資産(*)	2～10年

(*) その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

(10) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続原価により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって5～50年を適用して定額法で償却しています。

連結実体は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(12) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得したのれんは事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前の減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(13) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、短い期間にわたって減価償却を行っています。また、連結実体はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(14) 借入原価

適格資産の取得、建設または生産に直接関連する借入原価は当該資産の原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と短期間に製造されるか、或いは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当しません。また、取得時点で意図された用途に使用できるか、販売可能な状態にある資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(15) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で連結貸借対照表に認識しています。

当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利子率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ連結貸借対照表から除去しています。

(16) 従業員給与

短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

退職給付費用：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して一定期間従業員が勤務役務を提供した場合、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

退職給付費用：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。連結実体は純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に年次報告期間の初めに決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。連結実体は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(17) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債の決済のために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行したとすれば返済を受けることがほぼ確実となる時に限って返済金額を認識し、別途の資産として会計処理しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(18) 外貨

外貨取引

個別企業の財務諸表の作成にあたり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営成績及び財政状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、貸借対照表（比較表示する貸借対照表を含む）の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算し、換算により発生する為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合、その他包括損益及び別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分として再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体の一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

(19) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金の効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算していません。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払うか、受け取った対価は資本で直接認識しています。

(20) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供または資産の使用に対して受けたか、或いは受ける対価の公正価額で測定し、売上割引や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

財貨の販売

財貨の所有による重要なリスク及び補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与及び効果的な統制を行わず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、或いは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

また、シーズンのある商品の場合、シーズン終了前までに在庫された商品に対して代金決済が行われ、シーズン以降は返品できないという条件等が契約書に含まれており、シーズンのない商品の場合は購買後90日以降は返品できないという条件等が契約書に含まれている等、棚卸資産に対する全般的なリスクのある商品の販売に対しては収益を総額で認識しており、これに関連する棚卸資産及び仕入債務をそれぞれ貸借対照表に認識しています。

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの適用により、当初の取引対価として受け取ることができるか、受け取った対価の公正価値は補償点数(以下、“ポイント”)と売上に配分しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与されたポイントのうち、回収されるポイントの公正価値は期待回収率と期待回収時点を考慮して見積もっています。ポイントに配分された対価は当該収益から繰り延べ、収益はポイントの回収時点で認識しています。また、売上とは関係なく付与するポイントは、当期費用及び引当負債として計上しています。

手数料

連結実体が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は連結実体が創出した純手数料金額のみを認識していません。

インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しています。

カード営業収益

連結実体はカード資産に対する収益を発生主義に従って認識しています。カードローン商品の貸付付随収益を繰り延べて当該貸付商品から減算する形で表示し、残りの貸付期間の間に戻し入れて収益として認識しています。

(21) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効利率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は連結包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、連結包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に連結実体が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては連結実体が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合にのみ相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

(23) 1株当たり利益

連結実体は基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を連結包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(24) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

連結実体は義務を履行するための目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、報告期間末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と、保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(25) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2016年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結実体は連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。

1) 企業会計基準書第1109号“金融商品”

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”は、2018年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”を代替する予定です。連結実体は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、リスクヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計の適用条件を満たすリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

企業会計基準書第1109号を円滑に導入するためには、一般的に財務影響に対する分析及び会計方針の樹立、会計システムの構築、システム安定化等の準備作業が必要です。同基準書を初めて適用する会計期間の連結財務諸表に及ぼす影響は、同基準書による会計方針の選択及び判断だけでなく、当該期間に連結実体が保有する金融商品及び経済状況等により異なる可能性があります。

連結実体は企業会計基準書第1109号の導入に関連する準備作業に着手できず、同基準書を適用する場合の連結財務諸表に及ぼす可能性のある財務影響を分析することができませんでした。連結実体は同基準書の適用による財務影響に対する分析を2017年の会計年度中に完了する予定です。但し、同基準書の主な事項別の連結財務諸表に及ぼす可能性のある一般的な影響は以下の通りです。

金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、連結実体は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を後続的に償却後原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含む場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上キャッシュ・フロー特性	
	元金及び利息のみで構成	その他の場合
契約上キャッシュ・フロー受取目的	償却後原価測定 (*1)	当期損益 - 公正価値測定 (*2)
契約上キャッシュ・フロー受取及び売渡目的	その他包括損益 - 公正価値測定 (*1)	
売渡目的、その他	当期損益 - 公正価値測定	

(*1) 会計不一致を除去、または減少させるために、当期損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

(*2) 短期売買目的ではない持分証券の場合、その他包括損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

企業会計基準書第1109号では、金融資産を償却後原価、或いはその他包括損益 - 公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時、当期損益 - 公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

連結実体は当期末現在、当期損益認識金融資産67,058,805千ウォン、貸付金及び受取債権12,415,871,940千ウォン、売却可能金融資産627,287,500千ウォンを保有しています。企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取を目的とする債務商品のみ、償却後原価で測定することができます。連結実体は当期末現在、貸付金及び受取債権を償却後原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取及び売却を目的とする債務商品をその他包括損益 - 公正価値で測定します。連結実体は当期末現在、売却可能金融資産に分類された債務商品14,485,010千ウォンを保有しています。

企業会計基準書第1109号によると、保有目的が短期売買ではない持分商品は当初認識時点でその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定する取消不可能な選択をすることができ、同包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。当期末現在における連結実体の売却可能金融資産に分類された持分商品は612,802,490千ウォンです。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元金及び元金残高に対する利息のみで構成されていないか、或いは売買が主な目的である債務商品及びその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定していない持分商品は当期損益 - 公正価値で測定します。当期末現在、連結実体が当期損益認識金融資産に分類した債務商品は10,022,040千ウォンで、持分商品はありません。

金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではないその他包括損益として表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計不一致が発生したり、拡大される場合には、当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号で全部当期損益として認識した当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動の一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連して当期損益が減少する可能性があります。当期末現在、連結実体が当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債は26,281,467千ウォンです。

減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生 of 客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却後原価またはその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することができます。

区分 (*1)		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが重要に増加していない場合 (*2)	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが重要に増加した場合	全体期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損の場合	

(*1) 企業会計基準書第1115号“顧客との契約から発生する収益”の適用範囲に含まれる取引から発生する売上債権または契約資産の場合、重要な金融要素がなければ全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を

測定することを会計方針として選択できます。リース債権も全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択できます。

(* 2) 報告期間末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが重要に増加していないものとみなすことができます。

企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

当期末現在、連結実体は償却後原価で測定する債務商品12,415,871,940千ウォン（貸付金及び受取債権）、売却可能金融資産に分類されたその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品14,485,010千ウォンを保有しており、これらの資産に対して損失引当金243,270,565千ウォンを設定しています。

リスクヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたリスクヘッジ会計の体系（公正価値リスクヘッジ、キャッシュ・フローリスクヘッジ、在外営業活動体純投資リスクヘッジ）を維持しますが、複雑で規定中心の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいた原則中心的な方式に変更しました。リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段を拡大し、リスクヘッジ効果が高いかどうかに対する評価及び計量的な判断基準（80～125%）を無くす等、リスクヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のリスクヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計の適用要件を充足していない一部の取引に対してもリスクヘッジ会計を適用できるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

当期末現在、連結実体がリスクヘッジ会計を適用する資産は219,769,690千ウォン、負債は5,189,519千ウォンです。当期末現在、その他包括損益として累積されているキャッシュ・フローリスクヘッジ手段の公正価値変動金額は評価損失6,878,187千ウォン（税効果適用後）です。

リスクヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を初めて適用する時、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計に関連する規定を継続して適用することを会計方針として選択することができます。

2) 企業会計基準書第1115号“顧客との契約から発生する収益”

2015年11月6日に制定された企業会計基準書第1115号“顧客との契約から発生する収益”は、2018年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用するものの、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2013号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“カスタマー・ロイヤルティ・プログラム”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替する予定です。連結実体は企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する一方、企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”により比較表示される過去の報告期間に対しても遡及して適用し、2017年1月1日現在に完了している契約等に対しては連結財務諸表を再作成しない実務的な簡便法を適用する予定です。

現行の企業会計基準書第1018号等では、財貨の販売、役務の提供、受取利息、ロイヤルティ収益、受取配当、建設契約のような取引類型別に収益認識基準を提示するものの、新たな企業会計基準書第1115号によると、全ての類

型の契約に5段階の収益認識モデル（ 契約の識別 遂行義務の識別 取引価格の算定 取引価格を遂行義務に配分 遂行義務の履行時に収益を認識 ）を適用して収益を認識します。

連結実体は企業会計基準書第1115号の導入に関連して準備作業に着手できず、同基準書を適用する場合に連結財務諸表に及ぼす可能性がある財務影響を分析できませんでした。連結実体は同基準書の適用による財務影響に対する分析を2017年の会計年度中に完了する予定です。

3) 企業会計基準書第1007号 “ キャッシュ・フロー計算書 ”

同基準書は財務活動から発生する負債の変動に対する開示を要求し、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

4) 企業会計基準書第1012号 “ 法人税 ”

同基準書は公正価値で測定する固定金利付金融商品の帳簿価額が下落するものの、税務上の価額が原価で維持される場合、売却または使用のような予想回収方式とは関係なく、将来減算一時差異が発生するという事実、並びに将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積もることができ、将来課税所得が十分であるかどうかを検討する時に将来減算一時差異と将来減算一時差異の消滅による控除効果を考慮する前の将来課税所得を比較しなければならないということを主な内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

(26) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この連結財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された連結財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 事業結合

当期及び前期中に発生した主な事業結合取引は以下の通りです。

(1) 一般事項

L.payサービス事業

連結実体は2016年5月30日、(株)マイビーとの間にL.payサービス事業に対する営業譲受渡契約を締結し、2016年6月30日付で譲り受けました。

ロッテドットコム

連結実体は2015年2月26日に34.39%の持分を保有することから関係企業に分類していたロッテドットコムの有償増資に参加し、持分15.62%を追加取得して計50.01%の持分を保有することになったため、ロッテドットコムに対する支配力を獲得しました。

ロッテピーエスネット

連結実体は2015年2月26日にロッテピーエスネット持分の30.87%を保有していたロッテドットコムに対する支配力を獲得した結果、連結実体が既に保有していたロッテピーエスネット持分31.91%と合算して計62.78%の持分を保有することになったため、ロッテピーエスネットに対する支配力を獲得しました。

ロッテデパート馬山

連結実体は2014年9月2日に(株)大宇インターナショナル及び大宇デパート(馬山店、釜山セントラル店)に対する営業譲受渡契約を締結し、2015年6月30日付で譲り受けました。

(2) 当期及び前期における事業結合による移転対価は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期		
	L.payサービス事業	ロッテドットコム	ロッテピーエスネット	ロッテデパート馬山
事業結合前保有持分の公正価値(*)	-	14,104,000	2,479,662	-
現金	7,687,000	11,562,672	-	7,630,000
移転対価	7,687,000	25,666,672	2,479,662	7,630,000
取得当時の現金保有額	-	12,871,806	26,380	3,725,144
純流入額(純流出額)	(7,687,000)	1,309,134	26,380	(3,904,856)

(*) 連結実体は、事業結合前に保有していた持分を公正価値で測定した結果、発生した6,880,389千ウォンの差益を処分損益に反映しました。

(3) 当期及び前期中に事業結合により取得した資産及び引き受けた負債の取得日現在において認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期		
	L.payサービス事業	ロッテドットコム	ロッテビーエスネット	ロッテデパート馬山
流動資産				
現金及び現金性資産	-	12,871,806	26,380	3,725,144
売上債権及びその他債権	-	86,401,932	1,526,103	2,559,820
棚卸資産	-	1,559,972	-	452,921
その他資産	-	34,521,315	727,799	16,673,093
非流動資産				
有形資産	1,606,710	9,098,641	49,870,394	1,221,692
無形資産	5,788,433	17,072,919	35,999	-
その他資産	-	6,255,877	9,007	763,962
資産合計	7,395,143	167,782,462	52,195,682	25,396,632
流動負債				
仕入債務及びその他債務	-	128,631,920	4,370,900	12,740,708
借入金及び社債	-	-	27,000,000	-
その他負債	-	5,407,892	11,790,645	9,752,454
非流動負債				
確定給付債務	-	943,863	-	463,986
その他負債	-	162,898	12,299,658	975,043
負債合計	-	135,146,573	55,461,203	23,932,191
純資産公正価値	7,395,143	32,635,889	(3,265,521)	1,464,441

(4) 当期及び前期中に事業結合の結果として認識したのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期		
	L.payサービス事業	ロッテドットコム	ロッテビーエスネット	ロッテデパート馬山
移転対価	7,687,000	25,666,672	2,479,662	7,630,000
非支配持分	-	16,315,497	(1,215,375)	-
小計	7,687,000	41,982,169	1,264,287	7,630,000
識別可能な純資産	7,395,143	32,635,889	(3,265,521)	1,464,441
のれん	291,857	9,346,280	4,529,808	6,165,559

6. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
売上債権	692,750,947	621,013,762
未収金	367,419,629	349,064,943
小計	1,060,170,576	970,078,705
貸倒引当金	(28,832,816)	(51,227,640)
合計	1,031,337,760	918,851,065

7. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	種類	名称	第47(当)期	第46(前)期	使用制限内容
その他金融資産(流動)	短期金融商品	釜山銀行他	58,238,021	78,441,427	質権設定等
		企業銀行他	184,681,518	154,000,000	相生協力預け金
	信託資産	シティ銀行他	25,874,448	21,743,846	流動化専門会社預金他
その他金融資産(非流動)	長期金融商品	釜山銀行他	9,960,717	2,504,545	釜山創造経済革新金融支援等
	売却可能金融資産	釜山市庁他	16,423,576	21,408,229	履行保証等
	合計		295,178,280	278,098,047	

8. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第47(当)期		第46(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	2,269,177,234	2,269,177,234	1,751,268,312	1,751,268,312
当期損益認識金融資産	短期金融商品	40,002,762	40,002,762	60,002,504	60,002,504
	長期金融商品	10,022,040	10,022,040	-	-
	流動性売買目的デリバティブ資産	1,312,363	1,312,363	-	-
	非流動性売買目的デリバティブ資産	15,721,640	15,721,640	-	-
	小計	67,058,805	67,058,805	60,002,504	60,002,504
貸付金及び受取債権(*1)	流動資産：				
	売上債権及びその他債権	1,031,337,760	1,031,337,760	918,851,065	918,851,065
	短期金融商品	865,432,227	865,432,227	1,221,935,100	1,221,935,100
	短期貸付金	15,007,871	15,007,871	12,135,541	12,135,541
	未収収益	36,169,095	36,169,095	37,664,296	37,664,296
	流動性保証金	89,751,301	89,751,301	107,946,640	107,946,640
	カード金融資産	8,853,172,273	8,853,172,273	8,178,960,172	8,178,960,172
	非流動資産：				
	長期金融商品	9,957,717	9,957,717	2,506,545	2,506,545
	長期貸付金	52,185,834	52,185,834	54,908,990	54,908,990
	保証金	1,462,839,601	1,462,839,601	1,361,192,673	1,361,192,673
	長期未収収益	18,261	18,261	8,575	8,575
	小計	12,415,871,940	12,415,871,940	11,896,109,597	11,896,109,597
売却可能金融資産	市場性のある売却可能金融資産(*2)	280,519,592	280,519,592	282,887,498	282,887,498
	市場性のない売却可能金融資産(*3)	346,767,908	346,767,908	279,169,742	279,169,742
	小計	627,287,500	627,287,500	562,057,240	562,057,240
リスクヘッジデリバティブ資産	流動性リスクヘッジデリバティブ資産	78,401,396	78,401,396	53,867,855	53,867,855
	非流動性リスクヘッジデリバティブ資産	141,368,294	141,368,294	108,518,869	108,518,869
	小計	219,769,690	219,769,690	162,386,724	162,386,724
金融資産合計		15,599,165,169	15,599,165,169	14,431,824,377	14,431,824,377

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(*2) 市場性のある売却可能金融資産の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない売却可能金融資産に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しており、公正価値を信頼性をもって測定できないか、公正価値と取得原価との差異が重要ではない持分商品の場合には、取得原価を公正価値とみなしました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
短期金融商品	905,434,989	1,281,937,604
短期貸付金	15,007,871	12,135,541
売却可能金融資産	79,334	-
未収収益	36,169,095	37,664,296
流動性保証金	89,751,301	107,946,640
カード金融資産	8,853,172,273	8,178,960,172
売買目的デリバティブ資産	1,312,363	-
リスクヘッジデリバティブ資産	78,401,396	53,867,855
流動資産計	9,979,328,622	9,672,512,108
長期金融商品	19,979,757	2,506,545
売却可能金融資産	627,208,166	562,057,240
長期貸付金	52,185,834	54,908,990
保証金	1,462,839,601	1,361,192,673
長期未収収益	18,261	8,575
売買目的デリバティブ資産	15,721,640	-
リスクヘッジデリバティブ資産	141,368,294	108,518,869
非流動資産計	2,319,321,553	2,089,192,892

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

銘柄	第47(当)期				第46(前)期
	株式数(株)	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある売却可能金融資産]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	74,160,410	55,247,779
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,353	14,078,090	12,304,717
ロッテフード	47,180	3.45%	10,167,290	30,619,820	44,773,820
momo.com Inc.	21,333,420	15.02%	37,684,154	154,828,149	161,736,870
その他	-	-	5,621,260	6,833,123	8,824,312
小計			111,899,464	280,519,592	282,887,498
[市場性のない売却可能金融資産]					
ロッテロジスティクス	66,308	4.64%	3,999,998	17,729,234	13,864,539
ロッテレンタル	1,592,072	13.53%	164,966,762	165,621,658	142,420,137
SPARX資産運用 (旧、コスモ資産運用)	149,807	17.70%	50,118,171	29,961,550	34,457,258
ロッテグローバルロジスティクス (旧、現代ロジスティクス)	660,805	3.62%	25,168,741	25,291,881	-
楽天ジサン有限公司	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
国公債	-	-	10,774,790	10,475,578	386,011
その他	-	-	55,823,213	55,769,055	46,122,845
小計			352,770,627	346,767,908	279,169,742
合計			464,670,091	627,287,500	562,057,240

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債の カテゴリー	勘定名	第47(当)期		第46(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	外貨転換社債	-	-	113,440,103	113,440,103
	流動性売買目的デリバティブ資産	14,420,293	14,420,293	-	-
	非流動性売買目的デリバティブ負債	11,861,174	11,861,174	24,608,376	24,608,376
	小計	26,281,467	26,281,467	138,048,479	138,048,479
償却後原価で評価する金融負債 (*)	流動負債：				
	仕入債務及びその他債務	5,785,351,877	5,785,351,877	5,465,907,369	5,465,907,369
	短期借入金	1,537,254,583	1,537,254,583	1,789,818,585	1,789,818,585
	1年以内返済予定長期借入金	903,232,958	903,232,958	467,641,074	467,641,074
	流動性社債	2,618,125,593	2,618,125,593	1,896,238,877	1,896,238,877
	未払費用	333,554,026	333,554,026	276,715,680	276,715,680
	流動性預り保証金	241,622,167	241,622,167	244,523,643	244,523,643
	ファイナンスリース負債	25,720,574	25,720,574	11,282,093	11,282,093
	その他	10,131,880	10,131,880	665,189	665,189
	非流動負債：				
	長期借入金	1,706,079,723	1,706,079,723	1,856,538,192	1,856,538,192
	社債	7,718,255,402	7,718,255,402	7,959,900,258	7,959,900,258
	預り保証金	206,948,600	206,948,600	201,134,005	201,134,005
	ファイナンスリース負債	19,826,492	19,826,492	32,869,992	32,869,992
	その他	17,559,489	17,559,489	5,595,110	5,595,110
	小計	21,123,663,364	21,123,663,364	20,208,830,067	20,208,830,067
リスクヘッジデリバティブ負債	流動性リスクヘッジデリバティブ負債	895,996	895,996	602,020	602,020
	非流動性リスクヘッジデリバティブ負債	4,293,523	4,293,523	15,344,721	15,344,721
	小計	5,189,519	5,189,519	15,946,741	15,946,741
金融負債合計		21,155,134,350	21,155,134,350	20,362,825,287	20,362,825,287

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
未払費用	333,554,026	276,715,680
預り保証金	241,622,167	244,523,643
リスクヘッジデリバティブ負債	895,996	602,020
売買目的デリバティブ負債	14,420,293	-
ファイナンスリース負債	25,720,574	11,282,093
その他	10,131,880	665,189
流動負債計	626,344,936	533,788,625
預り保証金	206,948,600	201,134,005
リスクヘッジデリバティブ負債	4,293,523	15,344,721
売買目的デリバティブ負債	11,861,174	24,608,376
ファイナンスリース負債	19,826,492	32,869,992
その他	17,559,489	5,595,110
非流動負債計	260,489,278	279,552,204

(6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	280,519,592	14,485,010	248,351,532	543,356,134
デリバティブ資産	-	219,769,690	17,034,003	236,803,693
金融資産計	280,519,592	234,254,700	265,385,535	780,159,827
デリバティブ負債	-	5,189,519	26,281,467	31,470,986
金融負債計	-	5,189,519	26,281,467	31,470,986

第46(前)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	282,887,498	386,011	198,033,502	481,307,011
デリバティブ資産	-	162,386,724	-	162,386,724
金融資産計	282,887,498	162,772,735	198,033,502	643,693,735
外貨転換社債	-	113,440,103	-	113,440,103
デリバティブ負債	-	15,946,741	24,608,376	40,555,117
金融負債計	-	129,386,844	24,608,376	153,995,220

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はStrip&Bootstrapping方法等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首残高	173,425,126	112,217,209
レベル3からの移動	1,500,000	-
当該期間の総損益	10,675,807	7,428,897
当期損益に含まれた損益	9,585,678	166,656
その他包括損益に含まれた損益	1,090,129	7,262,241
買入	53,503,135	137,911,894
売渡	-	(84,132,874)
期末残高	239,104,068	173,425,126

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合、重要ではあるものの観測可能ではない投入変数のうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

持分証券

(単位：千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1%減少	1%増加	0.5%増加	1%増加
売却可能金融資産	62,570,480	(45,887,715)	22,442,361	49,001,754

株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%減少	1%増加
株式オプション	(5,589,500)	5,597,690	(2,109)	3,583

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期			第46(前)期		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	2,979,195,177	(27,962,040)	2,951,233,137	2,952,329,152	(21,289,704)	2,931,039,448
製品	14,854,673	(4,247,237)	10,607,436	17,578,307	(4,798,003)	12,780,304
仕掛品	1,528,600	-	1,528,600	968,813	-	968,813
原材料	678,452	(125,914)	552,538	972,576	(124,538)	848,038
副材料	-	-	-	22,883	-	22,883
貯蔵品	2,001,610	-	2,001,610	2,244,155	-	2,244,155
未着品	4,592,772	-	4,592,772	2,149,354	-	2,149,354
未分譲建物	8,487,810	-	8,487,810	29,411,962	-	29,411,962
未完成建物	345,372,837	-	345,372,837	286,531,644	-	286,531,644
合計	3,356,711,931	(32,335,191)	3,324,376,740	3,292,208,846	(26,212,245)	3,265,996,601

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	18,895,067,622	18,909,058,397
棚卸資産評価損失引当金の増加	6,122,946	8,401,132

10. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
前払金	80,152,116	132,281,978
前払費用	178,655,039	174,145,354
未収付加価値税	64,058,921	78,909,441
その他	-	59,639
流動資産計	322,866,076	385,396,412
長期前払金	218,594,542	183,727,940
長期前払費用	1,055,385,736	1,226,136,111
その他	4,218,543	3,942,000
非流動資産計	1,278,198,821	1,413,806,051

11. 売却予定非流動資産

当期末及び前期末現在における売却予定非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
土地(*1)	103,290	-
建物(*1)	2,163,987	-
工具・器具(*2)	-	446,939
合計	2,267,277	446,939

(*1) 連結実体の従属企業であるロッテドットコムは、当期における一部の土地及び建物の売却を決定したことにより、当該資産を売却予定非流動資産に分類しました。売却予定非流動資産は帳簿価額と純公正価値のうちいずれか少ない金額で測定しています。

(*2) 連結実体の従属企業であるQingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd. は、前期における中国徳陽店の閉店により当該店舗の工具及び器具の売却を決定したことにより、関連資産を売却予定非流動資産に分類し、当期中に当該資産を全て廃棄しました。

12. 関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第47(当)期		第46(前)期	
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額
ロッテ駅舎	韓国	流通	25.00	123,880,335	25.00	121,724,397
大弘企画	韓国	広告代行	34.00	131,288,823	34.00	135,242,913
ロッテキャピタル	韓国	与信専門	22.36	214,360,691	22.36	195,323,080
ロッテリア	韓国	加工食品	38.68	227,003,678	38.68	239,269,265
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	234,138,865	49.00	187,625,252
ロッテ資産開発	韓国	不動産開発	39.14	36,717,474	39.14	49,315,998
ロッテ商事	韓国	商品総合仲介	27.68	121,281,547	27.68	124,077,508
Lotte Europe Holdings B.V.	オランダ	持株会社	26.98	3,063,469	26.98	-
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	1,242,209	45.00	11,922,839
その他	-	-	-	143,904,715	-	131,253,835
合計				1,236,881,806		1,195,755,087

(2) 当期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

関係企業名	期首	取得	受取配当金	持分法損益	持分法 資本変動	減損	処分	その他増減	期末
ロッテ駅舎	121,724,397	-	(7,382,356)	8,707,230	821,851	-	-	9,213	123,880,335
大弘企画	135,242,913	-	(680,000)	5,582,603	(9,353,310)	-	-	496,617	131,288,823
ロッテキャピタル	195,323,080	-	(2,233,522)	23,269,820	(869,545)	-	-	(1,129,142)	214,360,691
ロッテリア	239,269,265	-	-	(11,536,780)	(913,445)	-	-	184,638	227,003,678
FRL KOREA	187,625,252	-	(13,475,000)	51,182,715	8,805,898	-	-	-	234,138,865
ロッテ資産開発	49,315,998	-	-	(2,671,150)	(8,678,881)	-	-	(1,248,493)	36,717,474
ロッテ商事	124,077,508	-	-	593,718	(3,373,604)	-	-	(16,075)	121,281,547
Lotte Europe Holdings B.V.	-	-	-	2,740,681	322,788	-	-	-	3,063,469
Coralis S.A.	11,922,839	4,474,368	-	(14,244,449)	(910,549)	-	-	-	1,242,209
その他	131,253,835	27,254,564	-	(2,572,395)	(347,123)	(5,232,909)	(6,295,749)	(155,508)	143,904,715
合計	1,195,755,087	31,728,932	(23,770,878)	61,051,993	(14,495,920)	(5,232,909)	(6,295,749)	(1,858,750)	1,236,881,806

第46 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

関係企業名	期首	取得	事業結合	受取配当金	持分法損益	持分法 資本変動	処分	その他増減	期末
ロッテ駅舎	123,645,709	-	-	(13,597,256)	10,546,223	1,130,034	-	(313)	121,724,397
大弘企画	122,988,507	-	-	(8,840)	5,065,738	7,711,188	-	(513,680)	135,242,913
ロッテキャピタル	152,952,587	-	-	(2,233,522)	20,157,077	24,962,415	-	(515,477)	195,323,080
ロッテリア	241,346,060	-	-	-	(3,092,635)	1,196,945	-	(181,105)	239,269,265
FRL KOREA	161,830,554	-	-	(19,502,000)	44,816,006	480,692	-	-	187,625,252
ロッテ資産開発	40,871,263	19,571,215	-	-	(5,078,381)	(6,383,329)	-	335,230	49,315,998
ロッテ商事	134,725,044	-	-	-	2,398,148	(13,570,711)	-	525,027	124,077,508
Lotte Europe Holdings B.V.	11,731,478	10,854,838	-	-	(24,449,851)	(2,832,435)	-	4,695,970	-
Coralis S.A.	37,616,125	-	-	-	(24,786,448)	(906,838)	-	-	11,922,839
その他	119,378,463	49,763,627	395,591	-	(18,929,295)	7,114	(12,002,802)	(7,358,863)	131,253,835
合計	1,147,085,790	80,189,680	395,591	(35,341,618)	6,646,582	11,795,075	(12,002,802)	(3,013,211)	1,195,755,087

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

第47 (当) 期

(単位 : 千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益 (*1)
ロッテ駅舎	237,319,968	503,325,152	235,456,909	9,666,868	582,892,426	53,117,037	3,324,257	38,153,178
大弘企画	254,288,140	411,691,016	242,476,804	44,386,690	405,221,512	21,253,069	(24,812,506)	(8,494,978)
ロッテキャピタル (*2)	6,895,448,670	-	5,933,572,280	-	882,237,498	141,160,540	(3,839,321)	101,589,626
ロッテリア	277,564,856	957,434,378	416,344,747	268,456,341	1,124,880,178	6,489,619	3,615,561	(5,683,723)
FRL KOREA	515,676,143	149,335,215	186,627,253	549,685	1,208,516,709	127,213,106	17,971,221	122,425,742
ロッテ資産開発	586,147,437	268,414,481	676,089,068	85,064,858	224,788,444	9,749,522	(23,565,196)	(30,389,376)
ロッテ商事	303,708,851	905,071,970	359,721,310	166,813,759	683,148,598	4,634,059	(11,757,768)	(9,546,867)
Lotte Europe Holdings B.V.	106,119,073	445,947,849	151,624,103	379,566,654	103,681,717	10,048,892	1,196,278	56,252,556
Coralis S.A.	41,556,677	393,161,942	130,373,512	336,040,432	30,668,867	(10,774,753)	(2,023,443)	(33,660,078)

(*1) 上記の総包括損益は、非支配株主の帰属分が除外されています。

(*2) 金融業を営む関係企業で、貸借対照表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

第46 (前) 期

(単位 : 千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益 (*1)
ロッテ駅舎	277,785,204	450,437,532	232,636,368	8,688,779	612,650,790	54,390,397	4,518,887	46,703,780
大弘企画	248,298,015	451,606,646	255,310,680	53,698,436	398,228,781	19,993,661	21,226,787	35,663,650
ロッテキャピタル (*2)	6,361,467,959	-	5,484,954,364	-	803,552,992	123,177,722	8,561,548	98,712,526
ロッテリア	223,909,471	843,766,635	343,767,151	152,658,518	1,122,763,415	1,455,844	2,626,241	(3,207,994)
FRL KOREA	510,173,279	144,315,621	270,326,798	1,253,424	1,107,386,696	131,615,779	981,003	92,442,240
ロッテ資産開発	375,566,009	239,175,229	138,391,408	351,235,670	155,020,410	1,526,403	(15,451,516)	(28,425,624)
ロッテ商事	289,405,550	915,686,820	317,193,970	187,920,081	686,408,787	4,718,607	(49,905,068)	(38,519,298)
Lotte Europe Holdings B.V.	73,640,215	416,992,403	252,318,136	236,348,443	98,713,287	1,630,037	(7,420,627)	(113,188,541)
Coralis S.A.	28,279,184	409,686,569	10,298,316	435,618,997	25,559,971	(15,628,165)	(2,015,198)	(57,078,506)

(*1) 上記の総包括損益は、非支配株主の帰属分が除外されています。

(*2) 金融業を営む関係企業で、貸借対照表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

(4) 当期末及び前期末現在、重要な関係企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

第47 (当) 期

(単位 : 千ウォン)

関係企業名	純資産 (A) (*1)	連結実体 持分率 (%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
ロッテ駅舎	495,521,342	25.00	123,880,335	-	-	123,880,335
大弘企画	379,546,705	34.00	129,045,880	2,242,943	-	131,288,823
ロッテキャピタル	958,504,880	22.36	214,314,446	-	46,245	214,360,691
ロッテリア	550,119,540	38.68	212,788,430	14,215,248	-	227,003,678
FRL KOREA	477,834,419	49.00	234,138,865	-	-	234,138,865
ロッテ資産開発	92,927,798	39.14	36,374,198	343,276	-	36,717,474
ロッテ商事	438,078,742	27.68	121,281,547	-	-	121,281,547
Lotte Europe Holdings B.V.	20,876,164	26.98	5,632,943	9,676,049	(12,245,523)	3,063,469
Coralis S.A.	(31,695,326)	45.00	(14,262,891)	15,162,457	342,643	1,242,209

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

第46(前)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	純資産(A) (*1)	連結実体 持分率(%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他(*2)	帳簿価額
ロッテ駅舎	486,897,588	25.00	121,724,397	-	-	121,724,397
大弘企画	391,176,381	34.00	132,999,970	2,242,943	-	135,242,913
ロッテキャピタル	873,360,627	22.36	195,276,835	-	46,245	195,323,080
ロッテリア	581,829,626	38.68	225,054,018	14,215,247	-	239,269,265
FRL KOREA	382,908,677	49.00	187,625,252	-	-	187,625,252
ロッテ資産開発	125,114,160	39.14	48,972,722	343,276	-	49,315,998
ロッテ商事	448,177,977	27.68	124,077,508	-	-	124,077,508
Lotte Europe Holdings B.V.	1,966,040	26.98	530,490	9,676,048	(10,206,538)	-
Coralis S.A.	(7,951,560)	45.00	(3,578,200)	15,150,427	350,612	11,922,839

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(5) 当期末現在における持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	未反映損失	未反映累積損失
ロッテ仁川開発	-	(1,759,742)
プロトタイプ	(10,135)	(10,135)
恩平PFV	(57,275)	(57,275)

13. 共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在において連結実体が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第47(当)期		第46(前)期	
			持分率 (%)	帳簿価額	持分率 (%)	帳簿価額
D-Cinema Of Korea	韓国	デジタル映写システム	50.00	837,895	50.00	1,725,432
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	510,980	50.00	605,821
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	7,372,558	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	928,568	49.00	961,446
Shandong Luckypai TV Shopping	中国	TVホームショッピング	49.00	9,683,860	49.00	10,091,313
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	中国	TVホームショッピング	49.00	3,867,665	49.00	4,195,955
Chongqing Yujia Lucky Pai Commercial Co., Ltd. (*) (旧、Chongqing Yujia Co., Ltd.)	中国	TVホームショッピング	-	-	49.00	-
International Business Center Company Limited	ベトナム	流通	50.00	63,895,260	50.00	61,515,707
PT. INDO LOTTE MAKMUR	インドネシア	流通	50.00	12,721,367	-	-
合計				99,818,153		79,095,674

(*) 当期中に当社の従属企業であるLucky Pai Ltd.が持分51%を追加で取得したことにより、従属企業に分類を変更しました。

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業の持分法評価の内訳は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

共同企業名	期首	取得	受取配当金	持分法 損益	持分法 資本変動	その他増減	期末
D-Cinema Of Korea	1,725,432	-	-	(887,537)	-	-	837,895
韓国エスティエル	605,821	-	-	(94,841)	-	-	510,980
ロッテJTB	-	10,000,000	-	(2,575,249)	(52,193)	-	7,372,558
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	961,446	-	-	5,888	(38,766)	-	928,568
Shandong Luckypai TV Shopping	10,091,313	-	-	-	-	(407,453)	9,683,860
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	4,195,955	-	(205,458)	45,541	-	(168,373)	3,867,665
Chongqing Yujia Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-	-
International Business Center Company Limited	61,515,707	-	(4,188,155)	4,314,955	291,687	1,961,066	63,895,260
PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	14,433,125	-	(451,527)	(1,933,356)	673,125	12,721,367
合計	79,095,674	24,433,125	(4,393,613)	357,230	(1,732,628)	2,058,365	99,818,153

第46(前)期

(単位:千ウォン)

共同企業名	期首	取得	事業結合	受取配当金	持分法損益	持分法 資本変動	その他増減	期末
D-Cinema Of Korea	-	-	-	-	1,725,432	-	-	1,725,432
韓国エスティエル	1,334,870	-	-	-	(729,049)	-	-	605,821
ロッテJTB	-	-	4,100,073	-	(4,100,073)	-	-	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	924,612	-	-	-	19,504	17,330	-	961,446
Shandong Luckypai TV Shopping	9,905,751	-	-	-	-	-	185,562	10,091,313
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	4,226,124	-	-	(308,803)	199,765	-	78,869	4,195,955
Chongqing Yujia Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
International Business Center Company Limited	-	59,057,655	-	(4,927,312)	3,155,293	318,683	3,911,388	61,515,707
合計	16,391,357	59,057,655	4,100,073	(5,236,115)	270,872	336,013	4,175,819	79,095,674

(3) 当期末及び前期末現在における共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益 (*)
D-Cinema Of Korea	17,198,046	3,013,085	8,148,311	10,387,029	5,328,853	(1,620,266)	-	(1,775,072)
韓国エスティエル	4,094,060	851,971	3,369,420	554,653	16,148,661	(53,045)	-	(189,681)
ロッテJTB	42,341,802	3,384,346	27,593,320	3,437,251	26,267,410	2,546,532	(49,538)	2,532,636
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	956,907	1,391,166	457,695	-	1,249,668	8,536	(79,115)	(67,100)
Shandong Luckypai TV Shopping	43,186,156	3,725,423	26,643,290	-	-	-	-	-
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	13,893,665	1,902,500	9,757,490	-	23,327,915	(1,505,151)	-	204,443
International Business Center Company Limited	11,672,448	52,699,397	27,801,776	1,355,218	22,104,213	11,336,295	583,373	9,213,283
PT. INDO LOTTE MAKMUR	17,975,185	6,498,979	95,915	281,765	-	(1,281,498)	(3,866,712)	(4,769,766)

(*) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

第46(前)期

(単位:千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益 (*)
D-Cinema Of Korea	25,784,276	9,289,247	13,777,453	17,845,207	22,747,460	9,552,571	-	6,930,636
韓国エスティエル	3,436,244	1,186,465	2,977,507	433,562	13,724,132	(1,186,806)	-	(1,458,100)
ロッテJTB	15,500,000	3,440,674	23,708,774	2,964,573	18,998,156	(13,551,191)	-	(15,980,376)
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	883,692	1,586,359	512,573	-	1,453,854	(36,817)	35,369	75,174
Shandong Luckypai TV Shopping	47,013,587	3,582,617	32,252,313	-	24,085,558	(310,303)	-	(259,511)
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	14,528,038	2,579,902	10,477,315	-	29,944,189	1,314,818	-	393,786
Chongqing Yujia Co., Ltd.	1,622,039	384,709	32,252,313	-	38,025,065	(12,329,164)	-	(11,418,402)
International Business Center Company Limited	13,830,519	54,857,394	32,701,265	1,608,771	23,577,467	12,664,393	(1,995,948)	6,383,966

(*) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

(4) 当期末及び前期末現在、共同企業の純資産から共同企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産(A) (*1)	連結実体 持分率(%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他(*2)	帳簿価額
D-Cinema Of Korea	1,675,791	50.00	837,895	-	-	837,895
韓国エスティエル	1,021,958	50.00	510,979	-	1	510,980
ロッテJTB	14,695,578	50.00	7,347,789	-	24,769	7,372,558
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	1,890,378	49.00	926,285	-	2,283	928,568
Shandong Luckypai TV Shopping	20,268,289	49.00	9,931,462	-	(247,602)	9,683,860
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	6,038,675	49.00	2,958,951	908,714	-	3,867,665
International Business Center Company Limited	35,214,850	50.00	17,607,425	40,415,381	5,872,454	63,895,260
PT. INDO LOTTE MAKMUR	24,096,484	50.00	12,048,242	-	673,125	12,721,367

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

第46(前)期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産(A) (*1)	連結実体 持分率(%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他(*2)	帳簿価額
D-Cinema Of Korea	3,450,864	50.00	1,725,432	-	-	1,725,432
韓国エスティエル	1,211,639	50.00	605,819	-	2	605,821
ロッテJTB	(7,732,674)	50.00	(3,866,337)	-	3,866,337	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	1,957,478	49.00	959,164	-	2,282	961,446
Shandong Luckypai TV Shopping	18,343,892	49.00	8,988,507	-	1,102,806	10,091,313
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	6,630,626	49.00	3,249,007	946,948	-	4,195,955
Chongqing Yujia Co., Ltd.	(30,245,564)	49.00	(14,820,327)	-	14,820,327	-
International Business Center Company Limited	34,377,877	50.00	17,188,938	40,415,381	3,911,388	61,515,707

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第47(当)期				第46(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	8,043,145,478	-	-	8,043,145,478	7,991,800,560	-	-	7,991,800,560
建物	7,451,692,901	(2,380,298,036)	(62,433)	5,071,332,432	7,229,462,196	(2,169,376,164)	-	5,060,086,032
構築物	354,614,887	(116,068,670)	(2,959,054)	235,587,163	354,383,295	(102,766,065)	-	251,617,230
機械装置	304,071,815	(165,732,420)	(838,378)	137,501,017	265,792,425	(144,192,415)	(416,688)	121,183,322
車輛運搬具	7,937,458	(5,731,725)	(109,496)	2,096,237	8,541,323	(5,758,707)	(50,481)	2,732,135
装置装飾物	787,859,979	(503,834,678)	(13,670,901)	270,354,400	727,795,493	(432,686,625)	(9,439,667)	285,669,201
備品	4,071,277,798	(2,993,914,302)	(35,265,778)	1,042,097,718	3,739,493,381	(2,648,078,636)	(5,587,079)	1,085,827,666
工具・器具	199,721,202	(113,427,174)	(9,757,241)	76,536,787	186,219,295	(103,005,605)	(3,491,787)	79,721,903
その他有形資産	260,000,101	(100,308,250)	(40,581,490)	119,110,361	257,740,853	(90,633,601)	(23,618,195)	143,489,057
建設仮勘定	887,620,416	-	-	887,620,416	679,472,784	-	-	679,472,784
ファイナンスリース資産	65,139,860	(14,671,568)	(3,608,244)	46,860,048	82,957,003	(23,679,164)	(1,770,813)	57,507,026
合計	22,433,081,895	(6,393,986,823)	(106,853,015)	15,932,242,057	21,523,658,608	(5,720,176,982)	(44,374,710)	15,759,106,916

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	事業結合	償却	減損	処分	その他増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	7,991,800,560	71,960,426	-	-	-	(8,668,938)	(11,946,570)	8,043,145,478
建物	5,060,086,032	28,289,602	-	(207,100,452)	(62,433)	(3,834,545)	193,954,228	5,071,332,432
構築物	251,617,230	495,552	-	(14,733,731)	(2,959,054)	(1,047,323)	2,214,489	235,587,163
機械装置	121,183,322	23,108,974	-	(22,791,536)	(427,328)	(39,654)	16,467,239	137,501,017
車輛運搬具	2,732,135	507,875	-	(914,847)	(59,019)	(186,431)	16,524	2,096,237
装置装飾物	285,669,201	84,222,398	-	(94,391,092)	(4,994,263)	(2,476,422)	2,324,578	270,354,400
備品	1,085,827,666	250,481,824	1,606,710	(437,728,349)	(29,708,656)	(5,371,897)	176,990,420	1,042,097,718
工具・器具	79,721,903	21,919,534	-	(21,614,141)	(7,911,152)	(1,083,721)	5,504,364	76,536,787
その他有形資産	143,489,057	12,876,006	-	(14,717,859)	(25,504,552)	(11,383)	2,979,092	119,110,361
建設仮勘定	679,472,784	684,772,245	-	-	-	(21,341,421)	(455,283,192)	887,620,416
ファイナンスリース資産	57,507,026	498,478	-	(10,035,212)	(1,901,238)	(14,948)	805,942	46,860,048
合計	15,759,106,916	1,179,132,914	1,606,710	(824,027,219)	(73,527,695)	(44,076,683)	(65,972,886)	15,932,242,057

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	事業結合	償却	減損	処分	その他 増(減)(*)	期末帳簿価額
土地	7,947,313,252	5,593,192	-	-	-	(37,346,465)	76,240,581	7,991,800,560
建物	5,222,598,648	24,704,866	-	(212,570,003)	-	(152,758,267)	178,110,788	5,060,086,032
構築物	259,055,827	82,660	-	(15,645,861)	-	(754,700)	8,879,304	251,617,230
機械装置	110,583,305	15,401,575	8,509,450	(20,722,088)	(394,690)	(2,175,623)	9,981,393	121,183,322
車輛運搬具	3,300,172	638,677	7	(1,018,299)	(50,481)	(126,255)	(11,686)	2,732,135
装置装飾物	298,814,441	71,327,008	-	(93,696,172)	(2,406,862)	(3,789,946)	15,420,732	285,669,201
備品	1,129,225,953	236,384,577	11,050,468	(438,967,591)	(5,570,862)	(5,200,586)	158,905,707	1,085,827,666
工具・器具	91,950,870	11,021,156	2	(20,796,986)	(1,252,567)	(8,853,773)	7,653,201	79,721,903
その他有形 資産	137,387,093	7,414,148	461,411	(15,741,090)	(7,994,510)	(22,192,105)	44,154,110	143,489,057
建設仮勘定	676,972,539	612,253,562	535,298	-	-	(72,089,629)	(538,198,986)	679,472,784
ファイナン スリース資 産	23,772,098	251,685	39,634,091	(8,366,469)	-	-	2,215,621	57,507,026
合計	15,900,974,198	985,073,106	60,190,727	(827,524,559)	(17,669,972)	(305,287,349)	(36,649,235)	15,759,106,916

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 当期末現在、連結実体が担保等として提供している有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産(*)	帳簿価額	設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	設定権者
土地及び建物	333,075,435	409,318,985	担保貸付等	199,321,347	国民銀行等

(*) 借入金その他、賃貸保証金の担保及び持分の仮差押設定として提供されています。

(5) 当期及び前期中に資本化された借入原価及び資本化利率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
資本化された借入原価	8,665,085	8,161,555
資本化利率	2.31%~7.42%	2.72%~5.25%

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第47(当)期			第46(前)期		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	380,714,574	-	380,714,574	223,493,583	-	223,493,583
建物	404,926,729	(93,795,942)	311,130,787	387,645,865	(90,157,899)	297,487,966
合計	785,641,303	(93,795,942)	691,845,361	611,139,448	(90,157,899)	520,981,549

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増(減) (*)	期末帳簿価額
土地	223,493,583	2,565,540	-	154,655,451	380,714,574
建物	297,487,966	13,602,596	(11,939,393)	11,979,618	311,130,787
合計	520,981,549	16,168,136	(11,939,393)	166,635,069	691,845,361

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	処分	その他増(減) (*)	期末帳簿価額
土地	233,761,962	-	-	(960,000)	(9,308,379)	223,493,583
建物	303,428,809	1,571,022	(12,611,813)	(1,966,093)	7,066,041	297,487,966
合計	537,190,771	1,571,022	(12,611,813)	(2,926,093)	(2,242,338)	520,981,549

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連して収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
インカムゲイン	75,182,970	72,273,297
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	29,609,824	30,190,501

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	691,845,361	927,839,156

16. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第47(当)期				第46(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	3,558,053,623	-	(966,103,164)	2,591,950,459	3,571,160,019	-	(855,590,888)	2,715,569,131
産業財産権	145,347,076	(7,145,821)	-	138,201,255	144,014,803	(5,998,520)	-	138,016,283
施設利用権	525,134,514	(170,967,345)	(41,320,703)	312,846,466	524,464,203	(144,449,157)	(2,229)	380,012,817
会員権	39,965,753	-	(6,275,753)	33,690,000	39,674,483	-	(5,532,130)	34,142,353
その他無形資産	544,546,380	(255,675,669)	(8,860,876)	280,009,835	672,646,382	(357,448,161)	(4,549,658)	310,648,563
合計	4,813,047,346	(433,788,835)	(1,022,560,496)	3,356,698,015	4,951,959,890	(507,895,838)	(865,674,905)	3,578,389,147

(2) 当期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	事業結合	償却	減損	処分	その他増(減) (*)	期末帳簿価額
のれん	2,715,569,131	1,125,000	30,735,338	-	(154,861,104)	(186,444)	(431,462)	2,591,950,459
産業財産権	138,016,283	1,313,060	-	(1,148,321)	-	-	20,233	138,201,255
施設利用権	380,012,817	484,741	-	(26,517,717)	(41,318,475)	-	185,100	312,846,466
会員権	34,142,353	291,270	-	-	(743,623)	-	-	33,690,000
その他無形資産	310,648,563	73,263,772	5,788,433	(109,531,609)	(4,599,844)	(280,502)	4,721,022	280,009,835
合計	3,578,389,147	76,477,843	36,523,771	(137,197,647)	(201,523,046)	(466,946)	4,494,893	3,356,698,015

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	事業結合	償却	減損	処分	その他増(減) (*)	期末帳簿価額
のれん	3,277,237,991	290,000	20,041,647	-	(616,934,276)	(1,322,893)	36,256,662	2,715,569,131
産業財産権	138,604,361	236,090	25,946	(1,108,361)	-	-	258,247	138,016,283
施設利用権	406,541,160	-	-	(26,544,487)	(2,229)	(13,710)	32,083	380,012,817
会員権	33,475,779	1,712,376	206,036	-	(1,086,838)	(165,000)	-	34,142,353
その他無形資産	300,223,882	76,984,497	16,876,936	(118,401,395)	(574,368)	(38,548)	35,577,559	310,648,563
合計	4,156,083,173	79,222,963	37,150,565	(146,054,243)	(618,597,711)	(1,540,151)	72,124,551	3,578,389,147

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) のれんを保有する現金創出単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんは連結実体内でシナジーがあると予想される現金創出単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、営業部門別の各現金創出単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
デパート	198,463,619	198,463,619
ディスカウントストア	326,632,037	409,941,137
金融事業	113,319,928	113,319,928
電子製品専門店	1,242,973,285	1,282,696,189
コンビニエンスストア	202,948,489	202,948,489
その他	507,613,101	508,199,769
合計	2,591,950,459	2,715,569,131

上記の営業部門別の各現金創出単位集団の使用価値は当該現金創出単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2016年の使用価値は2015年と類似して決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%～3%(前期0%～3%)の成長率を仮定して見積もりました。
- 現金創出単位当りの回収可能価額を決定するため、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率として適用しました。営業部門別の各キャッシュ・フロー創出単位の割引率は以下の通りです。

区分	第47(当)期	第46(前)期
デパート	5.71%～14.24%	7.20%～14.38%
ディスカウントストア	5.71%～9.70%	6.81%～9.77%
金融事業	7.00%～11.00%	4.71%～7.16%
電子製品専門店	7.10%	7.74%
コンビニエンスストア	13.62%	12.61%
その他	5.43%～19.90%	6.65%～13.60%

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来の傾向の見積を示し、外部資料及び内部資料(ヒストリカルデータ)に基づいた減損テストの結果、当期末現在、ディスカウントストア、電子製品専門店及びその他部門の回収可能価額がのれんを含めた現金創出単位の帳簿価額に達しないため、減損損失を認識しました。減損損失は全額がのれんに配分され、無形資産減損損失として計上しました。減損損失を認識したディスカウントストア、電子製品専門店及びその他部門の一部の現金創出単位を除いては、使用価値が帳簿価額を超過しました。

当期及び前期中に減損が発生した営業部門別の各キャッシュ・フロー創出単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	減損損失	回収可能価額	減損損失	回収可能価額
デパート	-	-	44,775,707	500,885,473
ディスカウントストア	83,311,406	539,789,726	433,460,813	724,673,261
金融事業	-	-	5,412,885	126,374,403
電子製品専門店	39,722,903	1,458,959,268	-	-
その他	31,826,795	1,448,482	133,284,871	16,270,350
合計	154,861,104	2,000,197,476	616,934,276	1,368,203,487

(5) 非限定耐用年数無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在、営業部門別の各現金創出単위에属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
デパート	11,011,709	11,011,709
ディスカウントストア	1,976,374	1,976,374
金融事業	3,531,218	3,621,218
電子製品専門店	138,894,275	138,868,363
コンビニエンスストア	2,347,971	2,347,971
その他	12,066,837	12,443,149
合計	169,828,384	170,268,784

当期及び前期における非限定耐用年数無形資産に対する減損テストの結果、会員権の帳簿価額が回収可能価額を超過したため、それぞれ743,623千ウォン、1,086,838千ウォンを減損損失として認識しました。

[次へ](#)

17. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
仕入債務	3,764,738,397	3,725,603,013
未払金	2,020,613,480	1,740,304,356
合計	5,785,351,877	5,465,907,369

18. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
短期借入金	1,537,254,583	1,789,818,585
1年以内返済予定長期借入金	903,319,952	467,764,690
流動性現在価値割引調整	(86,994)	(123,616)
流動性社債	2,626,860,000	2,030,280,103
流動性社債割引発行差金	(9,117,802)	(1,726,594)
転換社債償還割増金	1,172,659	1,172,659
転換権調整	(351,602)	(604,007)
交換権調整	(437,662)	(19,443,181)
流動負債計	5,058,613,134	4,267,138,639
長期借入金	1,706,870,309	1,857,613,831
現在価値割引調整	(790,586)	(1,075,639)
社債	7,729,855,000	7,994,640,000
社債割引発行差金	(11,599,598)	(34,739,742)
非流動負債計	9,424,335,125	9,816,438,450

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第47(当)期	第46(前)期
産業銀行他	一般借入金	1.99 ~ 10.11	849,754,583	846,818,585
新韓銀行他	手形借入金	1.77 ~ 5.52	687,500,000	943,000,000
合計			1,537,254,583	1,789,818,585

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期
新韓銀行他	ウォン貨建長期借入金	1.78 ~ 6.90	1,242,250,000	1,006,094,993
株式会社ロッテ (日本) 他	外貨建長期借入金	1.19 ~ 9.96	1,367,940,261	1,319,283,528
小計			2,610,190,261	2,325,378,521
現在価値割引調整			(877,580)	(1,199,255)
総帳簿価額			2,609,312,681	2,324,179,266
1年以内返済予定長期借入金			(903,232,958)	(467,641,074)
合計			1,706,079,723	1,856,538,192

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期
第59-2回ウォン貨社債	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000
第61回ウォン貨社債	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000
第62回ウォン貨社債	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000
第63-1回ウォン貨社債	2017.07.02	2.79	200,000,000	200,000,000
第63-2回ウォン貨社債	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000
第64-1回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor + 0.50	181,275,000	175,800,000
第64-2回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor	120,850,000	117,200,000
第64-3回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor + 0.02	120,850,000	117,200,000
第65-1回ウォン貨社債	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000
第65-2回ウォン貨社債	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000
第66-1回ウォン貨社債	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
第67-1回外貨社債	2018.08.17	3M USD Libor + 0.60	181,275,000	175,800,000
第67-2回外貨社債	2018.08.17	3M USD Libor + 0.02	120,850,000	117,200,000
第67-3回外貨社債	2018.08.06	3M USD Libor + 0.60	120,850,000	117,200,000
第68回ウォン貨社債	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000
第69-1回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor + 0.55	120,850,000	-
第69-2回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor + 0.02	120,850,000	-
第70-1回ウォン貨社債	2019.04.04	1.77	100,000,000	-
第70-2回ウォン貨社債	2021.04.04	2.02	170,000,000	-
第70-3回ウォン貨社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	-
第71回ウォン貨社債	2019.11.29	1M USD Libor	120,850,000	-
第1回米貨公募社債	2016.04.07	-	-	468,800,000
第2回米貨公募社債	2017.05.09	3.38	483,400,000	468,800,000
ドル貨海外転換社債	2016.07.05	-	-	22,339,955
円貨海外転換社債	2016.07.05	-	-	91,100,148
交換社債 (*1)	2018.01.24	-	13,800,000	321,200,000
コリアセブン外貨社債	2016.04.18	-	-	35,160,000
コリアセブン転換社債	2018.05.08	-	7,920,000	7,920,000
ロッテカード社債	多数件	1.58 ~ 3.86	5,783,095,000	5,264,040,000
ロッテハイマートウォン貨社債	多数件	2.08 ~ 3.04	650,000,000	620,000,000
ロッテハイマート外貨社債	2016.03.29	-	-	35,160,000

小計	10,356,715,000	10,024,920,103
社債割引発行差金	(20,717,400)	(36,466,336)
転換社債償還割増金	1,172,659	1,172,659
転換権調整	(351,602)	(604,007)
交換権調整	(437,662)	(19,443,181)
総帳簿価額	10,336,380,995	9,969,579,238
流動性社債	(2,618,125,593)	(2,009,678,980)
合計	7,718,255,402	7,959,900,258

(*1) 連結実体は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。一方、当期における社債権者の早期償還請求権の行使により、交換社債総額3,212億ウォンのうち3,074億ウォンを早期償還しました。

区分		内容	
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外交換社債	
2. 社債の券面総額 (ウォン)		13,800,000,000	
3. 社債の利率	表面利率	0%	
	満期利率	0%	
4. 満期日		2018年1月24日	
5. 元金償還方法		1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還	
		2. 早期償還：当社の早期償還権 (Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権 (Put Option) がある。	
6. 投資家の早期償還権		社債権者の早期償還請求権 (Put Option) : 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から3年後 (2016年1月24日) - 当社の支配権変動 (Change of Control) が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合	
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 払込日から3年後 (2016年1月24日) から社債満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の130%以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合 (Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合	
8. 交換に関する事項	交換比率 (%)		100
	交換価額 (ウォン / 株)		90,780
	交換対象		ロッテハイマート株式会社の普通株式
	交換請求期間	開始日	2013年3月5日
		終了日	2018年1月15日
交換価額調整に関する事項		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2017.01.01 ~ 2017.12.31	903,319,952	2,626,860,000	3,530,179,952
2018.01.01 ~ 2018.12.31	913,281,698	3,547,305,000	4,460,586,698
2019.01.01 ~ 2019.12.31	605,966,719	2,182,550,000	2,788,516,719
2020.01.01 ~ 2020.12.31	186,871,892	810,000,000	996,871,892
2021.1.1以降	750,000	1,190,000,000	1,190,750,000
合計	2,610,190,261	10,356,715,000	12,966,905,261

19. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
メンバーシップポイント	100,674,277	93,221,751
その他ポイント	80,392,152	85,018,590
前受賃貸料	8,133,070	8,491,920
その他	32,242,821	30,841,829
流動負債計	221,442,320	217,574,090
前受賃貸料	10,735,885	8,085,522
非流動負債計	10,735,885	8,085,522

20. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	27,961,990	54,063,305	(52,766,635)	29,258,660
賞与引当負債	8,525,307	39,426,201	(41,216,653)	6,734,855
返品引当負債	9,023,315	9,347,108	(9,007,736)	9,362,687
その他引当負債(*1)	14,848,386	25,057,426	(16,506,536)	23,399,276
流動負債計	60,358,998	127,894,040	(119,497,560)	68,755,478
未使用約定引当負債(*2)	27,290,568	6,269,499	-	33,560,067
その他引当負債	5,166,992	2,590,627	(1,293,285)	6,464,334
非流動負債計	32,457,560	8,860,126	(1,293,285)	40,024,401

(*1) 連結実体は訴訟引当負債及び閉店関連引当負債等をその他引当負債として計上しています。連結実体は当期中に従属企業であるQingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.の5つの店舗を閉店しており、閉店に関連して今後発生する費用を信頼性をもって見積もり、当期末現在、4,918,712千ウォンをその他引当負債として計上しました。

(*2) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と、BASEL基準の損失率を実効利率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用約定引当負債を見積もっています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	24,442,891	74,389,167	(70,870,068)	27,961,990
賞与引当負債	9,896,322	49,205,759	(50,576,774)	8,525,307
返品引当負債	9,186,453	9,241,778	(9,404,916)	9,023,315
その他引当負債(*1)	11,386,856	62,415,133	(58,953,603)	14,848,386
流動負債計	54,912,522	195,251,837	(189,805,361)	60,358,998
未使用約定引当負債(*2)	25,545,872	1,744,696	-	27,290,568
その他引当負債	1,257,281	4,352,486	(442,775)	5,166,992
非流動負債計	26,803,153	6,097,182	(442,775)	32,457,560

(*1) 連結実体は訴訟引当負債及び閉店関連引当負債等をその他引当負債として計上しています。連結実体は前期中に従属企業であるQingdao LOTTE Mart Commercial Co.,Ltd.の5つの店舗を閉店しており、閉店に関連して今後発生する費用を信頼性をもって見積もり、前期末現在、5,416,500千ウォンをその他引当負債として計上しました。

(*2) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と、BASEL基準の損失率を実効利率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用約定引当負債を見積もっています。

21. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
預り金	110,149,635	86,466,036
未払付加価値税	92,353,743	96,059,917
前受金	1,267,944,509	1,055,057,347
その他負債	1,027,304	1,954,600
流動負債計	1,471,475,191	1,239,537,900
その他負債	119,083,555	103,378,244
非流動負債計	119,083,555	103,378,244

22. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
確定給付債務の現在価値	719,220,696	640,057,892
社外積立資産の公正価値	(706,365,385)	(601,988,788)
確定給付制度の負債認識額	12,855,311	38,069,104

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
その他長期給付債務の現在価値	56,052,147	43,221,969

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首金額	640,057,892	525,909,192
当期勤務費用	118,846,763	109,805,442
過去勤務費用	(202,904)	65,669
利息費用	21,760,653	21,168,245
再測定要素		
- 人口統計的仮定	5,828,996	(10,581,090)
- 財務的仮定	(21,346,862)	19,419,768
- 経験調整	(1,720,267)	3,356,487
小計	(17,238,133)	12,195,165
給付支給額	(48,388,976)	(50,054,114)
事業結合	-	15,595,785
その他	4,385,401	5,372,508
期末金額	719,220,696	640,057,892

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首金額	601,988,788	486,053,514
社外積立資産の受取利息	17,335,386	16,425,624
再測定要素	(5,243,740)	(5,261,699)
雇用人の拠出金	131,651,613	129,263,995
支払額	(39,354,109)	(40,088,053)
事業結合	-	14,187,936
その他	(12,553)	1,407,471
期末金額	706,365,385	601,988,788

確定給付制度に関連して2017年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は129,871,151千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
元金保証型保険商品	706,190,859	601,797,171
国民年金転換金	174,526	191,617
合計	706,365,385	601,988,788

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
当期勤務費用	118,846,763	109,805,442
過去勤務費用	(202,904)	65,669
利息費用	21,760,653	21,168,245
社外積立資産の受取利息	(17,335,386)	(16,425,624)
確定拠出制度により認識した退職給付費用	2,187,504	2,334,728
長期従業員給与	17,660,297	6,212,777
合計	142,916,927	123,161,237

(7) 確定給付債務

保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第47(当)期	第46(前)期
期末割引率	1.77～8.20%	2.17～9.00%
将来平均昇給率	0.90～4.00%	1.44～4.00%
将来賃金引上率	1.00～8.00%	2.00～8.00%

感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%変動)	(58,724,681)	70,110,780
将来平均昇給率(1%変動)	57,555,298	(49,899,218)
将来賃金引上率(1%変動)	69,490,452	(59,309,398)

感応度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮してはませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	49,647,095	48,982,945	150,651,285	237,365,435	1,204,808,511

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結実体が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	外貨社債及び借入金に対して満期に約定通貨元金を負担するか、或いは外貨変動利息に対して約定通貨固定利息を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨及び外貨借入金変動利息に対して固定利息を負担する。
	通貨先渡	満期に約定された為替レートでウォン貨元金を負担する。
売買目的	精算契約	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。

(2) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第47(当)期		第46(前)期	
		資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	197,075,079	2,177,409	101,272,986	11,515,928
	金利スワップ	227,438	3,012,110	47,384	4,430,813
	通貨先渡	22,467,173	-	61,066,354	-
売買目的	精算契約	15,721,640	-	-	-
	株式オプション	1,312,363	26,281,467	-	24,608,376
合計		236,803,693	31,470,986	162,386,724	40,555,117

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	38,900,000	当期損益
		(2,568,185)	その他包括損益
	金利スワップ	35,165,691	当期損益(カード営業損益)
		(8,537)	その他包括損益
	通貨先渡	1,830,319	その他包括損益
		7,300,000	当期損益
売買目的	精算契約	5,497,867	その他包括損益
		15,721,640	当期損益
	株式オプション	(1,640,254)	

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における支配企業の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
授權株式数(株)	60,000,000	60,000,000
1株当り金額	5	5
発行済株式数(株)	31,490,892	31,490,892
普通株資本金	157,454,460	157,454,460

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
株式発行超過金	3,786,431,052	3,786,431,052
その他	124,320,816	124,320,816
合計	3,910,751,868	3,910,751,868

25. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率(%)	第47(当)期	第46(前)期
第1-1回私募債券型新種資本証券(*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
第1-2回私募債券型新種資本証券(*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
発行費用				(882,000)	(882,000)
合計				269,118,000	269,118,000

(*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第1-1回私募債券型新種資本証券	第1-2回私募債券型新種資本証券
発行金額	240,000,000	30,000,000
満期	30年(満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利子率	発行日～2018年11月15日：年固定金利4.723%以降に毎5年時点で再算定されて適用され、5年満期 国庫債収益率+年1.50% Step-up条項により10年後に追加で+年1.00%適用	
利息支払条件	毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に 四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が 可能	毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に 四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が 可能
その他	発行後5年時点及び以降の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能 清算手続時に優先株と同順位、普通株より先順位で、その他債務に対しては後順位である	

上記の新種資本証券は連結実体が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避することができる無条件的な権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支払を受ける前までは配当金を支払うことができません。

26. 自己株式

当社は従属企業であるロッテ美都波の吸収合併時に当社が保有していたロッテ美都波の株式51,475,843株及びロッテ美都波が保有していた自己株式228株に対して、当社の普通株1,933,873株を発行しており、これに対する取得原価をゼロ(0)ウォンとして認識しました。また、上記の合併時に端株取得により自己株式4,815株を1,805,705千ウォンで取得し、合計1,938,688株を自己株式として保有しています。

27. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
法定積立金	195,916,818	190,006,377
任意積立金	10,810,052,125	11,190,052,125
未処分利益剰余金	989,641,491	513,604,853
合計	11,995,610,434	11,893,663,355

28. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第47(当)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価損益	90,698,289	(12,106,932)	3,730,564	82,321,921
在外営業活動体の換算差額	(32,384,224)	10,286,693	(114,878)	(22,212,409)
キャッシュ・フローリスクヘッジ	(12,264,390)	4,488,687	897,516	(6,878,187)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	49,451,838	(16,183,500)	1,453,069	34,721,407
合計	95,501,513	(13,515,052)	5,966,271	87,952,732

(2) 第46(前)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価損益	145,677,944	(76,938,292)	21,958,637	90,698,289
在外営業活動体の換算差額	(70,787,206)	38,457,812	(54,830)	(32,384,224)
キャッシュ・フローリスクヘッジ	(10,950,640)	(3,049,531)	1,735,781	(12,264,390)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	42,895,677	12,130,296	(5,574,135)	49,451,838
合計	106,835,775	(29,399,715)	18,065,453	95,501,513

29. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

当期及び前期における基本的1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第47(当)期	第46(前)期
支配株主持分純利益(損失)	168,194,786,271	(383,067,404,640)
新種資本証券利息	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
加重平均流通普通株式数(株)	29,552,204	29,552,204
基本的1株当たり純利益(損失)	5,257	(13,393)

加重平均流通普通株式数

(単位：株)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首発行普通株式数	31,490,892	31,490,892
自己株式	(1,938,688)	(1,938,688)
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204

(2) 希薄化後1株当たり利益

当期及び前期における希薄化後1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第47(当)期	第46(前)期
支配株主持分純利益(損失)	168,194,786,271	(383,067,404,640)
新種資本証券利息	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
転換社債効果(*)	(301,611,682)	(1,227,892)
交換社債効果(*)	-	(6,455,455,850)
希薄化後支配株主持分純利益(損失)	155,044,026,648	(402,245,133,035)
加重平均希薄化後流通普通株式数(株)	29,552,204	29,552,204
希薄化後1株当たり純利益(損失)	5,246	(13,611)

(*) 当期中にドル貨及び円貨転換社債、ハイマート交換社債、前期中にドル貨及び円貨転換社債に対する反希薄化効果が発生したため、希薄化後1株当たり利益の算定時にこれを除外しました。

加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位：株)

区分	第47(当)期	第46(前)期
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204
転換社債効果	-	-
加重平均希薄化後流通普通株式数	29,552,204	29,552,204

30. 売上及び売上原価

当期及び前期における連結実体の売上及び売上原価の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
商品売上高	24,413,576,257	24,166,462,137
製品売上高	55,395,745	54,982,274
その他売上高	3,571,907,874	3,409,871,856
カード営業収益	1,485,532,696	1,496,338,658
売上高(*)計	29,526,412,572	29,127,654,925
商品売上原価	18,896,251,396	18,876,179,554
製品売上原価	31,075,853	31,690,963
その他売上原価	421,755,864	435,447,668
カード営業費用	847,197,884	873,826,008
売上原価計	20,196,280,997	20,217,144,193

(*) 当期の売上高には、マイレージ使用分に該当する売上に対する付加価値税還付額136,784,397千ウォンが含まれています。

31. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第47(当)期	第46(前)期
給与及び賞与	1,538,496,300	1,456,508,438
退職給付費用	124,854,083	116,483,512
長期従業員給与	17,619,230	6,159,164
福利厚生費	328,430,169	317,500,361
教育訓練費	23,754,328	22,116,559
旅費交通費	38,128,790	38,368,911
車輛維持費	4,487,529	4,126,689
保険料	21,090,040	19,164,781
租税公課(*)	166,946,305	181,278,929
交際費	11,189,360	12,266,265
消耗品費	88,101,318	83,136,622
図書印刷費	2,722,534	2,797,958
通信費	42,737,768	44,202,240
水道光熱費	385,627,630	386,599,577
修繕維持費	88,962,378	90,536,513
支払賃借料	1,173,251,138	1,106,414,706
減価償却費	810,412,932	818,732,369
無形資産償却費	96,918,051	88,117,276
低価消耗品償却費	129	418
支払手数料	887,707,340	803,173,192
役務費	979,038,730	893,870,894
広告宣伝費	317,910,943	340,481,165
見本費	174,613	127,660
販売手数料	400,723,014	380,088,395
販売促進費	598,974,216	552,648,039
装飾費	20,859,389	16,655,752
貸倒償却費(貸倒引当金戻入)	(25,816,844)	39,331,248
運搬保管料	232,088,245	218,560,300
研究開発費	2,360,444	3,190,522
引当負債繰入額	3,314,155	5,006,704
補償費	3,166,052	4,344,679
雑費	5,540,624	4,807,886
合計	8,389,770,933	8,056,797,724

(*) 当期の租税公課は総合不動産税還付額24,302,744千ウォンが減算された金額です。

32. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第47(当)期	第46(前)期
その他収益：		
為替差益	1,943,674	2,068,759
為替評価益	829,432	441,221
投資不動産処分益	-	699,319
有形資産処分益	2,786,412	2,294,886
無形資産処分益	56,093	-
その他非流動資産減損損失戻入	9,348	1,390
無形資産減損損失戻入	-	40,681
雑収益	155,565,922	76,009,925
合計	161,190,881	81,556,181
その他費用：		
為替差損	3,785,774	3,306,332
為替評価損	703,825	98,948
有形資産処分損	7,404,482	41,305,562
有形資産減損損失	73,527,695	17,669,972
無形資産処分損	183,894	804,978
無形資産減損損失	201,523,046	618,638,392
売却予定非流動資産減損損失	431,715	-
その他非流動資産処分損	58,755	37,689
その他非流動資産減損損失	15,616,274	13,543,144
寄付金	25,157,780	32,720,902
その他貸倒償却費	6,216,999	3,630,549
租税公課	481,677	7,961,223
雑損失	160,088,045	113,587,716
合計	495,179,961	853,305,407

33. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

勘定科目	第47(当)期	第46(前)期
棚卸資産の購入	18,915,691,603	18,942,312,251
棚卸資産の変動	(48,087,815)	(96,736,189)
従業員給与	2,017,486,588	1,905,346,790
支払賃借料	1,184,721,501	1,116,272,819
減価償却、無形資産償却費	973,164,259	986,190,615
販売手数料	808,075,469	759,712,199
販売促進費	600,275,307	552,771,731
支払手数料	968,170,775	871,651,686
役務費	1,075,306,125	954,166,597
広告宣伝費	341,480,435	368,333,123
水道光熱費	389,095,619	390,071,718
租税公課	173,361,675	183,583,949
その他費用	1,187,310,389	1,340,264,628
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	28,586,051,930	28,273,941,917

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
金融収益：		
受取利息	87,037,059	92,884,950
受取配当金	7,070,255	8,363,815
為替差益	12,669,496	807,832
為替評価益	38,985,273	21,406,176
当期損益認識金融負債評価益	22,040	-
売却可能金融資産処分益	8,470	28,270,198
リスクヘッジデリバティブ評価益	46,200,000	97,026,678
売買目的デリバティブ評価益	15,754,477	1,169,051
リスクヘッジデリバティブ取引益	-	8,445,375
従属、関係、共同企業投資処分益	5,519,355	12,595,078
合計	213,266,425	270,969,153
金融費用：		
支払利息	237,071,927	254,349,941
為替差損	722,786	28,378,681
為替評価損	96,722,834	128,527,889
当期損益認識金融負債評価損	-	8,115,503
売却可能金融資産処分損	419,996	802,794
売却可能金融資産減損損失	1,971,057	6,904,835
売買目的デリバティブ評価損	1,673,091	12,279,439
リスクヘッジデリバティブ取引損	19,995,791	238,851
社債償還損	20,060,299	-
金融保証費用	7,696,943	-
従属、関係、共同企業投資処分損	58,997	16,136
従属、関係、共同企業投資減損損失	5,232,909	-
合計	391,626,630	439,614,069

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分:							
受取利息	45,136,685	778,856,419	54,352	131,800	-	-	824,179,256
支払利息	-	-	-	-	-	(412,446,232)	(412,446,232)
受取配当金	-	-	7,115,010	-	-	-	7,115,010
評価/処分	-	31,262,509	(255,205)	14,103,426	86,658,358	-	131,769,088
減損	-	(186,691,761)	(4,495,708)	-	-	-	(191,187,469)
為替差異	179,593	7,176,269	52,755	-	-	(83,000,067)	(75,591,450)
受取手数料	-	846,135,351	-	-	-	-	846,135,351
その他損益	-	(811,409,395)	-	(834,194)	(20,084,775)	(26,923,048)	(859,251,412)
当期損益認識計	45,316,278	665,329,392	2,471,204	13,401,032	66,573,583	(522,369,347)	270,722,142
その他包括損益認識分(*):							
売却可能証券評価損益	-	-	(15,689,385)	-	-	-	(15,689,385)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	4,760,001	-	4,760,001
その他包括損益認識計	-	-	(15,689,385)	-	4,760,001	-	(10,929,384)
合計	45,316,278	665,329,392	(13,218,181)	13,401,032	71,333,584	(522,369,347)	259,792,758

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

第46(前)期

(単位:千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分:							
受取利息	39,399,546	782,916,513	417,320	76,162	-	-	822,809,541
支払利息	-	-	-	-	-	(425,458,799)	(425,458,799)
受取配当金	-	-	8,300,959	-	-	-	8,300,959
評価/処分	-	27,428,899	27,727,842	(17,034,022)	147,621,191	-	185,743,910
減損	-	(248,933,581)	(15,660,913)	-	-	-	(264,594,494)
為替差異	426,048	688,510	-	-	-	(191,130,056)	(190,015,498)
受取手数料	-	837,197,938	-	-	-	-	837,197,938
その他損益	-	(754,689,203)	-	-	22,543,825	-	(732,145,378)
当期損益認識計	39,825,594	644,609,076	20,785,208	(16,957,860)	170,165,016	(616,588,855)	241,838,179
その他包括損益認識分(*):							
売却可能証券評価損益	-	-	(99,835,685)	-	-	-	(99,835,685)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	(2,879,598)	-	(2,879,598)
その他包括損益認識計	-	-	(99,835,685)	-	(2,879,598)	-	(102,715,283)
合計	39,825,594	644,609,076	(79,050,477)	(16,957,860)	167,285,418	(616,588,855)	139,122,896

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
当期法人税等負担額	271,490,625	249,282,970
一時差異による繰延税金の変動額	(32,180,287)	(12,560,437)
税効果の合計	239,310,338	236,722,533
資本に直接反映された法人税費用	3,235,488	29,015,072
法人税費用	242,545,826	265,737,605

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
売却可能金融資産評価損益	4,597,053	27,502,233
在外営業活動体の換算差額	(114,878)	(54,830)
デリバティブ評価損益	831,682	1,694,534
確定給付債務の再測定要素	(3,685,425)	5,000,482
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	1,590,119	(5,184,383)
その他	16,937	57,036
資本に直接反映された法人税費用	3,235,488	29,015,072

売却可能金融資産評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
税引前純利益	489,420,581	(79,763,680)
適用税率による税負担額	124,970,108	(18,827,203)
調整事項：		
非課税収益の税効果	(21,305,761)	(15,073,798)
非控除費用の税効果	19,891,384	31,903,529
税額控除	(276,101)	(1,067,356)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	11,785,555	1,846,506
従属企業及び関係企業の当期純損益に対する税効果	27,390,591	33,949,199
繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金の変動	75,287,711	229,837,854
その他	4,802,339	3,168,874
法人税費用	242,545,826	265,737,605
平均実効税率	49.56%	-

(4) 期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第47（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	5,758,755	1,084,449	-	6,843,204
建物	(13,877,427)	1,059,734	-	(12,817,693)
減価償却費	46,462,050	16,770,687	-	63,232,737
貸倒引当金	2,557,509	(586,156)	-	1,971,353
未収収益	(1,380,621)	422,266	-	(958,355)
前受収益	14,449,783	(810,671)	-	13,639,112
長期前払費用	(40,002,009)	1,989,334	-	(38,012,675)
棚卸資産評価損	5,169,616	1,757,696	-	6,927,312
返品引当負債	2,185,676	95,783	-	2,281,459
有形資産（借入原価資本化）	(9,783,124)	421,179	-	(9,361,945)
土地	32,548,494	-	-	32,548,494
土地（資産再評価）	(1,021,654,638)	(71,055)	-	(1,021,725,693)
マイレージ引当負債	14,396,960	(6,946,823)	-	7,450,137
未払費用	24,151,999	1,131,777	-	25,283,776
為替評価損益	1,831,744	(422,186)	-	1,409,558
転換社債評価損益	(450,291)	450,291	-	-
建設仮勘定	1,650,728	(25,539)	-	1,625,189
その他無形資産	(51,020,918)	2,491,196	-	(48,529,722)
賃貸借保証金	12,432,455	(354,249)	-	12,078,206
のれん	(50,986,986)	6,040,530	-	(44,946,456)
交換社債	(4,705,250)	4,599,336	-	(105,914)
その他資本剰余金	62,270,219	15,550	-	62,285,769
関係企業及び従属企業投資株式	(332,893,713)	(29,834,147)	1,607,056	(361,120,804)
売却可能金融資産評価損益	(74,673,010)	-	4,597,053	(70,075,957)
デリバティブ評価益	16,960,692	(5,101,944)	831,682	12,690,430
従業員給与及び退職給付費用	20,682,472	6,788,993	(3,685,425)	23,786,040
海外従属企業の換算差額	2,429,794	-	(114,878)	2,314,916
その他	29,560,763	27,978,768	-	57,539,531
合計	(1,305,928,278)	28,944,799	3,235,488	(1,273,747,991)

第46(前)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	1,968,663	3,790,092	-	5,758,755
建物	(13,458,071)	(419,356)	-	(13,877,427)
減価償却費	42,624,156	3,837,894	-	46,462,050
貸倒引当金	2,586,448	(28,939)	-	2,557,509
未収収益	(1,404,397)	23,776	-	(1,380,621)
前受収益	30,552,724	(16,102,941)	-	14,449,783
長期前払費用	(40,444,966)	442,957	-	(40,002,009)
棚卸資産評価損	2,563,011	2,606,605	-	5,169,616
返品引当負債	2,295,566	(109,890)	-	2,185,676
有形資産(借入原価資本化)	(10,293,376)	510,252	-	(9,783,124)
土地	32,548,494	-	-	32,548,494
土地(資産再評価)	(1,022,505,405)	850,767	-	(1,021,654,638)
マイレージ引当負債	18,652,489	(4,255,529)	-	14,396,960
未払費用	24,082,207	69,792	-	24,151,999
為替評価損益	5,201,460	(3,369,716)	-	1,831,744
転換社債評価損益	(890,842)	440,551	-	(450,291)
建設仮勘定	1,706,937	(56,209)	-	1,650,728
その他無形資産	(52,071,605)	1,050,687	-	(51,020,918)
賃貸借保証金	12,744,416	(311,961)	-	12,432,455
のれん	(72,573,638)	21,586,652	-	(50,986,986)
交換社債	(6,873,744)	2,168,494	-	(4,705,250)
その他資本剰余金	62,270,219	-	-	62,270,219
関係企業及び従属企業投資株式	(290,707,897)	(37,058,469)	(5,127,347)	(332,893,713)
売却可能金融資産評価損益	(102,175,243)	-	27,502,233	(74,673,010)
デリバティブ評価益	15,446,462	(180,304)	1,694,534	16,960,692
従業員給与及び退職給付費用	18,756,022	(3,074,032)	5,000,482	20,682,472
海外従属企業の換算差額	2,484,624	-	(54,830)	2,429,794
その他	18,426,571	11,134,192	-	29,560,763
合計	(1,318,488,715)	(16,454,635)	29,015,072	(1,305,928,278)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産(負債)として認識されていない一時差異は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
関係企業株式	321,551,841	343,253,241
従属企業株式	2,105,461,603	1,942,984,471
合計	2,427,013,444	2,286,237,712

36. 連結キャッシュ・フロー計算書

当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
現金	54,891,505	37,243,136
預金	655,860,784	587,246,728
その他現金性資産	1,558,424,945	1,126,778,448
合計	2,269,177,234	1,751,268,312

37. オペレーティングリース契約

(1) リース利用者の立場

- 1) 連結実体は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借等のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	982,749,872	3,100,981,828	7,577,034,942	11,660,766,642

第46(前)期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	929,426,145	2,989,970,943	7,471,284,902	11,390,681,990

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料はそれぞれ1,184,721,501千ウォン及び1,116,272,819千ウォンです。

(2) リース提供者の立場

1) 連結実体は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	141,930,911	206,134,347	129,859,295	477,924,553

第46(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	143,524,815	192,861,916	150,477,593	486,864,324

2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料収益はそれぞれ1,266,941,071千ウォン及び1,228,864,153千ウォンです。

38. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

連結実体は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2015年から2017年までが一つの計画期間で、2014年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2015年度分860,971tCO₂-eq、2016年度分842,554tCO₂-eq、2017年度分819,895tCO₂-eq割り当てられました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2015年に政府に提出した排出権は806,687tCO₂-eqです。当期末現在、連結実体が保有している排出権の数量は1,716,733tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

連結実体は当期に二酸化炭素836,954tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

39. 営業部門

(1) 連結実体は財貨または役務の性格を基準として、最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート	ディスカウントストア	金融事業	電子製品専門店	コンビニエンスストア	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	与信専門サービス	家電製品小売業	飲・食料品中心の総合小売業	その他
収益を創出する主要財貨	販売施設及び商品		クレジットカード等	家電製品等	商品等	販売施設及び商品等
主要顧客	一般消費者					

(2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	金融事業	電子製品専門店	コンビニエンスストア	その他	合計
外部収益	7,997,834,606	8,147,207,862	1,588,513,965	3,934,231,366	3,688,009,223	4,170,615,550	29,526,412,572
部門間収益	31,929,591	53,527,989	198,482,523	5,211,052	16,183,580	235,706,749	541,041,484
部門収益	8,029,764,197	8,200,735,851	1,786,996,488	3,939,442,418	3,704,192,803	4,406,322,299	30,067,454,056

第46(前)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	金融事業	電子製品専門店	コンビニエンスストア	その他	合計
外部収益	8,011,056,305	8,272,480,424	1,587,248,614	3,889,804,023	3,296,464,698	4,070,600,861	29,127,654,925
部門間収益	21,475,872	51,211,850	202,699,726	6,332,523	18,349,338	257,534,004	557,603,313
部門収益	8,032,532,177	8,323,692,274	1,789,948,340	3,896,136,546	3,314,814,036	4,328,134,865	29,685,258,238

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益	
	第47(当)期	第46(前)期	第47(当)期	第46(前)期
デパート	8,029,764,197	8,032,532,177	614,358,707	513,129,328
ディスカウントストア	8,200,735,851	8,323,692,274	(96,649,019)	(61,431,284)
金融事業	1,786,996,488	1,789,948,340	137,775,827	165,697,649
電子製品専門店	3,939,442,418	3,896,136,546	174,539,881	160,179,971
コンビニエンスストア	3,704,192,803	3,314,814,036	49,539,071	45,706,842
その他	4,406,322,299	4,328,134,865	79,864,160	47,698,772
合計	30,067,454,056	29,685,258,238	959,428,627	870,981,278
連結調整	(541,041,484)	(557,603,313)	(19,067,985)	(17,268,270)
連結調整後金額	29,526,412,572	29,127,654,925	940,360,642	853,713,008

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益	
	第47(当)期	第46(前)期	第47(当)期	第46(前)期
デパート	363,461,291	368,011,874	519,479,645	447,010,226
ディスカウントストア	233,027,356	232,263,975	(510,989,503)	(470,282,221)
金融事業	50,503,548	47,681,553	110,493,897	119,811,263
電子製品専門店	52,412,507	52,385,998	121,428,017	106,594,717
コンビニエンスストア	65,104,759	66,282,855	16,256,488	(44,152,960)
その他	194,261,316	205,061,521	(641,037,091)	(1,153,695,605)
合計	958,770,777	971,687,776	(384,368,547)	(994,714,580)
連結調整	14,393,482	14,502,839	631,243,302	649,213,295
連結調整後金額	973,164,259	986,190,615	246,874,755	(345,501,285)

(4) 当期末及び前期末現在における事業部門別の資産、負債の現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第47(当)期	第46(前)期	第47(当)期	第46(前)期
デパート	16,725,046,124	16,704,342,520	9,817,551,560	9,886,930,074
ディスカウントストア	9,510,129,051	9,742,640,391	2,821,322,022	2,678,162,559
金融事業	10,225,622,908	9,402,558,061	8,074,714,302	7,365,241,328
電子製品専門店	3,004,858,847	2,905,213,285	1,109,197,480	1,122,385,567
コンビニエンスストア	1,223,553,492	1,149,742,033	821,700,756	762,709,770
その他	7,341,040,793	6,813,433,857	2,987,128,467	2,668,690,422
合計	48,030,251,215	46,717,930,147	25,631,614,587	24,484,119,720
連結調整	(6,114,344,715)	(6,024,563,692)	(979,749,980)	(878,595,540)
連結調整後金額	41,915,906,500	40,693,366,455	24,651,864,607	23,605,524,180

(5) 当期及び前期における地域別の売上内訳 (連結調整前) は以下の通りです。

(単位: 千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
韓国	27,346,192,030	26,893,998,369
中国	1,243,674,603	1,475,705,667
ベトナム	339,418,972	278,390,240
インドネシア	1,138,168,451	1,037,163,962
合計	30,067,454,056	29,685,258,238

40. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結実体と金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位: 千ウォン)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	1,752,550,000	457,250,000
	CNY	3,559,578,015	2,353,724,359
	VND	3,103,030,000,000	2,985,760,442,101
	USD	943,970,333	943,872,389
	IDR	2,423,080,000,000	2,120,000,000,000
	HKD	8,000,000	8,000,000
手形割引	ウォン貨	1,662,500,000	1,352,500,000
購買カード	ウォン貨	3,022,068,273	316,338,613
当座借越	ウォン貨	241,000,000	-
	CNY	300,000,000	207,887,197
ウォン貨支払保証	ウォン貨	10,001,615	3,853,604
輸入信用状の開設他	USD	38,800,000	6,611,682
仕入先割引限度	ウォン貨	67,000,000	50,830

(2) 主な経営関連約定事項

ロッテショッピング

当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しています。これに対する対価としてデパートの運営による営業利益(減価償却費差引前)の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っており、これを売上高のうちその他売上高として計上しています。

ロッテカード

従属企業であるロッテカード(株)はAmerican Express Company、Master Card International、Visa International、JCB International及びUNIONPAY INTERNATIONALとカード発給契約を締結してカードを発給しており、各カードに関連して発生するカード使用額等に対して一定率の手数料を支払っています。

ウリホームショッピング

従属企業である(株)ウリホームショッピングはロッテキャピタル(株)とオペレーティングリース契約を、新韓カード(株)及びロッテカード(株)、BCカード(株)と提携カード発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテロジスティクス(株)、ロッテグローバルロジスティクス(株)(旧、現代ロジスティクス

株)、CJ大韓通運株)、株韓進と物流代行契約を締結しています。加えて、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラム供給契約を締結しています。

コリアセブン

従属企業であるコリアセブン株)は7 Eleven, Inc. (アメリカ法人)とコンビニエンスストアサービスを提供する7 Eleven商標及びこれに関連する運営技術導入契約を締結しています。同契約によると、コリアセブン株)は販売に関連する純売上の0.6%を技術使用料として支払うようになっています。一方、7 Eleven, Inc. (アメリカ法人)に対して、2003年1月1日を開始日としてその後毎年1月1日(オプション日)にコリアセブン株式の10%までを買収することができる権利を付与し、一括または合計で10%以上を買収することができないようになっています。また、直営コンビニエンスストア以外に各加盟コンビニエンスストアの店主とフランチャイズ契約を締結しており、ロッテロジスティクス株)との間に直営店舗及び加盟店舗に販売する商品の共同配送に関連する業務の委託契約を締結しています。

NCF

従属企業である株NCFは、NICE CLAUP商標の使用に対して2016年4月1日から2020年3月31日まで日本のNICE CLAUP CO., LTD.との間にロイヤルティー支払約定を締結しています。同契約によると、販売に関連する純売上の2.2%をロイヤルティーとして支払っています。

Buy the way

従属企業である株Buy the way は7 Eleven, Inc. (アメリカ法人)とコンビニエンスストアサービスを提供する7 Eleven商標及びこれに関連する運営技術導入契約を締結しています。同契約によると、株Buy the way は販売に関連する純売上の0.6%を技術使用料として支払うようになっています。一方、株Buy the wayは株ケイトトと納品物品金額に対する支払保証契約を締結しており、毎年更新します。

(3) 当期末現在、連結実体の係争中の訴訟事件は、連結実体が原告である290件(訴訟価額64,920,165千ウォン)及び連結実体が被告である208件(訴訟価額101,289,418千ウォン)があります。このうち、連結実体が被告である93件に対して14,427,674千ウォンを引当負債として計上しました。連結実体の経営陣は引当負債を計上した93件の訴訟以外には訴訟の最終結果が連結実体の財務状態に重要な影響を及ぼさないと予想しています。

また、上記の連結実体が被告である訴訟件の中には、従属企業であるロッテカード株)で前期以前に発生したクレジットカード顧客情報流出事件に関連して、当期末現在、87件(訴訟価額20,952,850千ウォン)の訴訟が含まれています。当期末現在、第1審が進行中である訴訟の場合は結果を予測することが難しく、これに関連する損失金額を信頼性をもって見積もることができません。第1審の敗訴件及び類似訴訟に対しては控訴中にありますが、予想損失額を合理的に見積もって、3,122,000千ウォンを引当負債として計上しています。また、当社の加湿器洗浄剤による被害に関連し、当期末現在、8件(訴訟価額19,277,099千ウォン)の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって、17,574,973千ウォンをその他負債として計上しています。

一方、従属企業である株ウリホームショッピングは、当期中に放送法第18条第1項第1号により未来創造科学部から1日当たり6時間(午前8~11時、午後8~11時)ずつ6ヶ月間の業務停止の行政処分を賦課されており、これに対してソウル行政裁判所に業務停止の取消に対する行政訴訟を提起し、当期末現在、訴訟が進行中です。当期末現在、訴訟事件の結果は予測することができません。

(4) その他事項

従属企業であるロッテカード㈱は資産流動化カード債権が適格要件を備えることができないか、或いは延滞等の事由が発生した場合の瑕疵担保責任を負担しています。信託方式流動化の場合、信託会社は譲渡を受けた資産が一定水準を維持できない時には一定金額以上の資産を追加で信託することをロッテカード㈱に要請することができます。また、資産流動化の場合、連続する3精算期間の平均ポートフォリオ収益率が同期間の平均基本費用率より低くなる場合、または毎精算期間の終了日現在において修正流動化資産の元金残高が最低流動化元金残高より低くなる場合等、関連契約で定める一定事由に該当する時には資産流動化専門有限会社は流動化証券の早期償還義務を負担することとなります。

当社は㈱イジス1号が保有しているロッテグローバルロジスティクス㈱(旧、現代ロジスティクス㈱)の株式全てのうち5.1%を買い入れることができる権利を保有しており、当期中に行使期間が到来したため、コールオプションを行使しました。一方、㈱イジス1号の借入金に関連してみずほ銀行に担保として提供されていた当社保有の㈱イジス1号株式の全額(帳簿価額:5,352,641千ウォン)は、㈱イジス1号が借入金を返済したことにより担保が解除されました。

当社はハイロットムービー㈱が発行した社債16,000,000千ウォンに対して連帯保証を提供しており、これに関連して認識された金融保証負債は7,696,943千ウォンです。

連結実体は構造化企業に土地及び建物を売却した後、賃借して使用しており、その内訳は以下の通りです。

- イ) 2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買収することができる権利があります。
- ロ) 2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1~4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買収することができる権利があります。
- ハ) 2013年にKBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買収交渉権を保有しています。
- ニ) 2014年にKBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含めた2店舗とロッテマート富平店を含めた5店舗の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託第11号にロッテデパート東萊店を含めた2店舗とロッテマート星井店を含めた3店舗の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買収交渉権を保有しています。
- ホ) 2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート良徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時に当該店舗の土地及び建物に対する優先買収交渉権を保有しています。

一方、連結実体は上記の構造化企業を連結していません。

41. 連結実体間の主要取引

(1) 当期末現在、連結実体間の主な支払保証及び担保提供した内訳は以下の通りです。

企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
-----	-------	--------	------	----

Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 150,000,000	2016年6月21日 ~ 2018年6月21日	資金調達のための 支払保証
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	KEB八ナ銀行	CNY 170,000,000	2016年6月15日 ~ 2018年6月15日	
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 50,000,000	2016年7月11日 ~ 2018年7月11日	
PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	DBS	USD 20,000,000	2014年9月23日 ~ 2017年9月23日	
	JP Morgan	IDR 200,000,000,000	2015年12月21日 ~ 2018年12月21日	
Jiangsu Times Supermarket Co., Ltd. (*)	DBS	CNY 330,000,000	2016年8月30日 ~ 2017年8月29日	
	HSBC	CNY 750,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	
	HSBC	CNY 125,000,000		
LOTTE MART COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 200,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	HSBC	CNY 150,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 50,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ING	USD 5,000,000	2016年10月4日 ~ 2017年10月4日	
	ING	USD 5,000,000		
	DBS	USD 8,000,000	2016年10月5日 ~ 2019年10月5日	
	DBS	USD 8,000,000		
	SC銀行	VND 112,000,000,000	2016年12月26日 ~ 2019年12月25日	
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	SC銀行	USD 38,135,750	2014年6月3日 ~ 2017年6月2日	
	BNP Paribas	USD 38,135,000		
	Citibank, N.A, Hong Kong Branch	USD 38,135,000		
	SMBC	USD 38,135,000		
	ING	USD 120,213,804	2015年1月20日 ~ 2018年1月19日	
	新韓銀行	HKD 8,000,000	2015年11月10日 ~ 2017年11月10日	
	HSBC	USD 95,297,609.75	2015年11月30日 ~ 2018年11月30日	
	BNP Paribas	USD 104,818,168.60	2016年5月16日 ~ 2019年5月16日	
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	新韓銀行	USD 50,000,000	2014年3月20日 ~ 2017年3月20日	
	KEB八ナ銀行	USD 140,000,000		
	KEB八ナ銀行	CNY 58,000,000	2015年11月26日 ~ 2017年11月26日	
	KEB八ナ銀行	CNY 39,900,000		
	IBK企業銀行	CNY 46,000,000	2016年1月15日 ~	

Lucky Pai (Shanghai) Trading Co., Ltd.			2017年1月13日
	KEBハナ銀行	CNY 57,000,000	2016年2月29日 ~ 2017年3月6日
	ウリ銀行	CNY 15,000,000	2016年3月3日 ~ 2017年3月2日
	新韓銀行	CNY 14,000,000	2016年11月8日 ~ 2017年5月15日
	KEBハナ銀行	CNY 20,100,000	2016年11月17日 ~ 2017年11月17日

(*) 注記1.(2)のSwift Harvest Ltd.他8社に含まれている従属企業です。

- (2) 当期末現在、当社はロッテ水原駅ショッピングタウン(株)の資産担保付の企業手形証券(額面金額250,000,000千ウォン、2018年5月28日満期)、ロッテ蔚山開発(株)の資産担保付の企業手形証券(額面金額266,000,000千ウォン、2018年11月23日満期)等に関連して、発行会社である水原ランドマーク第2次(株)及びケーエス第1次(株)が元利金償還が不可能な場合に資金を補充する約定を締結しています。
- (3) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウン(株)が土地の賃貸借期間(20年)にわたって賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。
- (4) 当社はコリアセブンと7-Eleven, Inc. (アメリカ法人)のロイヤルティー(純売上高の0.6%)契約に関連し、契約履行に対して保証しました。

42. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、連結実体と支配関係にある会社の内訳は以下の通りです。

特殊関係者区分	会社名	持分率 (%)
支配関係 (*)	ホテルロッテ	8.83
	韓国富士フィルム	7.86
	ロッテ製菓	7.86
	ロッテ情報通信	4.81
	ロッテ七星飲料	3.93
	ロッテ建設	0.95
	釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社を従属企業として連結財務諸表を作成する支配企業ではないものの、独占規制及び公正取引に関連する法律上、ロッテグループに含まれている会社です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	91,918,520	43,710	391,715	528,917	120,625,818
	ロッテ製菓	16,132,502	164,822,765	18,000	216	18,774,688
	ロッテ七星飲料	17,232,291	110,741,284	-	146,086	730,770
	ロッテ建設	7,428,723	-	295,712,725	4,590	333,422
	釜山ロッテホテル	9,735,719	-	-	10,051	20,760,180
	ロッテ情報通信	3,211,307	1,331,426	83,921,151	228,450	209,589,659
	韓国富士フィルム	1,376,609	841,805	-	-	45,213
	小計	147,035,671	277,780,990	380,043,591	918,310	370,859,750
関係企業	大弘企画	39,409,050	144,457	581,891	-	85,743,033
	ロッテ駅舎	24,788,221	-	217,073	2,212,513	4,732,610
	ロッテリア	20,335,335	6,246,575	132,815	90,835	1,443,276
	ロッテ商事	6,011,764	196,633,961	-	-	225,370
	その他	103,059,220	83,355,833	8,942,348	83,974	69,533,101
	小計	193,603,590	286,380,826	9,874,127	2,387,322	161,677,390
その他 特殊関係者	ロッテフード	24,503,965	262,140,221	-	-	8,848,621
	ロッテアルミニウム	3,502,692	21,023,262	36,885,775	-	32,552,123
	ロッテロジスティクス	52,175,350	2,335,490,138	2,138,285	-	266,183,099
	その他	64,265,155	39,740,338	24,882,917	20,294,431	219,143,349
	小計	144,447,162	2,658,393,959	63,906,977	20,294,431	526,727,192
合計	485,086,423	3,222,555,775	453,824,695	23,600,063	1,059,264,332	

連結実体は当期中にロッテグローバルロジスティクス（旧、現代ロジスティクス）の株式（660,805株）及び新株引受権（59,273株）をイジス1号から26,448,267千ウォンで購入しました。

第46（前）期

（単位：千ウォン）

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	77,508,651	140,680	3,410,370	1,179,871	107,942,938
	ロッテ製菓	14,546,987	154,964,968	-	52,727	18,082,562
	ロッテ七星飲料	12,573,191	110,092,406	-	64,391	641,970
	ロッテ建設	6,837,350	-	292,021,633	-	128,111
	釜山ロッテホテル	9,723,067	25,649	-	-	19,413,799
	ロッテ情報通信	18,319,176	1,594,899	131,706,022	49,706	173,679,494
	韓国富士フィルム	1,430,528	537,511	-	42	54,623
	小計	140,938,950	267,356,113	427,138,025	1,346,737	319,943,497
関係企業	大弘企画	32,880,929	395	1,025,070	46,214	89,528,213
	ロッテ駅舎	28,585,733	38,353	16,426	1,473,584	5,547,516
	ロッテリア	22,692,387	5,680,602	55,000	62,633	1,919,808
	ロッテ商事	5,172,299	230,180,702	-	615,357	299,437
	その他	102,136,855	71,975,751	7,070,857	1,340,055	87,762,640
	小計	191,468,203	307,875,803	8,167,353	3,537,843	185,057,614
その他特殊関係者	ロッテフード	19,115,539	203,575,084	-	12,081	7,784,941
	ロッテアルミニウム	3,043,840	17,107,197	38,184,080	1,362	34,785,250
	ロッテロジスティクス	35,488,008	2,118,618,813	2,100,000	9,796,479	257,158,299
	その他	64,762,918	34,477,813	22,612,762	1,032,333	198,025,026
	小計	122,410,305	2,373,778,907	62,896,842	10,842,255	497,753,516
合計	454,817,458	2,949,010,823	498,202,220	15,726,835	1,002,754,627	

連結実体は前期中にロッテアルミニウムの株式をホテルロッテに83,999,126千ウォンで売却しました。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	資金償還	現金出資	有償減資
関係企業	ロッテアクセラレータ	-	-	5,000,000	-
	釜山ロッテ創造映画ファンド	-	-	6,000,000	-
	Coralis S.A.	-	-	4,474,368	-
	ロッテジャイアンツ	-	-	9,000,000	-
	ストーンブリッジイノベーション クォーター投資組合	-	-	3,000,000	-
	キャピタルワン中低予算	-	-	-	1,350,000
	ロッテキャピタル	20,000,000	21,125,278	-	-
	その他	-	-	4,134,100	4,945,749
	小計	20,000,000	21,125,278	31,608,468	6,295,749
共同企業	ロッテJTB	-	-	10,000,000	-
	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	14,433,125	-
	小計	-	-	24,433,125	-
その他 特殊関係者	ロッテレンタル	3,805,639	350,463	27,054,868	-
	Lotte Capital Lease & Finance (China) Co., Ltd.他	21,588,587	5,064,572	-	-
	小計	25,394,226	5,415,035	27,054,868	-
合計		45,394,226	26,540,313	83,096,461	6,295,749

第46(前)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	資金償還	現金出資	有償減資
関係企業	Lotte Europe Holdings B.V	-	-	10,854,838	-
	ロッテ資産開発	-	-	19,571,215	-
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	-	-	437,394	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	7,012,456
	ロッテタウン東灘	-	-	35,000,000	-
	ロッテキャピタル	15,000,000	10,000,000	-	-
	マイビー	10,000,000	-	-	-
	その他	-	-	3,450,000	635,605
	小計	25,000,000	10,000,000	69,313,447	7,648,061
その他 特殊関係者	Lotte Capital Lease & Finance (China) Co., Ltd.他	25,512,625	17,824,317	2,000,000	-
合計		50,512,625	27,824,317	71,313,447	7,648,061

(4) 当期末及び前期末現在における特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	2,920,019	94,287,673	500	-	50,788,677
	ロッテ製菓	598,487	12,310,780	21,422,147	-	3,275,492
	ロッテ七星飲料	1,048,852	57,290,423	6,594,415	-	6,243,432
	ロッテ建設	14,505	55,136,364	-	-	108,179,528
	釜山ロッテホテル	149,875	12,382,150	-	-	7,596,950
	ロッテ情報通信	30,531	72,735,514	367,993	-	56,644,049
	韓国富士フィルム	9,792	124,494	167,465	-	1,548,579
	小計	4,772,061	304,267,398	28,552,520	-	234,276,707
関係企業	大弘企画	4,308,987	2,334,132	98,710	-	30,411,920
	ロッテ駅舎	8,259,999	14,498,151	373	-	16,240,164
	ロッテリア	313,464	1,271,460	593,581	-	13,290,651
	ロッテ商事	135,493	1,089,954	8,642,822	-	104,092
	その他	2,476,234	15,932,290	14,489,824	15,000,000	38,976,823
	小計	15,494,177	35,125,987	23,825,310	15,000,000	99,023,650
その他 特殊関係者	ロッテフード	292,772	5,361,169	25,472,267	-	8,409,529
	ロッテアルミニウム	-	12,496,546	3,039,118	-	12,471,286
	ロッテロジスティクス	1,903	1,078,435	253,238,599	-	30,609,363
	その他	2,450,809	112,416,384	4,312,456	31,654,421	84,754,811
	小計	2,745,484	131,352,534	286,062,440	31,654,421	136,244,989
合計		23,011,722	470,745,919	338,440,270	46,654,421	469,545,346

第46(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	4,210,657	73,043,485	1,588	-	31,934,160
	ロッテ製菓	303,708	12,659,410	20,181,403	-	2,112,783
	ロッテ七星飲料	724,133	55,442,709	7,337,605	-	6,270,646
	ロッテ建設	306	39,841,551	-	-	112,969,722
	釜山ロッテホテル	171,497	10,863,012	2,662	-	3,919,099
	ロッテ情報通信	5,489	12,724,996	358,747	-	53,917,786
	韓国富士フィルム	4,708	90,178	78,140	-	1,560,150
	小計	5,420,498	204,665,341	27,960,145	-	212,684,346
関係企業	大弘企画	4,695,776	798,142	-	-	24,371,620
	ロッテ駅舎	9,111,291	12,629,748	358	-	11,180,333
	ロッテリア	343,032	1,598,182	388,415	-	11,223,706
	ロッテ商事	26,055	977,882	8,756,024	-	77,974
	その他	2,289,547	6,466,939	17,303,416	15,000,000	38,107,650
	小計	16,465,701	22,470,893	26,448,213	15,000,000	84,961,283
その他 特殊関係者	ロッテフード	96,884	3,886,543	21,142,730	-	8,357,403
	ロッテアルミニウム	-	18,447,969	1,747,102	-	10,577,977
	ロッテロジスティクス	2,153	2,628,631	236,535,376	-	25,537,448
	その他	2,609,764	109,188,264	4,073,242	21,159,225	61,858,702
	小計	2,708,801	134,151,407	263,498,450	21,159,225	106,331,530
合計		24,595,000	361,287,641	317,906,808	36,159,225	403,977,159

(5) 当期末現在、連結実体が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
関係企業	Lotte Shopping Rus Ltd.	KEB八ナ銀行	USD 5,000,000	2014年5月2日 ~ 2017年5月2日	資金調達のための 支払保証
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	新韓銀行	CNY 24,000,000	2014年6月23日 ~ 2017年6月23日	
共同企業	International Business Center Company Limited	韓国輸出入銀行	USD 15,000,000	2016年4月6日 ~ 2019年4月6日	
		SC銀行	VND 110,000,000,000	2016年4月6日 ~ 2017年4月6日	
その他 特殊関係者	Lotte Properties (Shenyang)Limited	韓国輸出入銀行	USD 30,500,000	2016年3月30日 ~ 2019年3月30日	
		ウリ銀行	USD 31,500,000	2016年4月25日 ~ 2019年4月25日	
		KDB産業銀行	USD 57,500,000	2016年5月4日 ~ 2019年5月4日	

上記の支払保証以外に連結実体は2008年10月、(株) Cinema of KOREAとTwentieth Century Fox Film CorporationのVPPF契約の締結時に、(株) Cinema of KOREAの契約履行に対してCJ CGVとそれぞれ50%ずつ保証しました。

また、連結実体はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー(純売上高の3%、店舗のオープン時に1店舗当りUSD25,000)契約の締結時にBurger King Japan Co., Ltd.の契約履行に対して保証しました。

(6) 当期末現在、連結実体はロッテ仁川開発(株)の資産担保付企業手形(額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期)、ロッテ仁川タウン(株)の資産担保付貸付(額面金額144,000,000千ウォン、2019年5月31日満期)に関連して、発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次有限会社、インベストファームランド第2次(株)、インベストファームランド第3次(株)が元利金償還が不可能である場合に資金を補充する約定を締結しています。

(7) 連結実体は2015年中に、仁川広域市とロッテ仁川タウン(株)間の売買契約の締結により当初に連結実体が仁川市に支払った履行保証金306億ウォンをロッテ仁川タウン(株)から回収しました。

(8) 連結実体は2013年中に新種資本証券を発行し、このうち200億ウォンをロッテ損害保険(株)が購入して保有しています。また、2016年中にロッテ損害保険(株)が発行した新株資本証券100億ウォン及び後順位社債40億ウォンを購入して保有しています。

(9) 当期末現在、連結実体はロッテタウン東灘(株)のジーエーアール第1次(株)に対する貸付約定を履行しないことにより発生する損害賠償額に対して、ロッテ建設(株)、ロッテ資産開発(株)と連帯して支払う義務を負担しています。

43. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結実体の目標及び政策

連結実体のリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減し、会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築して施行するために、連結実体は統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味します。

連結実体の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、結連実体は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
現金性資産(*1)	2,214,285,729	1,714,025,176
売上債権及びその他債権	1,031,337,760	918,851,065
その他金融資産(流動)	9,979,328,622	9,672,512,108
その他金融資産(非流動)(*2)	1,706,519,063	1,527,521,663
合計	14,931,471,174	13,832,910,012

(*1) 金融会社に預けておらず、連結実体が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期			合計
	延滞及び減損 されていない 金融資産	延滞されたものの、 減損されていない 金融資産	減損された 金融資産(*)	
売上債権及びその他債権	999,280,195	31,632,525	29,257,856	1,060,170,576
その他金融資産(流動)	9,777,180,207	196,387,723	215,577,367	10,189,145,297
その他金融資産(非流動)	1,706,519,063	-	4,621,074	1,711,140,137
合計	12,482,979,465	228,020,248	249,456,297	12,960,456,010

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

(単位：千ウォン)

区分	第46(前)期			合計
	延滞及び減損 されていない 金融資産	延滞されたものの、 減損されていない 金融資産	減損された 金融資産(*)	
売上債権及びその他債権	882,488,264	36,362,801	51,227,639	970,078,704
その他金融資産(流動)	9,296,172,503	316,064,650	267,264,918	9,879,502,071
その他金融資産(非流動)	1,527,521,663	-	4,056,980	1,531,578,643
合計	11,706,182,430	352,427,451	322,549,537	12,381,159,418

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首帳簿価額	51,227,639	16,130,836
設定	13,105,977	38,333,598
戻入	(34,923,652)	(143,934)
除却	(7,275,388)	(3,310,002)
除却された債権の回収	49,904	83,228
その他	6,648,336	133,913
期末帳簿価額	28,832,816	51,227,639

その他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首帳簿価額	206,989,961	179,106,376
設定	206,405,720	211,963,280
除却	(221,663,327)	(198,400,660)
除却された債権の回収	18,079,485	14,320,965
振替	4,836	-
期末帳簿価額	209,816,675	206,989,961

その他金融資産(非流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首帳簿価額	4,056,980	4,000,000
設定	2,249,740	5,400,481
戻入	(211)	-
除却	(1,680,599)	(5,368,501)
振替	(4,836)	25,000
期末帳簿価額	4,621,074	4,056,980

延滞されたものの、減損されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	31,632,525	19,327,531	4,821,642	2,975,138	4,508,214
その他金融資産(流動)	196,387,723	193,702,849	2,684,874	-	-
合計	228,020,248	213,030,380	7,506,516	2,975,138	4,508,214

(単位：千ウォン)

区分	第46(前)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	36,362,801	27,275,427	2,471,749	3,239,594	3,376,031
その他金融資産(流動)	316,064,650	315,324,228	740,422	-	-
合計	352,427,451	342,599,655	3,212,171	3,239,594	3,376,031

支払保証

当期末現在における関係企業及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は178,584,990千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体の経営環境及び外部環境の悪化により連結実体が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結実体は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期資金管理計画を樹立し、実際の現金流入スケジュールを引き続き分析及び検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で対応しています。

また、連結実体は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結実体の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債（流動）（*）	1,107,678,349	1,740,827,430	2,293,621,053	-
仕入債務及びその他債務	5,726,582,379	57,584,036	1,185,462	-
その他金融負債（流動）	525,019,317	32,730,412	69,356,274	-
借入金及び社債（非流動）（*）	57,399,948	59,022,417	120,175,012	9,794,531,784
その他金融負債（非流動）	714,904	642,947	1,233,065	269,871,427
金融保証契約	178,584,990	-	-	-
合計	7,595,979,887	1,890,807,242	2,485,570,866	10,064,403,211

（*）支払利息が含まれている金額です。

連結実体はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制するものです。

連結実体は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結実体は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

為替リスク

連結実体の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。連結実体の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結実体の基本的な為替管理の目的は、リスクヘッジによる投機目的の為替売買を厳しく禁止することです。

連結実体は外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約等を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	17,657,312	3,286,332,352	11,684,818	3,415,862,479
EUR	32,641	1,105,265	65,318	2,190,793
JPY	145,042	103,697,902	256,893	188,310,593
VND	3,044	-	-	-
CNY	514,185	25,553,170	1,248,905	-
HKD	-	1,247,484	-	38,635,563
合計	18,352,224	3,417,936,173	13,255,934	3,644,999,428

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期	前期
USD	1,160.50	1,131.49	1,208.50	1,172.00
EUR	1,283.30	1,255.16	1,267.60	1,280.53
JPY	10.6817	9.3456	10.3681	9.7201
VND	0.0519	-	0.0531	-
CNY(*)	174.40	180.06	173.26	180.55
HKD	149.51	145.95	155.83	151.21

(*) 当期から中国元貨(CNH)直取引市場の売買基準率のみ告示されることにより、連結実体は中国元貨のウォン貨換算時にCNH/KRWの為替レートを適用しています。

連結実体は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全て同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(32,792,678)	32,792,678	(30,467,843)	30,467,843
EUR	(107,262)	107,262	(212,547)	212,547
JPY	(10,355,286)	10,355,286	(9,695,355)	9,695,355
VND	304	(304)	-	-
CNY	(2,503,898)	2,503,898	124,890	(124,890)
HKD	(124,748)	124,748	(3,863,556)	3,863,556
合計	(45,883,568)	45,883,568	(44,114,411)	44,114,411

上記の感応度分析は報告期間終了日現在、連結実体の機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

金利リスク

金利リスクは将来に市場金利の変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結実体の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨表示債券並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結実体の金利リスク管理の目的は、金利が変動することで発生する不確実性により連結実体の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結実体は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結実体が保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
金融資産	1,029,846,268	820,038,475
金融負債	4,147,528,202	3,424,414,214

当期末及び前期末において連結実体が保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	10,298,463	(10,298,463)	8,200,385	(8,200,385)
支払利息	6,781,104	(6,781,104)	5,899,677	(5,899,677)

価格変動リスク

連結実体は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ280,519,592千ウォン及び282,887,498千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ28,051,959千ウォン及び28,288,750千ウォンです。

(2) 資本管理

連結実体の資本管理目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
負債(A)	24,651,864,607	23,605,524,180
資本(B)	17,264,041,893	17,087,842,275
預金(C)	3,129,594,935	2,998,382,826
借入金(D)	14,482,948,258	14,083,577,089
負債比率(A/B)	142.79%	138.14%
純借入金比率((D-C)/B)	65.76%	64.87%

44. 報告期間後事象

2017年3月、連結実体が中国で運営している一部の流通店舗(ディスカウントストア)が中国当局の消防点検等により約1ヶ月の営業停止の処分を受けました。現在としては、このような措置が連結財務諸表に及ぼす影響を予測することが難しい状況であるため、連結実体の連結財務諸表にはこのような効果は反映されていません。

[次へ](#)

貸借対照表

第47(当)期 2016年12月31日現在

第46(前)期 2015年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
資産			
・流動資産		3,896,693,330,582	4,089,662,092,627
現金及び現金性資産	7,33,35,40	882,890,128,352	578,617,977,821
売上債権及びその他債権	5,7,39,40	635,818,359,910	563,375,080,279
その他金融資産	6,7,22,33,40	290,383,304,998	811,585,893,140
棚卸資産	8	2,015,161,917,761	2,036,791,818,252
その他非金融資産	9	72,439,619,561	99,291,323,135
・非流動資産		22,086,116,736,437	21,931,044,298,021
従属企業、関係企業及び共同企業投資	10,11,12,33,39	5,279,465,236,141	5,266,105,875,351
その他金融資産	6,7,22,33,40	1,370,676,364,348	1,226,294,008,743
有形資産	13	13,615,937,883,571	13,471,597,247,262
投資不動産	14	297,152,727,262	289,453,695,959
のれん	15	400,032,344,212	484,277,463,431
無形資産	15	336,308,786,830	410,621,311,505
その他非金融資産	9	786,543,394,073	782,694,695,770
資産合計		25,982,810,067,019	26,020,706,390,648
負債			
・流動負債		6,261,733,649,474	5,964,061,249,116
借入金及び社債	7,17,33,40	1,226,181,798,458	1,082,578,635,182
仕入債務及びその他債務	7,16,39,40	3,749,301,641,683	3,719,807,518,836
その他金融負債	7,22,33,40	368,258,425,991	309,762,076,216
当期法人税負債	34	77,199,401,439	75,503,856,357
前受収益	18	56,448,783,843	56,478,163,740
引当負債	19	1,285,774,702	1,404,388,323
その他非金融負債	20	783,057,823,358	718,526,610,462
・非流動負債		4,215,322,167,166	4,524,937,877,670
借入金及び社債	7,17,33,40	3,089,075,640,247	3,351,529,411,802
その他金融負債	7,22,33,40	66,117,905,951	72,671,542,966
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	31,582,016,121	44,783,548,262
繰延税金負債	34	1,002,760,987,632	1,043,023,110,216
前受収益	18	5,111,157,588	3,373,445,321
その他非金融負債	20	20,674,459,627	9,556,819,103
負債合計		10,477,055,816,640	10,488,999,126,786
資本			
・資本金	1,23	157,454,460,000	157,454,460,000
・資本剰余金	23	3,962,093,654,690	3,962,093,654,690
・新種資本証券	24	269,118,000,000	269,118,000,000
・資本調整	25	(1,805,705,449)	(1,805,705,449)
・利益剰余金	26	11,065,343,685,832	11,080,392,565,190
・その他包括損益累計額	27	53,550,155,306	64,454,289,431
資本合計		15,505,754,250,379	15,531,707,263,862
負債及び資本合計		25,982,810,067,019	26,020,706,390,648

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

貸借対照表

第47(当)期 2016年12月31日現在

第46(前)期 2015年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
資産			
・流動資産		387,720,986,393	406,921,378,216
現金及び現金性資産	7,33,35,40	87,847,567,771	57,572,488,793
売上債権及びその他債権	5,7,39,40	63,263,926,811	56,055,820,488
その他金融資産	6,7,22,33,40	28,893,138,847	80,752,796,367
棚卸資産	8	200,508,610,817	202,660,785,916
その他非金融資産	9	7,207,742,146	9,879,486,652
・非流動資産		2,197,568,615,275	2,182,138,907,653
従属企業、関係企業及び共同企業投資	10,11,12,33,39	525,306,790,996	523,977,534,597
その他金融資産	6,7,22,33,40	136,382,298,253	122,016,253,870
有形資産	13	1,354,785,819,415	1,340,423,926,103
投資不動産	14	29,566,696,363	28,800,642,748
のれん	15	39,803,218,249	48,185,607,611
無形資産	15	33,462,724,290	40,856,820,495
その他非金融資産	9	78,261,067,710	77,878,122,229
資産合計		2,585,289,601,668	2,589,060,285,869
負債			
・流動負債		623,042,498,123	593,424,094,287
借入金及び社債	7,17,33,40	122,005,088,947	107,716,574,201
仕入債務及びその他債務	7,16,39,40	373,055,513,347	370,120,848,124
その他金融負債	7,22,33,40	36,641,713,386	30,821,326,583
当期法人税負債	34	7,681,340,443	7,512,633,708
前受収益	18	5,616,653,992	5,619,577,292
引当負債	19	127,934,583	139,736,638
その他非金融負債	20	77,914,253,424	71,493,397,741
・非流動負債		419,424,555,633	450,231,318,828
借入金及び社債	7,17,33,40	307,363,026,205	333,477,176,474
その他金融負債	7,22,33,40	6,578,731,642	7,230,818,525
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	3,142,410,604	4,455,963,052
繰延税金負債	34	99,774,718,269	103,780,799,466
前受収益	18	508,560,180	335,657,809
その他非金融負債	20	2,057,108,733	950,903,501
負債合計		1,042,467,053,756	1,043,655,413,115
資本			
・資本金	1,23	15,666,718,770	15,666,718,770
・資本剰余金	23	394,228,318,642	394,228,318,642
・新種資本証券	24	26,777,241,000	26,777,241,000
・資本調整	25	(179,667,692)	(179,667,692)
・利益剰余金	26	1,101,001,696,740	1,102,499,060,236
・その他包括損益累計額	27	5,328,240,453	6,413,201,798
資本合計		1,542,822,547,913	1,545,404,872,754
負債及び資本合計		2,585,289,601,668	2,589,060,285,869

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
売上	29,36,39	16,042,364,596,948	16,177,331,526,990
売上原価	8,29,32,39	(10,637,641,431,954)	(10,923,565,634,420)
売上総利益		5,404,723,164,994	5,253,765,892,570
販売費及び一般管理費	30,32,39	(4,684,865,081,522)	(4,539,023,098,453)
営業利益		719,858,083,472	714,742,794,117
その他収益	31	44,147,167,995	37,163,330,250
その他費用	31	(283,065,263,281)	(248,840,612,879)
金融収益	33	189,426,680,991	243,553,100,779
金融費用	33	(517,336,770,497)	(929,750,650,958)
税引前利益(損失)		153,029,898,680	(183,132,038,691)
法人税費用	34	(101,246,561,471)	(121,279,921,826)
当期純利益(損失)		51,783,337,209	(304,411,960,517)
その他包括損益	26,27	(5,782,794,751)	(56,818,971,001)
後続的に当期損益として再分類されない項目		5,121,339,374	(8,180,961,462)
確定給付制度の再測定要素	21	6,756,384,399	(10,792,825,148)
税効果		(1,635,045,025)	2,611,863,686
後続的に当期損益として再分類される項目		(10,904,134,125)	(48,638,009,539)
売却可能金融資産評価損益	27	(7,599,017,383)	(58,743,977,855)
デリバティブ評価損益	22,27	(6,786,383,837)	(5,422,261,644)
税効果		3,481,267,095	15,528,229,960
総包括利益(損失)		46,000,542,458	(361,230,931,518)
1株当たり利益	28		
基本的1株当たり利益(損失)		1,317	(10,731)
希薄化後1株当たり利益(損失)		1,317	(10,731)

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

包括損益計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科 目	注記	第47(当)期	第46(前)期
		金 額	金 額
売上	29,36,39	1,596,215,277,396	1,609,644,486,936
売上原価	8,29,32,39	(1,058,445,322,479)	(1,086,894,780,625)
売上総利益		537,769,954,917	522,749,706,311
販売費及び一般管理費	30,32,39	(466,144,075,611)	(451,632,798,296)
営業利益		71,625,879,305	71,116,908,015
その他収益	31	4,392,643,216	3,697,751,360
その他費用	31	(28,164,993,696)	(24,759,640,981)
金融収益	33	18,847,954,759	24,233,533,528
金融費用	33	(51,475,008,664)	(92,510,189,770)
税引前利益(損失)		15,226,474,919	(18,221,637,850)
法人税費用	34	(10,074,032,866)	(12,067,352,222)
当期純利益(損失)		5,152,442,052	(30,288,990,071)
その他包括損益	26,27	(575,388,078)	(5,653,487,615)
後続的に当期損益として再分類されない項目		509,573,268	(814,005,665)
確定給付制度の再測定要素	21	672,260,248	(1,073,886,102)
税効果		(162,686,980)	259,880,437
後続的に当期損益として再分類される項目		(1,084,961,345)	(4,839,481,949)
売却可能金融資産評価損益	27	(756,102,230)	(5,845,025,797)
デリバティブ評価損益	22,27	(675,245,192)	(539,515,034)
税効果		346,386,076	1,545,058,881
総包括利益(損失)		4,577,053,975	(35,942,477,686)
1株当たり利益	28		
基本的1株当たり利益(損失)		131	(1,068)
希薄化後1株当たり利益(損失)		131	(1,068)

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

資本変動表

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会
社

(単位：ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他 包括損益累計額	合計
2015.01.01 (前期首)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,464,810,939,822	113,092,298,970	15,964,763,648,033
総包括損益：							
当期純損失	-	-	-	-	(304,411,960,517)	-	(304,411,960,517)
その他包括損益：							
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	-	(44,527,935,213)	(44,527,935,213)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(4,110,074,326)	(4,110,074,326)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(8,180,961,462)	-	(8,180,961,462)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(8,180,961,462)	(48,638,009,539)	(56,818,971,001)
総包括損益合計	-	-	-	-	(312,592,921,979)	(48,638,009,539)	(361,230,931,518)
資本に直接反映された株主との取引：							
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(12,721,044,653)	-	(12,721,044,653)
年次配当	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(59,104,408,000)
2015.12.31 (前期末)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,080,392,565,190	64,454,289,431	15,531,707,263,862
2016.01.01 (当期首)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,080,392,565,190	64,454,289,431	15,531,707,263,862
総包括損益：							
当期純利益	-	-	-	-	51,783,337,209	-	51,783,337,209
その他包括損益：							
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	-	(5,760,055,177)	(5,760,055,177)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(5,144,078,948)	(5,144,078,948)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	5,121,339,374	-	5,121,339,374
その他包括損益小計	-	-	-	-	5,121,339,374	(10,904,134,125)	(5,782,794,751)
総包括損益合計	-	-	-	-	56,904,676,583	(10,904,134,125)	46,000,542,458
資本に直接反映された株主との取引：							
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(12,849,147,941)	-	(12,849,147,941)
年次配当	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(59,104,408,000)
2016.12.31 (当期末)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,065,343,685,832	53,550,155,306	15,505,754,250,379

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他 包括損益累計額	合計
2015.01.01(前期首)	15,666,718,770	394,228,318,642	26,777,241,000	(179,667,692)	1,140,748,688,512	11,252,683,748	1,588,493,982,979
総包括損益:							
当期純損失	-	-	-	-	(30,288,990,071)	-	(30,288,990,071)
その他包括損益:							
売却可能金融 資産評価損益	-	-	-	-	-	(4,430,529,554)	(4,430,529,554)
デリバティブ 評価損益	-	-	-	-	-	(408,952,395)	(408,952,395)
確定給付制度 の再測定要素	-	-	-	-	(814,005,665)	-	(814,005,665)
その他包括損益 小計	-	-	-	-	(814,005,665)	(4,839,481,949)	(5,653,487,615)
総包括損益合計	-	-	-	-	(31,102,995,737)	(4,839,481,949)	(35,942,477,686)
資本に直接反映 された株主との 取引:							
新種資本証券 利息の支払	-	-	-	-	(1,265,743,943)	-	(1,265,743,943)
年次配当	-	-	-	-	(5,880,888,596)	-	(5,880,888,596)
2015.12.31(前期末)	15,666,718,770	394,228,318,642	26,777,241,000	(179,667,692)	1,102,499,060,236	6,413,201,798	1,545,404,872,754
2016.01.01(当期首)	15,666,718,770	394,228,318,642	26,777,241,000	(179,667,692)	1,102,499,060,236	6,413,201,798	1,545,404,872,754
総包括損益:							
当期純利益	-	-	-	-	5,152,442,052	-	5,152,442,052
その他包括損益:							
売却可能金融 資産評価損益	-	-	-	-	-	(573,125,490)	(573,125,490)
デリバティブ 評価損益	-	-	-	-	-	(511,835,855)	(511,835,855)
確定給付制度 の再測定要素	-	-	-	-	509,573,268	-	509,573,268
その他包括損益 小計	-	-	-	-	509,573,268	(1,084,961,345)	(575,388,078)
総包括損益合計	-	-	-	-	5,662,015,320	(1,084,961,345)	4,577,053,975
資本に直接反映 された株主との 取引:							
新種資本証券 利息の支払	-	-	-	-	(1,278,490,220)	-	(1,278,490,220)
年次配当	-	-	-	-	(5,880,888,596)	-	(5,880,888,596)
2016.12.31(当期末)	15,666,718,770	394,228,318,642	26,777,241,000	(179,667,692)	1,101,001,696,740	5,328,240,453	1,542,822,547,913

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位: ウォン)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,461,937,344	1,017,986,631,604
(1) 当期純利益(損失)	51,783,337,209	(304,411,960,517)
(2) 調整:	1,395,471,450,351	1,739,868,943,361
法人税費用	101,246,561,471	121,279,921,826
退職給付費用	76,827,359,339	72,802,766,562
長期従業員給与	15,035,207,411	3,546,433,067
減価償却費	537,102,026,175	539,207,389,165
無形資産償却費	69,203,785,885	87,063,378,469
有形資産減損損失	32,513,408,186	5,695,176,437
無形資産減損損失	127,032,250,868	149,320,816,400
為替評価損	52,703,785,552	90,282,144,708
為替差損	25,744,680	20,174,041,099
有形資産処分損	2,962,339,712	8,154,069,612
無形資産処分損	183,858,995	775,267,968
貸倒償却費	46,905,746	149,049,813
その他貸倒償却費	434,389,683	17,510,706
その他非流動資産減損損失	15,616,273,905	13,543,143,730
当期損益認識金融負債評価損	-	8,115,503,270
売却可能金融資産処分損	419,995,620	791,542,030
デリバティブ評価損	3,929,718,517	12,279,438,931
デリバティブ取引損	17,532,450,188	-
社債償還損失	20,060,298,833	-
支払賃借料(現在価値割引調整償却等)	62,892,037,794	56,196,549,105
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	58,996,763	350,773,075
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	282,981,240,892	655,679,831,596
売却可能金融資産減損損失	1,971,056,800	6,904,835,270
支払利息	117,778,151,614	135,221,723,989
金融保証費用	19,899,116,590	-
雑損失	31,557,589,884	-
為替評価益	(753,928,227)	(357,239,543)
為替差益	(9,735,355,307)	(58,905,764)
有形資産処分益	(2,371,096,463)	(1,475,547,218)
デリバティブ評価益	(61,954,477,242)	(94,790,917,283)
デリバティブ取引益	(13,361,920,000)	(8,050,000,000)
その他非流動資産減損損失戻入	(9,347,396)	(1,389,558)
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	(1,982,030,480)	(16,959)
売却可能金融資産処分益	(8,469,814)	(28,270,186,505)
賃貸収益	(1,982,047,675)	(2,295,086,369)
受取利息	(51,669,887,393)	(54,447,982,173)
受取配当金	(50,714,540,755)	(57,935,092,095)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(90,825,933,314)	(203,117,048,387)
売上債権の減少(増加)	(60,938,823,322)	79,071,367,617
その他債権の増加	(20,499,194,645)	(14,273,454,420)
その他金融資産の減少(増加)	(25,884,326,518)	2,889,324,861
棚卸資産の減少	21,629,900,491	69,979,640,690
その他非金融資産の増加	(29,832,796,148)	(57,018,021,749)
仕入債務の減少	(105,282,149,647)	(101,614,675,842)
その他債務の増加(減少)	157,155,235,307	(72,803,199,021)
その他金融負債の増加(減少)	13,204,827,810	(65,000,257,403)
その他非金融負債の増加	63,033,464,764	66,096,578,960
繰延収益の増加(減少)	1,034,437,504	(3,726,547,374)
引当負債の減少	(118,613,621)	(5,881,115)
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(38,090,390,581)	(40,109,091,033)
社外積立資産の増加	(66,237,504,708)	(66,602,832,558)
(4) 法人税納付	(137,966,916,902)	(214,353,302,853)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(555,542,955,010)	(1,197,771,679,618)
(1) 投資活動による現金流入額	990,984,405,668	765,191,593,296
短期金融商品の減少	917,850,544,310	490,682,865,234
短期貸付金の減少	6,500,000,000	8,126,480,010
当座開設保証金の減少	-	900,000
売却可能金融資産の処分	1,334,098,416	122,714,843,050
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	1,923,033,717	1,941,044,736
有形資産の処分	56,665,024,402	133,986,669,092
無形資産の処分	2,584,705	726,334,983
従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資による現金流入額	6,295,749,254	7,012,456,191
事業結合による現金流入額	413,370,864	-
(2) 投資活動による現金流出額	(1,617,654,753,427)	(2,043,931,444,438)
短期金融商品の増加	(426,552,914,800)	(1,043,350,544,310)
長期金融商品の増加	-	(2,000,000,000)
短期貸付金の増加	(1,500,000,000)	(26,480,010)
長期貸付期の増加	(5,000,000,000)	-
売却可能金融資産の取得	(53,244,017,065)	(6,303,890,000)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	(302,636,350,936)	(215,961,314,464)
有形資産の取得	(763,835,079,223)	(722,064,567,775)
無形資産の取得	(64,886,391,403)	(54,224,647,879)
(3) 利息の受取	20,360,097,049	22,975,929,665
(4) 配当金の受取	50,767,295,700	57,992,241,859
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(358,649,432,165)	(159,441,184,423)
(1) 財務活動による現金流入額	695,479,625,888	1,236,356,223,856
社債の発行	695,479,625,888	1,236,356,223,856
(2) 財務活動による現金流出額	(880,989,497,519)	(1,217,498,959,702)
短期借入金の返済	-	(150,000,000,000)
1年以内返済予定長期借入金の返済	(868,140,349,578)	(1,054,777,915,049)
新種資本証券利息の支払	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
(3) 利息の支払	(114,035,152,534)	(119,194,040,577)
(4) 配当金の支払	(59,104,408,000)	(59,104,408,000)
. 現金及び現金性資産の増加(減少)	304,269,550,169	(339,226,232,437)
. 現金及び現金性資産の期首残高	578,617,977,821	917,846,019,281
. 現金及び現金性資産の為替レート変動効果	2,600,362	(1,809,023)
. 現金及び現金性資産の期末残高	882,890,128,352	578,617,977,821

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第47(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第46(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位:円)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	121,236,962,766	101,289,669,845
(1) 当期純利益(損失)	5,152,442,052	(30,288,990,071)
(2) 調整:	138,849,409,310	173,116,959,864
法人税費用	10,074,032,866	12,067,352,222
退職給付費用	7,644,322,254	7,243,875,273
長期従業員給与	1,496,003,137	352,870,090
減価償却費	53,441,651,604	53,651,135,222
無形資産償却費	6,885,776,696	8,662,806,158
有形資産減損損失	3,235,084,115	566,670,055
無形資産減損損失	12,639,708,961	14,857,421,232
為替評価損	5,244,026,662	8,983,073,398
為替差損	2,561,596	2,007,317,089
有形資産処分損	294,752,801	811,329,926
無形資産処分損	18,293,970	77,139,163
貸倒償却費	4,667,122	14,830,456
その他貸倒償却費	43,221,773	1,742,315
その他非流動資産減損損失	1,553,819,254	1,347,542,801
当期損益認識金融負債評価損	-	807,492,575
売却可能金融資産処分損	41,789,564	78,758,432
デリバティブ評価損	391,006,992	1,221,804,174
デリバティブ取引損	1,744,478,794	-
社債償還損失	1,995,999,734	-
支払賃借料(現在価値割引調整償却等)	6,257,757,761	5,591,556,636
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	5,870,178	34,901,921
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	28,156,633,469	65,240,143,244
売却可能金融資産減損損失	196,120,152	687,031,109
支払利息	11,718,926,086	13,454,561,537
金融保証費用	1,979,962,101	-
雑損失	3,139,980,193	-
為替評価益	(75,015,859)	(35,545,335)
為替差益	(968,667,853)	(5,861,124)
有形資産処分益	(235,924,098)	(146,816,948)
デリバティブ評価益	(6,164,470,486)	(9,431,696,270)
デリバティブ取引益	(1,329,511,040)	(800,975,000)
その他非流動資産減損損失戻入	(930,066)	(138,261)
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	(197,212,033)	(1,687)
売却可能金融資産処分益	(842,746)	(2,812,883,557)
賃貸収益	(197,213,744)	(228,361,094)
受取利息	(5,141,153,796)	(5,417,574,226)
受取配当金	(5,046,096,805)	(5,764,541,663)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(9,037,180,365)	(20,210,146,315)
売上債権の減少(増加)	(6,063,412,921)	7,867,601,078
その他債権の増加	(2,039,669,867)	(1,420,208,715)
その他金融資産の減少(増加)	(2,575,490,489)	287,487,824
棚卸資産の減少	2,152,175,099	6,962,974,249
その他非金融資産の増加	(2,968,363,217)	(5,673,293,164)
仕入債務の減少	(10,475,573,890)	(10,110,660,246)
その他債務の増加(減少)	15,636,945,913	(7,243,918,303)
その他金融負債の増加(減少)	1,313,880,367	(6,467,525,612)
その他非金融負債の増加	6,271,829,744	6,576,609,607
繰延収益の増加(減少)	102,926,532	(370,791,464)
引当負債の減少	(11,802,055)	(585,171)
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(3,789,993,863)	(3,990,854,558)
社外積立資産の増加	(6,590,631,718)	(6,626,981,840)
(4) 法人税納付	(13,727,708,232)	(21,328,153,634)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,276,524,023)	(119,178,282,122)
(1) 投資活動による現金流入額	98,602,948,364	76,136,563,533
短期金融商品の減少	91,326,129,159	48,822,945,091
短期貸付金の減少	646,750,000	808,584,761
当座開設保証金の減少	-	89,550
売却可能金融資産の処分	132,742,792	12,210,126,883
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	191,341,855	193,133,951
有形資産の処分	5,638,169,928	13,331,673,575
無形資産の処分	257,178	72,270,331
従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資による現金流入額	626,427,051	697,739,391
事業結合による現金流入額	41,130,401	-
(2) 投資活動による現金流出額	(160,956,647,966)	(203,371,178,722)
短期金融商品の増加	(42,442,015,023)	(103,813,379,159)
長期金融商品の増加	-	(199,000,000)
短期貸付金の増加	(149,250,000)	(2,634,761)
長期貸付期の増加	(497,500,000)	-
売却可能金融資産の取得	(5,297,779,698)	(627,237,055)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	(30,112,316,918)	(21,488,150,789)
有形資産の取得	(76,001,590,383)	(71,845,424,494)
無形資産の取得	(6,456,195,945)	(5,395,352,464)
(3) 利息の受取	2,025,829,656	2,286,105,002
(4) 配当金の受取	5,051,345,922	5,770,228,065
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	(35,685,618,500)	(15,864,397,850)
(1) 財務活動による現金流入額	69,200,222,776	123,017,444,274
社債の発行	69,200,222,776	123,017,444,274
(2) 財務活動による現金流出額	(87,658,455,003)	(121,141,146,490)
短期借入金の返済	-	(14,925,000,000)
1年以内返済予定長期借入金の返済	(86,379,964,783)	(104,950,402,547)
新種資本証券利息の支払	(1,278,490,220)	(1,265,743,943)

科 目	第47(当)期	第46(前)期
	金 額	金 額
(3) 利息の支払	(11,346,497,677)	(11,859,807,037)
(4) 配当金の支払	(5,880,888,596)	(5,880,888,596)
. 現金及び現金性資産の増加(減少)	30,274,820,242	(33,753,010,127)
. 現金及び現金性資産の期首残高	57,572,488,793	91,325,678,918
. 現金及び現金性資産の為替レート変動効果	258,736	(179,998)
. 現金及び現金性資産の期末残高	87,847,567,771	57,572,488,793

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

注記

=====

第47(当)期 2016年12月31日現在

第46(前)期 2015年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社(以下、“当社”)は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート30店及びアウトレット20店、ディスカウントストア121店、スーパーマーケット430店、Health&Beauty Store88店、映画館90館を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006年2月8日付でイギリスのLondon Stock Exchangeにも上場しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数(株)	金額(千ウォン)	持分率(%)
辛東彬	4,237,627	21,188,135	13.46
辛東主	4,235,883	21,179,415	13.45
辛格浩	293,877	1,469,385	0.93
辛英子	232,818	1,164,090	0.74
(株)ホテルロッテ	2,781,947	13,909,735	8.83
韓国富士フィルム(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ製菓(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ情報通信(株)	1,515,653	7,578,265	4.81
ロッテ七星飲料(株)	1,237,272	6,186,360	3.93
ロッテ建設(株)	300,019	1,500,095	0.95
(株)釜山ロッテホテル	246,720	1,233,600	0.78
自己株式	1,938,688	9,693,440	6.16
その他株主	9,521,302	47,606,510	30.24
合計	31,490,892	157,454,460	100.00

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資家または共同企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産ではなく直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2017年3月2日付の取締役会で承認されており、2017年3月24日付の株主総会で最終承認される予定です。

(2) 測定基準

当社の財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。当社の経営成績及び財政状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- 注記15：のれん及びその他無形資産
- 注記19：引当負債
- 注記21：従業員給与
- 注記34：法人税費用
- 注記38：偶発負債及び約定事項
- 注記40：リスク管理

公正価値の測定

当社の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産及び負債に対して公正価値の測定を要求しているため、当社は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての重要な公正価値の測定の検討に対し責任を取る評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない重要な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値

序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の無調整の開示価格
- レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3：資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- 注記7：金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針の変更

以下に説明している、2016年1月1日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除外して、当社は当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一な会計方針を適用しています。

- 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”（改正）

同会計事項は重要性及び統合表示に対する内容を明確にすることにより、財務諸表の中間合計を追加で表示する場合における考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関連するその他包括損益の表示方法を明確にすることを主な内容としています。また、同改正事項が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”（改正）

同改正事項は別途財務諸表で従属企業・関係企業・共同企業に対する投資の会計処理に原価法、企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”による方法のみではなく、企業会計基準書第1028号“関係企業及び共同企業に対する投資”による持分法も選択して適用することができることを主な内容としています。また、同改正事項が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

(1) 従属企業及び持分法被投資企業の持分

当社の財務諸表は、企業会計基準書第1027号による別途財務諸表です。当社は従属企業及び関係企業に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号による原価法を選択して会計処理しました。一方、従属企業及び関係企業から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(2) 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(3) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

区分	小売事業部門 (デパート等)	小売事業部門 (ディスカウントストア)	小売事業部門 (スーパーマーケット等)	その他事業部門
商品	小売棚卸法	移動平均法	小売棚卸法	総平均法
未着品	個別法	個別法	-	-
その他	総平均法	-	-	総平均法

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(4) 非デリバティブ資産

当社は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で貸借対照表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には受取利息の認識が重要ではない貸付金及び受取債権を除外し、実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

当社は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

当社はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(6) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。当初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が減損したと判断しています。しかし、将来事象の結果と予想される減損損失は認識していません。減損発生に客観的な証拠がある場合、以下のように減損損失を測定、認識します。

償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、減損発生 of 客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(7) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	10～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年

当社は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

(8) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	10年～20年
その他無形資産(*)	4年～10年

(*) その他無形資産のうち、映画著作権は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確定ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(10) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(11) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得したのれんは事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(12) リース

当社はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、いずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。また、当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(13) 借入原価

適格資産の取得または建設に直接関連する借入原価は当該資産の原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と取得時点で意図された用途で使用できるか、或いは販売可能な状態にある資産は適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(14) 非デリバティブ負債

当社は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で貸借対照表に認識しています。

当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、或いは当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利子率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ貸借対照表から除去しています。

(15) 従業員給与

短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

退職給付費用：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して一定期間従業員が勤務役務を提供した場合、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

退職給付費用：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。当社は純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に年次報告期間初に決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(16) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債に対する最善の見積値を求める時には、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(17) 外貨

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(18) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

(19) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供または資産の使用に対して受けたか、或いは受ける対価の公正価値で測定し、売上割引や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

財貨の販売

財貨の所有による重要なリスク及び補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与及び効果的な統制を行わず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、或いは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

また、シーズンのある商品の場合、シーズン終了前までに在庫された商品に対して代金決済が行われ、シーズン以降は返品できないという条件等が契約書に含まれており、シーズンのない商品の場合は購買後90日以降は返品できないという条件等が契約書に含まれている等、棚卸資産に対する全般的なリスクのある商品の販売に対しては収益を総額で認識しており、これに関連する棚卸資産及び仕入債務をそれぞれ貸借対照表に認識しています。

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの適用により、当初の取引対価として受け取ることができるか、受け取った対価の公正価値は補償点数(以下、“ポイント”)と売上に配分しています。ポイントに配分された対価は当該収益から繰り延べ、第三者が特典を提供する義務を負い、それに対する対価を受け取る権利を有することになる時点でその純額を収益として認識しています。また、売上とは関係なく付与するポイントは当期費用として認識しています。

手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しています。

(20) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対する減損損失を含めています。借入金に対する支払利息は実効利率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(21) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては当社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式によって税効果を反映しています。

(22) 1株当たり利益

当社は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を当期純利益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を報告期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(23) 温室効果ガス排出権

“ 温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律 ” が施行されたことにより発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行するための目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、報告期間末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(24) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2016年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。

1) 企業会計基準書第1109号 “ 金融商品 ”

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号 “ 金融商品 ” は、2018年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号 “ 金融商品：認識及び測定 ” を代替する予定です。当社は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、リスクヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴には、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計の適用条件を満たすリスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

企業会計基準書第1109号を円滑に導入するためには、一般的に財務影響に対する分析及び会計方針の樹立、会計システムの構築、システム安定化等の準備作業が必要です。同基準書を初めて適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は、同基準書による会計方針の選択及び判断だけでなく、当該期間に当社が保有する金融商品及び経済状況等により異なる可能性があります。

当社は企業会計基準書第1109号の導入に関連する準備作業に着手できず、同基準書を適用する場合の財務諸表に及ぼす可能性のある財務影響を分析することができませんでした。当社は同基準書の適用による財務影響に対する分析を2017年の会計年度中に完了する予定です。但し、同基準書の主な事項別の財務諸表に及ぼす可能性のある一般的な影響は以下の通りです。

金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいて下表の通り金融資産を後続的に償却後原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるように分類し、複合契約が金融資産を主な契約として含む場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上キャッシュ・フロー特性	
	元金及び利息のみで構成	その他の場合
契約上キャッシュ・フロー受取目的	償却後原価測定 (*1)	当期損益 - 公正価値測定 (*2)
契約上キャッシュ・フロー受取及び売渡目的	その他包括損益 - 公正価値測定 (*1)	
売渡目的、その他	当期損益 - 公正価値測定	

(*1) 会計不一致を除去、または減少させるために、当期損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

(*2) 短期売買目的ではない持分証券の場合、その他包括損益 - 公正価値測定項目に指定することができます (取消不可)。

企業会計基準書第1109号では、金融資産を償却後原価、またはその他包括損益 - 公正価値測定対象に分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時、当期損益 - 公正価値測定対象金融資産の比率が増加して当期損益の変動性が大きくなる可能性があります。

当社は当期末現在、当期損益認識金融資産17,034,003千ウォン、貸付金及び受取債権1,885,181,226千ウォン、売却可能金融資産324,222,181千ウォンを保有しています。企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取を目的とする債務商品のみ、償却後原価で測定することができます。当社は当期末現在、貸付金及び受取債権を償却後原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元金及び元金残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フロー受取及び売却を目的とする債務商品をその他包括損益 - 公正価値で測定します。当社は当期末現在、売却可能金融資産に分類された債務商品8,249,380千ウォンを保有しています。

企業会計基準書第1109号によると、保有目的が短期売買ではない持分商品は当初認識時点でその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定する取消不可能な選択をすることができ、同包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。当期末現在における当社の売却可能金融資産に分類された持分商品は315,972,801千ウォンです。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元金及び元金残高に対する利息のみで構成されていないか、或いは売買が主な目的である債務商品及びその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定していな

い持分商品は当期損益 - 公正価値で測定します。当期末現在、当社が債務商品及び持分商品のうち、当期損益認識金融資産に分類した金額はありません。

金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではないその他包括損益として表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益に再循環されません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計不一致が発生したり、拡大される場合には、当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号で全部当期損益として認識した当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値変動の一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連して当期損益が減少する可能性があります。当期末現在、当社が当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債は28,538,094千ウォンです。

減損：金融資産及び契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生 of 客観的な証拠がある場合にのみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では償却後原価またはその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することができます。

区分 (*1)		損失引当金
Stage 1	当初認識後信用リスクが重要に増加していない場合 (*2)	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後信用リスクが重要に増加した場合	全体期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損の場合	

(*1) 企業会計基準書第1115号“顧客との契約から発生する収益”の適用範囲に含まれる取引から発生する売上債権または契約資産の場合、重要な金融要素がなければ全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択できます。リース債権も全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択できます。

(*2) 報告期間末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが重要に増加していないものとみなすことができます。

企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

当期末現在、当社は償却後原価で測定する債務商品1,885,181,226千ウォン（貸付金及び受取債権）、売却可能金融資産に分類されてその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品8,249,380千ウォンを保有しており、これらの資産に対して損失引当金7,515,056千ウォンを設定しています。

リスクヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では現行の企業会計基準書第1039号で定めたりスクヘッジ会計の体系（公正価値リスクヘッジ、キャッシュ・フローリスクヘッジ、在外営業活動体純投資リスクヘッジ）を維持しますが、複雑で規定中心の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいた原則中心の方式に変更しました。リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ手段を拡大し、リスクヘッジ効果が高いかどうかに対する評価及び計量的な判断基準（80～125%）を無くす等、リスクヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のリスクヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計の適用要件を充足していない一部の取引に対してもリスクヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

当期末現在、当社がリスクヘッジ会計を適用する資産は70,440,619千ウォン、負債は2,331,978千ウォンです。当期末現在、その他包括損益として累積されているキャッシュ・フローリスクヘッジ手段の公正価値変動金額は評価損失18,879,021千ウォン（税効果適用後）です。

リスクヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を初めて適用する時、現行の企業会計基準書第1039号のリスクヘッジ会計に関連する規定を継続して適用することを会計方針として選択することができます。

2) 企業会計基準書第1115号 “顧客との契約から発生する収益”

2015年11月6日に制定された企業会計基準書第1115号 “顧客との契約から発生する収益” は、2018年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用するものの、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号 “収益”、第1011号 “建設契約”、企業会計基準解釈書第2013号 “収益：広告役務の交換取引”、第2113号 “カスタマー・ロイヤルティ・プログラム”、第2115号 “不動産建設約定”、第2118号 “顧客からの資産移転” を代替する予定です。当社は企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する一方、企業会計基準書第1008号 “会計方針、会計見積りの変更及び誤謬” により比較表示される過去の報告期間に対しても遡及して適用し、2017年1月1日現在に完了している契約等に対しては財務諸表を再作成しない実務的な簡便法を適用する予定です。

現行の企業会計基準書第1018号等では、財貨の販売、役務の提供、受取利息、ロイヤルティ収益、受取配当、建設契約のような取引類型別に収益認識基準を提示するものの、新たな企業会計基準書第1115号によると、全ての種類の契約に5段階の収益認識モデル（ 契約の識別 遂行義務の識別 取引価格の算定 取引価格を遂行義務に配分 遂行義務の履行時に収益を認識 ）を適用して収益を認識します。

当社は企業会計基準書第1115号の導入に関連して準備作業に着手できず、同基準書を適用する場合に財務諸表に及ぼす可能性がある財務影響を分析できませんでした。当社は同基準書の適用による財務影響に対する分析を2017年の会計年度中に完了する予定です。

3) 企業会計基準書第1007号 “ キャッシュ・フロー計算書 ”

同基準書は財務活動から発生する負債の変動に対する開示を要求し、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

4) 企業会計基準書第1012号 “ 法人税 ”

同基準書は公正価値で測定する固定金利付金融商品の帳簿価額が下落するものの、税務上の価額が原価で維持される場合、売却または使用のような予想回収方式とは関係なく、将来減算一時差異が発生するという事実、並びに将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積もることができ、将来課税所得が十分であるかどうかを検討する時に将来減算一時差異と将来減算一時差異の消滅による控除効果を考慮する前の将来課税所得を比較しなければならないということを主な内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

(25) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
売上債権	451,338,379	398,451,474
未収金	188,011,059	169,568,972
小計	639,349,438	568,020,446
貸倒引当金	(3,531,078)	(4,645,366)
合計	635,818,360	563,375,080

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	名称	第47(当)期	第46(前)期	使用制限内容
その他金融資産(流動)	定期預金	釜山銀行	3,052,915	2,850,544	質権設定
	別段預金	企業銀行他	109,000,000	95,500,000	相生協力基金
その他金融資産(非流動)	定期預金	釜山銀行	2,000,217	2,000,045	釜山創造経済 革新金融支援
	別段預金	新韓銀行他	15,500	15,500	当座開設保証金
	売却可能金融資産	釜山市庁他	16,423,576	21,408,229	履行保証
	合計		130,492,208	121,774,318	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第47(当)期		第46(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	882,890,128	882,890,128	578,617,978	578,617,978
当期損益認識金融資産	流動性売買目的デリバティブ資産	1,312,363	1,312,363	-	-
	非流動性売買目的デリバティブ資産	15,721,640	15,721,640	-	-
	小計	17,034,003	17,034,003	-	-
貸付金及び受取債権(*1)	流動資産：				
	売上債権及びその他債権	635,818,360	635,818,360	563,375,080	563,375,080
	短期金融商品	162,052,915	162,052,915	653,350,544	653,350,544
	短期貸付金	8,000,000	8,000,000	6,500,000	6,500,000
	未収収益	2,531,214	2,531,214	3,826,838	3,826,838
	流動性保証金	86,751,734	86,751,734	102,663,628	102,663,628
	非流動資産：				
	長期金融商品	2,000,217	2,000,217	2,000,045	2,000,045
	当座開設保証金	15,500	15,500	15,500	15,500
	長期貸付金	44,000,000	44,000,000	45,500,000	45,500,000
	保証金	944,011,286	944,011,286	857,582,717	857,582,717
小計	1,885,181,226	1,885,181,226	2,234,814,352	2,234,814,352	
売却可能金融資産	市場性のある持分証券(*2)	174,104,665	174,104,665	171,174,211	171,174,211
	市場性のない持分証券(*3)	61,509,822	61,509,822	34,448,265	34,448,265
	取得原価で評価した持分証券(*4)	80,358,314	80,358,314	76,551,808	76,551,808
	市場性のない債務証券(*5)	8,249,380	8,249,380	119,579	119,579
	小計	324,222,181	324,222,181	282,293,863	282,293,863
リスクヘッジデリバティブ資産	流動性リスクヘッジデリバティブ資産	29,735,079	29,735,079	45,244,883	45,244,883
	非流動性リスクヘッジデリバティブ資産	40,705,540	40,705,540	38,901,884	38,901,884
	小計	70,440,619	70,440,619	84,146,767	84,146,767
金融資産合計		3,179,768,157	3,179,768,157	3,179,872,960	3,179,872,960

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(*2) 市場性のある持分証券の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない非上場持分商品に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*4) 当該持分証券に対しては公正価値を信頼性をもって測定することができないか、公正価値と取得原価の差異が重要ではないため、取得原価を公正価値とみなしました。

(*5) 活性取引市場が存在しない債務商品に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
短期金融商品	162,052,915	653,350,544
短期貸付金	8,000,000	6,500,000
未収収益	2,531,214	3,826,838
流動性保証金	86,751,734	102,663,628
流動性リスクヘッジデリバティブ資産	29,735,079	45,244,883
流動性売買目的デリバティブ資産	1,312,363	-
流動資産計	290,383,305	811,585,893
長期金融商品	2,000,217	2,000,045
当座開設保証金	15,500	15,500
売却可能金融資産	324,222,181	282,293,863
長期貸付金	44,000,000	45,500,000
保証金	944,011,286	857,582,717
非流動性リスクヘッジデリバティブ資産	40,705,540	38,901,884
非流動性売買目的デリバティブ資産	15,721,640	-
非流動資産計	1,370,676,364	1,226,294,009

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

銘柄	第47(当)期				第46(前)期
	株式数(株)	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある売却可能金融資産]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	74,160,410	55,247,779
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,353	14,078,090	12,304,717
ロッテフード	47,180	3.45%	10,167,290	30,619,820	44,773,820
momo.com Inc.	7,319,420	5.15%	35,956,169	53,120,983	55,491,341
その他	-	-	2,734,807	2,125,362	3,356,554
小計			107,285,026	174,104,665	171,174,211
[市場性のない売却可能金融資産]					
ロッテロジスティクス	66,308	4.64%	3,999,998	17,729,234	13,864,539
SPARX資産運用 (旧、コスモ資産運用)	65,680	7.76%	22,011,958	13,136,066	15,107,122
ロッテグローバルロジスティクス (旧、現代ロジスティクス)	660,805	3.62%	25,168,741	25,291,881	-
楽天ジサン有限公司	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
国公債	-	-	8,508,070	8,249,380	119,579
その他	-	-	45,460,712	43,792,003	40,109,460
小計			147,068,431	150,117,516	111,119,652
合計			254,353,457	324,222,181	282,293,863

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第47(当)期		第46(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	外貨転換社債	-	-	113,440,103	113,440,103
	流動性 売買目的デリバティブ負債	16,676,920	16,676,920	13,361,920	13,361,920
	非流動性 売買目的デリバティブ負債	11,861,174	11,861,174	24,608,376	24,608,376
	小計	28,538,094	28,538,094	151,410,399	151,410,399
償却後原価で評価する金融負債 (*)	流動負債:				
	仕入債務及びその他債務	3,749,301,642	3,749,301,642	3,719,807,519	3,719,807,519
	短期借入金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	99,913,005	99,913,005	-	-
	流動性社債	926,268,793	926,268,793	769,138,532	769,138,532
	金融保証負債	26,882,644	26,882,644	6,778,128	6,778,128
	未払費用	120,564,386	120,564,386	84,920,502	84,920,502
	流動性預り保証金	203,979,908	203,979,908	204,427,216	204,427,216
	非流動負債:				
	長期借入金	103,681,000	103,681,000	196,820,354	196,820,354
	社債	2,985,394,640	2,985,394,640	3,154,709,058	3,154,709,058
	預り保証金	40,379,322	40,379,322	44,282,783	44,282,783
	その他負債	11,700,000	11,700,000	-	-
	小計	8,468,065,340	8,468,065,340	8,380,884,092	8,380,884,092
リスクヘッジデリバティブ負債	流動性 リスクヘッジデリバティブ負債	154,568	154,568	274,310	274,310
	非流動性 リスクヘッジデリバティブ負債	2,177,410	2,177,410	3,780,384	3,780,384
	小計	2,331,978	2,331,978	4,054,694	4,054,694
金融負債合計	8,498,935,412	8,498,935,412	8,536,349,185	8,536,349,185	

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
流動性売買目的デリバティブ負債	16,676,920	13,361,920
流動性リスクヘッジデリバティブ負債	154,568	274,310
金融保証負債	26,882,644	6,778,128
未払費用	120,564,386	84,920,502
流動性預り保証金	203,979,908	204,427,216
流動負債計	368,258,426	309,762,076
非流動性売買目的デリバティブ負債	11,861,174	24,608,376
非流動性リスクヘッジデリバティブ負債	2,177,410	3,780,384
預り保証金	40,379,322	44,282,783
その他負債	11,700,000	-
非流動性負債計	66,117,906	72,671,543

(6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	174,104,665	8,249,380	61,509,822	243,863,867
デリバティブ資産	-	70,440,619	17,034,003	87,474,622
金融資産計	174,104,665	78,689,999	78,543,825	331,338,489
デリバティブ負債	-	2,331,978	28,538,094	30,870,072
金融負債計	-	2,331,978	28,538,094	30,870,072

第46(前)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	171,174,211	119,579	34,448,265	205,742,055
デリバティブ資産	-	84,146,767	-	84,146,767
金融資産計	171,174,211	84,266,346	34,448,265	289,888,822
外貨転換社債	-	113,440,103	-	113,440,103
デリバティブ負債	-	4,054,694	37,970,296	42,024,990
金融負債計	-	117,494,797	37,970,296	155,465,093

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はStrip&Bootstrapping方法等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首残高	(3,522,031)	90,739,263
レベル3への移動	-	(15,553,789)
当該期間の総損益	27,079,495	5,291,621
当期損益に含まれた損益	23,215,622	11,125,854
その他包括損益に含まれた損益	3,863,873	(5,834,233)
買入	26,448,267	-
売渡	-	(83,999,126)
期末残高	50,005,731	(3,522,031)

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるものの観測可能ではない投入変数のうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

持分証券

(単位：千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1%減少	1%増加	0.5%増加	1%増加
売却可能金融資産	12,471,242	(8,762,141)	4,114,400	9,108,847

株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%減少	1%増加
株式オプション	(5,589,500)	5,597,690	(2,109)	3,583

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
商品	2,032,652,953	2,047,849,847
評価損失引当金	(21,192,752)	(16,279,306)
製品	84,194	3,917,682
評価損失引当金	-	(1,032,652)
仕掛品	-	213,111
原材料	-	182,827
副材料	-	22,883
貯蔵品	148,137	98,595
未着品	3,469,386	1,818,831
合計	2,015,161,918	2,036,791,818

(2) 当期及び前期中に棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	10,371,765,142	10,653,978,384
棚卸資産評価損失引当金の増加	3,880,794	10,207,267

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
前払金	10,418,729	36,229,322
前払費用	62,020,891	63,062,001
流動資産計	72,439,620	99,291,323
長期前払金	217,236,937	183,695,533
長期前払費用	569,306,457	598,999,163
非流動資産計	786,543,394	782,694,696

10. 関係企業投資

当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第47(当)期		第46(前)期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
ロッテ駅舎	韓国	流通	25.00	157,380,026	25.00	157,380,026
大弘企画	韓国	広告代行	34.00	28,784,692	34.00	28,784,692
ロッテキャピタル	韓国	与信専門業	22.36	77,412,668	22.36	77,412,668
ロッテリア	韓国	加工食品	38.68	112,864,136	38.68	112,864,136
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
ロッテ資産開発	韓国	不動産開発	39.14	72,889,835	39.14	72,889,835
ZARAリテールコリア	韓国	衣類輸入・販売	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
ロッテジャイアンツ	韓国	運動レジャー事業	30.00	9,823,193	30.00	823,193
Lotte Europe Holdings B.V. (*1)	オランダ	持株会社	26.98	73,633,125	26.98	87,503,976
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	59,605,312	45.00	55,130,944
SMCI文化活性化投資組合	韓国	映画制作・投資	25.00	250,000	25.00	1,750,000
キャピタルワン多様性映画専門投資組合	韓国	映画制作・投資	20.00	284,268	20.00	364,395
ユニオン映像専門投資組合	韓国	映画制作・投資	26.67	4,000,000	26.67	4,000,000
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	韓国	映画制作・投資	25.00	1,650,000	25.00	3,000,000
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	9,423,339	49.00	9,423,339
Hemisphere Film Investors II LLC(*2)	アメリカ	映画投資	100.00	16,361,805	100.00	19,727,426
TW14号文化コンテンツ投資組合	韓国	映画制作・投資	30.00	6,000,000	30.00	6,000,000
リーディングアジア文化産業投資組合 ファンド	韓国	映画制作・投資	21.01	4,000,000	21.01	4,000,000
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	8,057,195	49.00	7,173,095
ロッテ仁川開発	韓国	不動産賃貸業	37.50	15,000,000	37.50	15,000,000
ロッテ商事	韓国	商品総合仲介業	27.68	92,781,834	27.68	92,781,834
恩平PFV	韓国	不動産開発	20.11	3,500,000	20.11	3,500,000
ロッテ仁川タウン(*3)	韓国	不動産賃貸	35.00	3,500,005	35.00	3,500,000
ロッテタウン東灘	韓国	不動産開発	50.00	35,000,000	50.00	35,000,000
ロッテアクセラレーター(*4)	韓国	経営 コンサルティング	16.67	2,500,000	-	-
釜山ロッテ創造映画ファンド	韓国	映画制作・投資	47.62	6,000,000	-	-
IBK-ISU文化コンテンツ組合	韓国	映画制作・投資	35.00	1,750,000	-	-
ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合	韓国	映画制作・投資	49.98	1,500,000	-	-
合計				844,884,121		838,942,247

(*1) 当社は当期及び前期中、同企業に対して外部評価機関を活用して減損テストを行いました。これによる減損損失の認識金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
Lotte Europe Holdings B.V.	13,870,851	12,168,062

(*2) 当社はHemisphere Film Investors II LLCに対して非経営パートナーとして支配力を行使することができないため、関係企業に分類しました。

(*3) 前期に不均等有償増資により従属企業投資から関係企業投資に再分類されました。

(*4) 当社は従属企業であるロッテドットコムがロッテアクセラレーターの持分を16.67%保有しているため、関係企業投資に分類しました。

11. 共同企業投資

当期末及び前期末現在において当社が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第47(当)期		第46(前)期	
			所有持分率(%)	帳簿価額	所有持分率(%)	帳簿価額
D-Cinema of KOREA	韓国	デジタル映写システム	50.00	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	1,496,002	49.00	1,496,002
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	4,000,000	50.00	4,000,000
合計				5,496,002		5,496,002

12. 従属企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	所在地	主な営業活動	第47(当)期		第46(前)期	
			持分率(%) (*1)	帳簿価額	持分率(%) (*1)	帳簿価額
ロッテカード	韓国	与信専門業他	93.78	1,000,089,416	93.78	1,000,089,416
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
コリアセブン	韓国	流通	51.14	82,473,151	51.14	82,473,151
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	100.00	300,000	100.00	300,000
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	95.00	94,810,000	95.00	94,810,000
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	56.30	60,000,000	56.30	60,000,000
NCF	韓国	衣類製造及び販売	99.80	20,058,653	99.80	20,058,653
CS流通	韓国	流通	99.95	255,825,924	99.95	255,825,924
ロッテハイマート(*2)	韓国	家電製品小売	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
ロッテデパート馬山(*8)	韓国	流通	100.00	14,680,000	100.00	16,500,000
ロッテメンバーズ(*3)	韓国	与信専門業他	93.88	36,446,920	93.78	12,064,857
ロッテドットコム(*4)	韓国	流通	50.01	23,177,384	50.01	23,177,384
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited(*5,8)	香港	持株会社	100.00	241,807,633	100.00	376,711,583
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.(*8)	シンガポール	持株会社	100.00	596,409,348	100.00	298,958,774
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)(*7)	ベトナム	流通	-	-	100.00	125,242,971
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.(*5)	中国	流通	23.36	-	36.79	-
LOTTE MART COMPANY LIMITED(*6,8)	中国	流通	-	-	100.00	-
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.(*6,8)	中国	流通	-	-	40.00	-
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA(*7)	インドネシア	流通	-	-	55.00	214,067,989
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	90.00	29,596,472	90.00	19,297,412
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	73.46	160,391,209	73.46	160,391,209
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	70.00	6,231,689	70.00	6,231,689
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	16.02	-	16.02	-
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産開発	94.84	23,900,000	-	-
LOTTE PROPERTIES HANOI (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	80.00	127,420,700	-	-
合計				4,429,085,113		4,421,667,626

(*1) 持分率は当社が保有している持分を示しており、従属企業が保有している持分は注記39で説明しています。

(*2) 当社は2013年にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。なお、社債権者の早期償還請求権の行使により2016年1月25日に交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。これにより、総交換対象株式数は3,538,224株から152,016株に変更され、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から64.60%に減少する可能性があります。また、当社は社債発行日に交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株1,180,384株を貸し付ける取引を締結し、2016年1月25日にこれを全部回収しました。

(*3) 前期にロッテカードから人的分割して新設された法人です。

(*4) 前期中に持分の追加取得により関係企業投資から従属企業投資に再分類されました。

(*5) 当社は2015年9月の取締役会でQingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.に対して2017年まで総額USD185百万の資本金増資を行うことを決議して前期にUSD38百万を、当期にUSD69百万を増資し、投資株式の回収可能価額が帳簿価額に達しないことによりこれを全額減損損失として反映しました。

(*6) 当期にLotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limitedの従属企業に再分類されました。

(*7) 当期にLOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.の従属企業に再分類されました。

(*8) 当社は同企業に対する減損評価時、将来キャッシュ・フローの割引を通じた使用価値を見積もりました。当期及び前期中に発生した減損損失及び減損が発生した現金創出単位の回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
減損損失	269,110,390	643,511,769
回収可能価額(*)	14,680,000	114,924,859

(*) Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limitedに関連する回収可能価額は減損テストを行った従属企業に対する回収可能額のみを含めた金額です。

一方、使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠としました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画を根拠として見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0~3% (前期3%)の成長率を仮定して見積もりました。
- 使用価値を見積もるために、当期8.96~17.64% (前期8.29~9.89%)の加重平均資本費用を利用しました。

(2) 当期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
ロッテハイマート	650,018,163	908,793,166

13. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第47(当)期				第46(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	7,610,672,922	-	-	7,610,672,922	7,608,263,068	-	-	7,608,263,068
建物	6,214,795,270	(2,057,747,710)	-	4,157,047,560	6,063,966,882	(1,888,831,961)	-	4,175,134,921
構築物	337,553,999	(111,707,067)	(2,959,054)	222,887,878	336,533,466	(97,453,909)	-	239,079,557
機械装置	95,811,151	(50,130,840)	(761,862)	44,918,449	90,195,418	(42,792,534)	(380,088)	47,022,796
車輛運搬具	5,148,267	(3,778,887)	(109,500)	1,259,880	5,296,231	(3,335,024)	(50,481)	1,910,726
装置装飾物	244,726,485	(169,805,698)	-	74,920,787	217,235,637	(147,489,611)	-	69,746,026
備品	3,088,248,985	(2,292,880,789)	(34,378,168)	760,990,028	2,844,577,779	(2,032,972,397)	(5,264,607)	806,340,775
工具・器具	483,649	(483,629)	-	20	483,649	(483,629)	-	20
建設仮勘定	743,240,360	-	-	743,240,360	524,099,358	-	-	524,099,358
合計	18,340,681,088	(4,686,534,620)	(38,208,584)	13,615,937,884	17,690,651,488	(4,213,359,065)	(5,695,176)	13,471,597,247

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	7,608,263,068	6,974,433	-	-	(8,668,938)	4,104,359	7,610,672,922
建物	4,175,134,921	4,649,988	(160,852,875)	-	(3,800,637)	141,916,163	4,157,047,560
構築物	239,079,557	495,553	(14,151,559)	(2,959,054)	(130,335)	553,716	222,887,878
機械装置	47,022,796	6,214,435	(8,046,112)	(381,773)	(16,881)	125,984	44,918,449
車輛運搬具	1,910,726	237,837	(660,667)	(59,019)	(169,002)	5	1,259,880
装置装飾物	69,746,026	30,569,404	(25,135,528)	-	(770,407)	511,292	74,920,787
備品	806,340,775	147,595,862	(325,469,677)	(29,113,562)	(4,535,291)	166,171,921	760,990,028
工具・器具	20	-	-	-	-	-	20
建設仮勘定	524,099,358	546,268,228	-	-	(21,282,125)	(305,845,101)	743,240,360
合計	13,471,597,247	743,005,740	(534,316,418)	(32,513,408)	(39,373,616)	7,538,339	13,615,937,884

(*) その他増(減)額は勘定間振替、当期の取得価額の変動等で構成されています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	7,564,061,492	4,080,974	-	-	(37,346,466)	77,467,068	7,608,263,068
建物	4,311,930,929	11,617,869	(164,639,646)	-	(152,265,382)	168,491,151	4,175,134,921
構築物	244,971,996	82,660	(14,078,437)	-	-	8,103,338	239,079,557
機械装置	48,995,879	2,647,248	(7,275,102)	(380,088)	(4,490)	3,039,349	47,022,796
車輛運搬具	2,203,681	496,041	(738,567)	(50,481)	(716)	768	1,910,726
装置装飾物	70,502,211	12,084,570	(23,670,183)	-	(246,490)	11,075,918	69,746,026
備品	850,332,670	138,478,971	(325,177,788)	(5,264,607)	(3,369,657)	151,341,186	806,340,775
工具・器具	20	-	-	-	-	-	20
建設仮勘定	530,200,990	457,108,226	-	-	(72,089,629)	(391,120,229)	524,099,358
合計	13,623,199,868	626,596,559	(535,579,723)	(5,695,176)	(265,322,830)	28,398,549	13,471,597,247

(*) その他増(減)額は勘定間振替、前期の取得価額の変動等で構成されています。

(4) 当社は当期及び前期中、減損兆候のあるディスカウントストア及びスーパー部門の現金創出単位に対して減損評価を実施し、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
有形資産減損損失	32,513,408	5,695,176
無形資産減損損失	41,318,475	2,229
その他非流動資産減損損失	11,559,210	12,984,992
合計	85,391,093	18,682,397

(5) 当期末現在、当社が担保等として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産	帳簿価額	設定金額	提供事由	設定権者
建物	74,860,809	51,638,884	賃貸保証金担保	新韓銀行他
土地	64,502,500	2,158,419	持分仮差押設定	韓国環境産業技術院他

(6) 当期及び前期に資本化された借入原価及び資本化利率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
資本化された借入原価	66,365	1,830,050
資本化利率	2.59%	2.72%

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第47(当)期			第46(前)期		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	229,834,473	-	229,834,473	208,942,452	-	208,942,452
建物	114,776,602	(47,458,348)	67,318,254	133,697,981	(53,186,737)	80,511,244
合計	344,611,075	(47,458,348)	297,152,727	342,640,433	(53,186,737)	289,453,696

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	処分	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	208,942,452	-	-	-	20,892,021	229,834,473
建物	80,511,244	-	(2,785,608)	-	(10,407,382)	67,318,254
合計	289,453,696	-	(2,785,608)	-	10,484,639	297,152,727

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	処分	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	221,514,927	-	-	-	(12,572,475)	208,942,452
建物	103,229,650	-	(3,627,666)	-	(19,090,740)	80,511,244
合計	324,744,577	-	(3,627,666)	-	(31,663,215)	289,453,696

(4) 当期及び前期中に減損損失及び減損損失戻入は発生していません。

(5) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
インカムゲイン	23,811,128	22,466,271
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	9,014,599	7,687,451

(6) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	場所	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	ソウル市松坡区蚕室洞40-1他35件	297,152,727	440,839,391

15. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第47(当)期				第46(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	641,729,298	-	(241,696,954)	400,032,344	640,260,641	-	(155,983,178)	484,277,463
産業財産権	6,503,959	(5,058,159)	-	1,445,800	5,374,507	(4,403,132)	-	971,375
施設利用権	525,064,061	(170,940,620)	(41,320,703)	312,802,738	524,394,943	(144,426,347)	(2,229)	379,966,367
会員権	16,259,795	-	-	16,259,795	16,259,795	-	-	16,259,795
その他無形資産	233,432,633	(227,471,819)	(160,360)	5,800,454	199,021,468	(185,437,333)	(160,360)	13,423,775
合計	1,422,989,746	(403,470,598)	(283,178,017)	736,341,131	1,385,311,354	(334,266,812)	(156,145,767)	894,898,775

(2) 当期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)額	期末帳簿価額
のれん	484,277,463	1,125,000	-	(85,713,776)	(186,444)	530,101	400,032,344
産業財産権	971,375	1,129,452	(655,027)	-	-	-	1,445,800
施設利用権	379,966,367	484,741	(26,514,272)	(41,318,475)	-	184,377	312,802,738
会員権	16,259,795	-	-	-	-	-	16,259,795
その他無形資産	13,423,775	34,411,166	(42,034,487)	-	-	-	5,800,454
合計	894,898,775	37,150,359	(69,203,786)	(127,032,251)	(186,444)	714,478	736,341,131

(3) 前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減)額	期末帳簿価額
のれん	634,401,143	290,000	-	(149,318,587)	(1,322,893)	227,800	484,277,463
産業財産権	1,169,998	194,405	(628,984)	-	-	235,956	971,375
施設利用権	406,492,011	-	(26,541,064)	(2,229)	(13,710)	31,359	379,966,367
会員権	15,888,599	536,196	-	-	(165,000)	-	16,259,795
その他無形資産	15,738,622	30,575,399	(59,893,330)	-	-	27,003,084	13,423,775
合計	1,073,690,373	31,596,000	(87,063,378)	(149,320,816)	(1,501,603)	27,498,199	894,898,775

(4) のれんを保有する営業部門別の現金創出単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんはシナジーがあると予想される現金創出単位に配賦されました。当期末及び前期末現在におけ営業部門別の各現金創出単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
デパート	192,828,162	192,298,061
ディスカウントストア	158,553,386	241,864,791
スーパー	41,042,308	43,631,122
その他	7,608,488	6,483,489
合計	400,032,344	484,277,463

当社はデパート、ディスカウントストア、スーパー部門の一部の現金創出単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しており、減損損失は全額がのれんに配賦されて無形資産減損損失として計上しました。当期及び前期中にのれんの減損が発生した現金創出単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

事業部	区分	第47(当)期	第46(前)期
デパート	減損損失	-	44,775,707
	回収可能価額	-	500,885,473
ディスカウントストア	減損損失	83,311,406	96,177,880
	回収可能価額	539,789,726	660,245,912
スーパー	減損損失	2,402,370	8,365,000
	回収可能価額	1,448,482	12,101,445

上記の現金創出単位の使用価値は当該現金創出単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは1% (前期0~1%) の成長率を仮定して見積もりました。
- 現金創出単位当りの回収可能価額を決定するため、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業加重平均資本費用を当期5.87% (前期7.20%) の割引率で適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来の傾向の見積に基づき、外部資料及び内部資料(ヒストリカルデータ)を根拠にしており、当期末の減損テストの結果、ディスカウントストア、スーパー部門の一部店舗を除外しては回収可能価額が帳簿価額を超過しました。

(5) 非限定無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在における非限定無形資産に分類された会員権の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
デパート	10,893,873	10,893,873
ディスカウントストア	1,976,374	1,976,374
スーパー	1,941,267	1,941,267
その他	1,448,281	1,448,281
合計	16,259,795	16,259,795

非限定無形資産に対する減損テストの結果、減損損失を認識しませんでした。

16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
仕入債務	2,708,172,640	2,813,445,279
未払金	1,041,129,002	906,362,240
合計	3,749,301,642	3,719,807,519

17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
短期借入金	200,000,000	200,000,000
1年以内返済予定長期借入金	100,000,000	-
現在価値割引調整	(86,995)	-
社債	927,200,000	903,440,103
社債割引発行差金	(493,546)	(1,418,287)
交換権調整	(437,661)	(19,443,181)
流動負債計：	1,226,181,798	1,082,578,635
長期借入金	103,681,000	197,201,000
現在価値割引調整	-	(380,646)
社債	2,988,500,000	3,159,200,000
社債割引発行差金	(3,105,360)	(4,490,942)
非流動負債計：	3,089,075,640	3,351,529,412

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	年利率(%)	第47(当)期	第46(前)期
新韓銀行	91日CD金利 + 0.30/0.15	200,000,000	200,000,000

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	年利率(%)	満期日	第47(当)期	第46(前)期
株式会社ロッテ(日本)	3M Tibor+1.129	2018.08.31	103,681,000	97,201,000
みずほ銀行	2.67	2017.03.17	100,000,000	100,000,000
小計			203,681,000	197,201,000
現在価値割引調整			(86,995)	(380,646)
総帳簿価額			203,594,005	196,820,354
1年以内返済予定長期借入金			(99,913,005)	-
合計			103,681,000	196,820,354

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期	保証機関
第59-2回ウォン貨社債	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000	無保証
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000	無保証
第61回ウォン貨社債	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000	無保証
第62回ウォン貨社債	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000	無保証
第63-1回ウォン貨社債	2017.07.02	2.79	200,000,000	200,000,000	無保証
第63-2回ウォン貨社債	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000	無保証
第64-1回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	181,275,000	175,800,000	無保証
第64-2回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor	120,850,000	117,200,000	無保証
第64-3回外貨社債	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	120,850,000	117,200,000	無保証
第65-1回ウォン貨社債	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000	無保証
第65-2回ウォン貨社債	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000	無保証
第66-1回ウォン貨社債	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000	無保証
第66-2回ウォン貨社債	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000	無保証
第66-3回ウォン貨社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000	無保証
第67-1回外貨社債	2018.08.17	3M USD Libor+0.60	181,275,000	175,800,000	無保証
第67-2回外貨社債	2018.08.17	3M USD Libor+0.02	120,850,000	117,200,000	無保証
第67-3回外貨社債	2018.08.06	3M USD Libor+0.60	120,850,000	117,200,000	無保証
第68回ウォン貨社債	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000	無保証
第69-1回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	120,850,000	-	無保証
第69-2回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	120,850,000	-	無保証
第70-1回ウォン貨社債	2019.04.04	1.77	100,000,000	-	無保証
第70-2回ウォン貨社債	2021.04.04	2.02	170,000,000	-	無保証
第70-3回ウォン貨社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	-	無保証
第71回外貨社債	2019.11.29	1M USD Libor	120,850,000	-	無保証
第1回米貨公募社債	2016.04.07	-	-	468,800,000	無保証
第2回米貨公募社債	2017.05.09	3.38	483,400,000	468,800,000	無保証
ドル貨海外転換社債	2016.07.05	-	-	22,339,955	無保証
円貨海外転換社債	2016.07.05	-	-	91,100,148	無保証
交換社債 (*1)	2018.01.24	-	13,800,000	321,200,000	無保証
小計			3,915,700,000	4,062,640,103	
社債割引発行差金			(3,598,906)	(5,909,229)	
交換権調整			(437,661)	(19,443,181)	
総帳簿価額			3,911,663,433	4,037,287,693	
流動性社債			(926,268,793)	(882,578,635)	
帳簿価額			2,985,394,640	3,154,709,058	

(*1) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、発行内訳は以下の通りです。なお、当期に社債権者の早期償還請求権の行使により交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還しました。

区分	内容	
1. 社債の種類	記名式無保証無担保海外交換社債	
2. 社債の券面総額 (ウォン)	321,200,000,000	
3. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0%
4. 満期日	2018年1月24日	
5. 元金償還方法	1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還 2. 早期償還：当社の早期償還権 (Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権 (Put Option) がある。	

6. 投資家の早期償還権		社債権者の早期償還請求権 (Put Option) : 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から3年後 (2016年1月24日) - 会社の支配権変動 (ChangeofControl) が発生する場合 - 会社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合		
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 払込日から3年後 (2016年1月24日) から社債満期日30営業日前までの30連続取引日のうち、20取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の130%以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合 (CleanupCall) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合		
8. 交換に関する事項	交換比率 (%)	100		
	交換価額 (ウォン/株)	90,780		
	交換対象	ロッテハイマート株式会社の普通株式		
	交換請求期間	開始日	2013年3月5日	
		終了日	2018年1月15日	
交換価額調整に関する事項	株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めにより調整			

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2017.01.01 ~ 2017.12.31	100,000,000	927,200,000	1,027,200,000
2018.01.01 ~ 2018.12.31	103,681,000	1,055,950,000	1,159,631,000
2019.01.01 ~ 2019.12.31	-	862,550,000	862,550,000
2020.01.01 ~ 2020.12.31	-	400,000,000	400,000,000
2021.01.01以降	-	670,000,000	670,000,000
合計	203,681,000	3,915,700,000	4,119,381,000

18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47 (当) 期	第46 (前) 期
その他ポイント	50,873,730	51,218,603
前受賃貸料	1,727,293	1,659,694
その他	3,847,761	3,599,867
流動負債計	56,448,784	56,478,164
前受賃貸料	5,111,158	3,373,445
非流動負債計	5,111,158	3,373,445
合計	61,559,942	59,851,609

19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
返品引当負債	1,404,388	1,285,775	(1,404,388)	1,285,775
賞与引当負債	-	27,468,604	(27,468,604)	-
合計	1,404,388	28,754,379	(28,872,992)	1,285,775

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
ポイント引当負債(*)	495,343	-	(495,343)	-
返品引当負債	1,410,269	1,404,388	(1,410,269)	1,404,388
賞与引当負債	-	36,823,316	(36,823,316)	-
合計	1,905,612	38,227,704	(38,728,928)	1,404,388

(*) 2015年1月1日にロッテメンバーズがロッテカードから人的分割され、当社は積み立てられたものの使用されていないポイントに対して代金を支払うことに精算方法を変更したため、引当負債から未払金に勘定再分類しました。

20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
預り金	47,281,907	30,981,863
未払付加価値税	68,998,723	77,427,331
前受金	666,777,193	610,117,416
流動負債計	783,057,823	718,526,610
その他	20,674,460	9,556,819
非流動負債計	20,674,460	9,556,819

21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
確定給付債務の現在価値	485,814,090	435,200,464
社外積立資産の公正価値	(500,519,902)	(425,741,693)
確定給付制度の負債認識額	(14,705,812)	9,458,771

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
その他長期給付債務の現在価値	46,287,828	35,324,777

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首金額	435,200,464	373,495,741
当期勤務費用	75,094,085	70,413,065
利息費用	13,979,673	13,791,542
再測定要素		
- 人口統計的仮定	3,223,025	(1,711,616)
- 財務的仮定	(20,671,716)	7,285,293
- 経験調整	6,718,665	1,935,333
小計	(10,730,026)	7,509,010
給与支給額	(33,631,928)	(35,739,496)
その他	5,901,822	5,730,602
期末金額	485,814,090	435,200,464

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首金額	425,741,693	350,513,513
社外積立資産の受取利息	12,246,399	11,401,840
再測定要素	(3,973,642)	(3,283,815)
雇用人の拠出金	90,900,000	94,007,304
支払額	(24,662,495)	(27,404,471)
その他	267,947	507,322
期末金額	500,519,902	425,741,693

確定給付制度に関連して2017年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は78,227,864千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
元金保証型保険商品	500,488,986	425,703,595
国民年金転換金	30,916	38,098
合計	500,519,902	425,741,693

(6) 当期及び前期における損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
当期勤務費用	75,094,085	70,413,065
利息費用	13,979,673	13,791,542
社外積立資産の受取利息	(12,246,399)	(11,401,840)
確定拠出制度として認識した退職給付費用	98,986	49,188
長期従業員給与	15,035,207	3,546,433
合計	91,961,552	76,398,388

(7) 確定給付債務

保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第47(当)期	第46(前)期
期末割引率	1.77% ~ 3.37%	2.17% ~ 3.22%
将来平均昇給率	1.48% ~ 2.81%	1.44% ~ 2.87%
将来賃金引上率	1.80% ~ 7.47%	2.00% ~ 6.70%

感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%変動)	(36,972,763)	42,951,309
将来平均昇給率(1%変動)	37,179,049	(37,277,367)
将来賃金引上率(1%変動)	42,746,293	(37,466,558)

感応度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	35,206,084	32,070,903	87,262,193	135,972,566	304,739,345

22. デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	外貨社債に対して満期にウォン貨元金を負担するか、或いは外貨変動利息に対してウォン貨固定利息を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動利息に対して固定利息を負担する。
	通貨先渡	満期に約定された為替レートでウォン貨元金を負担する。
売買目的	内在デリバティブ	当社が発行した交換社債に対する交換権
	精算契約	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。

(2) キャッシュ・フローリスクヘッジ

当期末現在、当社は外貨社債のうち一部に対して、元金及び利息の為替レート変動及び利息の金利変動をヘッジする目的で通貨スワップ契約を締結し、外貨社債のうち一部に対して元金の為替レート変動をヘッジする目的で通貨先渡契約を締結しました。また、借入金のうち一部に対して金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。当期末現在におけるデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン)

デリバティブ種類	種目	契約金額	約定為替レート	受取利率	支払利率	契約満期日	備考
通貨スワップ	第64-1回外貨社債	USD 150,000,000	1,105.90	3M USD Libor+0.50	2.24%	2018.05.25	みずほ銀行
	第64-2回外貨社債	USD 100,000,000	1,105.90	3M USD Libor	2.25%	2018.05.25	三井住友銀行
	第64-3回外貨社債	USD 100,000,000	1,109.80	3M USD Libor+0.02	2.25%	2018.05.25	三菱東京UFJ銀行
	第67-1回外貨社債	USD 150,000,000	1,165.80	3M USD Libor+0.60	2.07%	2018.08.17	みずほ銀行
	第67-2回外貨社債	USD 100,000,000	1,169.00	3M USD Libor+0.02	2.05%	2018.08.17	三菱東京UFJ銀行
	第67-3回外貨社債	USD 100,000,000	1,171.00	3M USD Libor+0.60	1.90%	2018.08.06	DBS銀行
	第69-1回外貨社債	USD 100,000,000	1,199.50	3M USD Libor+0.55	1.96%	2019.01.29	みずほ銀行
	第69-2回外貨社債	USD 100,000,000	1,200.50	3M USD Libor+0.02	1.94%	2019.01.29	三菱東京UFJ銀行
	第71回外貨社債	USD 100,000,000	1,165.00	1M USD Libor	2.15%	2019.11.29	三菱東京UFJ銀行
	第2回米貨公募社債	USD 100,000,000	1,135.70	3.38%	3.75%	2017.05.09	野村金融投資
	USD 100,000,000	3.70%			ドイツ銀行		
通貨先渡	第2回米貨公募社債	USD 100,000,000	1,095.66	該当事項無し	該当事項無し	2017.05.04	BNP Paribas
		USD 60,000,000	1,093.80				韓国スタンダードチャータード銀行
		USD 40,000,000	1,094.12				新韓銀行
金利スワップ	短期借入金	KRW 150,000,000	該当事項無し	91日CD金利 + 0.18%	1.95%	2017.05.29	新韓銀行
		KRW 200,000,000		91日CD金利 + 0.30%	1.63%	2017.09.22	新韓銀行
		KRW 100,000,000		91日CD金利 + 0.42%	1.93%	2019.04.19	KEBハナ銀行

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
キャッシュ・フロー リスクヘッジ	通貨スワップ	38,900,000	当期損益
		(12,911,590)	その他包括損益(*)
	金利スワップ	627,338	
	通貨先渡	7,300,000	当期損益
5,497,866		その他包括損益(*)	
売買目的	株式オプション	(3,896,881)	当期損益
	精算契約	15,721,640	

(*) 当期までデリバティブ評価損24,906,359千ウォンが発生しており、税効果6,027,338千ウォンを減算した18,879,021千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
授權株式数(株)	60,000,000	60,000,000
1株当り金額	5	5
発行済株式数(株)	31,490,892	31,490,892
普通株資本金	157,454,460	157,454,460

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
株式発行超過金	3,786,431,052	3,786,431,052
その他	175,662,603	175,662,603
合計	3,962,093,655	3,962,093,655

24. 新種資本証券

当期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	利率(%)	第47(当)期	第46(前)期
第1-1回私募債券型新種資本証券(*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
第1-2回私募債券型新種資本証券(*)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
発行費用				(882,000)	(882,000)
合計				269,118,000	269,118,000

(*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第1 1回私募債券型新種資本証券	第1 2回私募債券型新種資本証券
発行価額	240,000,000	30,000,000
満期	30年(満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利率	発行日~2018年11月15日:年固定金利4.723%、以降毎5年時点で再算定されて適用され、5年満期 国庫債収益率+年1.50% Step up条項により10年後に追加で+年1.00%適用	
利息支払条件	毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に 四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が 可能	毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に 四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が 可能
その他	発行後5年時点及び以降の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能 社債は優先株と同順位、普通株より先順位であり、その他債務に対しては後順位である。	

上記の新種資本証券は当社が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避することができる無条件的な権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支払を受ける前までは配当金を支払うことができません。

25. 資本調整

当社は従属企業であるロッテ美都波の吸収合併時に当社が保有していたロッテ美都波の株式51,475,843株及びロッテ美都波が保有していた自己株式228株に対して、当社の普通株1,933,873株を発行しており、これに対する取得原価をゼロ(0)ウォンとして認識しました。また、上記の合併時に端株取得により自己株式4,815株を1,805,705千ウォンで取得し、計1,938,688株を自己株式として保有しています。

26. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
法定積立金	195,916,818	190,006,377
任意積立金	10,810,052,125	11,190,052,125
未処分利益剰余金	59,374,743	(299,665,937)
合計	11,065,343,686	11,080,392,565

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期 (処分予定日：2017年3月24日)	第46(前)期 (処分確定日：2016年3月18日)
I. 未処分利益剰余金	59,374,743	(299,665,937)
前期繰越未処分利益剰余金	15,319,214	25,648,030
確定給付制度の再測定要素	5,121,339	(8,180,961)
新種資本証券利息	(12,849,147)	(12,721,045)
当期純利益(損失)	51,783,337	(304,411,961)
. 任意積立金等の取崩額	20,000,000	380,000,000
. 利益剰余金処分数額	65,014,849	65,014,849
利益準備金	5,910,441	5,910,441
配当金 普通株配当金(率) 当期：2,000ウォン(40%) 前期：2,000ウォン(40%)	59,104,408	59,104,408
. 次期繰越未処分利益剰余金	14,359,894	15,319,214

[次へ](#)

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第47(当)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	評価	再分類調整	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価益(損)	78,189,231	(7,599,289)	272	1,838,962	72,429,176
デリバティブ評価益(損)	(13,734,942)	(13,212,859)	6,426,475	1,642,305	(18,879,021)
合計	64,454,289	(20,812,148)	6,426,747	3,481,267	53,550,155

(2) 第46(前)期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	評価	再分類調整	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価益(損)	122,717,166	(37,184,212)	(21,559,766)	14,216,043	78,189,231
デリバティブ評価益(損)	(9,624,867)	(6,322,106)	899,844	1,312,187	(13,734,942)
合計	113,092,299	(43,506,318)	(20,659,922)	15,528,230	64,454,289

28. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第47(当)期	第46(前)期
当期純利益(損失)	51,783,337,209	(304,411,960,517)
新種資本証券利息	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
加重平均流通普通株式数(株)	29,552,204	29,552,204
基本的1株当たり純利益(損失)	1,317	(10,731)

加重平均流通普通株式数

(単位：株)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首発行普通株式数	31,490,892	31,490,892
自己株式	(1,938,688)	(1,938,688)
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204

(2) 希薄化後1株当り利益

当期及び前期における希薄化後1株当り利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

内訳	第47(当)期	第46(前)期
当期純利益(損失)	51,783,337,209	(304,411,960,517)
新種資本証券利息	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
希薄化後当期純利益	38,934,189,268	(317,133,005,170)
加重平均希薄化後流通普通株式数(株)	29,552,204	29,552,204
希薄化後1株当り純利益(損失)	1,317	(10,731)

加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位：株)

区分	第47(当)期	第46(前)期
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,552,204
転換社債効果(*)	-	-
加重平均希薄化後流通普通株式数	29,552,204	29,552,204

(*) 当期中のドル化転換社債、前期中のドル債及び円債の転換社債に対して反希薄化効果が発生したため、希薄化後1株当り純利益の算出時にこれを除外しました。

29. 売上及び売上原価

当期及び前期における当社の売上及び売上原価の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
商品総売上高	16,090,030,458	15,934,326,711
直営商品売上高	14,620,507,923	14,707,407,425
特定商品売上高	1,469,522,535	1,226,919,286
商品売上減算	2,066,613,493	1,754,208,384
売上割戻及び戻入	685,720,413	547,553,619
返品引当負債及び繰延売上	204,041,324	227,595,409
特定商品売上原価	1,176,851,756	979,059,356
製品売上高	7,707,268	11,365,179
その他売上高	2,011,240,364	1,985,848,021
売上高(*)計	16,042,364,597	16,177,331,527
商品売上原価	10,440,702,853	10,652,783,855
製品売上原価	3,966,683	5,771,682
その他売上原価	192,971,896	265,010,097
売上原価計	10,637,641,432	10,923,565,634

(*) 当期の売上高には、マイレージ使用分に該当する売上に対する付加価値税還付額127,008,989千ウォンが含まれています。

30. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第47(当)期	第46(前)期
給与及び賞与	924,172,550	874,032,329
退職給付費用	76,926,346	72,765,253
長期従業員給与	15,035,207	3,546,780
福利厚生費	178,994,920	171,564,870
教育訓練費	11,257,513	11,175,646
旅費交通費	20,671,060	19,930,907
車輛維持費	1,366,695	973,597
保険料	10,439,343	9,413,321
租税公課(*)	112,240,923	128,112,838
交際費	2,806,230	3,264,116
消耗品費	53,931,759	56,208,433
図書印刷費	989,416	1,013,958
通信費	10,376,218	10,163,330
水道光熱費	246,490,620	246,967,336
修繕維持費	25,007,823	25,488,658
支払賃借料	705,388,247	648,846,048
減価償却費	537,102,026	539,207,389
無形資産償却費	29,388,261	29,413,252
支払手数料	497,735,108	463,455,204
役務費	729,797,191	686,187,339
広告宣伝費	135,890,456	141,703,637
見本費	81,799	65,312
販売手数料	197,398,511	213,823,520
販売促進費	119,206,229	142,789,095
装飾費	17,274,614	13,692,558
貸倒償却費	46,906	149,050
運搬保管料	21,419,884	20,703,719
研究開発費	255,638	291,128
補償費	1,626,949	1,845,785
雑費	1,546,640	2,228,690
合計	4,684,865,082	4,539,023,098

(*) 当期の租税公課は総合不動産税還付額24,302,744千ウォンが減算された金額です。

31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第47(当)期	第46(前)期
その他収益：		
為替差益	928,571	1,239,034
為替評価益	753,928	357,240
有形資産処分益	2,371,096	1,475,547
その他非流動資産減損損失戻入	9,347	1,390
雑収益	40,084,226	34,090,119
合計	44,147,168	37,163,330
その他費用：		
為替差損	1,062,311	919,425
為替評価損	23,786	45,145
有形資産処分損	2,962,340	8,154,070
有形資産減損損失	32,513,408	5,695,176
無形資産処分損	183,859	775,268
無形資産減損損失	127,032,251	149,320,816
その他非流動資産減損損失	15,616,274	13,543,144
寄付金	15,537,645	20,620,645
その他貸倒償却費	434,390	17,511
租税公課	200,729	3,927,699
雑損失	87,498,270	45,821,714
合計	283,065,263	248,840,613

32. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位 : 千ウォン)

勘定科目	第47(当)期	第46(前)期
原材料及び商品の仕入	10,359,873,466	10,526,801,756
棚卸資産の変動	23,329,997	69,174,208
従業員給与	1,195,129,023	1,122,995,466
支払賃借料	705,388,247	648,846,048
減価償却、無形資産償却	606,305,812	626,270,768
販売手数料	197,398,511	213,823,520
販売促進費	119,206,229	142,789,095
支払手数料	497,735,108	463,473,666
役務費	729,797,191	686,187,339
広告宣伝費	157,990,949	169,539,758
水道光熱費	246,490,620	246,967,336
租税公課	118,241,149	128,112,838
その他費用	365,620,211	417,606,934
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	15,322,506,513	15,462,588,732

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
金融収益：		
受取利息	51,669,887	54,447,982
受取配当金	50,714,541	57,935,092
為替差益	9,735,356	58,906
売却可能金融資産処分益	8,470	28,270,187
リスクヘッジデリバティブ評価益	46,200,000	92,599,048
売買目的デリバティブ評価益	15,754,477	2,191,869
リスクヘッジデリバティブ取引益	-	8,050,000
売買目的デリバティブ取引益	13,361,920	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	1,982,030	17
合計	189,426,681	243,553,101
金融費用：		
支払利息	117,778,152	135,221,724
為替差損	25,744	20,170,003
為替評価損	52,680,000	90,237,000
当期損益認識金融負債評価損	-	8,115,503
売却可能金融資産減損損失	1,971,057	6,904,835
売却可能金融資産処分損	419,995	791,542
売買目的デリバティブ評価損	3,929,718	12,279,439
リスクヘッジデリバティブ取引損	17,532,450	-
社債償還損	20,060,299	-
金融保証費用	19,899,117	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	282,981,241	655,679,832
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	58,997	350,773
合計	517,336,770	929,750,651

(2) 当期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：							
受取利息	17,605,399	34,024,721	39,767	-	-	-	51,669,887
支払利息	-	-	-	-	-	(117,778,152)	(117,778,152)
受取配当金	-	-	3,539,040	-	-	-	3,539,040
評価/処分	-	-	(411,525)	24,352,483	28,667,550	(19,226,105)	33,382,403
減損損失	-	(44,595)	(1,971,057)	-	-	-	(2,015,652)
為替差異	-	309,029	52,755	-	-	(42,735,770)	(42,373,986)
その他損益	-	-	-	-	-	(19,899,117)	(19,899,117)
当期損益認識計	17,605,399	34,289,155	1,248,980	24,352,483	28,667,550	(199,639,144)	(93,475,577)
その他包括損益認識分：							
売却可能証券評価損益(*)	-	-	(7,599,017)	-	-	-	(7,599,017)
デリバティブ評価損益(*)	-	-	-	-	(6,786,384)	-	(6,786,384)
その他包括損益認識計	-	-	(7,599,017)	-	(6,786,384)	-	(14,385,401)
合計	17,605,399	34,289,155	(6,350,037)	24,352,483	21,881,166	(199,639,144)	(107,860,978)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

(3) 前期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	リスクヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却後原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：							
受取利息	19,966,415	34,070,208	411,359	-	-	-	54,447,982
支払利息	-	-	-	-	-	(135,221,724)	(135,221,724)
受取配当金	-	-	3,990,087	-	-	-	3,990,087
評価/処分	-	-	27,478,644	(18,203,073)	92,599,048	-	101,874,619
減損損失	-	(166,561)	(6,904,835)	-	-	-	(7,071,396)
為替差異	(1,809)	367,115	-	-	-	(110,081,699)	(109,716,393)
その他損益	-	-	-	-	8,050,000	-	8,050,000
当期損益認識計	19,964,606	34,270,762	24,975,255	(18,203,073)	100,649,048	(245,303,423)	(83,646,825)
その他包括損益認識分：							
売却可能証券評価損益(*)	-	-	(58,743,978)	-	-	-	(58,743,978)
デリバティブ評価損益(*)	-	-	-	-	(5,422,262)	-	(5,422,262)
その他包括損益認識計	-	-	(58,743,978)	-	(5,422,262)	-	(64,166,240)
合計	19,964,606	34,270,762	(33,768,723)	(18,203,073)	95,226,786	(245,303,423)	(147,813,065)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
当期法人税等負担額	139,662,461	129,550,590
一時差異による繰延税金の変動額	(40,262,122)	(26,410,762)
税効果の合計	99,400,339	103,139,828
資本に直接反映された法人税費用	1,846,222	18,140,094
法人税費用	101,246,561	121,279,922

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
売却可能金融資産評価損益	1,838,962	14,216,043
デリバティブ評価損益	1,642,305	1,312,187
確定給付債務の再測定要素	(1,635,045)	2,611,864
資本に直接反映された法人税費用	1,846,222	18,140,094

売却可能金融資産評価損益、デリバティブ評価損益及び確定給付債務の再測定要素に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
税引前純利益(損失)	153,029,899	(183,132,039)
適用税率による税負担額	36,571,235	(44,317,953)
調整事項：	64,675,326	165,597,875
非課税収益の税効果	(10,867,879)	(7,195,292)
非控除費用の税効果	3,206,320	16,800,111
税額控除	(1,211,386)	(1,643,765)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	4,899,843	1,127,772
従属企業及び関係企業投資株式の減損	68,481,460	158,674,519
その他	166,968	(2,165,470)
法人税費用	101,246,561	121,279,922
平均実効税率	66.16%	-

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用して計算し、2017年以降の実現分に対しては24.2%を適用して算定しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

第47（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	2,030,667	473,483	-	2,504,150
従属企業及び関係企業投資	(180,434,397)	-	-	(180,434,397)
減価償却費	26,078,837	12,859,614	-	38,938,451
貸倒引当金	734,930	(881,546)	-	(146,616)
未収収益	(926,095)	313,541	-	(612,554)
前受収益	53,452	(53,452)	-	-
棚卸資産評価損	3,939,592	1,189,054	-	5,128,646
返品引当負債	339,862	(28,705)	-	311,157
有形資産（借入原価資本化）	(9,783,125)	421,179	-	(9,361,946)
土地	32,548,494	-	-	32,548,494
土地（資産再評価）	(988,402,679)	(71,055)	-	(988,473,734)
未払費用	20,578,287	933,859	-	21,512,146
為替評価損益	1,555,337	-	-	1,555,337
転換社債評価損益	(465,841)	465,841	-	-
建設仮勘定	1,665,795	(25,539)	-	1,640,256
その他無形資産	9,779,855	(472,461)	-	9,307,394
賃貸借保証金	10,367,956	(98,597)	-	10,269,359
のれん	(46,081,483)	6,252,987	-	(39,828,496)
交換社債	(4,705,250)	4,599,336	-	(105,914)
売却可能金融資産評価損益	(24,962,788)	-	1,838,962	(23,123,826)
デリバティブ評価益	13,573,846	(6,095,177)	1,642,305	9,120,974
従業員給与及び退職給付費用	14,323,618	4,792,998	(1,635,045)	17,481,571
その他資本剰余金	62,285,770	-	-	62,285,770
その他	12,882,250	13,840,540	-	26,722,790
合計	(1,043,023,110)	38,415,900	1,846,222	(1,002,760,988)

第46(前)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	359,697	1,670,970	-	2,030,667
従属企業及び関係企業投資	(167,553,211)	(12,881,186)	-	(180,434,397)
減価償却費	22,267,176	3,811,661	-	26,078,837
貸倒引当金	1,005,702	(270,772)	-	734,930
未収収益	(774,283)	(151,812)	-	(926,095)
前受収益	1,651,608	(1,598,156)	-	53,452
棚卸資産評価損	1,494,684	2,444,908	-	3,939,592
返品引当負債	341,285	(1,423)	-	339,862
有形資産(借入原価資本化)	(10,293,377)	510,252	-	(9,783,125)
土地	32,548,494	-	-	32,548,494
土地(資産再評価)	(989,107,009)	704,330	-	(988,402,679)
繰延収益	9,583,137	(9,583,137)	-	-
未払費用	18,330,886	2,247,401	-	20,578,287
為替評価損益	5,344,089	(3,788,752)	-	1,555,337
転換社債評価損益	(906,393)	440,552	-	(465,841)
建設仮勘定	1,722,004	(56,209)	-	1,665,795
その他無形資産	11,803,349	(2,023,494)	-	9,779,855
賃貸借保証金	10,167,652	200,304	-	10,367,956
のれん	(68,031,768)	21,950,285	-	(46,081,483)
交換社債	(6,873,743)	2,168,493	-	(4,705,250)
売却可能金融資産評価損益	(39,178,831)	-	14,216,043	(24,962,788)
デリバティブ評価益	9,820,468	2,441,191	1,312,187	13,573,846
従業員給与及び退職給付費用	16,168,429	(4,456,675)	2,611,864	14,323,618
その他資本剰余金	62,285,770	-	-	62,285,770
その他	8,390,313	4,491,937	-	12,882,250
合計	(1,069,433,872)	8,270,668	18,140,094	(1,043,023,110)

(6) 当期末及び前期末現在、将来の実現可能性が低いため、繰延税金資産として認識しなかった従属企業及び関係企業投資株式に関連する一時差異はそれぞれ1,880,295百万ウォン及び1,597,050百万ウォンです。

(7) 当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
繰延税金資産	407,629,510	351,729,112
繰延税金負債	1,410,390,498	1,394,752,222
当期法人税資産	60,292,043	54,311,739
当期法人税負債	137,491,444	129,815,595

35. キャッシュ・フロー計算書

当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
現金	21,545,014	15,376,815
預金	27,346,224	24,242,273
その他現金性資産	833,998,890	538,998,890
合計	882,890,128	578,617,978

36. オペレーティングリース契約

(1) リース利用者の立場

1) 当社は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	527,942,323	1,858,718,669	4,621,063,648	7,007,724,640

第46(前)期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	478,038,975	1,685,815,351	4,227,497,728	6,391,352,054

- 2) 当期費用として認識された総リース料のうち最低リース料は592,434,050千ウォンで、調整リース料は112,954,197千ウォンです。
- 3) 当社は2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にアウトレット1店舗の建物(帳簿価額:1,508億ウォン)を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、KTBコンフィデンス専門投資型私募不動産投資信託第81号にマート1店舗の土地及び建物(帳簿価額:551億ウォン)を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。

当社は2014年にKBロッテマスターリース私募不動産信託第1号にデパート2店舗、マート5店舗の土地及び建物(帳簿価額:5,247億ウォン)を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャブストーン資産運用にデパート2店舗、マート3店舗、映画館1館の土地及び建物(帳簿価額:3,916億ウォン)を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。

一方、2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、2010年、2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1~4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。

(2) リース提供者の立場

- 1) 当社は不動産を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年~5年	5年超過	
最低リース料	73,661,447	42,250,468	139,317	116,051,232

第46(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年~5年	5年超過	
最低リース料	69,336,077	70,594,992	2,019,732	141,950,801

- 2) 当期収益として認識されたリース料のうち最低リース料は66,284,065千ウォンで、調整リース料は1,101,365,259千ウォンです。

37. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

当社は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2015年から2017年までが一つの計画期間で、2014年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2015年度分860,971tCO₂ eq、2016年度分842,554tCO₂ eq、2017年度分819,895tCO₂ eq割り当てられました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2015年に政府に提出した排出権は806,687tCO₂ eqです。当期末現在、当社が保有している排出権の数量は1,716,733tCO₂ eqです。

(2) 排出負債

当社は当期に二酸化炭素836,954tCO₂ eqを排出するものと推定しました。

38. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関との主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン)

区分	限度	使用額
一般貸付 (ウォン貨)	100,000,000	100,000,000
手形割引	450,000,000	200,000,000
購買カード	325,000,000	33,197,845
当座借越	55,000,000	-
外貨支払保証	USD 300,000	USD 300,000
輸入信用状の開設 (外貨)	USD 25,000,000	USD 6,311,682

(2) 当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しており、これに対する対価としてデパートの運営による営業利益 (減価償却費減算前) の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

(3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である24件 (訴訟価額14,275,242千ウォン) 及び当社を被告とする43件 (訴訟価額56,295,470千ウォン) がありますが、当社の経営陣は同訴訟の最終結果が当社の財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと予想しています。

なお、上記の当社が被告である事件の中には加湿器洗浄剤による被害に関連し、当期末現在、8件 (訴訟価額19,277,099千ウォン) の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって、17,574,973千ウォンをその他負債として計上しています。

(4) 当社は(株)イジス1号保有のロッテグローバルロジスティクス(株) (旧：現代ロジスティクス(株)) の株式のうち、5.1%を買い入れることができる権利を保有しており、当期に行使期間が到来したためコールオプションを行使しました。なお、(株)イジス1号借入金に関連してみずほ銀行に担保として提供されていた当社保有の(株)イジス1号株式全額 (帳簿価額：5,352,641千ウォン) は(株)イジス1号が借入金を返済したことにより担保が解除されました。

- (5) 当社はハイロテムービー(株)が発行した社債16,000,000千ウォンに対して連帯保証を提供しており、これに関連して認識された金融保証負債は7,696,943千ウォンです。

39. 特殊関係者との取引

- (1) 当期末現在、当社と支配・従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

支配関係企業名(＊)	持分率(%)
ホテルロッテ	8.83
韓国富士フィルム	7.86
ロッテ製菓	7.86
ロッテ情報通信	4.81
ロッテ七星飲料	3.93
ロッテ建設	0.95
釜山ロッテホテル	0.78

- (＊) 当社を従属企業として連結財務諸表を作成する支配企業ではないものの、公正取引法上、ロッテグループに含まれている企業です。

従属企業名	持分率(%)		
	当社	従属企業	合計
ロッテカード	93.78	-	93.78
EBカード	-	95.00	95.00
京畿スマートカード	-	100.00	100.00
仁川スマートカード	-	100.00	100.00
シュプリーム第6次流動化専門会社	-	0.90	0.90
シュプリーム第7次流動化専門会社	-	0.90	0.90
シュプリーム第8次流動化専門会社	-	0.90	0.90
シュプリーム第9次流動化専門会社	-	0.90	0.90
シュプリーム第10次流動化専門会社	-	0.50	0.50
PT. Lotte Members Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Members China	-	100.00	100.00
Lotte Members Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
ウリホームショッピング	53.03	-	53.03
Lotte Datviet Homeshopping Co., Ltd.	-	90.02	90.02
コリアセブン	51.14	-	51.14
Buy the way	-	100.00	100.00
NCF	99.80	-	99.80
ロッテ金海開発	100.00	-	100.00
ロッテ水原駅ショッピングタウン	95.00	-	95.00
ロッテ松島ショッピングタウン	56.30	-	56.30
CS流通	99.95	-	99.95
ロッテハイマート	65.25	-	65.25
ロッテデパート馬山	100.00	-	100.00
ロッテメンバーズ	93.88	-	93.88
ロッテドットコム	50.01	-	50.01
LOTTE PS Net	-	63.64	63.64
ロッテ蔚山開発	94.84	-	94.84

Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	-	100.00
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	23.36	76.64	100.00
LOTTE MART COMPANY LIMITED	-	100.00	100.00
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Mart China Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Swift Harvest Ltd.他8社	-	100.00	100.00
Hong Fung Ltd.他2社	-	100.00	100.00
Nantong Meili Properties Limited	-	100.00	100.00
Zhuji Decheng Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Yaodong Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Fuhua Properties Limited 他1社	-	100.00	100.00
Nantong Jinyou Properties Limited 他1社	-	100.00	100.00
Nantong Branda Properties Limited 他1社	-	100.00	100.00
Nantong Fortune Trade Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Fine Spring Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Fine Port Properties Limited 他1社	-	100.00	100.00
Huai An Full Faith Properties Limited	-	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100.00	100.00
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	-	100.00	100.00
LHSC Limited	16.02	75.12	91.14
Lucky Pai Ltd.他8社	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	-	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Plaza Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (旧、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	-	100.00	100.00
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	-	70.00	70.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	90.00	-	90.00
LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd	-	100.00	100.00
LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.	80.00	-	80.00

LOTTE Properties Hanoi Co. Ltd.	-	100.00	100.00
---------------------------------	---	--------	--------

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

第47(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形資産取得	その他収益(*1)	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	42,429,264	43,710	391,715	343,483	112,028,508
	ロッテ製菓	12,550,048	141,421,584	-	216	6,908,377
	ロッテ七星飲料	11,767,526	66,378,835	-	146,086	547,385
	ロッテ建設	6,605,638	-	290,200,038	4,590	292,524
	釜山ロッテホテル	6,684,686	-	-	-	20,729,829
	ロッテ情報通信	2,314,755	-	39,573,626	-	80,348,928
	韓国富士フィルム	1,335,356	12,926	-	-	-
	小計	83,687,273	207,857,055	330,165,379	494,375	220,855,551
従属企業	ロッテカード	9,892,206	-	-	806,878	145,758,894
	ウリホームショッピング	686,309	-	-	-	33,292,566
	コリアセブン	7,588,785	6,720	-	-	50,586
	ロッテハイマート(*2)	49,645,192	4,831,236	22,176	157,674	42,738
	ロッテドットコム	2,679,562	-	-	-	95,508,062
	その他	15,170,190	16,179,481	536,216	7,580	85,070,852
	小計	85,662,244	21,017,437	558,392	972,132	359,723,698
関係企業	大弘企画	37,988,979	3,434	475,200	-	45,703,571
	ロッテリア	16,431,062	6,123,820	132,815	629	447,831
	ロッテ駅舎	11,896,350	-	217,073	2,388	4,144,196
	ロッテ商事	5,528,894	174,062,037	-	-	56,305
	その他	59,603,787	82,665,893	-	-	36,178,148
	小計	131,449,072	262,855,184	825,088	3,017	86,530,051
その他特殊関係者	ロッテフード	13,594,059	147,115,620	-	-	7,628,664
	ロッテアルミニウム	2,729,848	9,706,101	11,711,954	-	13,250,313
	その他	42,045,069	11,670,950	2,546,800	19,945,579	238,299,818
	小計	58,368,976	168,492,671	14,258,754	19,945,579	259,178,795
合計		359,167,565	660,222,347	345,807,613	21,415,103	926,288,095

(*1) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*2) 当社は上記の取引以外に当期にロッテハイマートに18,573,600千ウォン(前期 6,652,000千ウォン)の商品券を販売しました。

当期に当社は、ロッテグローバルロジスティクス(旧、現代ロジスティクス)の株式(660,805株)及び新株引受権(59,273株)をイジス1号株から26,448,267千ウォンで買い入れました。

第46(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*)	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	39,033,234	1,788,788	3,410,370	1,128,908	98,526,498
	ロッテ製菓	11,829,348	142,419,747	4,972	52,727	6,382,470
	ロッテ七星飲料	8,755,604	58,926,477	18,167	63,760	594,908
	ロッテ建設	6,595,555	190,376	281,692,223	-	125,748
	釜山ロッテホテル	6,520,938	25,649	-	-	19,329,174
	ロッテ情報通信	3,408,554	-	61,286,217	-	68,718,565
	韓国富士フィルム	1,406,014	123,851	-	42	-
	小計	77,549,247	203,474,888	346,411,949	1,245,437	193,677,363
従属企業	ロッテカード	5,903,235	-	-	467,283	152,760,016
	ウリホームショッピング	522,515	25,756	-	-	42,910,656
	コリアセブン	4,486,352	-	-	-	73,353
	ロッテハイマート	47,149,046	5,823,247	2,317	543,082	170,336
	ロッテドットコム	1,029,924	-	-	-	91,262,515
	その他	12,665,716	19,398,300	1,093,044	563,856	77,171,389
	小計	71,756,788	25,247,303	1,095,361	1,574,221	364,348,265
関係企業	大弘企画	31,484,002	-	136,230	64,795	48,660,878
	ロッテリア	16,557,618	5,679,413	19,615	470	518,033
	ロッテ駅舎	12,180,998	907,801	16,426	26,941	4,241,528
	ロッテ商事	4,687,555	198,125,652	-	618,609	98,256
	その他	56,941,076	70,180,647	-	1,135,000	34,443,452
	小計	121,851,249	274,893,513	172,271	1,845,815	87,962,147
その他 特殊関係者	ロッテフード	10,625,499	120,684,893	198,085	12,422	6,642,054
	ロッテアルミニウム	2,510,900	11,920,370	18,681,054	1,362	15,426,342
	その他	41,084,516	16,217,131	2,344,410	10,444,874	215,226,542
	小計	54,220,915	148,822,394	21,223,549	10,458,658	237,294,938
合計		325,378,199	652,438,098	368,903,130	15,124,131	883,282,713

(*) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	第47(当)期		第46(前)期			
		現金出資	有償減資	資金貸付	資金回収	現金出資	有償減資
従属企業	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	81,888,930	-	26,480	26,480	116,332,618	-
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,637,125	-	-	-	2,172,601	-
	ロッテドットコム	-	-	-	-	11,562,672	-
	Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	-	-	-	-	-	1,305,409
	ロッテデパート馬山	-	-	-	-	12,000,000	-
	ロッテ蔚山開発	23,900,000	-	-	-	-	-
	LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	10,299,060	-	-	-	4,231,884	-
	ロッテメンバーズ	24,382,063	-	-	-	-	-
	LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.	127,420,700	-	-	-	-	-
	小計	276,527,878	-	26,480	26,480	146,299,775	1,305,409
関係企業	Lotte Europe Holdings B.V.	-	-	-	-	10,854,838	-
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	884,100	-	-	-	437,394	-
	ロッテアクセラレーター	2,500,000	-	-	-	-	-
	ロッテ仁川タウン	-	-	-	-	3,450,000	-
	ロッテ資産開発	-	-	-	-	19,571,215	-
	キャピタルワン多様性映画専門投資組合	-	80,127	-	-	-	635,605
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	3,365,622	-	-	-	7,012,456
	ロッテタウン東灘	-	-	-	-	35,000,000	-
	釜山ロッテ創造映画ファンド	6,000,000	-	-	-	-	-
	Coralis S.A.	4,474,368	-	-	-	-	-
	ロッテジャイアンツ	9,000,000	-	-	-	-	-
	キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	-	1,350,000	-	-	-	-
	SMCI文化活性化投資組合	-	1,500,000	-	-	-	-
	ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合	1,500,000	-	-	-	-	-
	IBK-ISU文化コンテンツ組合	1,750,000	-	-	-	-	-
	小計	26,108,468	6,295,749	-	-	69,313,447	7,648,061
合計	302,636,346	6,295,749	26,480	26,480	215,613,222	8,953,470	

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

第47(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	債権		債務	
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	121,285	51,945,531	-	46,347,765
	ロッテ製菓	537,987	720,464	16,319,334	1,966,740
	ロッテ七星飲料	133,245	625,280	4,158,786	6,173,394
	ロッテ建設	2,178	4,757,241	-	104,578,513
	釜山ロッテホテル	28,298	11,373,587	-	6,972,369
	ロッテ情報通信	-	61,031,396	-	20,675,845
	韓国富士フィルム	4,363	-	-	1,536,320
	小計	827,356	130,453,499	20,478,120	188,250,946
従属企業	ロッテカード	37,387,418	4,657,997	-	44,145,703
	ウリホームショッピング	24,267,463	224,787	1,230	5,593,015
	コリアセブン	9,343	588,461	-	2,044,702
	ロッテハイマート	292,693	9,175,730	484,719	3,984,070
	ロッテドットコム	57,617,310	629,844	-	1,030,895
	その他	362,038	15,167,254	10,257,994	12,353,030
	小計	119,936,265	30,444,073	10,743,943	69,151,415
関係企業	大弘企画	4,281,487	1,460,037	-	10,470,216
	ロッテリア	98,309	512,814	576,218	10,588,561
	ロッテ駅舎	8,244,677	13,762,632	-	11,081,811
	ロッテ商事	118,708	609,633	8,105,190	15,773
	その他	4,572	8,034,608	9,907,667	27,531,040
	小計	12,747,753	24,379,724	18,589,075	59,687,401
その他 特殊関係者	ロッテフード	252,933	4,527,858	13,559,269	8,254,321
	ロッテアルミニウム	-	197,187	965,296	2,728,304
	その他	122,210	4,225,709	1,236,971	36,070,617
	小計	375,143	8,950,754	15,761,536	47,053,242
合計		133,886,517	194,228,050	65,572,674	364,143,004

第46(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権		債務	
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	779,429	53,154,186	1,049	26,445,977
	ロッテ製菓	280,537	999,990	18,910,625	1,510,850
	ロッテ七星飲料	144,980	1,008,455	4,831,520	6,214,561
	ロッテ建設	-	4,921,786	-	93,005,161
	釜山ロッテホテル	-	9,694,438	2,662	3,305,888
	ロッテ情報通信	-	322,267	-	19,764,378
	韓国富士フィルム	4,708	-	-	1,554,762
	小計	1,209,654	70,101,122	23,745,856	151,801,577
従属企業	ロッテカード	24,565,484	1,671,598	-	37,807,881
	ウリホームショッピング	28,041,836	287,959	1,363	4,591,734
	コリアセブン	407	550,062	106,298	2,043,219
	ロッテハイマート	50,665	11,890,411	1,210,126	3,873,955
	ロッテドットコム	61,632,586	683,348	-	1,279,311
	その他	34,940	36,067,442	11,242,486	14,709,564
	小計	114,325,918	51,150,820	12,560,273	64,305,664
関係企業	大弘企画	4,679,276	255,264	-	6,726,657
	ロッテリア	1,687	467,012	388,415	8,707,943
	ロッテ駅舎	7,881,324	11,571,570	-	5,122,148
	ロッテ商事	20,051	655,754	8,132,173	-
	その他	36,513	3,205,546	10,067,315	29,085,466
	小計	12,618,851	16,155,146	18,587,903	49,642,214
その他 特殊関係者	ロッテフード	91,722	3,058,660	12,542,223	8,205,440
	ロッテアルミニウム	-	188,481	769,049	1,507,284
	その他	731,387	5,159,540	1,066,044	30,539,222
	小計	823,109	8,406,681	14,377,316	40,251,946
合計		128,977,532	145,813,769	69,271,348	306,001,401

(5) 当期及び前期における主な経営陣に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
短期給与	36,466,827	33,480,139
退職給付費用	9,352,979	8,719,368
その他長期給与	89,649	104,600
合計	45,909,455	42,304,107

(6) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 150,000,000	2016年6月21日 ~ 2018年6月21日	資金調達のための支払保証
	LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	KEB八ナ銀行	CNY 170,000,000	2016年6月15日 ~ 2018年6月15日	資金調達のための支払保証
	Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 50,000,000	2016年7月11日 ~ 2018年7月11日	資金調達のための支払保証
	PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	DBS	USD 20,000,000	2014年9月23日 ~ 2017年9月23日	資金調達のための支払保証
		JP Morgan	IDR 200,000,000,000	2015年12月21日 ~ 2018年12月21日	資金調達のための支払保証
	Jiangsu Times Supermarket Co., Ltd(*1)	DBS	CNY 330,000,000	2016年8月30日 ~ 2017年8月29日	資金調達のための支払保証
		HSBC	CNY 750,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	資金調達のための支払保証
		HSBC	CNY 125,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	資金調達のための支払保証
	LOTTE MART COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 200,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	資金調達のための支払保証
	Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	HSBC	CNY 150,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	資金調達のための支払保証
	LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 50,000,000	2016年10月1日 ~ 2017年8月31日	資金調達のための支払保証
	LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ING	USD 5,000,000	2016年10月4日 ~ 2017年10月4日	資金調達のための支払保証
		ING	USD 5,000,000	2016年10月4日 ~ 2017年10月4日	資金調達のための支払保証
		DBS	USD 8,000,000	2016年10月5日 ~ 2019年10月5日	資金調達のための支払保証
		DBS	USD 8,000,000	2016年10月5日 ~ 2019年10月5日	資金調達のための支払保証
		SC銀行	VND 112,000,000,000	2016年12月26日 ~ 2019年12月25日	資金調達のための支払保証
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	SC銀行	USD 38,135,750	2014年6月3日 ~ 2017年6月2日	資金調達のための支払保証
BNP Paribas		USD 38,135,000			
Citibank, N.A., Hong Kong Branch		USD 38,135,000			
SMBC		USD 38,135,000			
ING		USD 120,213,804	2015年1月20日 ~ 2018年1月19日	資金調達のための支払保証	
新韓銀行		HKD 8,000,000	2015年11月10日 ~ 2017年11月10日	資金調達のための支払保証	
HSBC		USD 95,297,609.75	2015年11月30日 ~ 2018年11月30日	資金調達のための支払保証	
BNP Paribas		USD 104,818,168.60	2016年5月16日 ~ 2019年5月16日	資金調達のための支払保証	

	LuckyPai (Shanghai) Trading Co., Ltd. (*2)	KEBハナ銀行	CNY 58,000,000	2015年11月26日 ~ 2017年11月26日	資金調達のための支払保証
		KEBハナ銀行	CNY 39,900,000		
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	新韓銀行	USD 50,000,000	2014年3月20日 ~ 2017年3月20日	資金調達のための支払保証
		KEBハナ銀行	USD 140,000,000		
関係企業	Lotte Shopping Rus Ltd.	KEBハナ銀行	USD 5,000,000	2014年5月2日 ~ 2017年5月2日	資金調達のための支払保証
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	新韓銀行	CNY 24,000,000	2014年6月23日 ~ 2017年6月23日	資金調達のための支払保証
共同企業	International Business Center Company Limited	韓国輸出入銀行	USD 15,000,000	2016年4月6日 ~ 2019年4月6日	資金調達のための支払保証
		SC銀行	VND 110,000,000,000	2016年4月6日 ~ 2017年4月6日	
その他の特殊関係者	Lotte Properties (Shenyang) Limited	韓国輸出入銀行	USD 30,500,000	2016年3月30日 ~ 2019年3月30日	資金調達のための支払保証
		ウリ銀行	USD 31,500,000	2016年4月25日 ~ 2019年4月25日	
		KDB産業銀行	USD 57,500,000	2016年5月4日 ~ 2019年5月4日	

(*1) Swift Harvest Ltd. 他8社に含まれている従属企業です。

(*2) 当期末現在、11,791,039千ウォンを金融保証負債として計上しています。

上記の支払保証以外に当社は2008年10月にD Cinema of KOREAとTwentieth Century Fox Film CorporationのVPF契約を締結する時、D Cinema of KOREAの契約履行に対してCJ CGVとそれぞれ50%ずつ保証しました。

また、当社はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー契約（純売上高の3.0%、店舗のオープン時に1店舗当たりUSD 25,000）、コリアセブンと7-Eleven, Inc.（アメリカ法人）のロイヤルティー契約（純売上高の0.6%）に関連してBurger King Japan Co., Ltd.及びコリアセブンの契約履行に対して保証しました。

(7) 当期末現在、当社はロッテ仁川開発(株)の資産担保付企業手形証券（額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期）、ロッテ水原駅ショッピングタウン(株)の資産担保付企業手形証券（額面金額250,000,000千ウォン、2018年5月28日満期）、ロッテ仁川タウン(株)の資産担保付貸付（額面金額144,000,000千ウォン、2019年5月31日満期）、ロッテ蔚山開発(株)の資産担保付企業手形証券（額面金額266,000,000千ウォン、2018年11月23日満期）等に関連して発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次(有)、水原ランドマーク第2次(株)、インベストファームランド第2次(株)、インベストファームランド第3次(株)、ケーエス第1次(株)が元利金償還が不可能である場合に、資金を補充する約定を締結しています。

(8) 当社は2015年中に仁川広域市とロッテ仁川タウン(株)間の売買契約の締結により当初に当社が仁川広域市に支払った履行保証金306億ウォンをロッテ仁川タウン(株)から回収しました。

- (9) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウン(株)が土地賃貸借期間(20年)にわたって賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。
- (10) 当社は2013年中に新種資本証券を発行し、このうち200億ウォンをロッテ損害保険(株)が購入して保有しています。
- (11) 当期末現在、当社はロッテタウン東灘(株)のジーエーアール第1次(株)に対する貸付約定の未履行から発生する損害賠償額に対してロッテ建設(株)、ロッテ資産開発(株)と連帯して支払う義務を負担しています。

40. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 当社の目標及び政策

当社のリスク管理活動の目的は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために当社は事業部の統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
現金及び現金性資産(*1)	861,345,114	563,241,163
売上債権及びその他債権	635,818,360	563,375,080
その他金融資産(流動)	290,383,305	811,585,893
その他金融資産(非流動)(*2)	1,054,703,563	944,119,724
合計	2,842,250,342	2,882,321,860

(*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期			合計
	延滞及び減損されていない金融資産	延滞されたものの、減損されていない金融資産	減損された金融資産(*)	
売上債権及びその他債権	630,463,084	5,355,276	3,531,078	639,349,438
その他金融資産(流動)	290,383,305	-	33,978	290,417,283
その他金融資産(非流動)	1,054,703,563	-	3,950,000	1,058,653,563
合計	1,975,549,952	5,355,276	7,515,056	1,988,420,284

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して減損を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

(単位：千ウォン)

区分	第46(前)期			合計
	延滞及び減損されていない金融資産	延滞されたものの、減損されていない金融資産	減損された金融資産(*)	
売上債権及びその他債権	549,958,868	13,416,212	4,645,366	568,020,446
その他金融資産(流動)	811,585,893	-	33,978	811,619,871
その他金融資産(非流動)	944,119,724	-	3,950,000	948,069,724
合計	2,305,664,485	13,416,212	8,629,344	2,327,710,041

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して減損を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首帳簿価額	4,645,366	5,798,805
設定	58,185	224,851
戻入	(33,590)	(58,290)
除却	(1,138,883)	(1,320,000)
期末帳簿価額	3,531,078	4,645,366

その他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首帳簿価額	33,978	33,978
戻入	-	-
期末帳簿価額	33,978	33,978

その他金融資産(非流動)に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首帳簿価額	3,950,000	3,950,000
設定	20,000	-
除却	(20,000)	-
期末帳簿価額	3,950,000	3,950,000

延滞されたものの、減損されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	5,355,276	3,966,679	246,566	841,065	300,966

(単位：千ウォン)

区分	第46(前)期				
	帳簿価額	0~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1年超過
売上債権及びその他債権	13,416,212	9,377,333	1,548,647	2,024,504	465,728

支払保証

当期末現在における従属企業、関係企業及び共同企業の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は1,419,559,281千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流出入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付（国内：AA+、国際：Baa2、BBB - ）に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債（流動）（*）	118,597,564	495,658,782	633,234,500	-
仕入債務及びその他債務	3,749,301,642	-	-	-
その他金融負債（流動）	280,824,566	16,215,978	54,127,468	-
借入金及び社債（非流動）（*）	15,786,656	16,822,365	35,514,266	3,252,018,781
その他金融負債（非流動）	306,809	251,537	425,177	68,312,121
金融保証契約	1,419,559,281	-	-	-
合計	5,584,376,518	528,948,662	723,301,411	3,320,330,902

（*）支払利息が含まれた金額です。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4）市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はリスクヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は、外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。当期末現在、外貨借入金及び社債のうち、日本ロッテから借り入れたJPY100億を除外した外貨表示借入金は、為替リスクが全てヘッジされています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	7,036,726	1,695,994,535	6,641,321	1,780,349,316
EUR	32,641	1,105,265	65,318	2,190,793
JPY	-	103,681,000	-	188,301,148
IDR	255,281	-	181,144	-
HKD	6,233	-	12,113	-
CNY	1,427,696	11,951,874	439,224	-
VND	63,422	-	-	-
合計	8,821,999	1,812,732,674	7,339,120	1,970,841,257

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,160.50	1,131.49	1,208.50	1,172.00
EUR	1,283.30	1,255.16	1,267.60	1,280.53
JPY	10.6817	9.3456	10.3681	9.7201
IDR	0.0872	0.0846	0.0898	0.0850
HKD	149.51	145.95	155.83	151.21
CNY(*)	174.40	180.06	173.26	180.55
VND	0.0519	0.0516	0.0531	0.0522

(*) 当期から中国元貨(CNH)直取引市場の売買基準率のみ告示されることにより、当社は中国元貨のウォン貨換算時にCNH/KRWの為替レートを適用しています。

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全て同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	294,219	(294,219)	663,196	(663,196)
EUR	(107,262)	107,262	(212,547)	212,547
JPY	(10,368,100)	10,368,100	(9,720,100)	9,720,100
IDR	25,528	(25,528)	18,114	(18,114)
HKD	623	(623)	1,211	(1,211)
CNY	(1,052,418)	1,052,418	43,922	(43,922)
VND	6,342	(6,342)	-	-
合計	(11,201,068)	11,201,068	(9,206,204)	9,206,204

上記の感応度分析は報告期間終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨表示債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
金融資産	47,000,000	53,950,000
金融負債	1,511,859,937	1,117,141,230

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利貸付金及び借入金で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利付貸付金及び借入金から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	470,000	(470,000)	539,500	(539,500)
支払利息	1,036,810	(1,036,810)	972,010	(972,010)

価格変動リスク

当社は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ174,104,665千ウォン、171,174,211千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ17,410,467千ウォン及び17,117,421千ウォンです。

(2) 資本管理

当社の資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
負債(A)	10,477,055,817	10,488,999,127
資本(B)	15,505,754,250	15,531,707,264
預金(C)	1,025,398,246	1,218,591,752
借入金(D)	4,315,257,438	4,434,108,047
負債比率(A/B)	67.57%	67.53%
純借入金比率((D-C)/B)	21.22%	20.70%

41. 事業結合

(1) 一般事項

当社は2016年4月12日に、ロッテデパート馬山(株)とセントラルスクエア店の営業譲渡契約を締結し、2016年4月30日付で譲り受けました。

(2) 識別可能な純資産

(単位：千ウォン)

区分	金額
資産	1,441,248
負債	1,305,923
純資産	135,325

(3) のれん

(単位：千ウォン)

区分	金額
総移転対価	665,426
純資産公正価値	135,325
のれん	530,101

42. 報告期間後の事象

2017年3月、当社の中国所在の従属企業が運営している一部の流通店舗（ディスカウントストア）が中国当局の消防点検等により約1ヶ月の営業停止の処分を受けました。現在としては、このような措置が財務諸表に及ぼす影響を予測することが難しい状況であるため、当社の財務諸表にはこのような効果は反映されていません。

内部会計管理制度レビュー意見

添付の独立した監査人の内部会計管理制度のレビュー報告書は、ロッテショッピング株式会社の2016年12月31日付で終了する報告期間の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度のレビューを行った結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3に従って添付するものである。

独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

ロッテショッピング株式会社
代表取締役 殿

2017年3月15日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の2016年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態報告書に対してレビューを行った。内部会計管理制度を設計及び運営し、それに対する運営実態報告書を作成する責任はロッテショッピング株式会社の経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、その結果を報告することである。会社の経営者は添付の内部会計管理制度の運営実態報告書で“2016年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2016年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運営されていると判断される”と記述している。

私達は、内部会計管理制度のレビュー基準に従ってレビューを行った。この基準は、重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態報告書について会計監査より低い水準の保証を得ることができるようにレビュー手続を計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び必要であると判断される場合、制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含んでいる。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国採択国際会計基準に従って作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な保証を提供するために制定した内部会計管理規程と、これを管理・運営する組織を意味する。しかし、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界により、財務諸表上の重要な虚偽記載を摘発または予防できない可能性がある。なお、内部会計管理制度の運営実態報告の内容に基づいて、将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または政策が遵守されないことで内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び見積内容が異なることになるリスクがあるという点を考慮しなければならない。

経営者の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対する私達のレビューの結果、上記の経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度の模範規準の規定によって作成されていないと判断される点は発見されなかった。

私達のレビューは、2016年12月31日現在の内部会計管理制度を対象とし、2016年12月31日以降の内部会計管理制度に対するレビューは行わなかった。本レビュー報告書は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されたものであるため、その他の目的またはその他の利用者のためには適切ではない可能性がある。

三信会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理制度の運営実態報告書

ロッテショッピング株式会社
取締役会及び監査委員会 御中

本内部会計管理者は、2016年1月1日から2016年12月31日までの第47期事業年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本内部会計管理者を含む会社の経営陣にある。本内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽記載をもたらし可能性のある誤謬や不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運営されているかどうかに対する評価を行った。

本内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するに当たり、内部会計管理制度模範規準を評価基準として使用した。

本内部会計管理者の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2016年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づき、重要性の観点から効果的に設計されて運営されていると判断される。

2017年2月9日

ロッテショッピング株式会社
内部会計管理者 ジャン・ホジュ (印)
代表取締役 元濬 (印)

[次へ](#)

연결재무상태표

제 47(당) 기 2016년 12월 31일 현재

제 46(전) 기 2015년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 47(당) 기	제 46(전) 기
자 산			
유동자산		16,932,314,925,387	15,997,299,614,516
현금및현금성자산	8,36,43	2,269,177,234,171	1,751,268,312,375
매출채권및기타채권	6,8,42,43	1,031,337,759,860	918,851,065,316
기타금융자산	7,8,23,43	9,979,328,621,652	9,672,512,108,386
재고자산	5,9	3,324,376,740,398	3,265,996,600,781
당기법인세자산		2,961,216,473	2,828,176,735
기타비금융자산	10	322,866,076,222	385,396,412,275
매각예정비유동자산	11	2,267,276,611	446,938,648
비유동자산		24,983,591,574,765	24,696,066,839,990
관계기업및공동기업투자	12,13	1,336,699,958,995	1,274,850,761,283
기타금융자산	7,8,23,43	2,319,321,552,805	2,089,192,892,000
유형자산	5,14,42	15,932,242,057,138	15,759,106,915,994
투자부동산	15	691,845,360,846	520,981,549,176
영업권	5,16	2,591,950,458,583	2,715,569,130,715
무형자산	5,16	764,747,556,589	862,820,016,517
이연법인세자산	35	68,585,809,170	59,739,523,743
기타비금융자산	10	1,278,198,820,639	1,413,806,050,562
자 산 총 계		41,915,906,500,152	40,693,366,454,506
부 채			
유동부채		13,385,955,105,769	11,918,653,324,484
차입금및사채	8,18,40,42,43	5,058,613,133,728	4,267,138,638,633
매입채무및기타채무	8,17,42,43	5,785,351,876,559	5,465,907,369,092
기타금융부채	8,23,43	626,344,936,162	533,788,625,435
당기법인세부채		153,972,170,846	134,347,702,396
선수수익	19	221,442,319,692	217,574,090,436
충당부채	20	68,755,477,976	60,358,998,487
기타비금융부채	21	1,471,475,190,806	1,239,537,900,005
비유동부채		11,265,909,501,706	11,686,870,855,180
차입금및사채	8,18,40,42,43	9,424,335,124,500	9,816,438,449,991
기타금융부채	8,23,43	260,489,278,105	279,552,204,262
확정급여부채및기타장기급여채무	22	68,907,457,812	81,291,072,997
이연법인세부채	35	1,342,333,800,344	1,365,667,801,692
선수수익	19	10,735,884,988	8,085,522,027
충당부채	20	40,024,400,898	32,457,559,935
기타비금융부채	21	119,083,555,059	103,378,244,276
부 채 총 계		24,651,864,607,475	23,605,524,179,664
자 본			

지배기업 소유주지분		16,304,534,216,147	16,247,450,617,271
자본금	1,24	157,454,460,000	157,454,460,000
자본잉여금	24	3,910,751,867,924	3,910,751,867,924
신증자본증권	25	269,118,000,000	269,118,000,000
자본조정	26	(116,353,277,534)	(79,038,578,686)
이익잉여금	27	11,995,610,433,739	11,893,663,354,746
기타포괄손익누계액	28	87,952,732,018	95,501,513,287
비지배지분		959,507,676,530	840,391,657,571
자 본 총 계		17,264,041,892,677	17,087,842,274,842
부 채 및 자 본 총 계		41,915,906,500,152	40,693,366,454,506

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결포괄손익계산서

제 47(당) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제 46(전) 기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출	30,37,39,40,42	29,526,412,572,111	29,127,854,925,283
매출원가	9,30,33,42	(20,196,280,996,883)	(20,217,144,193,076)
매출총이익		9,330,131,575,228	8,910,510,732,207
판매비와관리비	31,33,42	(8,389,770,933,009)	(8,056,797,724,287)
영업이익		940,360,642,219	853,713,007,920
기타수익	32,42	161,190,881,018	81,556,181,268
기타비용	32,42	(495,179,960,646)	(853,305,406,948)
금융수익	34	213,266,424,736	270,969,152,958
금융비용	34	(391,626,629,568)	(439,614,068,796)
관계기업투자 손익에 대한 지분	12,13	61,409,223,161	6,917,453,611
법인세비용차감전이익(손실)		489,420,580,920	(79,763,679,987)
법인세비용	35	(242,545,825,838)	(265,737,604,645)
당기순이익(손실)		246,874,755,082	(345,501,284,632)
기타포괄손익		(5,035,379,129)	(42,064,427,077)
후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목		6,599,493,892	(13,189,130,661)
확정급여제도의 재측정요소	22	11,994,393,106	(17,456,863,596)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		(1,846,524,177)	(1,122,501,585)
법인세효과		(3,548,375,037)	5,390,234,520
후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 항목		(11,634,873,021)	(28,875,296,416)
매도가능금융자산평가손익		(15,689,384,633)	(99,835,684,594)
해외사업장 환산외환차이		8,756,132,572	38,141,097,333
파생상품평가손익	23	4,760,000,673	(2,879,598,090)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		(16,228,547,687)	12,131,067,607
법인세효과		6,766,926,054	23,567,801,328
총포괄이익(손실)		241,839,375,953	(387,565,711,709)
당기순이익(손실)의 귀속			
지배기업 소유주지분		168,194,786,271	(383,067,404,640)
비지배지분		73,679,968,811	37,566,120,008
총포괄이익(손실)의 귀속			
지배기업 소유주지분		166,351,853,665	(405,939,847,078)
비지배지분		75,487,522,288	18,374,135,369
주당이익(손실)	29		
기본주당이익(손실)		5,257	(13,393)
희석주당이익(손실)		5,246	(13,611)

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결자본변동표

제 47(당) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지
 제 46(전) 기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자본잉여금	신용자본준비	자본조달	이익잉여금	기타포괄손익 누계액	내외채지분	총 계
2015. 1. 1(초기)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(78,451,982,380)	12,380,064,392,458	106,835,775,306	818,074,069,925	17,543,876,833,233
총포괄손익:								
당기포괄손익	-	-	-	-	(383,067,404,640)	-	37,566,120,008	(345,501,284,632)
기타포괄손익:								
외도거납입원상환손익	-	-	-	-	-	(54,979,695,077)	(17,293,796,812)	(72,273,491,889)
별종사업환상익 변동	-	-	-	-	-	38,402,661,953	(316,714,387)	38,086,267,566
당연상환원손익	-	-	-	-	-	(1,313,749,646)	129,685,457	(1,185,064,191)
확정급여금의 정액요소	-	-	-	-	(10,807,849,430)	-	(1,648,532,000)	(12,456,381,440)
연계기업투자액	-	-	-	-	(730,330,880)	6,556,160,753	(1,626,888)	5,824,202,885
기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	-	-	-	-
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(11,538,180,419)	(11,334,262,019)	(18,191,964,630)	(42,064,427,077)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(394,605,585,059)	(11,334,262,019)	-18,374,135,369	(387,565,711,706)
자본에 직접 반영된 주주총회 결정:								
신용자본증권 이차지급	-	-	-	-	(12,721,044,653)	-	-	(12,721,044,653)
연장배당	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(14,809,921,340)	(73,914,329,340)
무상증자 등	-	-	-	(329,600,337)	-	-	3,673,633,848	3,344,033,512
연결실종회 변동	-	-	-	-	-	-	15,100,121,847	15,100,121,847
기타	-	-	-	(247,015,569)	-	-	(20,412,070)	(267,428,048)
2015. 12. 31(말)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(79,038,579,886)	11,893,663,254,746	95,501,513,287	840,391,657,571	17,087,862,274,842
2016. 1. 1(말)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(79,038,579,886)	11,893,663,254,746	95,501,513,287	840,391,657,571	17,087,862,274,842
총포괄손익:								
당기포괄손익	-	-	-	-	168,194,786,271	-	78,679,968,811	246,874,755,082
기타포괄손익:								
외도거납입원상환손익	-	-	-	-	-	(8,376,367,630)	(2,715,964,267)	(11,092,331,897)
별종사업환상익 변동	-	-	-	-	-	10,171,814,607	(1,530,560,324)	8,641,254,283
당연상환원손익	-	-	-	-	-	5,388,202,777	205,480,073	5,593,682,852
확정급여금의 정액요소	-	-	-	-	7,415,317,929	-	893,650,046	8,308,967,975
연계기업투자액	-	-	-	-	(1,706,469,266)	(14,730,431,023)	(45,052,020)	(16,484,952,312)
기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	-	-	-	-
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	5,705,848,663	(7,548,781,289)	(3,192,446,520)	(5,035,379,146)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	173,900,634,934	(7,548,781,289)	75,487,522,291	241,839,375,935
자본에 직접 반영된 주주총회 결정:								
신용자본증권 이차지급	-	-	-	-	(12,848,147,941)	-	-	(12,848,147,941)
연장배당	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(18,448,391,876)	(77,553,799,876)
무상증자 등	-	-	-	(293,309,027)	-	-	36,214,479,212	36,021,170,185
연결실종회 변동	-	-	-	-	-	-	176,530,249	176,530,249
기타	-	-	-	(37,021,389,821)	-	-	25,586,879,086	(11,434,510,735)
2016. 12. 31(말)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(116,353,277,534)	11,995,610,433,736	87,952,732,018	959,507,676,530	17,264,041,892,877

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결현금흐름표

제 47(당) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제 46(전) 기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름	1,506,866,591,538	641,068,921,897
당기순이익(손실)	246,874,755,082	(345,501,284,632)
조정:	1,588,488,192,844	2,045,562,123,894
법인세비용	242,545,825,838	265,737,604,645
퇴직급여	123,069,125,923	114,613,731,604
장기종업원급여	17,660,296,976	6,212,777,051
감가상각비	835,966,612,210	840,136,372,441
무형자산상각비	137,197,647,188	146,054,242,839
무형자산손상차손	201,523,046,082	618,638,391,983
무형자산처분손실	183,894,338	804,977,806
외회환산손실	97,426,658,990	128,626,836,280
외환차손	161,705,743	22,175,910,030
유형자산처분손실	7,404,481,550	41,305,561,687
유형자산손상차손	73,527,694,641	17,669,972,341
대손상각비(대손충당금환입액)	(19,599,845,611)	42,961,797,159
기타비유동자산손상차손	15,616,273,905	13,543,143,730
당기손익인식금융부채평가손실	-	8,115,503,270
파생상품거래손실	19,995,790,987	238,850,891
파생상품평가손실	1,673,091,059	12,279,438,931
지분법손실	42,741,068,684	84,090,432,949
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손	5,232,908,815	-
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	94,602,351,745	85,212,215,822
매도가능금융자산처분손실	419,995,620	802,794,030
매도가능금융자산손상차손	1,971,056,800	6,904,835,270
사채상환손실	20,060,298,833	-
잠손실	51,100,940,988	-
기타현금의 유출이 없는 비용 등	543,611,182	31,094,728
금융업비용	472,122,022,927	497,662,163,543
이자비용	237,071,927,000	254,349,940,799
금융보증비용	7,696,943,110	-
외회환산이익	(39,814,704,747)	(21,847,396,536)
외환차익	(12,044,680,998)	(120,448,907)
유형자산처분이익	(2,786,411,869)	(2,294,886,115)
투자부동산처분이익	-	(699,318,854)
파생상품거래이익	-	(8,445,374,831)
파생상품평가이익	(61,954,477,242)	(98,195,729,760)

지분법이익	(104,150,291,845)	(91,007,886,560)
매도가능금융자산처분이익	(8,469,814)	(28,270,197,699)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	(5,519,354,623)	(12,595,077,606)
기타현금의 유입이 없는 수익 등	(1,228,376,043)	(3,818,981,206)
금융업수익	(777,813,151,744)	(794,062,402,550)
이자수익	(87,037,059,104)	(92,884,949,883)
배당금수익	(7,070,254,650)	(8,363,815,428)
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	(619,258,898,122)	(1,254,578,312,754)
매출채권의 감소(증가)	(117,044,576,929)	22,495,451,855
기타채권의 증가	(145,272,001,539)	(107,971,999,529)
기타금융자산의 증가	(763,588,776,162)	(687,510,602,119)
재고자산의 증가	(47,093,233,642)	(86,364,902,590)
기타비금융자산의 감소(증가)	1,139,186,806	(72,036,697,673)
매입채무의 증가(감소)	38,871,672,822	(49,087,822,062)
기타채무의 증가(감소)	285,729,728,918	(153,320,106,568)
기타금융부채의 증가(감소)	43,165,397,551	(38,716,013,673)
선수수익의 감소	(8,968,487,411)	(19,836,580,786)
총당부채의 감소	(8,473,635,616)	(9,602,412,152)
기타비금융부채의 증가	248,064,917,490	91,247,500,457
확정급여부채및기타장기급여채무의 지급	(53,491,586,526)	(54,698,186,537)
사외적립자산의 증가	(92,297,503,884)	(89,175,941,377)
법인세납부	(251,972,864,946)	(346,210,364,104)
이자수취	699,177,561,375	697,143,075,138
이자지급	(156,486,910,259)	(155,429,173,110)
배당금수취	44,755,564	82,857,465
투자활동으로 인한 현금흐름	(968,372,685,423)	(1,558,354,371,418)
투자활동으로 인한 현금유입액	2,021,226,965,891	1,615,066,285,420
단기금융상품의 감소	1,940,735,113,128	1,323,829,720,989
단기대여금의 감소	10,194,450,475	11,829,588,655
장기대여금의 감소	2,478,645,259	2,146,280,230
매도가능금융자산의 처분	1,490,419,116	123,110,774,257
관계기업및공동기업투자주식의 처분	2,316,229,370	-
유형자산의 처분	57,370,137,906	140,929,229,112
무형자산의 처분	339,144,705	735,173,259
투자부동산의 처분	-	3,400,000,000
관계기업의 유상감자로 인한 현금유입	6,295,749,254	7,648,061,077
기타자산의 감소	7,076,678	6,800,000
사업결함으로 인한 현금유입	-	1,430,657,841
투자활동으로 인한 현금유출액	(3,065,658,729,122)	(3,268,592,346,694)
단기금융상품의 증가	(1,569,602,333,385)	(1,773,227,889,637)
장기금융상품의 증가	(5,454,000,000)	(2,005,000,000)

단기대여금의 증가	(2,727,844,097)	(1,523,844,339)
장기대여금의 증가	(8,967,581,042)	(3,613,629,036)
매도가능금융자산의 취득	(87,067,564,807)	(144,965,784,387)
관계기업및공동기업투자주식의 취득	(56,162,057,040)	(139,247,335,285)
유형자산의 취득	(1,206,957,107,243)	(1,094,939,083,649)
무형자산의 취득	(102,532,147,782)	(100,165,077,729)
투자부동산의 취득	(17,403,750,947)	(8,039,713,742)
기타자산의 증가	(903,619,233)	(828,100,033)
사업결합으로 인한 현금유출	(7,880,723,546)	-
연결실체 변동으로 인한 현금유출	-	(36,888,857)
이자수취	40,771,577,113	46,172,991,780
배당금수취	35,287,500,695	48,998,698,076
재무활동으로 인한 현금흐름	(21,232,577,203)	731,008,209,706
재무활동으로 인한 현금유입액	5,330,262,244,377	5,513,904,426,611
단기차입금의 차입	2,207,775,366,240	1,702,402,321,275
장기차입금의 차입	812,773,864,817	792,388,029,821
사채의 발행	2,251,621,042,690	3,008,247,402,556
연결자본거래로 인한 현금유입	34,797,945,609	3,296,890,000
금융리스부채의 증가	21,068,025,021	7,569,782,959
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입	2,226,000,000	-
재무활동으로 인한 현금유출액	(5,034,511,233,302)	(4,474,076,426,771)
단기차입금의 상환	(2,461,087,612,936)	(1,409,294,561,402)
장기차입금의 상환	(557,767,876,832)	(767,983,591,484)
사채의 상환	(1,985,866,349,578)	(2,251,082,830,000)
종속기업투자의 추가취득	-	(342,804,827)
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유출	-	(18,675,230,000)
신종자본증권의 이자지급	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
금융리스부채의 감소	(16,940,246,015)	(13,865,040,905)
기타재무활동으로 인한 현금유출	-	(111,323,500)
이자지급	(239,429,788,402)	(234,905,460,794)
배당금지급	(77,553,799,876)	(73,914,329,340)
현금및현금성자산의 증가(감소)	517,261,328,912	(186,277,239,815)
기초의 현금및현금성자산	1,751,268,312,375	1,928,135,902,764
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	168,454,422	2,290,239,711
재무제표의 환산으로 인한 조정	479,138,462	7,119,409,715
기말의 현금및현금성자산	2,269,177,234,171	1,751,268,312,375

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

제 47(당) 기 2016년 12월 31일 현재

제 46(전) 기 2015년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

1. 일반적 사항

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 롯데쇼핑주식회사("당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 30개점, 아울렛 20개점, 할인점 121개점, 슈퍼마켓 430개점, H&B스토어 88개점, 영화관 90개관을 보유하고 있습니다. 2016년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당사와 당사의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였으며, 2006년 2월 8일자로 영국의 London Stock Exchange에 상장하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금액(천원)	지분율(%)
신동빈	4,237,627	21,188,135	13.46
신동주	4,235,883	21,179,415	13.45
신격호	293,877	1,469,385	0.93
신영자	232,818	1,164,090	0.74
(주)호텔롯데	2,781,947	13,909,735	8.83
한국후지필름(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데제과(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데정보통신(주)	1,515,653	7,578,265	4.81
롯데칠성음료(주)	1,237,272	6,186,360	3.93
롯데건설(주)	300,019	1,500,095	0.95
(주)부산롯데호텔	246,720	1,233,600	0.78
자기주식	1,938,688	9,693,440	6.16
기타주주	9,521,302	47,606,510	30.24
합 계	31,490,892	157,454,460	100.00

(2) 종속기업의 현황

① 당기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
롯데카드	한국	여신전문업 외	12.31	373,700	93.78%	-	93.78%
이비카드	한국	대금결제서비스업	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
경기스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	500	-	100.00%	100.00%
인천스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	100	-	100.00%	100.00%
슈프림재6차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림재7차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림재8차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림재9차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림재10차유통화전문회사(*1)	한국	유통화전문회사	12.31	0	-	0.50%	0.50%
PT. Lotte Members Indonesia	인도네시아	사업지원서비스업	12.31	4,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Members China	중국	사업지원서비스업	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Lotte Members Vietnam Co., Ltd.	베트남	사업지원서비스업	12.31	3,300	-	100.00%	100.00%
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DafViet Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV 홈쇼핑	12.31	18,965	-	90.02%	90.02%
코리아세븐	한국	유통	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
바이더웨이	한국	유통	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
연희에프	한국	의류제조및판매업	12.31	3,000	99.80%	-	99.80%
롯데인쇄개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(*2)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데백화점다산	한국	유통	12.31	16,500	100.00%	-	100.00%
롯데명버스	한국	사업지원서비스업	12.31	12,311	93.88%	-	93.88%
롯데닷컴	한국	전자상거래업	12.31	30,635	50.01%	-	50.01%
롯데피에스넷	한국	금융지원서비스업	12.31	49,431	-	63.64%	63.64%
롯데물산개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong)Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	1,512,145	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	213,340	23.36%	76.64%	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED(*3)	중국	유통	12.31	101,250	-	100.00%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.(*3)	중국	유통	12.31	29,053	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.(*4)	중국	유통, 부동산개발	12.31	53,349	-	100.00%	100.00%
Swift Harvest Ltd. 외 8개사(*4)	홍콩	유통, 부동산개발	12.31	52,069	-	100.00%	100.00%
Hong Fung Ltd. 외 2개사(*4)	홍콩	부동산개발	12.31	0	-	100.00%	100.00%
Nantong Meili Properties Limited(*4)	중국	부동산개발	12.31	2,915	-	100.00%	100.00%
Zhuji Decheng Properties Limited(*4)	중국	부동산개발	12.31	4,120	-	100.00%	100.00%
Nantong Yaodong Properties Limited(*4)	중국	부동산개발	12.31	15,728	-	100.00%	100.00%
Nantong Fuhua Properties Limited 외 1개사(*4)	중국	부동산개발	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사(*4)	중국	부동산개발	12.31	7,269	-	100.00%	100.00%
Nantong Branda Properties Limited 외 1개사(*4)	중국	부동산개발	12.31	8,092	-	100.00%	100.00%
Nantong Fortune Trade Properties Limited(*4)	중국	부동산개발	12.31	6,252	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Spring Properties Limited(*4)	중국	부동산개발	12.31	7,535	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Port Properties Limited 외 1개사(*4)	중국	부동산개발	12.31	7,683	-	100.00%	100.00%

Hual An Full Faith Properties Limited(*4)	중국	부동산개발	12.31	11,668	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	64,630	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	74,847	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	33,065	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	12,485	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	홍콩	영화상영업	12.31	649	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	케이만군도	지주회사	12.31	195,781	16.02%	75.12%	91.14%
Lucky Pai Ltd. 외 8개사	중국	TV 방송업	12.31	67,124	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,868	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	608,978	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY(*5) (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	베트남	유통	12.31	134,464	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA(*5)	인도네시아	유통	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (구, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	홍콩	지주회사	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
Haï Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	베트남	호텔업	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	90.00%	-	90.00%
LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd	베트남	유통	12.31	6,235	-	100.00%	100.00%
LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.	싱가폴	지주회사	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%
LOTTE Properties Hanoi Co. Ltd.	베트남	유통	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

(*1) 해당 기업은 지분율은 과반수 미만이나, 지배기업이 해당 기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있으며, 자신의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 자신의 힘을 사용하는 능력이 있기 때문에 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(*2) 당사는 2013년 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 2016년 1월 25일에 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다. 이로 인하여 총 교환대상 주식수는 3,538,224주에서 152,016주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 64.60%로 감소될 수 있습니다. 또한당사는 사채발행일에 교환대상 주식수의 50%한도 내에서 롯데하이마트 보통주 1,180,384주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 2016년 1월 25일에 이를 모두 회수하였습니다.

(*3) 당기 중 Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited의 종속기업으로 재분류되었습니다.

(*4) 해당 기업은 Lotte Mart China Co., Ltd. 외 42개사에 포함하여 표기하였으나전기 중 지배구조 개편으로 인하여 Lotte Mart China Co., Ltd.가 해당 지분을 직접 보유하지 않음에 따라 전기부터 이를 분리하여 표기하였습니다.

(*5) 당기 중 LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.의 종속기업으로 재분류되었습니다.

② 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
롯데카드	한국	여신전문업 외	12.31	373,700	93.78%	-	93.78%
이비카드	한국	대금결제서비스업	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
경가스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	500	-	100.00%	100.00%
안천스마트카드	한국	대금결제서비스업	12.31	100	-	100.00%	100.00%
슈프림제6자유동화전문회사(*1)	한국	유동화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림제7자유동화전문회사(*1)	한국	유동화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림제8자유동화전문회사(*1)	한국	유동화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
슈프림제9자유동화전문회사(*1)	한국	유동화전문회사	12.31	10	-	0.90%	0.90%
PT. Lotte Members Indonesia	인도네시아	사업지원서비스업	12.31	4,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Members China	중국	사업지원서비스업	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Lotte Members Vietnam Co., Ltd.	베트남	사업지원서비스업	12.31	3,300	-	100.00%	100.00%
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DaVlet Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV 홈쇼핑	12.31	13,014	-	85.58%	85.58%
코리아세븐	한국	유통	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
바이더웨이	한국	유통	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
연희에프	한국	의류제조 및 판매업	12.31	3,000	99.80%	-	99.80%
롯데김해개발	한국	건물관리운영	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(*2)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데백화점다산	한국	유통	12.31	16,500	100.00%	-	100.00%
롯데멤버스	한국	사업지원서비스업	12.31	4,508	93.78%	-	93.78%
롯데닷컴	한국	전자상거래업	12.31	30,635	50.01%	-	50.01%
롯데피에스넷	한국	금융지원서비스업	12.31	49,431	-	63.64%	63.64%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	101,250	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	1,315,959	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	131,451	36.79%	63.21%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd. 외 13개사	중국	유통, 부동산개발	12.31	53,349	-	100.00%	100.00%
Swift Harvest Ltd. 외 8개사(*3)	홍콩	유통, 부동산개발	12.31	52,069	-	100.00%	100.00%
Hong Fung Ltd. 외 2개사(*3)	홍콩	부동산개발	12.31	0	-	100.00%	100.00%
Nantong Meili Properties Limited(*3)	중국	부동산개발	12.31	2,915	-	100.00%	100.00%
Zhuji Decheng Properties Limited(*3)	중국	부동산개발	12.31	4,120	-	100.00%	100.00%
Nantong Yaodong Properties Limited(*3)	중국	부동산개발	12.31	15,728	-	100.00%	100.00%
Nantong Futua Properties Limited 외 1개사(*3)	중국	부동산개발	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사(*3)	중국	부동산개발	12.31	7,289	-	100.00%	100.00%
Nantong Brands Properties Limited 외 1개사(*3)	중국	부동산개발	12.31	8,092	-	100.00%	100.00%
Nantong Fortune Trade Properties Limited(*3)	중국	부동산개발	12.31	6,252	-	100.00%	100.00%

Nantong Fine Spring Properties Limited(*3)	중국	부동산개발	12.31	7,535	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Port Properties Limited 외 1개사(*3)	중국	부동산개발	12.31	7,683	-	100.00%	100.00%
Huai An Full Faith Properties Limited(*3)	중국	부동산개발	12.31	11,668	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	64,630	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	74,847	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	33,085	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	12,485	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	케이만군도	지주회사	12.31	195,781	16.02%	75.12%	91.14%
Lucky Pai Ltd. 외 9개사	중국	TV 송출업	12.31	67,124	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	베트남	유통	12.31	134,464	100.00%	-	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	359,193	100.00%	-	100.00%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	홍콩	지주회사	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	베트남	호텔업	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화 상영업	12.31	21,996	90.00%	-	90.00%

(*1) 해당 기업은 지분율은 과반수 미만이나, 지배기업이 해당 기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있으며, 자신의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 자신의 힘을 사용하는 능력이 있기 때문에 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(*2) 당사는 2013년 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 한편, 보고기간 후 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 2016년 1월 25일에 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다. 이로 인하여 총교환대상 주식수는 3,538,224주에서 152,016주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 64.60%로 감소될 수 있습니다. 또한 당사는 사채발행일에 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주 1,180,384주를 대역하는 거래를 체결하였으며, 2016년 1월 25일에 이를 모두 회수하였습니다.

(*3) 해당 기업은 전기말 이전에 Lotte Mart China Co., Ltd. 외 42개사에 포함하여 표기하였으나 전기 중 지배구조 개편으로 인하여 Lotte Mart China Co., Ltd.가 해당 지분을 직접 보유하지 않음에 따라 전기부터 이를 분리하여 표기하였습니다.

(3) 중요한 종속기업의 요약재무정보

① 제 47(당) 기

(단위:천원)						
기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익	총모달순익
롯데카드	9,982,357,125	7,815,064,285	2,167,292,840	1,643,514,547	106,561,379	109,748,983
이비카드	186,950,724	127,123,690	59,827,034	84,928,728	13,895,113	13,908,464
우리홈쇼핑	888,217,122	298,270,061	589,947,061	806,033,482	37,990,575	31,785,442
코리아세븐	1,106,098,451	790,129,798	315,968,653	3,522,759,882	38,403,303	37,572,572
바이더웨이	117,455,041	31,570,958	85,884,083	181,432,921	(22,148,815)	(21,049,401)
롯데수원역쇼핑타운	317,500,602	241,750,191	75,750,411	43,989,245	(8,643,967)	(8,642,840)
롯데송도쇼핑타운	241,375,942	152,123,797	89,252,145	40,364,723	(3,988,306)	(3,966,679)
씨에스유통	165,638,148	55,849,185	109,788,963	420,599,698	8,729,497	8,733,277
롯데하이마트	3,004,858,848	1,109,197,480	1,895,661,368	3,939,442,418	121,428,017	122,984,965
롯데엠버스	219,971,560	162,912,535	57,059,025	61,585,213	1,602,989	1,509,767
롯데닷컴	155,325,082	155,045,228	279,854	204,185,924	(30,312,161)	(29,328,977)
LOTTE MART COMPANY LIMITED	167,016,174	221,214,111	(54,197,937)	306,080,050	(30,973,935)	(29,785,787)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	24,457,995	76,583,816	(52,125,821)	-	(10,260,188)	(8,434,766)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,061,307,199	772,061,548	289,225,651	689,332	(268,922,172)	(254,553,346)
Swift Harvest Ltd. 외 8개사	567,493,894	905,169,333	(337,675,439)	696,047,424	(151,585,833)	(150,594,962)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	442,194,070	229,785,613	212,408,457	-	(7,129,810)	(785,146)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	623,386,177	250,409,020	372,977,157	-	(11,632,695)	(27,943,365)
LHSC Limited	31,309,382	-	31,309,382	-	(90,312)	854,422
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (주, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	489,970,844	444,816,201	25,154,643	283,150,572	(13,387,117)	(13,018,034)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	591,376,674	7,740	591,370,934	-	(45,096,387)	(36,610,365)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	314,895,730	176,819,352	138,076,378	845,570,536	12,642,854	19,245,700
PT. LOTTE MART INDONESIA	184,711,594	199,027,330	(14,315,736)	268,900,920	(15,953,344)	(16,337,984)

② 제 46(전) 기

(단위:천원)						
기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익	총모금순익
롯데카드	9,198,111,589	7,140,565,732	2,057,545,857	1,625,815,330	134,273,344	140,751,114
이비카드	186,395,275	140,476,705	45,918,570	69,717,958	(1,477,740)	(1,448,194)
우리홈쇼핑	841,097,137	252,935,517	588,161,620	654,483,093	10,762,220	(27,590,786)
코리아세븐	1,005,361,745	725,262,965	280,098,780	3,079,965,888	10,615,954	10,195,064
베이더웨이	144,380,288	37,446,805	106,933,483	234,847,168	(54,768,914)	(54,557,311)
롯데수원역쇼핑타운	355,624,153	271,230,901	84,393,252	46,137,810	(12,943,166)	(12,939,224)
롯데송도쇼핑타운	240,931,203	147,692,378	93,238,825	5,377,916	(1,910,866)	(1,910,178)
씨에스유통	156,077,100	55,021,414	101,055,686	431,706,835	10,118,514	10,360,420
롯데하이마트	2,905,213,285	1,122,385,567	1,782,827,718	3,896,136,546	106,594,717	105,483,541
롯데면버스	179,446,456	150,065,377	29,381,079	56,915,893	152,600	118,656
롯데닷컴	194,553,164	164,944,332	29,608,832	211,241,097	3,678,482	(1,166,786)
LOTTE MART COMPANY LIMITED	149,836,679	174,248,829	(24,412,150)	334,162,342	(26,007,594)	(26,047,730)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	20,398,863	145,978,848	(125,579,985)	24,617,288	(72,610,330)	(74,728,660)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	1,195,329,270	733,439,201	461,890,069	-	(430,467,956)	(392,956,773)
Swift Harvest Ltd. 외 8개사	705,044,563	899,996,543	(194,951,980)	808,621,524	(99,837,433)	(100,109,122)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	436,069,917	222,876,311	213,193,606	-	(6,998,319)	5,459,675
Lotte Properties (Chengdu) Limited	532,210,648	131,290,126	400,920,522	-	(3,815,592)	3,616,608
LHSC Limited	30,454,960	-	30,454,960	-	(164,323,968)	(157,742,816)
LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.	435,574,699	397,402,022	38,172,677	216,130,928	(26,417,472)	(25,730,057)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	318,692,902	16,434	318,676,468	-	(37,416,137)	(16,527,650)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	269,260,298	150,429,620	118,830,678	768,483,678	11,039,308	7,215,714
PT. LOTTE MART INDONESIA	175,308,540	173,286,293	2,022,247	245,874,010	(15,702,732)	(16,271,604)

(4) 연결대상범위의 변동

① 당기 중 연결제무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
롯데울산개발	신규설립
LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd	
슈프림제10차유동화전문회사	
LOTTE PROPERTIES HANOI (SINGAPORE) PTE. LTD.	
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD	
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	분할설립
Chongqing Yujia Lucky Pai Commercial Co., Ltd. (구, Chongqing Yujia Co., Ltd.)	지분추가취득으로 공동기업에서 종속기업으로 편입

② 당기 중 연결에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
Times Supermarket Limited	청산
Wealth Concept Inc.	
Supreme Forum Ltd.	
Apex Forum Ltd.	
Ocean Luck Asia Investment Ltd.	
East Fine Enterprise Ltd.	
Fine Port Ltd	
Fine Spring Ltd.	
Full Faith Development Ltd.	
Goldwell Corporation Ltd.	
Ocean Rich International Ltd.	
Waho (China) Ltd.	
Wealthland Corporation Ltd.	
Hangzhou Lucky Pai Investment Co., Ltd.	
Heilongjiang Fangxin TV shopping Media. Co., Ltd	

(5) 비지배지분

당기와 전기 중 연결실체의 중요한 비지배지분과 관련된 종속기업 정보는 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구 분	우리홈쇼핑	롯데카드	코리아세븐	롯데하이마트
비지배지분 지분율	46.97%	6.22%	48.86%	34.75%
유동자산	606,759,265	9,730,368,157	372,480,770	730,013,020
비유동자산	326,452,639	495,254,751	736,772,714	787,601,865
유동부채	282,042,801	3,192,706,083	628,015,960	450,474,434
비유동부채	17,963,826	4,882,008,219	162,113,838	706,177,255
순자산	633,205,277	2,150,908,606	319,123,686	360,963,196
비지배지분의 장부금액	311,612,064	134,981,027	155,543,423	125,446,301
비지배지분에 지급한 배당금	14,089,515	-	831,969	3,527,908
매출	896,643,970	1,786,996,488	3,522,759,882	3,939,442,418
당기순손익	66,471,849	110,493,897	40,942,125	117,350,802
총포괄손익	60,191,436	113,591,873	40,111,393	118,907,749
비지배지분에 배분된 당기순손익	31,034,499	7,107,755	20,005,041	40,783,172
비지배지분에 배분된 총포괄손익	28,077,953	7,302,932	19,599,132	41,324,261
영업활동현금흐름	93,250,042	(328,571,979)	102,520,657	236,936,418
투자활동현금흐름	(4,633,353)	(58,255,384)	(85,924,010)	(77,852,580)
재무활동현금흐름	(30,000,000)	471,557,368	20,439,034	(130,888,642)
현물변동효과	(94,570)	264,924	-	-
현금및현금성자산의 순증감	58,522,119	84,994,929	37,035,681	28,195,196

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구 분	우리홈쇼핑	롯데카드	코리아세븐	롯데하이마트
비지배지분 지분율	46.97%	6.22%	48.86%	34.75%
유동자산	566,429,930	8,893,969,715	324,879,051	640,377,089
비유동자산	320,939,388	508,588,346	683,637,727	782,971,147
유동부채	235,407,225	2,601,829,985	578,112,630	638,444,522
비유동부채	19,210,465	4,763,411,343	147,150,335	532,696,951
순자산	632,751,628	2,037,316,733	283,253,813	252,206,763
비지배지분의 장부금액	297,319,754	127,678,095	136,776,260	87,649,949
비지배지분에 지급한 배당금	10,332,311	-	1,770,146	2,707,465
매출	864,625,801	1,789,948,340	3,079,966,868	3,896,136,546
당기순손익	56,696,198	119,811,263	10,442,155	102,517,502
총포괄손익	18,388,832	123,230,727	10,021,265	101,406,325
비지배지분에 배분된 당기순손익	26,408,080	7,347,974	5,102,220	35,628,124
비지배지분에 배분된 총포괄손익	8,420,497	7,560,312	4,896,566	35,241,954
영업활동현금흐름	(38,781,205)	(530,980,480)	147,610,032	120,303,866
투자활동현금흐름	37,752,714	(47,305,109)	(119,197,248)	(84,763,240)
재무활동현금흐름	(22,000,000)	728,580,348	(79,357,780)	(10,611,698)
환율변동효과	49,602	474,249	-	-
현금및현금성자산의 순증감	(22,978,889)	150,769,008	(50,944,996)	24,928,928

(6) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

① 제 47(당) 기

당기 중 추가 취득 및 종속기업의 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구분	금액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	유상증자	41,024,910	100.00%	100.00%	(125,579,995)	(84,555,175)
		27,699,980	100.00%	100.00%	(86,132,035)	(58,432,055)
		13,164,140	100.00%	100.00%	(65,299,961)	(52,125,821)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.		10,299,060	90.00%	90.00%	8,295,390	18,594,450
Lotte DafViet Homeshopping Co., Ltd.		5,950,926	85.58%	90.02%	397,705	5,775,667
롯데올산개발		13,900,000	100.00%	95.98%	9,122,798	22,966,659
		-	95.98%	94.84%	23,541,710	23,551,185
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.		4,253,675	100.00%	100.00%	60,015,022	64,288,697
		4,383,450	100.00%	100.00%	64,480,732	68,864,182
롯데컴버스		24,982,063	93.78%	93.88%	29,205,559	53,565,764
합계		145,058,104			(81,943,065)	62,473,753

② 제 46(전) 기

전기 중 추가 취득 및 종속기업의 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구분	금액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	유상증자	2,172,600	100.00%	100.00%	24,306,199	26,478,799
롯데백화점대산		12,000,000	100.00%	100.00%	3,907,962	15,907,962
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited		979,148	100.00%	100.00%	749,327,104	750,306,252
롯데피에스넷		6,703,810	62.78%	63.64%	(3,456,223)	3,036,604
Swift Harvest Ltd. 외 8개사		52,069,360	100.00%	100.00%	(17,340,413)	34,728,947
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.		19,249,610	100.00%	100.00%	(66,989,182)	(47,739,572)
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.		44,034,500	100.00%	100.00%	(159,614,485)	(125,579,985)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.		4,231,884	90.00%	90.00%	2,950,046	7,181,930
영확에프		342,805	98.30%	99.80%	16,803,745	17,060,160
합계			141,783,717			539,894,752

2. 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

연결실체의 연결재무제표는 2017년 3월 2일자 이사회에서 승인되었으며, 2017년 3월 24일자 주주총회에서 최종 승인 될 예정입니다.

(1) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 각 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 대한민국 '원'으로 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

① 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- 주석 16: 영업권 및 무형자산
- 주석 20: 충당부채
- 주석 22: 종업원급여
- 주석 35: 법인세비용
- 주석 40: 우발부채와 약정사항
- 주석 43: 위험관리

② 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당

임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 8: 금융상품의 구분 및 공정가치

3. 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 2016년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고 연결실체는 당기 및 비교 표시된 전기 연결재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제 1001호 재무제표 표시(개정)

동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하여 재무제표 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주식공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

4. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 연결재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 39에서 설명한 바와 같이 연결실체는 영업부문을 백화점, 할인점, 금융사업, 전자제품 전문점, 편의점 및 기타로 구분하고 있습니다.

(2) 연결

① 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고 취득법을 적용하여 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 일반적으로 식별가능한 취득 순자산의 공정가치로 측정하는 것과 동일하게 공정가치로 측정하고 있습니다. 사업결합의 결과 영업권이 발생되면 매년 손상검사를 수행하고 있으며, 영업대수차익이 발생되면 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호와 기업회계기준서 제1039호에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 기존관계의 정산과 관련된 금액을 포함하고 있지 않으며, 기존관계의 정산금액은 일반적으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

조건부대가는 취득일에 공정가치로 측정되고 있습니다. 자본으로 분류되는 조건부대가는 재 측정하지 않으며, 그 후속 정산은 자본 내에서 회계처리하고 있습니다. 조건부대가가 자본으로 분류되지 않는 경우, 후속적으로 조건부대가의 공정가치 변동을 인식하여 당기손익으로 처리하고 있습니다.

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환된 취득자의 주식기준보상의 경우, 취득자의 대체보상에 대한 시장기준 측정치의 전부 또는 일부는 사업결합의 이전대가 측정에 포함되고 있습니다. 피취득자에 대한 이전대가의 일부인 대체보상 부분과 사업결합 후 근무용역에 대한 보수 부분은 피취득자의 보상에 대한 시장기준측정치와 사업결합 전 근무용역에 대한 대체 보상액을 비교하여 결정되고 있습니다.

② 비지배지분

비지배지분은 취득일에 피취득자의 식별가능한 순자산에 대해 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫으로 측정하고 있습니다.

지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다.

③ 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 날부터 지배력을 상실할 때까지 연결 재무제표에 포함됩니다.

④ 지배력의 상실

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한다면, 연결재무상태표에서 종전의 종속기업에 대한 자산과 부채를 제거하고 종전의 지배지분에 귀속되는 지배력 상실 관련 손익을 인식합니다. 종속기업에 대한 잔존 투자는 지배력을 상실한 때의 공정가치로 인식합니다.

⑤ 지분법피투자기업에 대한 지분

연결실체의 지분법피투자기업에 대한 지분은 관계기업과 공동기업의 지분으로 구성되어 있습니다.

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 대한 유의적인 영향력을 보유하고 있으나, 지배하거나 공동지배하지 않는 기업입니다. 공동기업은 연결실체가 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 것이 아니라 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있는 기업입니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득 후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 기타포괄손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다.

⑥ 내부거래제거

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 한편, 연결실체는 지분법피투자기업과의 거래에서 발생한 미실현이익 중 연결실체의 몫은 제거하고 있으며, 미실현손실은 자산손상의 증거가 없다면 미실현이익과 동일한 방식으로 제거하고 있습니다.

⑦ 동일지배하 사업결합

동일지배하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합은 취득한 자산과 인수한 부채를 최상위 지배기업의 연결재무제표 상 장부금액으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 이전대가와 취득한 순자산 장부금액의 차액을 자본잉여금에서 가감하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

연결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(4) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

연결실체는 재고자산에 대하여 총평균법, 이동평균법 및 소매재고법(다만, 미착품은 개별법) 등에 의하여 산정된 취득원가로 평가하고 있습니다.

재고자산의 판매시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(5) 비파생금융자산

연결실체는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

단기매대금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다.

⑤ 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

⑥ 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(6) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

① 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

③ 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 아니합니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식합니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	5 ~ 50년	차량운반구	5 ~ 10년
구축물	2 ~ 40년	장치장식물	2 ~ 20년
기계장치	3 ~ 30년	비품	2 ~ 7년
공구와기구	2 ~ 15년	기타의유형자산	3 ~ 40년

연결실체는 매 보고기간말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 영업외손익으로 인식합니다.

(9) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권 및 브랜드가치에 대해서는 이를 이용할수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5 ~ 10년
시설이용권	5 ~ 20년
기타의무형자산(*)	2 ~ 10년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고 있으며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속원가에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 5 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(11) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(12) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 채고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(13) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

① 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설 직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(14) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 생산과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(15) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

① 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비과세금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(16) 종업원급여

① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공될 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

④ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산 인식상환효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 연결실체는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(17) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 외화

① 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다. 해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

③ 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결 재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(19) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체 내의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(20) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공이나 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리과 매출할인 및 매출환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

① 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다.

한편, 계절성이 있는 상품의 경우 시즌 종료전까지 입고된 상품에 대하여 대금결제기루어지고 시즌 이후에는 상품을 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있고, 계절성이 없는 상품의 경우 구매 후 90일 이후에는 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있는 등, 재고자산에 대한 전반적인 위험을 갖고 있는 상품의 판매에 대하여는 수익을 총액으로 인식하고 있으며, 이와 관련된 재고자산과 매입채무를 각각 연결채무상태표에 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

고객충성제도를 적용함에 따라, 최초의 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 보상점수(이하 '포인트')와 매출로 배분하고 있습니다. 고객충성제도에 따라 부여된 포인트 중 회수되는 포인트의 공정가치는 기대회수율과 기대회수시점을고려하여 추정되고 있습니다. 포인트에 배분된 대가는 해당 수익에서 이연시키고, 수익은 포인트가 회수되었을 때 인식하고 있습니다. 한편, 매출과 무관하게 부여하는 포인트에 대해서는 당기비용 및 충당부채로 계상하고 있습니다.

③ 수수료

연결실체가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 연결실체가 창출한수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

④ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

⑤ 카드영업수익

연결실체는 카드자산에 대한 수익을 발생주의에 따라 인식하고 있으며, 카드론상품의 대출 부대수익을 이연하여 해당 대출상품에서 차감하는 형식으로 표시하고, 잔여대출기간 동안 환입하여 수익으로 인식하고 있습니다.

(21) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(22) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 연결포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정 항목을 제외하므로 연결포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간말에 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다. 배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면 배당금지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

(23) 주당이익

연결실체는 기본주당이익과 희석주당이익을 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중 평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(24) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2016년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류·측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 연결재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 연결실체가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 연결재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 연결실체는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017년 회계연도 중 완료할 예정입니다. 다만, 동 기준서의 주요 사항별로 연결재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업 모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

연결실체는 당기말 현재 당기손익인식금융자산 67,058,805천원, 대여금및수취채권 12,415,871,940천원, 매도가능금융자산 627,287,500천원을 보유하고 있습니다. 기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 연결실체는 당기말 현재 대여금및수취채권을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 연결실체는 당기말 현재 매도가능금융자산으로 분류된 채무상품 14,485,010천원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다. 연결실체의 당기말 현재 매도가능금융자산으로 분류된 지분상품은 612,802,490천원입니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매매가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다. 연결실체가 당기말 현재 당기손익인식금융자산으로 분류한 채무상품은 10,022,040천원이며, 지분상품은 없습니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시 되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다. 연결실체가 당기말현재 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채는 26,281,467천원입니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실 모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분(*1)		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

(*1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 대출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인 금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음.

(*2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음.

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

연결실체는 당기말 현재 상각후원가로 측정되는 채무상표 12,415,871,940천원(대여금및수취채권), 대도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는채무상표 14,485,010천원을 보유하고 있고, 이들 자산에 대하여 손실충당금 243,270,565천원을 설정하고 있습니다.

④ 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리 활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용 요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체가 위험회피회계를 적용하는 자산은 219,769,690천원, 부채는 5,189,519천원입니다. 당기말 현재 기타포괄손익으로 누적된 현금흐름위험회피수단의 공정가치 변동금액은 평가손실 6,878,187천원(법인세효과 차감후)입니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'

2015년 11월 6일 제정된 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2013호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체할 예정입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1115호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 비교 표시되는 과거 보고기간에 대해서도 소급하여 적용하고, 2017년 1월 1일 현재 완료된 계약 등에 대해서는 연결재무제표를 재작성하지 않는 실무적 간편법을 적용할 예정입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형 (①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 연결재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 연결실체는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017년 회계연도 중 완료할 예정입니다.

3) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'

동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 게시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세'

동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 매각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

5. 사업결합

당기와 전기 중 발생한 주요한 사업결합 거래는 다음과 같습니다.

(1) 일반사항

① L.pay 서비스 사업

연결실체는 2016년 5월 30일 (주)마이비와 L.pay 서비스 사업에 대한 영업양수도 계약을 체결하고 2016년 6월 30일자로 양수하였습니다.

② 롯데닷컴

연결실체는 2015년 2월 26일 34.39%의 지분을 보유하여 관계기업으로 분류하였던 (주)롯데닷컴의 유상증자에 참여하였고 지분 15.62%를 추가 취득하여 총 50.01%의 지분을 보유하게 되어 (주)롯데닷컴에 대한 지배력을 획득하였습니다.

③ 롯데피에스넷

연결실체는 2015년 2월 26일 롯데피에스넷(주)의 지분 30.87%를 보유하고 있는 (주)롯데닷컴에 대한 지배력을 획득한 결과, 기존에 연결실체가 보유하고 있던 롯데피에스넷(주) 지분 31.91%와 합산하여 총 62.78%의 지분을 보유하게 되어 롯데피에스넷(주)에 대한 지배력을 획득하였습니다.

④ 롯데백화점마산

연결실체는 2014년 9월 2일 (주)대우인터내셔널과 대우백화점(마산점, 부산센트럴점)에 대한 영업양수도 계약을 체결하고 2015년 6월 30일자로 양수하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 사업결합으로 인한 이전대가는 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기		
	L.pay 서비스 사업	롯데닷컴	롯데피에스넷	롯데백화점마산
사업결합전 보유 지분의 공정가치(※)	-	14,104,000	2,479,662	-
현금	7,687,000	11,562,672	-	7,630,000
이전대가	7,687,000	25,666,672	2,479,662	7,630,000
취득당시 현금보유액	-	12,871,806	26,380	3,725,144
순유입액(순유출액)	(7,687,000)	1,309,134	26,380	(3,904,856)

(※) 연결실체는 사업결합 전에 보유하고 있던 지분을 공정가치로 측정된 결과 발생한 6,880,389천원의 차익을 처분손익으로 반영하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 사업결합으로 취득한 자산 및 인수한 부채의 취득일 현재 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기		
	L.pay 서비스 사업	롯데닷컴	롯데피에스넷	롯데백화점마산
유동자산				
현금및현금성자산	-	12,871,806	26,380	3,725,144
매출채권및기타채권	-	86,401,932	1,526,103	2,559,820
재고자산	-	1,559,972	-	452,921
기타자산	-	34,521,315	727,799	16,673,093
비유동자산				
유형자산	1,606,710	9,098,641	49,870,394	1,221,692
무형자산	5,788,433	17,072,919	35,999	-
기타자산	-	6,255,877	9,007	763,962
자산합계	7,395,143	167,782,462	52,195,682	25,396,632
유동부채				
매입채무및기타채무	-	128,631,920	4,370,900	12,740,708
차입금및사채	-	-	27,000,000	-
기타부채	-	5,407,892	11,790,645	9,752,454
비유동부채				
확정급여채무	-	943,863	-	463,986
기타부채	-	162,898	12,299,658	975,043
부채합계	-	135,146,573	55,461,203	23,932,191
순자산공정가치	7,395,143	32,635,889	(3,265,521)	1,464,441

(4) 당기와 전기 중 사업결합의 결과로 인식한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기		
	L.pay 서비스 사업	롯데닷컴	롯데피에스넷	롯데백화점마산
이전대가	7,687,000	25,666,672	2,479,662	7,630,000
비지배지분	-	16,315,497	(1,215,375)	-
소계	7,687,000	41,982,169	1,264,287	7,630,000
식별가능한 순자산	7,395,143	32,635,889	(3,265,521)	1,464,441
영업권	291,857	9,346,280	4,529,808	6,165,559

6. 매출채권및기타채권

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출채권	692,750,947	621,013,762
미수금	367,419,629	349,064,943
소계	1,060,170,576	970,078,705
대손충당금	(28,832,816)	(51,227,640)
합계	1,031,337,760	918,851,065

7. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	종류	명칭	제 47(당) 기	제 46(전) 기	사용제한내용
기타금융자산(유동)	단기금융상품	부산은행 외	58,238,021	78,441,427	질권설정 등
		기업은행 외	184,681,518	154,000,000	상생협력예치금
	신탁자산	씨티은행 외	25,874,448	21,743,846	유동화전문회사 예금 외
기타금융자산(비유동)	장기금융상품	부산은행 외	9,960,717	2,504,545	부산창조경제혁신금융지원 등
	매도가능금융자산	부산시청 외	16,423,576	21,408,229	이행보증 등
합계			295,178,280	278,098,047	

8. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
금융자산 범주	내역	제 47(당) 기		제 46(전) 기		
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치	
현금및현금성자산	현금및현금성자산	2,269,177,234	2,269,177,234	1,751,268,312	1,751,268,312	
당기손익인식금융자산	단기금융상품	40,002,762	40,002,762	60,002,504	60,002,504	
	장기금융상품	10,022,040	10,022,040	-	-	
	유동성매매목적파생상품자산	1,312,363	1,312,363	-	-	
	비유동성매매목적파생상품자산	15,721,640	15,721,640	-	-	
	소 계	67,058,805	67,058,805	60,002,504	60,002,504	
대여금및수취채권(*1)	유동자산:					
	매출채권및기타채권	1,031,337,760	1,031,337,760	918,851,065	918,851,065	
	단기금융상품	865,432,227	865,432,227	1,221,935,100	1,221,935,100	
	단기대여금	15,007,871	15,007,871	12,135,541	12,135,541	
	미수수익	36,169,095	36,169,095	37,664,296	37,664,296	
	유동성보장금	89,751,301	89,751,301	107,946,640	107,946,640	
	카드금융자산	8,853,172,273	8,853,172,273	8,178,960,172	8,178,960,172	
	비유동자산:					
	장기금융상품	9,957,717	9,957,717	2,506,545	2,506,545	
	장기대여금	52,185,834	52,185,834	54,908,990	54,908,990	
	보종금	1,462,839,601	1,462,839,601	1,361,192,673	1,361,192,673	
	장기미수수익	18,261	18,261	8,575	8,575	
	소 계	12,415,871,940	12,415,871,940	11,896,109,597	11,896,109,597	
	매도가능금융자산	시장성 있는 매도가능금융자산(*2)	280,519,592	280,519,592	282,887,498	282,887,498
		시장성 없는 매도가능금융자산(*3)	346,767,908	346,767,908	279,169,742	279,169,742
소 계		627,287,500	627,287,500	562,057,240	562,057,240	
위험회피파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	78,401,396	78,401,396	53,867,855	53,867,855	
	비유동성위험회피파생상품자산	141,368,294	141,368,294	108,518,869	108,518,869	
	소 계	219,769,690	219,769,690	162,386,724	162,386,724	
금융자산 합계		15,599,165,169	15,599,165,169	14,431,824,377	14,431,824,377	

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(*2) 시장성 있는 매도가능금융자산의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(*3) 활성거래시장이 존재하지 않는 매도가능금융자산에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없거나 공정가치와 취득원가와 차이가 중요하지 않은 지분상품의 경우에는 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
단기금융상품	905,434,989	1,281,937,604
단기대여금	15,007,871	12,135,541
매도가능금융자산	79,334	-
미수수익	36,169,095	37,664,296
유동성보증금	89,751,301	107,946,640
카드금융자산	8,853,172,273	8,178,960,172
매매목적파생상품자산	1,312,363	-
위험회피파생상품자산	78,401,396	53,867,855
유동자산 계	9,979,328,622	9,672,512,108
장기금융상품	19,979,757	2,506,545
매도가능금융자산	627,208,166	562,057,240
장기대여금	52,185,834	54,908,990
보증금	1,462,839,601	1,361,192,673
장기미수수익	18,261	8,575
매매목적파생상품자산	15,721,640	-
위험회피파생상품자산	141,368,294	108,518,869
비유동자산 계	2,319,321,553	2,089,192,892

(3) 당기말과 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 목	제 47(당) 기				제 46(전) 기
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 매도가능금융자산]					
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	74,160,410	55,247,779
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,353	14,078,090	12,304,717
롯데푸드	47,180	3.45%	10,167,290	30,619,820	44,773,820
momo.com Inc.	21,333,420	15.02%	37,684,154	154,828,149	161,736,870
기타	-	-	5,621,260	6,833,123	8,824,312
소 계			111,899,464	280,519,592	282,887,498
[시장성 없는 매도가능금융자산]					
롯데로지스틱스	66,308	4.64%	3,999,998	17,729,234	13,864,539
롯데렌탈	1,592,072	13.53%	164,966,762	165,621,658	142,420,137
스팩스자산운용 (구, 코스모자산운용)	149,807	17.70%	50,118,171	29,961,550	34,457,258
롯데글로벌로지스 (구, 현대로지스틱스)	660,805	3.62%	25,168,741	25,291,881	-
낙천자산유한공사	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
국공채	-	-	10,774,790	10,475,578	386,011
기타	-	-	55,823,213	55,769,055	46,122,845
소 계			352,770,627	346,767,908	279,169,742
합 계			464,670,091	627,287,500	562,057,240

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
금융부채 범주	계정명	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
당기손익인식금융부채	인화전환사채	-	-	113,440,103	113,440,103
	유동성매매목적파생상품부채	14,420,293	14,420,293	-	-
	비유동성매매목적파생상품부채	11,861,174	11,861,174	24,608,376	24,608,376
	소 계	26,281,467	26,281,467	138,048,479	138,048,479
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:				
	매입채무및기타채무	5,785,351,877	5,785,351,877	5,465,907,369	5,465,907,369
	단기차입금	1,537,254,583	1,537,254,583	1,789,818,585	1,789,818,585
	유동성장기차입금	903,232,958	903,232,958	467,641,074	467,641,074
	유동성사채	2,618,125,593	2,618,125,593	1,896,238,877	1,896,238,877
	미지급비용	333,554,026	333,554,026	276,715,680	276,715,680
	유동성예수보증금	241,622,167	241,622,167	244,523,643	244,523,643
	금융리스부채	25,720,574	25,720,574	11,282,093	11,282,093
	기타	10,131,880	10,131,880	665,189	665,189
	비유동부채:				
	장기차입금	1,706,079,723	1,706,079,723	1,856,538,192	1,856,538,192
	사채	7,718,255,402	7,718,255,402	7,959,900,258	7,959,900,258
	예수보증금	206,948,600	206,948,600	201,134,005	201,134,005
	금융리스부채	19,826,492	19,826,492	32,869,992	32,869,992
	기타	17,559,489	17,559,489	5,595,110	5,595,110
	소 계	21,123,663,364	21,123,663,364	20,208,830,067	20,208,830,067
	위험회피목적파생상품부채	유동성위험회피목적파생상품부채	895,996	895,996	602,020
비유동성위험회피목적파생상품부채		4,293,523	4,293,523	15,344,721	15,344,721
소 계		5,189,519	5,189,519	15,946,741	15,946,741
금융부채 합계		21,155,134,350	21,155,134,350	20,362,825,287	20,362,825,287

(*) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
미지급비용	333,554,026	276,715,680
예수보증금	241,622,167	244,523,643
위험회피파생상품부채	895,996	602,020
매매목적파생상품부채	14,420,293	-
금융리스부채	25,720,574	11,282,093
기타	10,131,880	665,189
유동부채 계	626,344,936	533,788,625
예수보증금	206,948,600	201,134,005
위험회피파생상품부채	4,293,523	15,344,721
매매목적파생상품부채	11,861,174	24,608,376
금융리스부채	19,826,492	32,869,992
기타	17,559,489	5,595,110
비유동부채 계	260,489,278	279,552,204

(6) 공정가치의 측정

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	280,519,592	14,485,010	248,351,532	543,356,134
파생상품자산	-	219,769,690	17,034,003	236,803,693
금융자산 계	280,519,592	234,254,700	265,385,535	780,159,827
파생상품부채	-	5,189,519	26,281,467	31,470,986
금융부채 계	-	5,189,519	26,281,467	31,470,986

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	282,887,498	386,011	198,033,502	481,307,011
파생상품자산	-	162,386,724	-	162,386,724
금융자산 계	282,887,498	162,772,735	198,033,502	643,693,735
외화전환사채	-	113,440,103	-	113,440,103
파생상품부채	-	15,946,741	24,608,376	40,555,117
금융부채 계	-	129,386,844	24,608,376	153,995,220

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 Strip & Bootstrapping 방법 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 무위험수익률 등의 투입변수를 사용하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	173,425,126	112,217,209
수준3에서의 이동	1,500,000	-
당해 기간의 총손익	10,675,807	7,428,897
당기손익에 포함된 손익	9,585,678	166,656
기타포괄손익에 포함된 손익	1,090,129	7,262,241
매입	53,503,135	137,911,894
매도	-	(84,132,874)
기말잔액	239,104,068	173,425,126

(8) 민감도분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분증권

(단위:천원)				
구 분	할인율		영구성장율	
	1% 감소	1% 증가	0.5% 증가	1% 증가
매도가능금융자산	62,570,480	(45,887,715)	22,442,361	49,001,754

② 주식옵션

(단위:천원)				
구 분	주가		주가변동성	
	10% 감소	10% 증가	1% 감소	1% 증가
주식옵션	(5,589,500)	5,597,690	(2,109)	3,583

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	취득원가	평가총당금	장부금액	취득원가	평가총당금	장부금액
상품	2,979,195,177	(27,962,040)	2,951,233,137	2,952,329,152	(21,289,704)	2,931,039,448
제품	14,854,673	(4,247,237)	10,607,436	17,578,307	(4,798,003)	12,780,304
재공품	1,528,600	-	1,528,600	968,813	-	968,813
원재료	678,452	(125,914)	552,538	972,576	(124,538)	848,038
부재료	-	-	-	22,883	-	22,883
저장품	2,001,610	-	2,001,610	2,244,155	-	2,244,155
미착품	4,592,772	-	4,592,772	2,149,354	-	2,149,354
미분양건물	8,487,810	-	8,487,810	29,411,962	-	29,411,962
미완성건물	345,372,837	-	345,372,837	286,531,644	-	286,531,644
합 계	3,356,711,931	(32,335,191)	3,324,376,740	3,292,208,846	(26,212,245)	3,265,996,601

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	18,895,067,622	18,909,058,397
재고자산평가손실충당금의 증가	6,122,946	8,401,132

10. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
선급금	80,152,116	132,281,978
선급비용	178,655,039	174,145,354
부가세대급금	64,058,921	78,909,441
기타	-	59,639
유동자산 계	322,866,076	385,396,412
장기선급금	218,594,542	183,727,940
장기선급비용	1,055,385,736	1,226,136,111
기타	4,218,543	3,942,000
비유동자산 계	1,278,198,821	1,413,806,051

11. 매각예정비유동자산

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
토지(*1)	103,290	-
건물(*1)	2,163,987	-
공구와기구(*2)	-	446,939
합계	2,267,277	446,939

(*1) 연결실체의 종속기업인 롯데닷컴은 당기 중 일부 토지와 건물을 매각하기로 결정함에 따라 해당 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 매각예정비유동자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다.

(*2) 연결실체의 종속기업인 Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.는 전기 중 중국 덕양점의 폐점으로 인해 해당 점포의 공구와기구를 매각하기로 결정하여, 관련 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였고 당기 중 해당 자산을 모두 폐기하였습니다.

12. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
관계기업명	소재지	주요영업활동	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
롯데역사	한국	유통	25.00	123,880,335	25.00	121,724,397
대흥기획	한국	광고대행	34.00	131,288,823	34.00	135,242,913
롯데캐피탈	한국	여신전문	22.36	214,360,691	22.36	195,323,080
롯데리아	한국	가공식품	38.68	227,003,678	38.68	239,269,265
에프알알코리아	한국	의류수입·판매	49.00	234,138,865	49.00	187,625,252
롯데자산개발	한국	부동산개발	39.14	36,717,474	39.14	49,315,998
롯데상사	한국	상품종합 중개	27.68	121,281,547	27.68	124,077,508
Lotte Europe Holdings B.V.	네덜란드	지주회사	26.98	3,063,469	26.98	-
Coralis S.A.	룩셈부르크	지주회사	45.00	1,242,209	45.00	11,922,839
기타	-	-	-	143,904,715	-	131,253,835
합 계				1,236,881,806		1,195,755,087

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)									
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손 상	차분	기타종감	기 말
롯데역사	121,724,397	-	(7,382,356)	8,707,230	821,851	-	-	9,213	123,880,335
대흥기획	135,242,913	-	(680,000)	5,582,603	(9,353,310)	-	-	496,617	131,288,823
롯데캐피탈	195,323,080	-	(2,233,522)	23,269,820	(969,545)	-	-	(1,129,142)	214,360,691
롯데리아	239,269,265	-	-	(11,536,780)	(913,445)	-	-	184,638	227,003,678
에프알알코리아	187,625,252	-	(13,475,000)	51,182,715	8,805,898	-	-	-	234,138,865
롯데자산개발	49,315,998	-	-	(2,671,150)	(8,678,881)	-	-	(1,248,493)	36,717,474
롯데상사	124,077,508	-	-	593,718	(3,373,604)	-	-	(16,075)	121,281,547
Lotte Europe Holdings B.V.	-	-	-	2,740,681	322,788	-	-	-	3,063,469
Coralis S.A.	11,922,839	4,474,368	-	(14,244,449)	(910,549)	-	-	-	1,242,209
기타	131,253,835	27,254,564	-	(2,572,395)	(347,123)	(5,232,909)	(6,295,749)	(155,508)	143,904,715
합 계	1,195,755,087	31,728,932	(23,770,878)	61,051,933	(14,495,920)	(5,232,909)	(6,295,749)	(1,859,750)	1,236,881,806

② 제 46(전) 기

(단위:천원)									
관계기업명	기 초	취 득	사업결합	배당금수령	지분법손익	지분법 지분변동	지분	기타증감	기 말
롯데역사	123,645,709	-	-	(13,597,256)	10,546,223	1,130,034	-	(313)	121,724,397
대흥기획	122,988,507	-	-	(8,840)	5,065,738	7,711,188	-	(513,680)	135,242,913
롯데캐피탈	152,952,587	-	-	(2,233,522)	20,157,077	24,962,415	-	(515,477)	195,323,080
롯데리아	241,346,060	-	-	-	(3,092,635)	1,196,945	-	(181,105)	239,269,265
에프알엘코리아	161,830,554	-	-	(19,502,000)	44,816,006	460,692	-	-	187,625,252
롯데자산개발	40,671,263	19,571,215	-	-	(5,078,381)	(6,383,329)	-	335,230	49,315,998
롯데상사	134,725,044	-	-	-	2,398,148	(13,570,711)	-	525,027	124,077,508
Lotte Europe Holdings B.V.	11,731,478	10,854,838	-	-	(24,449,851)	(2,832,435)	-	4,695,970	-
Coralis S.A.	37,616,125	-	-	-	(24,786,448)	(906,838)	-	-	11,922,639
기타	119,378,463	49,763,627	395,591	-	(18,929,295)	7,114	(12,002,802)	(7,358,863)	131,253,635
합 계	1,147,085,790	80,189,680	395,591	(35,341,616)	6,646,582	11,795,075	(12,002,802)	(3,013,211)	1,195,755,087

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익 (*1)
롯데역사	237,319,968	503,325,152	235,456,909	9,666,868	582,692,426	53,117,037	3,324,257	38,153,178
대흥기획	254,288,140	411,691,016	242,476,804	44,386,690	405,221,512	21,253,069	(24,812,506)	(8,494,978)
롯데캐피탈(*2)	6,895,448,670	-	5,933,572,280	-	882,237,498	141,160,540	(3,839,321)	101,589,626
롯데리아	277,564,856	957,434,378	416,344,747	268,456,341	1,124,880,178	6,489,619	3,615,561	(5,683,723)
에프알엘코리아	515,676,143	149,335,215	186,627,253	549,685	1,208,516,709	127,213,106	17,971,221	122,425,742
롯데자산개발	586,147,437	268,414,481	676,089,068	85,064,658	224,788,444	9,749,522	(23,565,196)	(30,389,376)
롯데상사	303,708,851	905,071,970	359,721,310	166,813,759	683,148,598	4,634,059	(11,757,768)	(9,546,867)
Lotte Europe Holdings B.V.	106,119,073	445,947,849	151,624,103	379,566,654	103,681,717	10,048,692	1,196,278	56,252,556
Coralis S.A.	41,556,677	393,161,942	130,373,512	336,040,432	30,668,867	(10,774,753)	(2,023,443)	(33,660,078)

(*1) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(*2) 금융업을 영위하는 관계기업으로 재무상태표상 자산 및 부채는 유동성 분류를 하지 아니하므로 전액 유동자산 및 부채에 포함하였습니다.

② 제 46(전) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익 (+1)
롯데역사	277,785,204	450,437,532	232,636,368	8,688,779	612,650,790	54,390,397	4,518,887	46,703,780
대흥기획	248,298,015	451,806,646	255,310,680	53,898,436	398,228,781	19,993,661	21,226,787	35,663,650
롯데캐피탈(*2)	6,361,467,959	-	5,484,954,364	-	803,552,992	123,177,722	8,561,548	99,712,526
롯데리아	223,909,471	843,766,635	343,767,151	152,658,518	1,122,763,415	1,455,844	2,626,241	(3,207,994)
에프알엘코리아	510,173,279	144,315,621	270,326,798	1,253,424	1,107,386,696	131,615,779	981,003	92,442,240
롯데자산개발	375,566,009	239,175,229	138,391,408	351,235,670	155,020,410	1,526,403	(15,451,516)	(28,425,624)
롯데상사	289,405,550	915,686,820	317,193,970	187,920,081	686,408,787	4,718,607	(49,905,068)	(38,519,298)
Lotte Europe Holdings B.V.	73,640,215	416,992,403	252,318,136	236,348,443	98,713,287	1,630,037	(7,420,627)	(113,188,541)
Coralis S.A.	28,279,184	409,686,569	10,298,316	435,618,997	25,559,971	(15,628,165)	(2,015,198)	(57,078,506)

(*1) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(*2) 금융업을 영위하는 관계기업으로 재무상태표상 자산 및 부채는 유동성 분류를 하지 아니하므로 전액 유동자산 및 부채에 포함하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정된 내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)						
관계기업명	순자산(A)(*1)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	기타(*2)	장부금액
롯데역사	495,521,342	25.00	123,880,335	-	-	123,880,335
대흥기획	379,546,705	34.00	129,045,880	2,242,943	-	131,288,823
롯데캐피탈	958,504,880	22.36	214,314,446	-	46,245	214,360,691
롯데리아	550,119,540	38.68	212,788,430	14,215,248	-	227,003,678
에프알엘코리아	477,834,419	49.00	234,138,865	-	-	234,138,865
롯데자산개발	92,927,798	39.14	36,374,198	343,276	-	36,717,474
롯데상사	438,078,742	27.68	121,281,547	-	-	121,281,547
Lotte Europe Holdings B.V.	20,876,164	26.98	5,632,943	9,676,049	(12,245,523)	3,063,469
Coralis S.A.	(31,695,326)	45.00	(14,262,891)	15,162,457	342,643	1,242,209

(*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

② 제 46(전) 기

(단위:천원)						
관계기업명	순자산(A)(*1)	연결실제 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	기타(*2)	장부금액
롯데역사	496,897,588	25.00	121,724,397	-	-	121,724,397
대흥기획	391,176,381	34.00	132,999,970	2,242,943	-	135,242,913
롯데캐피탈	873,360,627	22.36	195,276,835	-	46,245	195,323,080
롯데리아	581,829,626	38.68	225,054,018	14,215,247	-	239,269,265
에프알일코리아	382,908,677	49.00	187,625,252	-	-	187,625,252
롯데자산개발	125,114,160	39.14	48,972,722	343,276	-	49,315,998
롯데상사	448,177,977	27.68	124,077,508	-	-	124,077,508
Lotte Europe Holdings B.V.	1,966,040	26.98	530,490	9,676,048	(10,206,538)	-
Coralls S.A.	(7,951,560)	45.00	(3,578,200)	15,150,427	350,612	11,922,839

(*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	미반영 손실	미반영 누적 손실
롯데인천개발	-	(1,759,742)
프로토타입	(10,135)	(10,135)
은행 피에프브이	(57,275)	(57,275)

13. 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
디시네마오브코리아	한국	디지털영상사시스템	50.00	837,895	50.00	1,725,432
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	510,980	50.00	605,621
롯데라이티비	한국	여행업	50.00	7,372,558	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	중국	영화상영	49.00	928,568	49.00	961,446
Shandong Luckypai TV Shopping	중국	TV홍소팅	49.00	9,683,860	49.00	10,091,313
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	중국	TV홍소팅	49.00	3,867,665	49.00	4,195,955
Chongqing Yujia Lucky Pai Commercial Co., Ltd.(*) (구, Chongqing Yujia Co., Ltd.)	중국	TV홍소팅	-	-	49.00	-
International Business Center Company Limited	베트남	유통	50.00	63,895,260	50.00	61,515,707
PT. INDO LOTTE MAKMUR	인도네시아	유통	50.00	12,721,367	-	-
합 계				99,818,153		79,095,674

(*) 당기 중 당사의 종속기업인 Lucky Pai Ltd.가 지분 51%를 추가 취득하여 종속 기업으로 분류 변경하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 지분법적용 공동기업의 지분법평가 내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)							
공동기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감	기 말
디시네마오브코리아	1,725,432	-	-	(887,537)	-	-	837,895
한국에스티엘	605,621	-	-	(94,841)	-	-	510,980
롯데라이티비	-	10,000,000	-	(2,575,249)	(52,193)	-	7,372,558
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	961,446	-	-	5,888	(38,766)	-	928,568
Shandong Luckypai TV Shopping	10,091,313	-	-	-	-	(407,453)	9,683,860
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	4,195,955	-	(205,458)	45,541	-	(168,373)	3,867,665
Chongqing Yujia Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-	-
International Business Center Company Limited	61,515,707	-	(4,188,155)	4,314,955	291,687	1,961,066	63,895,260
PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	14,433,125	-	(451,527)	(1,933,356)	673,125	12,721,367
합 계	79,095,674	24,433,125	(4,393,613)	357,230	(1,732,628)	2,058,365	99,818,153

② 제 46(전) 기

(단위:천원)								
공동기업명	기 초	취 득	사업결합	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감	기 말
디시네 마오브코리아	-	-	-	-	1,725,432	-	-	1,725,432
한국에스티엘	1,334,870	-	-	-	(729,049)	-	-	605,821
롯데제이티비	-	-	4,100,073	-	(4,100,073)	-	-	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	924,612	-	-	-	19,504	17,330	-	961,446
Shandong Luckypai TV Shopping	9,905,751	-	-	-	-	-	185,562	10,091,313
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	4,226,124	-	-	(308,803)	199,765	-	78,869	4,195,955
Chongqing Yujia Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
International Business Center Company Limited	-	59,057,655	-	(4,927,312)	3,155,293	318,683	3,911,388	61,515,707
합 계	16,391,357	59,057,655	4,100,073	(5,236,115)	270,872	336,013	4,175,819	79,095,674

(3) 당기말과 전기말 현재 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익(※)
디시네 마오브코리아	17,198,046	3,013,085	8,148,311	10,387,029	5,328,853	(1,620,266)	-	(1,775,072)
한국에스티엘	4,094,060	851,971	3,369,420	554,653	16,148,661	(53,045)	-	(189,691)
롯데제이티비	42,341,802	3,384,346	27,593,320	3,437,251	26,267,410	2,546,532	(49,538)	2,532,636
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	956,907	1,391,166	457,695	-	1,249,668	8,536	(79,115)	(67,100)
Shandong Luckypai TV Shopping	43,186,156	3,725,423	26,643,290	-	-	-	-	-
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	13,893,665	1,902,500	9,757,490	-	23,327,915	(1,505,151)	-	204,443
International Business Center Company Limited	11,672,448	52,699,397	27,801,776	1,355,218	22,104,213	11,336,295	583,373	9,213,283
PT. INDO LOTTE MAKMUR	17,975,185	6,498,979	95,915	281,765	-	(1,281,498)	(3,866,712)	(4,769,766)

(*) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

② 제 46(전) 기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익(*)
디시네마오브코리아	25,784,276	9,289,247	13,777,453	17,845,207	22,747,460	9,552,571	-	6,930,636
한국에스티엘	3,436,244	1,186,465	2,977,507	433,562	13,724,132	(1,186,806)	-	(1,458,100)
롯데제이티비	15,500,000	3,440,674	23,708,774	2,964,573	18,998,156	(13,551,191)	-	(15,980,376)
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	883,692	1,586,359	512,573	-	1,453,854	(36,817)	35,369	75,174
Shandong Luckypai TV Shopping	47,013,587	3,582,617	32,252,313	-	24,085,558	(310,303)	-	(259,511)
Yunnan Malle TV Shopping Media Co., Ltd.	14,528,038	2,579,902	10,477,315	-	29,944,189	1,314,818	-	393,786
Chongqing Yujia Co., Ltd.	1,622,039	384,709	32,252,313	-	38,025,065	(12,329,164)	-	(11,418,402)
International Business Center Company Limited	13,830,519	54,857,394	32,701,265	1,608,771	23,577,467	12,664,393	(1,995,948)	6,383,966

(*) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 공동기업의 순자산에서 공동기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정
 한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)						
공동기업명	순자산(A)(*1)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	기타(*2)	장부금액
디시네마오브코리아	1,675,791	50.00	837,895	-	-	837,895
한국에스티엘	1,021,958	50.00	510,979	-	1	510,980
롯데제이티비	14,695,578	50.00	7,347,789	-	24,769	7,372,558
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	1,890,378	49.00	926,285	-	2,283	928,568
Shandong Luckypai TV Shopping	20,268,289	49.00	9,931,462	-	(247,602)	9,683,860
Yunnan Malle TV Shopping MediaCo., Ltd.	6,038,675	49.00	2,958,951	908,714	-	3,867,665
International Business Center Company Limited	35,214,850	50.00	17,607,425	40,415,381	5,872,454	63,895,260
PT. INDO LOTTE MAKMUR	24,096,484	50.00	12,048,242	-	673,125	12,721,367

(*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

② 제 46(전) 기

(단위:천원)						
공동기업명	순자산(A)(+1)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	기타(+2)	장부금액
디시네마오브코리아	3,450,864	50.00	1,725,432	-	-	1,725,432
한국에스티엘	1,211,639	50.00	605,819	-	2	605,821
롯데제이티비	(7,732,674)	50.00	(3,866,337)	-	3,866,337	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	1,957,478	49.00	959,164	-	2,282	961,446
Shandong Luckypai TV Shopping	18,343,892	49.00	8,988,507	-	1,102,806	10,091,313
Yunnan Malle TV Shopping Media Co., Ltd.	6,630,626	49.00	3,249,007	946,948	-	4,195,955
Chongqing Yujia Co., Ltd.	(30,245,564)	49.00	(14,820,327)	-	14,820,327	-
International Business Center Company Limited	34,377,877	50.00	17,188,938	40,415,381	3,911,388	61,515,707

(*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	제 47(당) 기				제 46(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	8,043,145,478	-	-	8,043,145,478	7,991,800,560	-	-	7,991,800,560
건물	7,451,692,901	(2,380,298,036)	(62,433)	5,071,332,432	7,229,462,196	(2,169,376,164)	-	5,060,086,032
구축물	354,614,887	(116,068,670)	(2,959,054)	235,587,163	354,383,295	(102,766,065)	-	251,617,230
기계장치	304,071,815	(165,732,420)	(838,378)	137,501,017	265,792,425	(144,192,415)	(416,688)	121,183,322
차량운반구	7,937,458	(5,731,725)	(109,496)	2,096,237	8,541,323	(5,758,707)	(50,481)	2,732,135
장차장식물	787,859,979	(503,834,678)	(13,670,901)	270,354,400	727,795,493	(432,686,625)	(9,439,667)	285,669,201
비품	4,071,277,796	(2,993,914,302)	(35,265,778)	1,042,097,716	3,739,493,381	(2,648,078,636)	(5,587,079)	1,085,827,666
공구와기구	199,721,202	(113,427,174)	(9,757,241)	76,536,787	186,219,295	(103,005,605)	(3,491,787)	79,721,903
기타의유형자산	260,000,101	(100,308,250)	(40,581,490)	119,110,361	257,740,853	(90,633,601)	(23,618,195)	143,489,057
건설중인자산	887,620,416	-	-	887,620,416	679,472,784	-	-	679,472,784
금융리스자산	65,139,860	(14,671,568)	(3,608,244)	46,860,048	82,957,003	(23,679,164)	(1,770,813)	57,507,026
합 계	22,433,081,89	(6,393,986,823)	(106,853,015)	15,932,242,05	21,523,658,60	(5,720,176,982)	(44,374,710)	15,759,106,91
	5			7	8			6

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	차 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	7,991,800,560	71,960,426	-	-	-	(8,668,938)	(11,946,570)	8,043,145,478
건물	5,060,066,032	28,289,602	-	(207,100,452)	(62,433)	(3,834,545)	193,954,228	5,071,332,432
구축물	251,617,230	495,552	-	(14,733,731)	(2,959,054)	(1,047,323)	2,214,469	235,587,163
기계장치	121,183,322	23,108,974	-	(22,791,536)	(427,328)	(39,654)	16,467,239	137,501,017
차량운반구	2,732,135	507,875	-	(914,847)	(59,019)	(186,431)	16,524	2,096,237
장차중식물	285,669,201	64,222,398	-	(94,391,092)	(4,994,263)	(2,476,422)	2,324,578	270,354,400
비품	1,085,827,666	250,481,824	1,606,710	(437,728,349)	(29,708,656)	(5,371,897)	176,990,420	1,042,097,718
공구와기구	79,721,903	21,919,534	-	(21,614,141)	(7,911,152)	(1,083,721)	5,504,364	76,536,787
기타의유형자산	143,469,057	12,676,006	-	(14,717,859)	(25,504,552)	(11,383)	2,979,092	119,110,361
건설중인자산	679,472,784	664,772,245	-	-	-	(21,341,421)	(455,283,192)	667,620,416
금융리스자산	57,507,026	498,478	-	(10,035,212)	(1,901,236)	(14,948)	805,942	46,660,048
합 계	15,759,106,916	1,179,132,914	1,606,710	(824,027,219)	(73,527,695)	(44,076,663)	(65,972,886)	15,932,242,057

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	차 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	7,947,313,252	5,593,192	-	-	-	(37,346,465)	76,240,581	7,991,800,560
건물	5,222,596,648	24,704,866	-	(212,570,003)	-	(152,758,267)	178,110,768	5,060,066,032
구축물	259,055,827	82,660	-	(15,645,861)	-	(754,700)	8,879,304	251,617,230
기계장치	110,583,305	15,401,575	8,509,450	(20,722,088)	(394,690)	(2,175,623)	9,981,393	121,183,322
차량운반구	3,300,172	638,677	7	(1,018,299)	(50,481)	(126,255)	(11,686)	2,732,135
장차중식물	298,814,441	71,327,008	-	(93,696,172)	(2,406,862)	(3,789,946)	15,420,732	285,669,201
비품	1,129,225,953	236,384,577	11,050,468	(438,967,591)	(5,570,862)	(5,200,596)	158,905,707	1,085,827,666
공구와기구	91,950,870	11,021,156	2	(20,796,986)	(1,252,567)	(8,853,773)	7,653,201	79,721,903
기타의유형자산	137,387,093	7,414,148	461,411	(15,741,090)	(7,994,510)	(22,192,105)	44,154,110	143,469,057
건설중인자산	676,972,539	612,253,562	535,298	-	-	(72,089,629)	(538,198,986)	679,472,784
금융리스자산	23,772,096	251,685	39,634,091	(8,366,489)	-	-	2,215,621	57,507,026
합 계	15,900,974,196	985,073,106	60,190,727	(827,524,559)	(17,669,972)	(305,287,349)	(36,649,235)	15,759,106,916

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 당기말 현재 연결실체가 담보 등으로 제공하고 있는 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
제공자산(※)	장부금액	설정금액	관련차입금 종류	관련차입금액	설정권자
토지 및 건물	333,075,435	409,318,985	담보대출 등	199,321,347	국민은행 등

(※) 차입금 외 임대보증금 담보 및 지분 가압류 설정으로 제공되고 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
자본화된 차입원가	8,665,085	8,161,555
자본화이자율	2.31%~7.42%	2.72%~5.25%

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	380,714,574	-	380,714,574	223,493,583	-	223,493,583
건물	404,926,729	(93,795,942)	311,130,787	387,645,865	(90,157,899)	297,487,966
합 계	785,641,303	(93,795,942)	691,845,361	611,139,448	(90,157,899)	520,981,549

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(※)	기말장부금액
토지	223,493,583	2,565,540	-	154,655,451	380,714,574
건물	297,487,966	13,602,596	(11,939,393)	11,979,618	311,130,787
합 계	520,981,549	16,168,136	(11,939,393)	166,635,069	691,845,361

(※) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	233,761,962	-	-	(960,000)	(9,308,379)	223,493,583
건물	303,428,809	1,571,022	(12,611,813)	(1,966,093)	7,066,041	297,487,966
합 계	537,190,771	1,571,022	(12,611,813)	(2,926,093)	(2,242,338)	520,981,549

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
임대수익	75,182,970	72,273,297
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	29,609,824	30,190,501

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지 및 건물	691,845,361	927,839,156

16. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	제 47(당) 기				제 46(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	3,558,053,623	-	(966,103,164)	2,591,950,459	3,571,160,019	-	(855,590,888)	2,715,569,131
산업재산권	145,347,076	(7,145,821)	-	138,201,255	144,014,803	(5,998,520)	-	138,016,283
시설이용권	525,134,514	(170,967,345)	(41,320,703)	312,846,466	524,464,203	(144,449,157)	(2,229)	380,012,817
회원권	39,965,753	-	(6,275,753)	33,690,000	39,674,483	-	(5,532,130)	34,142,353
기타의무형자산	544,546,380	(255,675,669)	(8,860,876)	280,009,835	672,646,382	(357,448,161)	(4,549,658)	310,648,563
합 계	4,813,047,346	(433,788,835)	(1,022,560,496)	3,356,698,015	4,951,959,890	(507,895,838)	(865,674,905)	3,578,389,147

(2) 당기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	2,715,569,131	1,125,000	30,735,338	-	(154,961,104)	(186,444)	(431,462)	2,591,950,459
산업재산권	138,016,283	1,313,060	-	(1,146,321)	-	-	20,233	138,201,255
시설이용권	380,012,817	484,741	-	(26,517,717)	(41,318,475)	-	185,100	312,846,466
회원권	34,142,353	291,270	-	-	(743,623)	-	-	33,690,000
기타의무형자산	310,648,563	73,263,772	5,768,433	(109,531,609)	(4,599,844)	(280,502)	4,721,022	280,009,835
합 계	3,578,389,147	76,477,843	36,523,771	(137,197,647)	(201,523,046)	(466,946)	4,494,893	3,356,698,015

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	3,277,237,991	290,000	20,041,647	-	(616,934,276)	(1,322,893)	36,256,662	2,715,569,131
산업재산권	138,804,361	236,090	25,946	(1,108,361)	-	-	258,247	138,016,283
시설이용권	406,541,160	-	-	(26,544,467)	(2,229)	(13,710)	32,063	380,012,817
회원권	33,475,779	1,712,376	206,036	-	(1,086,838)	(165,000)	-	34,142,353
기타의무형자산	300,223,882	76,984,497	16,876,936	(118,401,395)	(574,368)	(38,548)	35,577,559	310,648,563
합 계	4,156,083,173	79,222,963	37,150,565	(146,054,243)	(618,597,711)	(1,540,151)	72,124,551	3,578,389,147

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 영업권 보유한 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 연결실체 내에서 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다.

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	198,463,619	198,463,619
할인점	326,632,037	409,941,137
금융사업	113,319,928	113,319,928
전자제품전문점	1,242,973,285	1,282,696,189
편의점	202,948,489	202,948,489
기타	507,613,101	508,199,769
합 계	2,591,950,459	2,715,569,131

상기 영업부문별 각 현금창출단위집단의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2016년의 사용가치는 2015년과 유사하게 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.
- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며 5년 이후의 현금흐름은 0%~3%(전기 0%~3%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중평균자
 본비용을 할인율로 적용하였습니다. 영업부문별 각 현금창출단위의 할인율은 다음과 같습니
 다.

구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	5.71% ~ 14.24%	7.20% ~ 14.38%
할인점	5.71% ~ 9.70%	6.81% ~ 9.77%
금융사업	7.00% ~ 11.00%	4.71% ~ 7.16%
전자제품전문점	7.10%	7.74%
편의점	13.62%	12.61%
기타	5.43% ~ 19.90%	6.65% ~ 13.60%

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 나타내고 있으
 며 외부자료와 내부자료(역사적 자료)를 근거로 손상테스트 결과 당기말 현재할인점, 전자제
 품전문점 및 기타부문의 회수가능금액이 영업권을 포함한 현금창출단위의 장부금액에 미달
 하여 손상차손을 인식하였으며, 손상차손은 전액 영업권에 배분되어 무형자산손상차손으로
 계상하였습니다. 손상차손을 인식한 할인점, 전자제품전문점 및 기타부문의 일부 현금창출단
 위를 제외하고는 사용가치가 장부금액을 초과하였습니다.

당기와 전기 중 손상이 발생한 영업부문별 각 현금흐름창출단위의 손상차손 및 회수가능액
 은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	손상차손	회수가능액	손상차손	회수가능액
백화점	-	-	44,775,707	500,885,473
할인점	83,311,406	539,789,726	433,460,813	724,673,261
금융사업	-	-	5,412,885	126,374,403
전자제품전문점	39,722,903	1,458,959,268	-	-
기타	31,826,795	1,448,482	133,284,871	16,270,350
합 계	154,861,104	2,000,197,476	616,934,276	1,368,203,487

(5) 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 속하는 비한정내용연수무형자산은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	11,011,709	11,011,709
할인점	1,976,374	1,976,374
금융사업	3,531,218	3,621,218
전자제품전문점	138,894,275	138,868,363
편의점	2,347,971	2,347,971
기타	12,066,837	12,443,149
합 계	169,828,384	170,268,784

당기와 전기 중 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트 결과 회원권의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 각각 743,623천원, 1,086,838천원을 손상차손으로 인식하였습니다.

17. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매입채무	3,764,738,397	3,725,603,013
미지급금	2,020,613,480	1,740,304,356
합 계	5,785,351,877	5,465,907,369

18. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
단기차입금	1,537,254,583	1,789,818,585
유동성장기차입금	903,319,952	467,764,690
유동성현재가치할인차금	(86,994)	(123,616)
유동성사채	2,626,860,000	2,030,280,103
유동성사채할인발행차금	(9,117,802)	(1,726,594)
전환사채상환할증금	1,172,659	1,172,659
전환권조정	(351,602)	(604,007)
교환권조정	(437,662)	(19,443,181)
유동부채 계	5,058,613,134	4,267,138,639
장기차입금	1,706,870,309	1,857,613,831
현재가치할인차금	(790,586)	(1,075,639)
사채	7,729,855,000	7,994,640,000
사채할인발행차금	(11,599,598)	(34,739,742)
비유동부채 계	9,424,335,125	9,816,438,450

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
산업은행 외	일반차입금	1.99~10.11	849,754,583	846,818,585
신한은행 외	어음차입금	1.77~5.52	687,500,000	943,000,000
합계			1,537,254,583	1,789,818,585

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
신한은행 외	원화장기차입금	1.78~6.90	1,242,250,000	1,006,094,993
주식회사 롯데(일본) 외	외화장기차입금	1.19~9.96	1,367,940,261	1,319,283,528
소계			2,610,190,261	2,325,378,521
현재가치할인차금			(877,580)	(1,199,255)
총 장부금액			2,609,312,681	2,324,179,266
유동성장기차입금			(903,232,958)	(467,641,074)
합계			1,706,079,723	1,856,538,192

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종 류	만기일	연이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
제59-2회 원화사채	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000
제59-3회 원화사채	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000
제61회 원화사채	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000
제62회 원화사채	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000
제63-1회 원화사채	2017.07.02	2.79	200,000,000	200,000,000
제63-2회 원화사채	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000
제64-1회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	181,275,000	175,800,000
제64-2회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor	120,850,000	117,200,000
제64-3회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	120,850,000	117,200,000
제65-1회 원화사채	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000
제65-2회 원화사채	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000
제66-1회 원화사채	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000
제66-2회 원화사채	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000
제66-3회 원화사채	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
제67-1회 외화사채	2018.08.17	3M USD Libor+0.60	181,275,000	175,800,000
제67-2회 외화사채	2018.08.17	3M USD Libor+0.02	120,850,000	117,200,000
제67-3회 외화사채	2018.08.06	3M USD Libor+0.60	120,850,000	117,200,000
제68회 원화사채	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000
제69-1회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	120,850,000	-
제69-2회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	120,850,000	-
제70-1회 원화사채	2019.04.04	1.77	100,000,000	-
제70-2회 원화사채	2021.04.04	2.02	170,000,000	-
제70-3회 원화사채	2026.04.04	2.48	70,000,000	-
제71회 원화사채	2019.11.29	1M USD Libor	120,850,000	-
제1회 미화공모사채	2016.04.07	-	-	468,800,000
제2회 미화공모사채	2017.05.09	3.38	483,400,000	468,800,000
달러화 해외전환사채	2016.07.05	-	-	22,339,955
엔화 해외전환사채	2016.07.05	-	-	91,100,148
교환사채(*1)	2018.01.24	-	13,800,000	321,200,000
코리아채본 외화사채	2016.04.18	-	-	35,160,000
코리아채본 전환사채	2018.05.08	-	7,920,000	7,920,000
롯데카드 사채	다수건	1.58~3.86	5,783,095,000	5,264,040,000
롯데하이마트 원화사채	다수건	2.08~3.04	650,000,000	620,000,000
롯데하이마트 외화사채	2016.03.29	-	-	35,160,000
소 계			10,356,715,000	10,024,920,103
사채할인말형차금			(20,717,400)	(36,466,336)
전환사채상환할증금			1,172,659	1,172,659
전환권조정			(351,602)	(604,007)
교환권조정			(437,662)	(19,443,181)
총 장부금액			10,336,380,995	9,969,579,238
유동성사채			(2,618,125,593)	(2,009,678,980)
합 계			7,718,255,402	7,959,900,258

(*1) 연결실체는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다. 한편, 당기 중 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다.

구분		내용	
1. 사채의 종류		기명식 무보증무담보 해외교환사채	
2. 사채의 권면총액(원)		13,800,000,000	
3. 사채의 이율	표면이자율	0%	
	만기이자율	0%	
4. 만기일		2018년 1월 24일	
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환 2. 조기상환: 회사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.	
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016년 1월 24일) - 당사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 당사 발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우	
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016년 1월 24일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속거래일 중 20거래일의 롯데하이마트 주식 증가가 교환가격의 130% 이상인 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우	
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)	100	
	교환가액 (원/주)	90,780	
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식	
	교환청구기간	시작일	2013년 03월 05일
		종료일	2018년 01월 15일
교환가액 조정에 관한 사항	주식매당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 비에 따라 조정		

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2017.01.01~2017.12.31	903,319,952	2,626,860,000	3,530,179,952
2018.01.01~2018.12.31	913,281,698	3,547,305,000	4,460,586,698
2019.01.01~2019.12.31	605,966,719	2,182,550,000	2,788,516,719
2020.01.01~2020.12.31	186,871,892	810,000,000	996,871,892
2021.01.01 이후	750,000	1,190,000,000	1,190,750,000
합 계	2,610,190,261	10,356,715,000	12,966,905,261

19. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
멤버십포인트	100,674,277	93,221,751
기타포인트	80,392,152	85,018,590
선수임대료	8,133,070	8,491,920
기타	32,242,821	30,841,829
유동부채 계	221,442,320	217,574,090
선수임대료	10,735,885	8,085,522
비유동부채 계	10,735,885	8,085,522

20. 총당부채

(1) 당기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
포인트총당부채	27,961,990	54,063,305	(52,766,635)	29,258,660
상여총당부채	8,525,307	39,426,201	(41,216,653)	6,734,855
반품총당부채	9,023,315	9,347,108	(9,007,736)	9,362,687
기타총당부채(*1)	14,848,386	25,057,426	(16,506,536)	23,399,276
유동부채 계	60,358,998	127,894,040	(119,497,560)	68,755,478
미사용약정총당부채(*2)	27,290,568	6,269,499	-	33,560,067
기타총당부채	5,166,992	2,590,627	(1,293,285)	6,464,334
비유동부채 계	32,457,560	8,860,126	(1,293,285)	40,024,401

(*1) 연결실체는 소송총당부채 및 폐점관련 총당부채 등을 기타총당부채로 계상하고있습니다. 연결실체는 당기 중 종속기업인 Qingdao LOTTE Mart Commercial Co.,Ltd.의 5개 점포를 폐점하였으며, 폐점과 관련하여 향후 발생할 비용을 신뢰성 있게추정하여 당기말 현재 4,918,712천원을 기타총당부채로 계상하였습니다.

(*2) 신용카드 전체 미사용약정에 신용환산율을 적용하여 환산된 금액과 BASEL 기준의 손실률을 유효이자율로 할인한 수정된 손실률을 사용하여 미사용약정총당부채를 추정하고 있습니다.

(2) 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
포인트총당부채	24,442,891	74,389,167	(70,870,068)	27,961,990
상여총당부채	9,896,322	49,205,759	(50,576,774)	8,525,307
반품총당부채	9,186,453	9,241,778	(9,404,916)	9,023,315
기타총당부채(*1)	11,386,856	62,415,133	(58,953,603)	14,848,386
유동부채 계	54,912,522	195,251,837	(189,805,361)	60,358,998
미사용약정총당부채(*2)	25,545,872	1,744,696	-	27,290,568
기타총당부채	1,257,281	4,352,486	(442,775)	5,166,992
비유동부채 계	26,803,153	6,097,182	(442,775)	32,457,560

(*1) 연결실체는 소송총당부채 및 폐점관련 총당부채 등을 기타총당부채로 계상하고있습니다. 연결실체는 전기 중 종속기업인 Qingdao LOTTE Mart Commercial Co.,Ltd.의 5개 점포를 폐점하였으며, 폐점과 관련하여 향후 발생할 비용을 신뢰성 있게추정하여 전기말 현재 5,416,500천원을 기타총당부채로 계상하였습니다.

(*2) 신용카드 전체 미사용약정에 신용환산율을 적용하여 환산된 금액과 BASEL 기준의 손실률을 유효이자율로 할인한 수정된 손실률을 사용하여 미사용 한도총당부채를 추정하고 있습니다.

21. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
예수금	110,149,635	86,466,036
부가세예수금	92,353,743	96,059,917
선수금	1,267,944,509	1,055,057,347
기타부채	1,027,304	1,954,600
유동부채 계	1,471,475,191	1,239,537,900
기타부채	119,083,555	103,378,244
비유동부채 계	119,083,555	103,378,244

22. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
확정급여채무의 현재가치	719,220,696	640,057,892
사외적립자산의 공정가치	(706,365,385)	(601,988,788)
확정급여제도의 부채 인식액	12,855,311	38,069,104

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	56,052,147	43,221,969

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	640,057,892	525,909,192
당기근무원가	118,846,763	109,805,442
과거근무원가	(202,904)	65,669
이자원가	21,760,653	21,168,245
재측정요소		
- 인구통계적 가정	5,828,996	(10,581,090)
- 재무적 가정	(21,346,862)	19,419,768
- 경험조정	(1,720,267)	3,356,487
소 계	(17,238,133)	12,195,165
급여지급액	(48,388,976)	(50,054,114)
사업결합	-	15,595,785
기타	4,385,401	5,372,508
기말금액	719,220,696	640,057,892

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	601,988,788	486,053,514
사외적립자산의 이자수익	17,335,386	16,425,624
재측정요소	(5,243,740)	(5,261,699)
고용인의 기여금	131,651,613	129,263,995
지급액	(39,354,109)	(40,088,053)
사업결합	-	14,187,936
기타	(12,553)	1,407,471
기말금액	706,365,385	601,988,788

확정급여제도와 관련하여 2017년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 129,871,151천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
원금보장형 보험상품	706,190,859	601,797,171
국민연금전환금	174,526	191,617
합 계	706,365,385	601,988,788

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기근무원가	118,846,763	109,805,442
과거근무원가	(202,904)	65,669
이자원가	21,760,653	21,168,245
사외적립자산의 이자수익	(17,335,386)	(16,425,624)
확정기여제도로 인식한 퇴직급여	2,187,504	2,334,728
장기종업원급여	17,660,297	6,212,777
합 계	142,916,927	123,161,237

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기말 할인율	1.77~8.20%	2.17~9.00%
미래평균승급률	0.90~4.00%	1.44~4.00%
미래임금인상률	1.00~8.00%	2.00~8.00%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(58,724,681)	70,110,780
미래평균승급률 (1% 변동)	57,555,298	(49,899,218)
미래임금인상률 (1% 변동)	69,490,452	(59,309,398)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	49,647,095	48,982,945	150,651,285	237,365,435	1,204,808,511

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
현금흐름위험회피	통화스왑	외화 사채 및 차입금에 대하여 만기에 약정통화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 약정통화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 및 외화 차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
	통화선도	만기에 약정된 환율로 원화 원금을 부담함
매매목적	정산계약	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함

(2) 당기말과 전기말 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
거래목적	파생상품 종류	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
		자 산	부 채	자 산	부 채
현금흐름위험회피	통화스왑	197,075,079	2,177,409	101,272,986	11,515,928
	이자율스왑	227,438	3,012,110	47,384	4,430,813
	통화선도	22,467,173	-	61,066,354	-
매매목적	정산계약	15,721,640	-	-	-
	주식옵션	1,312,363	26,281,467	-	24,608,376
합 계		236,803,693	31,470,986	162,386,724	40,555,117

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비고
현금흐름위험회피	통화스왑	38,900,000	당기손익
		(2,568,185)	기타포괄손익
	이자율스왑	35,165,691	당기손익(카드영업손익)
		(8,537)	
	통화선도	1,830,319	기타포괄손익
		7,300,000	당기손익
	5,497,867	기타포괄손익	
매매목적	정산계약	15,721,640	당기손익
	주식옵션	(1,640,254)	

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	31,490,892	31,490,892
보통주자본금	157,454,460	157,454,460

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
주식발행초과금	3,786,431,052	3,786,431,052
기타	124,320,816	124,320,816
합계	3,910,751,868	3,910,751,868

25. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	발행일	만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권(★)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권(★)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
발행비용				(882,000)	(882,000)
합 계				269,118,000	269,118,000

(*) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권	제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	240,000,000	30,000,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~ 2018년 11월 15일 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.50% Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용	
이자지급조건	매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능	매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능 청산절차시 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며 기타 채무에 대하여는 후순위임	

상기 신종자본증권은 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

26. 자본조정

당사는 종속기업인 롯데미도파 흡수합병시 당사가 보유하고 있던 롯데미도파 주식 51,475,843주 및 롯데미도파가 보유하고 있던 자기주식 228주에 대하여 당사의 보통주 1,933,873주를 발행하였으며 이에 대한 취득원가를 영("0")원으로 인식하였습니다. 또한, 상기 합병시 단주 취득으로 자기주식 4,815주를 1,805,705천원에 취득하여 총 1,938,688주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

27. 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
법정적립금	195,916,818	190,006,377
임의적립금	10,810,052,125	11,190,052,125
미처분이익잉여금	989,641,491	513,604,853
합계	11,995,610,434	11,893,663,355

28. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가손익	90,698,289	(12,106,932)	3,730,564	82,321,921
해외사업장환산외환차이	(32,384,224)	10,286,693	(114,878)	(22,212,409)
현금흐름위험회피	(12,264,390)	4,488,687	897,516	(6,878,187)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	49,451,838	(16,183,500)	1,453,069	34,721,407
합계	95,501,513	(13,515,052)	5,966,271	87,952,732

(2) 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가손익	145,677,944	(76,938,292)	21,958,637	90,698,289
해외사업장환산외환차이	(70,787,206)	38,457,812	(54,830)	(32,384,224)
현금흐름위험회피	(10,950,640)	(3,049,531)	1,735,781	(12,264,390)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	42,895,677	12,130,296	(5,574,135)	49,451,838
합계	106,835,775	(29,399,715)	18,065,453	95,501,513

29. 주당이익

(1) 기본주당이익

① 당기와 전기 중 기본주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내역	제 47(당) 기	제 46(전) 기
지배주주지분 순이익(손실)	168,194,786,271	(383,067,404,640)
신종자본증권이자	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
가중평균유통보통주식수(주)	29,552,204	29,552,204
기본주당순이익(손실)	5,257	(13,393)

② 가중평균유통보통주식수

(단위:주)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초 발행보통주식수	31,490,892	31,490,892
자기주식	(1,938,688)	(1,938,688)
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204

(2) 희석주당이익

① 당기와 전기 중 희석주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내역	제 47(당) 기	제 46(전) 기
지배주주지분 순이익(손실)	168,194,786,271	(383,067,404,640)
신종자본증권이자	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
전환사채효과(*)	(301,611,682)	(1,227,892)
교환사채효과(*)	-	(6,455,455,850)
희석지배주주지분 순이익(손실)	155,044,026,648	(402,245,133,035)
가중평균희석유통보통주식수(주)	29,552,204	29,552,204
희석주당순이익(손실)	5,246	(13,611)

(*) 당기 중 달러화 및 엔화 전환사채, 하이마트교환사채, 전기 중 달러화 및 엔화전환사채에 대한 반희석효과가 발생하여 희석주당이익 산정시 이를 제외하였습니다.

② 가중평균회석유통보통주식수

(단위:주)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204
전환사채효과	-	-
가중평균회석유통보통주식수	29,552,204	29,552,204

30. 매출 및 매출원가

당기와 전기 중 연결실체의 매출 및 매출원가의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
상품매출액	24,413,576,257	24,166,462,137
제품매출액	55,395,745	54,982,274
기타매출액	3,571,907,874	3,409,871,856
카드영업수익	1,485,532,696	1,496,338,658
매출액(*) 계	29,526,412,572	29,127,654,925
상품매출원가	18,896,251,396	18,876,179,554
제품매출원가	31,075,853	31,690,963
기타매출원가	421,755,864	435,447,668
카드영업비용	847,197,884	873,826,008
매출원가 계	20,196,280,997	20,217,144,193

(*) 당기 매출액에는 마일리지 사용분에 해당하는 매출에 대한 부가가치세 환급액 136,784,397천원이 포함되어 있습니다.

31. 판매비와관리비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
급여및상여	1,538,496,300	1,456,508,438
퇴직급여	124,854,083	116,483,512
장기종업원급여	17,619,230	6,159,164
복리후생비	328,430,169	317,500,361
교육훈련비	23,754,328	22,116,559
여비교통비	38,128,790	38,368,911
차량유지비	4,487,529	4,126,689
보험료	21,090,040	19,164,781
세금과공과(★)	166,946,305	181,278,929
첨대비	11,189,360	12,266,265
소모품비	88,101,318	83,136,622
도서인쇄비	2,722,534	2,797,958
통신비	42,737,768	44,202,240
수도광열비	385,627,630	386,599,577
수선유지비	88,962,378	90,536,513
지급임차료	1,173,251,138	1,106,414,706
강가상각비	810,412,932	818,732,369
무형자산상각비	96,918,051	88,117,276
저가소모품상각비	129	418
지급수수료	887,707,340	803,173,192
용역비	979,038,730	893,870,894
광고선전비	317,910,943	340,481,165
건본비	174,613	127,660
판매수수료	400,723,014	380,088,395
판매촉진비	598,974,216	552,648,039
장식비	20,859,389	16,655,752
대손상각비(대손충당금환입)	(25,816,844)	39,331,248
운반보관료	232,088,245	218,560,300
연구개발비	2,360,444	3,190,522
충당부채전입액	3,314,155	5,006,704
보상비	3,166,052	4,344,679
잠비	5,540,624	4,807,886
합 계	8,389,770,933	8,056,797,724

(★) 당기 세금과공과는 종합부동산세 환급액 24,302,744천원이 차감된 금액입니다.

32. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기타수익:		
외환차익	1,943,674	2,068,759
외화환산이익	829,432	441,221
투자부동산처분이익	-	699,319
유형자산처분이익	2,786,412	2,294,886
무형자산처분이익	56,093	-
기타비유동자산손상차손환입	9,348	1,390
무형자산손상차손환입	-	40,681
잡이익	155,565,922	76,009,925
합 계	161,190,881	81,556,181
기타비용:		
외환차손	3,785,774	3,306,332
외화환산손실	703,825	98,948
유형자산처분손실	7,404,482	41,305,562
유형자산손상차손	73,527,695	17,669,972
무형자산처분손실	183,894	804,978
무형자산손상차손	201,523,046	618,638,392
매각예정비유동자산손상차손	431,715	-
기타비유동자산처분손실	58,755	37,689
기타비유동자산손상차손	15,616,274	13,543,144
기부금	25,157,780	32,720,902
기타의대손상각비	6,216,999	3,630,549
세금과공과	481,677	7,961,223
잡손실	160,088,045	113,587,716
합 계	495,179,961	853,305,407

33. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
재고자산의 매입	18,915,691,603	18,942,312,251
재고자산의 변동	(48,087,815)	(96,736,189)
종업원급여	2,017,486,588	1,905,346,790
지급임차료	1,184,721,501	1,116,272,819
감가상각, 무형자산상각비	973,164,259	986,190,615
판매수수료	808,075,469	759,712,199
판매촉진비	600,275,307	552,771,731
지급수수료	968,170,775	871,651,686
용역비	1,075,306,125	954,166,597
광고선전비	341,480,435	368,333,123
수도광열비	389,095,619	390,071,718
세금과공과	173,361,675	183,583,949
기타비용	1,187,310,389	1,340,264,628
매출원가 및 판매관리비 합계	28,586,051,930	28,273,941,917

34. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
금융수익:		
이자수익	87,037,059	92,884,950
배당금수익	7,070,255	8,363,815
외환차익	12,669,496	807,832
외화환산이익	38,985,273	21,406,176
당기손익인식금융부채평가이익	22,040	-
매도가능금융자산처분이익	8,470	28,270,198
위험회피파생상품평가이익	46,200,000	97,026,678
매매목적파생상품평가이익	15,754,477	1,169,051
위험회피파생상품거래이익	-	8,445,375
종속,관계,공동기업투자처분이익	5,519,355	12,595,078
합 계	213,266,425	270,969,153
금융비용:		
이자비용	237,071,927	254,349,941
외환차손	722,786	28,378,681
외화환산손실	96,722,834	128,527,889
당기손익인식금융부채평가손실	-	8,115,503
매도가능금융자산처분손실	419,996	802,794
매도가능금융자산손상차손	1,971,057	6,904,835
매매목적파생상품평가손실	1,673,091	12,279,439
위험회피파생상품거래손실	19,995,791	238,851
사채상환손실	20,060,299	-
금융보증비용	7,696,943	-
종속,관계,공동기업투자처분손실	58,997	16,136
종속,관계,공동기업투자손상차손	5,232,909	-
합 계	391,626,630	439,614,069

(2) 당기와 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)							
구분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분:							
이자수익	45,136,685	778,856,419	54,352	131,800	-	-	824,179,256
이자비용	-	-	-	-	-	(412,446,232)	(412,446,232)
배당금수익	-	-	7,115,010	-	-	-	7,115,010
평가/저분	-	31,262,509	(255,205)	14,103,426	86,658,358	-	131,769,088
손상	-	(186,691,761)	(4,495,708)	-	-	-	(191,187,469)
외환차이	179,593	7,176,269	52,755	-	-	(83,000,067)	(75,591,450)
수수료수익	-	846,135,351	-	-	-	-	846,135,351
기타손익	-	(811,409,395)	-	(834,194)	(20,084,775)	(26,923,048)	(859,251,412)
당기손익인식 계	45,316,278	665,329,392	2,471,204	13,401,032	66,573,583	(522,369,347)	270,722,142
기타포괄손익인식분(+):							
매도가능증권평가손익	-	-	(15,689,385)	-	-	-	(15,689,385)
파생상품평가손익	-	-	-	-	4,760,001	-	4,760,001
기타포괄손익인식 계	-	-	(15,689,385)	-	4,760,001	-	(10,929,384)
합계	45,316,278	665,329,392	(13,218,181)	13,401,032	71,333,584	(522,369,347)	259,792,758

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

② 제 46(전) 기

(단위:천원)							
구분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분:							
이자수익	39,399,546	782,916,513	417,320	76,162	-	-	822,809,541
이자비용	-	-	-	-	-	(425,458,799)	(425,458,799)
배당금수익	-	-	8,300,959	-	-	-	8,300,959
평가/저분	-	27,428,899	27,727,842	(17,034,022)	147,621,191	-	185,743,910
손상	-	(248,933,581)	(15,660,913)	-	-	-	(264,594,494)
외환차이	426,048	688,510	-	-	-	(191,130,056)	(190,015,498)
수수료수익	-	837,197,938	-	-	-	-	837,197,938
기타손익	-	(754,689,203)	-	-	22,543,825	-	(732,145,378)
당기손익인식 계	39,825,594	644,609,076	20,785,206	(16,957,860)	170,165,016	(616,588,855)	241,838,179
기타포괄손익인식분(+):							
매도가능증권평가손익	-	-	(99,835,685)	-	-	-	(99,835,685)
파생상품평가손익	-	-	-	-	(2,879,598)	-	(2,879,598)
기타포괄손익인식 계	-	-	(99,835,685)	-	(2,879,598)	-	(102,715,283)
합계	39,825,594	644,609,076	(79,050,477)	(16,957,860)	167,285,418	(616,588,855)	139,122,896

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기 법인세 등 부담액	271,490,625	249,282,970
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(32,180,287)	(12,560,437)
총법인세효과	239,310,338	236,722,533
자본에 직접 반영된 법인세비용	3,235,488	29,015,072
법인세비용	242,545,826	265,737,605

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매도가능금융자산평가손익	4,597,053	27,502,233
해외사업장환산외환차이	(114,878)	(54,830)
파생상품평가손익	831,682	1,694,534
확정급여채무의 재측정요소	(3,685,425)	5,000,482
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	1,590,119	(5,184,383)
기타	16,937	57,036
자본에 직접 반영된 법인세비용	3,235,488	29,015,072

매도가능금융자산평가손익, 해외사업장환산외환차이, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소 및 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분과 관련된 법인세는기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
법인세비용차감전순이익	489,420,581	(79,763,680)
적용세율에 따른 세부담액	124,970,108	(18,827,203)
조정사항 :		
비과세수익의 법인세효과	(21,305,761)	(15,073,798)
비공제비용의 법인세효과	19,891,384	31,903,529
세액공제	(276,101)	(1,067,356)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	11,785,555	1,846,506
종속기업 및 관계기업의 당기순손익에 대한 법인세효과	27,390,591	33,949,199
이연법인세자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 변동	75,287,711	229,837,854
기타	4,802,339	3,168,874
법인세비용	242,545,826	265,737,605
평균유효세율	49.56%	-

(4) 기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래에 상세율을 적용하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	5,758,755	1,084,449	-	6,843,204
건물	(13,877,427)	1,059,734	-	(12,817,693)
감가상각비	46,462,050	16,770,687	-	63,232,737
대손충당금	2,557,509	(586,156)	-	1,971,353
미수수익	(1,380,621)	422,266	-	(958,355)
선수수익	14,449,783	(810,671)	-	13,639,112
장기선급비용	(40,002,009)	1,989,334	-	(38,012,675)
재고자산평가손실	5,169,616	1,757,696	-	6,927,312
반품충당부채	2,185,676	95,783	-	2,281,459
유형자산(차입원가자본화)	(9,783,124)	421,179	-	(9,361,945)
토지	32,548,494	-	-	32,548,494
토지(자산재평가)	(1,021,654,638)	(71,055)	-	(1,021,725,693)
마일리지충당부채	14,396,960	(6,946,823)	-	7,450,137
미지급비용	24,151,999	1,131,777	-	25,283,776
외회현산손익	1,831,744	(422,186)	-	1,409,558
전환사채평가손익	(450,291)	450,291	-	-
건설중인자산	1,650,728	(25,539)	-	1,625,189
기타의무형자산	(51,020,918)	2,491,196	-	(48,529,722)
임대차보증금	12,432,455	(354,249)	-	12,078,206
영업권	(50,986,986)	6,040,530	-	(44,946,456)
교환사채	(4,705,250)	4,599,336	-	(105,914)
기타자본잉여금	62,270,219	15,550	-	62,285,769
관계기업및중속기업투자주식	(332,893,713)	(29,834,147)	1,607,056	(361,120,804)
매도가능금융자산평가손익	(74,673,010)	-	4,597,053	(70,075,957)
파생상품평가이익	16,960,692	(5,101,944)	831,682	12,690,430
중업원급여및퇴직급여	20,682,472	6,788,993	(3,685,425)	23,786,040
해외중속기업 환산차이	2,429,794	-	(114,878)	2,314,916
기타	29,560,763	27,978,768	-	57,539,531
합 계	(1,305,928,278)	28,944,799	3,235,488	(1,273,747,991)

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	1,968,663	3,790,092	-	5,758,755
건물	(13,458,071)	(419,356)	-	(13,877,427)
감가상각비	42,624,156	3,837,894	-	46,462,050
대손충당금	2,586,448	(28,939)	-	2,557,509
미수수익	(1,404,397)	23,776	-	(1,380,621)
선수수익	30,552,724	(16,102,941)	-	14,449,783
장기선급비용	(40,444,966)	442,957	-	(40,002,009)
재고자산평가손실	2,563,011	2,606,605	-	5,169,616
반품충당부채	2,295,566	(109,890)	-	2,185,676
유형자산(차입원가자본화)	(10,293,376)	510,252	-	(9,783,124)
토지	32,548,494	-	-	32,548,494
토지(자산재평가)	(1,022,505,405)	850,767	-	(1,021,654,638)
마일리지충당부채	18,652,489	(4,255,529)	-	14,396,960
미지급비용	24,082,207	69,792	-	24,151,999
외회환산손익	5,201,460	(3,369,716)	-	1,831,744
전환사채평가손익	(890,842)	440,551	-	(450,291)
건설중인자산	1,706,937	(56,209)	-	1,650,728
기타의무형자산	(52,071,605)	1,050,687	-	(51,020,918)
임대차보증금	12,744,416	(311,961)	-	12,432,455
영업권	(72,573,638)	21,586,652	-	(50,986,986)
교환사채	(6,873,744)	2,168,494	-	(4,705,250)
기타자본잉여금	62,270,219	-	-	62,270,219
관계기업및중속기업투자주식	(290,707,897)	(37,058,469)	(5,127,347)	(332,893,713)
매도가능금융자산평가손익	(102,175,243)	-	27,502,233	(74,673,010)
파생상품평가이익	15,446,462	(180,304)	1,694,534	16,960,692
종업원급여및퇴직급여	18,756,022	(3,074,032)	5,000,482	20,682,472
해외중속기업 환산차이	2,484,624	-	(54,830)	2,429,794
기타	18,426,571	11,134,192	-	29,560,763
합 계	(1,318,488,715)	(16,454,635)	29,015,072	(1,305,928,278)

(6) 당기말과 전기말 현재 투자자산 및 지분과 관련하여 이연법인세자산(부채)로 인식되지 않은 일시적차이는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
관계기업주식	321,551,841	343,253,241
종속기업주식	2,105,461,603	1,942,984,471
합 계	2,427,013,444	2,286,237,712

36. 연결현금흐름표

당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
현금	54,891,505	37,243,136
예금	655,860,784	587,246,728
기타현금성자산	1,558,424,945	1,126,778,448
합 계	2,269,177,234	1,751,268,312

37. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 연결실체는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차 등의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구분	리스료 지급계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	982,749,872	3,100,981,828	7,577,034,942	11,660,766,642

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구분	리스료 지급계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	929,426,145	2,989,970,943	7,471,284,902	11,390,681,990

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료는 각각 1,184,721,501천원과 1,116,272,819천원입니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 연결실체는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	141,930,911	206,134,347	129,859,295	477,924,553

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	143,524,815	192,861,916	150,477,593	486,864,324

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료수익은 각각 1,266,941,071천원과 1,228,864,153천원입니다.

38. 온실가스배출권

(1) 배출권

연결실체는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2015년부터 2017년까지가 하나의 계획기간이며, 2014년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2015년도분 860,971tCO₂-eq, 2016년도분 842,554tCO₂-eq, 2017년도분 819,895tCO₂-eq를 할당 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2015년 정부에 제출한 배출권은 860,687tCO₂-eq 입니다. 당기말 현재 연결실체가 보유한 배출권 수량은 1,716,733tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

연결실체는 당기에 이산화탄소 836,954tCO₂-eq를 배출할 것으로 추정하였습니다.

39. 영업부문

(1) 연결실체는 제화나 용역의 성격을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 사업부문을 구분하여 보고하고 있습니다.

구분	백화점	할인점	금융사업	전자제품 전문점	편의점	기타
구분기준	중·고가 위주의 소매점	중·저가 위주의 도소매점	여신전문 서비스	가전제품 소매업	음·식료품 위주의 종합소매업	기타
수익을 창출하는 주요 재화	판매시설 및 상품		신용카드 등	가전제품 등	상품 등	판매시설 및 상품 등
주요고객	일반소비자					

(2) 당기와 전기의 보고부문에 대한 정보는 아래와 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)							
구분	백화점	할인점	금융사업	전자제품 전문점	편의점	기타	합계
외부수익	7,997,634,606	8,147,207,862	1,586,513,965	3,934,231,366	3,686,009,223	4,170,615,550	29,526,412,572
부문간 수익	31,929,591	53,527,989	198,482,523	5,211,052	16,183,580	235,706,749	541,041,484
부문수익	8,029,764,197	8,200,735,851	1,786,996,488	3,939,442,418	3,704,192,803	4,406,322,299	30,067,454,056

② 제 46(전) 기

(단위:천원)							
구분	백화점	할인점	금융사업	전자제품 전문점	편의점	기타	합계
외부수익	8,011,056,305	8,272,480,424	1,587,248,614	3,889,804,023	3,296,464,698	4,070,600,861	29,127,654,925
부문간 수익	21,475,872	51,211,850	202,699,726	6,332,523	18,349,338	257,534,004	557,603,313
부문수익	8,032,532,177	8,323,692,274	1,789,948,340	3,896,136,546	3,314,814,036	4,328,134,865	29,685,258,238

(3) 당기와 전기 중 부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	매출액		영업이익	
	제 47(당) 기	제 46(전) 기	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	8,029,764,197	8,032,532,177	614,358,707	513,129,328
할인점	8,200,735,851	8,323,692,274	(96,649,019)	(61,431,284)
금융사업	1,786,996,488	1,789,948,340	137,775,827	165,697,649
전자제품 전문점	3,939,442,418	3,896,136,546	174,539,881	160,179,971
편의점	3,704,192,803	3,314,814,036	49,539,071	45,706,842
기타	4,406,322,299	4,328,134,865	79,864,160	47,698,772
합 계	30,067,454,056	29,685,258,238	959,428,627	870,981,278
연결조정	(541,041,484)	(557,603,313)	(19,067,985)	(17,268,270)
연결조정후금액	29,526,412,572	29,127,654,925	940,360,642	853,713,008

(단위:천원)				
구 분	감가상각비 및 무형자산상각비		당기순이익	
	제 47(당) 기	제 46(전) 기	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	363,461,291	368,011,874	519,479,645	447,010,226
할인점	233,027,356	232,263,975	(510,989,503)	(470,282,221)
금융사업	50,503,548	47,681,553	110,493,897	119,811,263
전자제품 전문점	52,412,507	52,385,998	121,428,017	106,594,717
편의점	65,104,759	66,282,855	16,256,488	(44,152,960)
기타	194,261,316	205,061,521	(641,037,091)	(1,153,695,605)
합 계	958,770,777	971,687,776	(384,368,547)	(994,714,580)
연결조정	14,393,482	14,502,839	631,243,302	649,213,295
연결조정후금액	973,164,259	986,190,615	246,874,755	(345,501,285)

(4) 당기말과 전기말 현재 사업부문별 자산, 부채 현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	자 산		부 채	
	제 47(당) 기	제 46(전) 기	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	16,725,046,124	16,704,342,520	9,817,551,560	9,886,930,074
할인점	9,510,129,051	9,742,640,391	2,821,322,022	2,678,162,559
금융사업	10,225,622,908	9,402,558,061	8,074,714,302	7,365,241,328
전자제품 전문점	3,004,858,847	2,905,213,285	1,109,197,480	1,122,385,567
편의점	1,223,553,492	1,149,742,033	821,700,756	762,709,770
기타	7,341,040,793	6,813,433,857	2,987,128,467	2,668,690,422
합 계	48,030,251,215	46,717,930,147	25,631,614,587	24,484,119,720
연결조정	(6,114,344,715)	(6,024,563,692)	(979,749,980)	(878,595,540)
연결조정후금액	41,915,906,500	40,693,366,455	24,651,864,607	23,605,524,180

(5) 당기와 전기 중 지역별 매출내역(연결조정 전)은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
한국	27,346,192,030	26,893,998,369
중국	1,243,674,603	1,475,705,667
베트남	339,418,972	278,390,240
인도네시아	1,138,168,451	1,037,163,962
합 계	30,067,454,056	29,685,258,238

40. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결실체와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원)			
구분	통화	한도	사용액
일반대출	원화	1,752,550,000	457,250,000
	CNY	3,559,578,015	2,353,724,359
	VND	3,103,030,000,000	2,985,760,442,101
	USD	943,970,333	943,872,389
	IDR	2,423,080,000,000	2,120,000,000,000
	HKD	8,000,000	8,000,000
어음할인	원화	1,662,500,000	1,352,500,000
구매카드	원화	3,022,068,273	316,338,613
당좌차월	원화	241,000,000	-
	CNY	300,000,000	207,887,197
원화지급보증	원화	10,001,615	3,853,604
수입신용장 개설 외	USD	38,800,000	6,611,682
매입처할인한도	원화	67,000,000	50,830

(2) 주요 경영관련 약정사항

① 롯데쇼핑

당사는 롯데역사(주)와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

② 롯데카드

종속기업인 롯데카드(주)는 American Express Company, Master Card International, Visa International, JCB International 및 UNIONPAY INTERNATIONAL과 카드발급계약을 체결하여 카드를 발급하고 있으며, 각 카드와 관련하여 발생하는 카드사용액 등에 대하여 일정율의 수수료를 지급하고 있습니다.

③ 우리홈쇼핑

종속기업인 (주)우리홈쇼핑은 롯데캐피탈(주)와 운용리스계약을 체결하고 있고, 신한카드(주) 및 롯데카드(주), 비씨카드(주)와 제휴카드 발행계약을 체결하고 있으며 이 계약은 계약종료일 이후 1년 단위로 갱신되고 있습니다. 또한 롯데로지스틱스(주), 롯데글로벌로지스(주)(구, 현대로지스틱스(주)), 씨제이대한통운(주), (주)한진과 물류대행계약을 체결하고 있습니다. 그리고 다수의 케이블TV종합유선방송사업자와 방송프로그램 공급계약을 체결하고 있습니다.

④ 코리아세븐

종속기업인 코리아세븐(주)는 7-Eleven, Inc.(미국법인)와 편의점 서비스를 제공하는 7-Eleven 상표 및 이에 관련된 운영기술도입 계약을 체결하고 있습니다. 동 계약에 따르면 코리아세븐(주)는 판매와 관련된 순매출의 0.6%를 기술사용료로 지급하도록 되어 있습니다. 한편, 7-Eleven, Inc.(미국법인)에 대해 2003년 1월 1일을 시작으로 하여 그 후 매년 1월 1일(옵션일)에 코리아세븐 주식의 10%까지를 매입할 수 있는 권리를 부여하였으며, 한번에 또는 합계로 10% 이상을 매입할 수 없도록 되어 있습니다. 또한 직영편의점 외에 각 가맹편의점 점주와 프랜차이즈 계약을 체결하고 있으며, 롯데로지스틱스(주)와 직영점포 및 가맹점포에 판매하는 상품의 공동 배송에 관련되는 업무의 위탁계약을 체결하고 있습니다.

⑤ 엔씨에프

종속기업인 (주)엔씨에프는 NICE CLAUP 상표 사용에 대하여 2016년 4월 1일에서 2020년 3월 31일까지 일본 NICE CLAUP CO., LTD.와 로열티 지급 약정을 하고 있습니다. 동 계약에 따르면 판매와 관련된 순매출의 2.2%를 로열티로 지급하고 있습니다.

⑥ 바이더웨이

종속기업인 (주)바이더웨이는 7-Eleven, Inc.(미국법인)와 편의점 서비스를 제공하는 7-Eleven 상표 및 이에 관련된 운영기술도입 계약을 체결하고 있습니다. 동 계약에 따르면 (주)바이더웨이는 판매와 관련된 순매출의 0.6%를 기술사용료로 지급하도록 되어 있습니다. 한편, (주)바이더웨이는 (주)케이토토와 납품 물품금액에 대한 지급보증 계약을 체결하고 있으며 매년마다 갱신합니다.

(3) 당기말 현재 연결실체의 계류 중인 소송사건은 원고인 290건(소송가액 64,920,165천원)과 피고인 208건(소송가액 101,289,418천원)이 있습니다. 이 중 피고로 계류중인 93건에 대하여 14,427,674천원을 충당부채로 계상하였습니다. 연결실체의 경영진은 충당부채를 계상한 93건의 소송 외에는 소송의 최종결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

상기 피고인 소송 건 중에는 종속기업인 롯데카드(주)에서 전기 이전 발생한 신용카드 고객정보 유출 사건과 관련하여 당기말 현재 87건(소송가액 20,952,850천원)의 소송이 포함되어 있습니다. 당기말 현재 1심 진행중인 소송의 경우 결과의 예측이 어렵고 이와 관련된 손실금액을 신뢰성 있게 추정할 수 없습니다. 1심 패소 건 및 유사소송에 대하여는 항소 중에 있으나 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 3,122,000천원을충당부채로 계상하고 있습니다. 또한, 당사의 가습기세정제 피해와 관련하여 당기말 현재 8건(소송가액 19,277,099천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 17,574,973천원을 기타부채로 계상하고 있습니다.

한편, 종속기업인 (주)우리홈쇼핑은 당기 중 방송법 제18조 제1항 제1호에 의하여 미래창조과학부로부터 일 6시간(오전8~11시, 오후 8~11시) 6개월 업무정지 행정처분을 부과 받았고 이에 대해 서울행정법원에 업무정지 취소에 대한 행정소송을 제기하여 당기말 현재 소송이 진행중입니다. 소송사건의 결과는 당기말 현재 예측할 수 없습니다.

(4) 기타 사항

① 종속기업인 롯데카드(주)는 자산유동화 카드채권이 적격요건을 갖추지 못하거나 연체등의 사유가 발생한 경우 하자담보책임을 부담하고 있으며, 신탁방식 유동화의 경우 신탁회사는 양도받은 자산이 일정수준을 유지하지 못할 경우 일정 금액 이상의 자산을 추가로 신탁할 것을 롯데카드(주)에 요청할 수 있습니다. 또한, 자산유동화의 경우 연속한 3개 정산기간의 평균 포트폴리오수익률이 동 기간의 평균기본비용률보다 낮아질 경우 또는 매 정산기간 종료일 현재 수정유동화자산원금잔액이 최저유동화원금잔액보다 낮아질 경우 등 관련 계약에서 정하는 일정사유에 해당될 경우 자산유동화전문유한회사는 유동화증권의 조기상환의무를 부담하게 됩니다.

② 당사는 ㈜이지스일호가 보유한 롯데글로벌로지스(주)(구: 현대로지스틱스(주)) 주식 전부 중 5.1%를 매입할 수 있는 권리를 보유하고 있었으며, 당기 중 행사기간이 도래하여 콜옵션을 행사하였습니다. 한편, ㈜이지스일호 차입금과 관련하여 미즈호 은행에 담보로 제공되어 있던 당사 보유 ㈜이지스일호 주식 전액(장부가액: 5,352,641천원)은 ㈜이지스일호가 차입금을 상환함에 따라 담보 해지되었습니다.

③ 당사는 하이롯데무비(주)가 발행한 사채 16,000,000천원에 대해 연대보증을 제공하고 있으며, 이와 관련하여 인식된 금융보증부채는 7,696,943천원입니다.

④ 연결실체는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 그 내역은 다음과 같습니다.

가) 2008년 KTB관피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차 기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

나) 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

다) 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아웃렛 이시아폴리스점의 건물을 임차하여 사용하고 있으며 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

라) 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

마) 2015년 KTB컨퍼던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB컨퍼던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

한편, 연결실체는 상기 구조화 기업을 연결하지 않고 있습니다.

41. 연결실체간 주요거래

(1) 당기말 현재 연결실체간 주요 지급보증 및 담보제공한 내역은 다음과 같습니다.

기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 150,000,000	2016년 06월 21일 - 2018년 06월 21일	자금조달을 위한 지급보증
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	KEB하나은행	CNY 170,000,000	2016년 06월 15일 - 2018년 06월 15일	
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 50,000,000	2016년 07월 11일 - 2018년 07월 11일	
PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	DBS	USD 20,000,000	2014년 09월 23일 - 2017년 09월 23일	
	JP Morgan	IDR 200,000,000,000	2015년 12월 21일 - 2018년 12월 21일	
Jiangsu Times Supermarket Co., Ltd.(*)	DBS	CNY 330,000,000	2016년 08월 30일 - 2017년 08월 29일	
	HSBC	CNY 750,000,000	2016년 10월 01일 - 2017년 08월 31일	
	HSBC	CNY 125,000,000		
LOTTE MART COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 200,000,000	2016년 10월 01일 - 2017년 08월 31일	
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	HSBC	CNY 150,000,000	2016년 10월 01일 - 2017년 08월 31일	
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 50,000,000	2016년 10월 01일 - 2017년 08월 31일	
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ING	USD 5,000,000	2016년 10월 04일 - 2017년 10월 04일	
	ING	USD 5,000,000		
	DBS	USD 8,000,000	2016년 10월 05일 - 2019년 10월 05일	
	DBS	USD 8,000,000		
	SC은행	VND 112,000,000,000		
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	SC은행	USD 38,135,750	2014년 06월 03일 - 2017년 06월 02일	
	BNP Paribas	USD 38,135,000		
	Citibank, N.A., Hong Kong Branch	USD 38,135,000		
	SMBC	USD 38,135,000		
	ING	USD 120,213,804	2015년 01월 20일 - 2018년 01월 19일	
	신한은행	HKD 8,000,000	2015년 11월 10일 - 2017년 11월 10일	
	HSBC	USD 95,297,609.75	2015년 11월 30일 - 2018년 11월 30일	
	BNP Paribas	USD 104,818,168.60	2016년 05월 16일 - 2019년 05월 16일	
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	신한은행	USD 50,000,000	2014년 03월 20일 - 2017년 03월 20일	
	KEB하나은행	USD 140,000,000		

기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
Lucky Pal (Shanghai) Trading Co., Ltd.	KEB하나은행	CNY 58,000,000	2015년 11월 28일 - 2017년 11월 28일	자금조달을 위한 지급보증
	KEB하나은행	CNY 39,900,000		
	IBK기업은행	CNY 46,000,000	2016년 01월 15일 - 2017년 01월 13일	
	KEB하나은행	CNY 57,000,000	2016년 02월 29일 - 2017년 03월 06일	
	우리은행	CNY 15,000,000	2016년 03월 03일 - 2017년 03월 02일	
	신한은행	CNY 14,000,000	2016년 11월 08일 - 2017년 05월 15일	
	KEB하나은행	CNY 20,100,000	2016년 11월 17일 - 2017년 11월 17일	

(*) 주식 1.(2)의 Swift Harvest Ltd. 외 8개사에 포함된 종속기업입니다.

(2) 당기말 현재 당사는 롯데수원역쇼핑타운(주)의 자산담보부 기업어음증권(액면금액 250,000,000천원, 2018년 5월 28일 만기), 롯데울산개발(주)의 자산담보부 기업어음증권(액면금액 266,000,000천원, 2018년 11월 23일 만기) 등과 관련하여 발행사인 수원랜드마크 제이차(주)와 케이에스제일차(주)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(3) 당사는 2014년부터 롯데수원역쇼핑타운(주)가 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(4) 당사는 코리아세븐과 7-Eleven, Inc.(미국법인)의 로열티(순매출액의 0.6%)계약과 관련하여 계약이행에 대하여 보증하였습니다.

42. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 연결실체와 지배관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

특수관계자 구분	기업명	지분율(%)
지배관계(*)	호텔롯데	8.83
	한국후지필름	7.86
	롯데채과	7.86
	롯데정보통신	4.81
	롯데철성응료	3.93
	롯데건설	0.95
	부산롯데호텔	0.78

(*) 당사를 종속기업으로 연결재무제표를 작성하는 지배기업은 아니나 독점규제및공정거래에관한법률 상 롯데그룹에 포함된 기업입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익	기타비용
주요주주	호텔롯데	91,918,520	43,710	391,715	528,917	120,625,818
	롯데재과	18,132,502	164,822,765	18,000	216	18,774,688
	롯데청성음료	17,232,291	110,741,284	-	146,096	730,770
	롯데건설	7,428,723	-	295,712,725	4,590	333,422
	부산롯데호텔	9,735,719	-	-	10,051	20,760,180
	롯데정보통신	3,211,307	1,331,426	83,921,151	226,450	209,589,659
	한국투자증권	1,376,809	841,805	-	-	45,213
	소 계	147,035,671	277,780,990	380,043,591	918,310	370,859,750
관계기업	대흥기획	39,409,050	144,457	591,891	-	85,743,033
	롯데역사	24,788,221	-	217,073	2,212,513	4,732,610
	롯데리아	20,335,335	6,248,575	132,815	90,835	1,443,276
	롯데상사	6,011,764	196,633,961	-	-	225,370
	기타	103,059,220	83,355,633	8,942,348	83,974	69,533,101
	소 계	193,603,590	286,380,826	9,874,127	2,387,322	161,677,390
그 밖의 특수관계자	롯데부드	24,503,965	262,140,221	-	-	8,848,621
	롯데알미늄	3,502,692	21,023,262	36,885,775	-	32,552,123
	롯데로지스틱스	52,175,360	2,335,490,138	2,138,265	-	266,183,099
	기타	64,265,155	39,740,338	24,882,917	20,294,431	219,143,349
	소 계	144,447,162	2,658,393,959	63,906,977	20,294,431	526,727,192
합 계	485,086,423	3,222,555,775	453,824,695	23,600,063	1,059,264,332	

연결실체는 당기 중 롯데글로벌로지스(구, 현대로지스틱스)의 주식(660,805주)과 신주인수권(59,273주)을 이시스일호로부터 26,448,267천원에 매입하였습니다.

② 제 46(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익	기타비용
주요주주	호텔롯데	77,508,651	140,690	3,410,370	1,179,871	107,942,938
	롯데저과	14,546,967	154,964,968	-	52,727	16,082,562
	롯데청성금융	12,573,191	110,092,406	-	64,391	641,970
	롯데건설	6,837,350	-	292,021,633	-	128,111
	부산롯데호텔	9,723,067	25,649	-	-	19,413,799
	롯데경보통신	18,319,176	1,594,699	131,706,022	49,706	173,679,494
	한국후지필름	1,430,528	537,511	-	42	54,623
	소 계	140,938,950	267,356,113	427,138,025	1,346,737	319,943,497
관계기업	대흥기획	32,890,929	395	1,025,070	46,214	69,528,213
	롯데역사	28,565,733	38,353	16,426	1,473,564	5,547,516
	롯데리아	22,692,367	5,680,602	55,000	62,633	1,919,808
	롯데상사	5,172,299	230,180,702	-	615,357	299,437
	기타	102,136,855	71,975,751	7,070,857	1,340,055	87,762,640
	소 계	191,468,203	307,875,603	8,167,353	3,537,843	185,057,614
그 밖의 특수관계자	롯데푸드	19,115,539	203,575,084	-	12,081	7,784,941
	롯데알미늄	3,043,840	17,107,197	38,184,080	1,362	34,785,250
	롯데로지스틱스	35,488,008	2,118,618,813	2,100,000	9,796,479	257,156,299
	기타	64,762,918	34,477,813	22,612,762	1,032,333	199,025,026
	소 계	122,410,305	2,373,776,907	62,896,842	10,842,255	497,753,516
합 계	454,817,456	2,949,010,823	496,202,220	15,726,835	1,002,754,627	

연결실체는 전기 중 롯데알미늄 주식을 호텔롯데에 83,999,126천원에 매각하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	자금차입	자금상환	현금출자	유상감자
관계기업	롯데액셀러레이터	-	-	5,000,000	-
	부산롯데창조융합펀드	-	-	6,000,000	-
	Coralis S.A.	-	-	4,474,368	-
	롯데자이언츠	-	-	9,000,000	-
	스톤브릿지이노베이션벤처투자조합	-	-	3,000,000	-
	캐피탈원종저예신	-	-	-	1,350,000
	롯데캐피탈	20,000,000	21,125,278	-	-
	기타	-	-	4,134,100	4,945,749
	소 계	20,000,000	21,125,278	31,608,468	6,295,749
공동기업	롯데제이티비	-	-	10,000,000	-
	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	14,433,125	-
	소 계	-	-	24,433,125	-
그 밖의 특수관계자	롯데현말	3,805,839	350,463	27,054,868	-
	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd. 외	21,588,587	5,064,572	-	-
	소 계	25,394,226	5,415,035	27,054,868	-
	합 계	45,394,226	26,540,313	83,096,461	6,295,749

② 제 46(전) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	자금차입	자금상환	현금출자	유상감자
관계기업	Lotte Europe Holdings B.V	-	-	10,854,838	-
	롯데자산개발	-	-	19,571,215	-
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	-	-	437,394	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	7,012,456
	롯데타운동탄	-	-	35,000,000	-
	롯데캐피탈	15,000,000	10,000,000	-	-
	마이빈	10,000,000	-	-	-
	기타	-	-	3,450,000	635,605
	소 계	25,000,000	10,000,000	69,313,447	7,648,061
그 밖의 특수관계자	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd. 외	25,512,625	17,824,317	2,000,000	-
	합 계	50,512,625	27,824,317	71,313,447	7,648,061

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	채 권		채 무		
		매출채권	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
주요주주	호림롯데	2,920,019	94,287,673	500	-	50,788,677
	롯데제과	598,487	12,310,780	21,422,147	-	3,275,492
	롯데칠성음료	1,048,852	57,290,423	6,594,415	-	6,243,432
	롯데건설	14,505	55,136,364	-	-	108,179,528
	부산롯데호텔	149,875	12,382,150	-	-	7,596,950
	롯데정보통신	30,531	72,735,514	367,993	-	56,644,049
	한국후지필름	9,792	124,494	167,465	-	1,548,579
	소 계	4,772,061	304,267,398	28,552,520	-	294,276,707
관계기업	대흥기획	4,308,987	2,334,132	98,710	-	30,411,920
	롯데역사	8,259,999	14,498,151	373	-	16,240,164
	롯데리아	313,464	1,271,460	593,581	-	13,290,651
	롯데상사	135,493	1,089,954	8,642,822	-	104,092
	기타	2,476,234	15,932,290	14,489,824	15,000,000	38,976,823
	소 계	15,494,177	35,125,987	23,825,310	15,000,000	99,023,650
그 밖의 특수관계자	롯데푸드	292,772	5,361,189	25,472,267	-	8,409,529
	롯데알미늄	-	12,496,546	3,039,118	-	12,471,286
	롯데로지스틱스	1,903	1,078,435	253,238,599	-	30,609,363
	기타	2,450,809	112,416,384	4,312,456	31,654,421	84,754,811
	소 계	2,745,484	131,352,534	286,062,440	31,654,421	136,244,989
합 계	23,011,722	470,745,919	338,440,270	46,654,421	469,545,346	

② 제 46(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	재 권		재 무		
		매출채권	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
주요주주	호림롯데	4,210,657	73,043,485	1,588	-	31,934,160
	롯데제과	303,708	12,659,410	20,181,403	-	2,112,783
	롯데칠성음료	724,133	55,442,709	7,337,605	-	6,270,646
	롯데건설	306	39,841,551	-	-	112,969,722
	부산롯데호텔	171,497	10,863,012	2,662	-	3,919,099
	롯데정보통신	5,489	12,724,996	358,747	-	53,917,786
	한국후지필름	4,708	90,178	78,140	-	1,560,150
	소 계	5,420,498	204,665,341	27,960,145	-	212,684,346
관계기업	대흥기획	4,695,776	798,142	-	-	24,371,620
	롯데역사	9,111,291	12,629,748	358	-	11,180,333
	롯데리아	343,032	1,598,182	388,415	-	11,223,706
	롯데상사	26,055	977,882	8,756,024	-	77,974
	기타	2,289,547	6,466,939	17,303,416	15,000,000	38,107,650
	소 계	16,465,701	22,470,893	26,448,213	15,000,000	84,961,283
그 밖의 특수관계자	롯데푸드	96,884	3,886,543	21,142,730	-	8,357,403
	롯데알미늄	-	18,447,969	1,747,102	-	10,577,977
	롯데로지스틱스	2,153	2,628,631	236,535,376	-	25,537,448
	기타	2,609,764	109,188,264	4,073,242	21,159,225	61,858,702
	소 계	2,708,801	134,151,407	263,498,450	21,159,225	106,331,530
합 계	24,595,000	361,287,641	317,906,808	36,159,225	403,977,159	

(5) 당기말 현재 연결실체가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
관계기업	Lotte Shopping Rus Ltd.	KEB하나은행	USD 5,000,000	2014년 05월 02일 ~ 2017년 05월 02일	지급조달을 위한 지급보증
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	신한은행	CNY 24,000,000	2014년 06월 23일 ~ 2017년 06월 23일	
공동기업	International Business Center Company Limited	한국수출입은행	USD 15,000,000	2016년 04월 06일 ~ 2019년 04월 06일	
		SC은행	VND 110,000,000,000	2016년 04월 06일 ~ 2017년 04월 06일	
그 밖의 특수관계자	Lotte Properties(Shenyang) Limited	한국수출입은행	USD 30,500,000	2016년 03월 30일 ~ 2019년 03월 30일	
		우리은행	USD 31,500,000	2016년 04월 25일 ~ 2019년 04월 25일	
		KDB산업은행	USD 57,500,000	2016년 05월 04일 ~ 2019년 05월 04일	

상기 지급보증 이외에 연결실체는 2008년 10월 디시네마오브코리아와 Twentieth Century Fox Film Corporation의 VPF계약 체결시 디시네마오브코리아의 계약 이행에 대하여 씨제이씨지브이와 각각 50%씩 보증하였습니다.

또한, 연결실체는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티(순매출액의 3%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000) 계약 체결시 Burger King Japan Co., Ltd.의 계약 이행에 대하여 보증하였습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체는 롯데인천개발(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 700,000,000천원, 2018년 2월 23일 만기), 롯데인천타운(주) 자산담보부대출(액면금액 144,000,000천원, 2019년 5월 31일 만기)와 관련하여 발행사인 에이치앤디에이블제이차유한회사, 인베스트팜랜드제이차(주), 인베스트팜랜드제삼차(주)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(7) 연결실체는 2015년 중 인천광역시와 롯데인천타운(주)간 매매계약 체결에 따라 최초 연결실체가 인천광역시에 지급하였던 이행보증금 306억원을 롯데인천타운(주)로부터 회수하였습니다.

(8) 연결실체는 2013년 중 신종자본증권을 발행하였으며, 이 중 200억원을 롯데손해보험(주)가 매입하여 보유하고 있으며, 2016년 중 롯데손해보험(주)가 발행한 신종자본증권 100억원과 후순위사채 40억원을 매입하여 보유하고 있습니다.

(9) 당기말 현재 연결실체는 롯데타운동탄(주)의 지에이알제일차(주)에 대한 대출약정 미이행으로 발생하는 손해배상액에 대해 롯데건설(주), 롯데자산개발(주)와 연대하여 지급하는 의무를 부담하고 있습니다.

43. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 연결실체의 목표 및 정책

연결실체의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 연결실체는 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

연결실체 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 연결실체는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
현금성자산(*1)	2,214,285,729	1,714,025,176
매출채권및기타채권	1,031,337,760	918,851,065
기타금융자산(유동)	9,979,328,622	9,672,512,108
기타금융자산(비유동)(*2)	1,706,519,063	1,527,521,663
합 계	14,931,471,174	13,832,910,012

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 연결실체가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 매도가능금융자산 중 지분증권은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말과 전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기			합 계
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(*)	
매출채권및기타채권	999,280,195	31,632,525	29,257,856	1,060,170,576
기타금융자산(유동)	9,777,180,207	196,387,723	215,577,367	10,189,145,297
기타금융자산(비유동)	1,706,519,063	-	4,621,074	1,711,140,137
합 계	12,482,979,465	228,020,248	249,456,297	12,960,456,010

(*) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 신용위험을 고려하여 대손충당금을 설정하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 46(전) 기			합 계
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(*)	
매출채권및기타채권	882,488,264	36,362,801	51,227,639	970,078,704
기타금융자산(유동)	9,296,172,503	316,064,650	267,264,918	9,879,502,071
기타금융자산(비유동)	1,527,521,663	-	4,056,980	1,531,578,643
합 계	11,706,182,430	352,427,451	322,549,537	12,381,159,418

(*) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 신용위험을 고려하여 대손충당금을 설정하였습니다.

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초장부금액	51,227,639	16,130,836
설정	13,105,977	38,333,598
환입	(34,923,652)	(143,934)
제각	(7,275,388)	(3,310,002)
제각된 채권의 회수	49,904	83,228
기타	6,648,336	133,913
기말장부금액	28,832,816	51,227,639

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초장부금액	206,989,961	179,106,376
설정	206,405,720	211,963,280
제각	(221,663,327)	(198,400,660)
제각된 채권의 회수	18,079,485	14,320,965
대체	4,836	-
기말장부금액	209,816,675	206,989,961

기타금융자산(비유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초장부금액	4,056,980	4,000,000
설정	2,249,740	5,400,481
환입	(211)	-
제각	(1,680,599)	(5,368,501)
대체	(4,836)	25,000
기말장부금액	4,621,074	4,056,980

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	제 47(당) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	31,632,525	19,327,531	4,821,642	2,975,138	4,508,214
기타금융자산(유동)	196,387,723	193,702,849	2,684,874	-	-
합 계	228,020,248	213,030,380	7,506,516	2,975,138	4,508,214

(단위:천원)					
구 분	제 46(전) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	36,362,801	27,275,427	2,471,749	3,239,594	3,376,031
기타금융자산(유동)	316,064,650	315,324,228	740,422	-	-
합 계	352,427,451	342,599,655	3,212,171	3,239,594	3,376,031

④ 지급보증

당기말 현재 관계기업 및 공동기업등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급보증예상금액은 178,584,990천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

연결실체는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 연결실체는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 연결실체의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)(*)	1,107,678,349	1,740,827,430	2,293,621,053	-
매입채무및기타채무	5,726,582,379	57,584,036	1,185,462	-
기타금융부채(유동)	525,019,317	32,730,412	69,356,274	-
차입금및사채(비유동)(*)	57,399,948	59,022,417	120,175,012	9,794,531,784
기타금융부채(비유동)	714,904	642,947	1,233,065	269,871,427
금융보증계약	178,584,990	-	-	-
합 계	7,595,979,887	1,890,807,242	2,485,570,866	10,064,403,211

(*) 이자비용이 포함된 금액입니다.

연결실체는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

연결실체는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 연결실체는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

연결실체의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 연결실체의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 연결실체의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

연결실체는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	17,657,312	3,286,332,352	11,684,818	3,415,862,479
EUR	32,641	1,105,265	65,318	2,190,793
JPY	145,042	103,697,902	256,893	188,310,593
VND	3,044	-	-	-
CNY	514,185	25,553,170	1,248,905	-
HKD	-	1,247,484	-	38,635,563
합 계	18,352,224	3,417,936,173	13,255,934	3,644,999,428

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

(단위:원)				
구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,160.50	1,131.49	1,208.50	1,172.00
EUR	1,283.30	1,255.16	1,267.60	1,280.53
JPY	10.6817	9.3456	10.3681	9.7201
VND	0.0519	-	0.0531	-
CNY(*)	174.40	180.06	173.26	180.55
HKD	149.51	145.95	155.83	151.21

(*) 당기부터 위안화(CNH) 직거래시장의 매매기준율만 고시됨에 따라, 연결실체는 위안화의 원화 환산시 CNH/KRW 환율을 적용하고 있습니다.

연결실체는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	(32,792,678)	32,792,678	(30,467,843)	30,467,843
EUR	(107,262)	107,262	(212,547)	212,547
JPY	(10,355,286)	10,355,286	(9,695,355)	9,695,355
VND	304	(304)	-	-
CNY	(2,503,898)	2,503,898	124,890	(124,890)
HKD	(124,748)	124,748	(3,863,556)	3,863,556
합 계	(45,883,568)	45,883,568	(44,114,411)	44,114,411

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 연결실체의 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 연결실체의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 연결실체의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 연결실체의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

연결실체는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
금융자산	1,029,846,268	820,038,475
금융부채	4,147,528,202	3,424,414,214

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동금리예금과 변동금리차입금 등으로 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리예금과 변동금리차입금 등에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	10,298,463	(10,298,463)	8,200,385	(8,200,385)
이자비용	6,781,104	(6,781,104)	5,899,677	(5,899,677)

③ 가격변동위험

연결실체는 대도가능지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 대도가능지분상품의 장부금액은 각각 280,519,592천원과 282,887,498천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 28,051,959천원 및 28,288,750천원입니다.

(2) 자본관리

연결실체의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링 하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
부채(A)	24,651,864,607	23,605,524,180
자본(B)	17,264,041,893	17,087,842,275
예금(C)	3,129,594,935	2,998,382,826
차입금(D)	14,482,948,258	14,083,577,089
부채비율(A/B)	142.79%	138.14%
순차입금비율((D-C)/B)	65.76%	64.87%

44. 보고기간 후 사건

2017년 3월 연결실체가 중국에서 운영하고 있는 일부 유통점포(할인점)가 중국 당국의 소방 점검 등으로 인하여 약 1개월 영업정지 처분을 받았습니다. 현재로서는 이러한 조치가 연결 재무제표에 미치는 영향을 예측하기 어려운 상황이므로 연결실체의 연결재무제표에는 이로 인한 효과는 반영되어 있지 않습니다.

외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑주식회사			
감사대상 사업연도	2016년 01월 01일	부터	2016년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 검토자 (심리실 등)	감사업무 담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)		동행 공인회계사		수습 공인회계사		당기	전기	당기	전기	당기	전기		
		당기	전기	당기	전기	당기	전기								
투입 인원수	2	1	1	1	10	7	8	14	15	16	-	-	36	39	
투입시 간	분·반기검토	15	22	76	39	3,022	3,383	1,546	2,038	1	-	-	-	4,660	5,482
	감사	49	31	86	167	3,987	3,002	1,522	1,515	685	661	-	-	6,329	5,376
	합계	64	53	162	206	7,009	6,385	3,068	3,553	686	661	-	-	10,989	10,858

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2016.05.31			1 일
	주요내용	위험평가 및 감사계획철차			
현장감사 주요내용	수행시기	투입인원		주요 감사업무 수행내용	
		상주	비상주		
	2016.11.07~2016.11.18	10 일	2 명	2 명	중간전산감사
	2016.11.14~2016.12.23	30 일	9 명	3 명	중간감사
	2016.12.26~2016.12.30	5 일	5 명	3 명	내부회계관리제도 운영 및 설계평가
	2017.01.24~2017.03.02	28 일	9 명	3 명	기말 입증감사
	2017.02.09~2017.02.17	7 일	3 명	2 명	기말 전산감사
2017.03.03~2017.03.15	10 일	8 명	3 명	기말감사 종결철차	
	-	- 일	- 명	- 명	-
재고자산실사(입회)	실사(입회)시기	2016.12.07/2016.12.08/2016.12.15 / 2016.12.20/2016.12.22/2016.12.31		6 일	
	실사(입회)장소	롯데백화점 본점 등 6개 점포, 롯데마트 빅마켓 권선점 등 3개 점포, 롯데슈퍼 신천점 등 2개 점포, 롯데시네마 광촌점, H&B 한티점			
	실사(입회)대상	상품			
금융자산실사(입회)	실사(입회)시기	2016.12.30/2017.01.05/2017.01.06		4 일	
	실사(입회)장소	롯데백화점본사 등 5곳			

	실사(입회)대상	현금시재/유가증권/어음/수표				
		금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회
외부조회	기타조회	-				
	지배기구와의 커뮤니케이션 횟수	7	회			
커뮤니케이션	수행시기	2016.5.12/2016.8.11/2016.11.10/2016.12.19/2017.1.23/2017.2.09/2017.03.02				

재무상태표

제 47(당) 기 2016년 12월 31일 현재

제 46(전) 기 2015년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	주석	제 47(당) 기	제 46(전) 기
자 산			
유동자산		3,896,693,330,582	4,089,662,092,627
현금및현금성자산	7,33,35,40	882,890,128,352	578,617,977,821
매출채권및기타채권	5,7,39,40	635,818,359,910	563,375,080,279
기타금융자산	6,7,22,33,40	290,383,304,998	811,585,893,140
채고자산	8	2,015,161,917,761	2,036,791,818,252
기타비금융자산	9	72,439,619,561	99,291,323,135
비유동자산		22,086,116,736,437	21,931,044,298,021
종속기업, 관계기업및공동기업투자	10,11,12,33,39	5,279,465,236,141	5,266,105,875,351
기타금융자산	6,7,22,33,40	1,370,676,364,348	1,226,294,008,743
유형자산	13	13,615,937,883,571	13,471,597,247,262
투자부동산	14	297,152,727,262	289,453,695,959
영업권	15	400,032,344,212	484,277,463,431
무형자산	15	336,308,786,830	410,621,311,505
기타비금융자산	9	786,543,394,073	782,694,695,770
자 산 총 계		25,982,810,067,019	26,020,706,390,648
부 채			
유동부채		6,261,733,649,474	5,964,061,249,116
차입금및사채	7,17,33,40	1,226,181,798,458	1,082,578,635,182
매입채무및기타채무	7,16,39,40	3,749,301,641,683	3,719,807,518,836
기타금융부채	7,22,33,40	368,258,425,991	309,762,076,216
당기법인세부채	34	77,199,401,439	75,503,856,357
선수수익	18	56,448,783,843	56,478,163,740
충당부채	19	1,285,774,702	1,404,388,323
기타비금융부채	20	783,057,823,358	718,526,610,462
비유동부채		4,215,322,167,166	4,524,937,877,670
차입금및사채	7,17,33,40	3,089,075,640,247	3,351,529,411,802
기타금융부채	7,22,33,40	66,117,905,951	72,671,542,966
확정급여부채및기타장기급여채무	21	31,582,016,121	44,783,548,262
이연법인세부채	34	1,002,760,987,632	1,043,023,110,216
선수수익	18	5,111,157,588	3,373,445,321
기타비금융부채	20	20,674,459,627	9,556,819,103
부 채 총 계		10,477,055,816,640	10,488,999,126,786
자 본			
자본금	1,23	157,454,460,000	157,454,460,000
자본잉여금	23	3,962,093,654,690	3,962,093,654,690
신종자본증권	24	269,118,000,000	269,118,000,000
자본조정	25	(1,805,705,449)	(1,805,705,449)

이익잉여금	26	11,065,343,685,832	11,080,392,565,190
기타포괄손익누계액	27	53,550,155,306	64,454,289,431
자 본 총 계		15,505,754,250,379	15,531,707,263,862
부 채 및 자본 총 계		25,982,810,067,019	26,020,706,390,648

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포괄손익계산서

제 47(당) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제 46(전) 기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	주석	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출	29,36,39	16,042,364,596,948	16,177,331,526,990
매출원가	8,29,32,39	(10,637,641,431,954)	(10,923,565,634,420)
매출총이익		5,404,723,164,994	5,253,765,892,570
판매비와관리비	30,32,39	(4,684,865,081,522)	(4,539,023,098,453)
영업이익		719,858,083,472	714,742,794,117
기타수익	31	44,147,167,995	37,163,330,250
기타비용	31	(283,065,263,281)	(248,840,612,879)
금융수익	33	189,426,680,991	243,553,100,779
금융비용	33	(517,336,770,497)	(929,750,650,958)
법인세비용차감전이익(손실)		153,029,898,680	(183,132,038,691)
법인세비용	34	(101,246,561,471)	(121,279,921,826)
당기순이익(손실)		51,783,337,209	(304,411,960,517)
기타포괄손익	26,27	(5,782,794,751)	(56,818,971,001)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		5,121,339,374	(8,180,961,462)
확정급여제도의 재측정요소	21	6,756,384,399	(10,792,825,148)
법인세효과		(1,635,045,025)	2,611,863,686
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(10,904,134,125)	(48,638,009,539)
매도가능금융자산평가손익	27	(7,599,017,383)	(58,743,977,855)
파생상품평가손익	22,27	(6,786,383,837)	(5,422,261,644)
법인세효과		3,481,267,095	15,528,229,960
총포괄이익(손실)		46,000,542,458	(361,230,931,518)
주당이익	28		
기본주당이익(손실)		1,317	(10,731)
희석주당이익(손실)		1,317	(10,731)

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자본변동표

제 47(당) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제 46(전) 기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자 본 잉여금	신용자본증권	자본조정	이 익 잉여금	기타포괄 손익누계액	총 계
2015.1.1(전기초)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,454,810,939,822	113,092,298,970	15,964,763,648,033
총포괄손익:							
당기순손실	-	-	-	-	(304,411,960,517)	-	(304,411,960,517)
기타포괄손익:							
매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	-	(44,527,935,213)	(44,527,935,213)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(4,110,074,326)	(4,110,074,326)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(8,180,961,462)	-	(8,180,961,462)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(8,180,961,462)	(48,638,009,539)	(56,818,971,001)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(312,592,921,979)	(48,638,009,539)	(361,230,931,518)
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:							
신용자본증권 이차지급	-	-	-	-	(12,721,044,653)	-	(12,721,044,653)
연차배당	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(59,104,408,000)
2015.12.31(전기말)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,080,392,565,190	64,454,289,431	15,531,707,263,866
2016.1.1(당기초)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,080,392,565,190	64,454,289,431	15,531,707,263,866
총포괄손익:							
당기순이익	-	-	-	-	51,783,337,209	-	51,783,337,209
기타포괄손익:							
매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	-	(5,760,055,177)	(5,760,055,177)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(5,144,078,948)	(5,144,078,948)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	5,121,339,374	-	5,121,339,374
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	5,121,339,374	(10,904,134,125)	(5,782,794,751)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	56,904,676,583	(10,904,134,125)	46,000,542,458
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:							
신용자본증권 이차지급	-	-	-	-	(12,849,147,941)	-	(12,849,147,941)
연차배당	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(59,104,408,000)
2016.12.31(당기말)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,065,343,685,832	53,550,155,306	15,505,754,250,377

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 47(당) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제 46(전) 기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름	1,218,461,937,344	1,017,986,631,604
당기순이익(손실)	51,783,337,209	(304,411,960,517)
조정:	1,395,471,450,351	1,739,868,943,361
법인세비용	101,246,561,471	121,279,921,826
퇴직급여	76,827,359,339	72,802,766,562
장기종업원급여	15,035,207,411	3,546,433,067
감가상각비	537,102,026,175	539,207,389,165
무형자산상각비	69,203,785,885	87,063,378,469
유형자산손상차손	32,513,408,186	5,695,176,437
무형자산손상차손	127,032,250,868	149,320,816,400
외화환산손실	52,703,785,552	90,282,144,708
외환차손	25,744,680	20,174,041,099
유형자산처분손실	2,962,339,712	8,154,069,612
무형자산처분손실	183,858,995	775,267,968
대손상각비	46,905,746	149,049,813
기타의대손상각비	434,389,683	17,510,706
기타비유동자산손상차손	15,616,273,905	13,543,143,730
당기손익인식금융부채평가손실	-	8,115,503,270
매도가능금융자산처분손실	419,995,620	791,542,030
파생상품평가손실	3,929,718,517	12,279,438,931
파생상품거래손실	17,532,450,188	-
사채상환손실	20,060,298,833	-
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	62,892,037,794	56,196,549,105
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	58,996,763	350,773,075
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	282,981,240,892	655,679,831,596
매도가능금융자산손상차손	1,971,056,800	6,904,835,270
이자비용	117,778,151,614	135,221,723,989
금융보증비용	19,899,116,590	-
잡손실	31,557,589,884	-
외화환산이익	(753,928,227)	(357,239,543)
외환차익	(9,735,355,307)	(58,905,764)
유형자산처분이익	(2,371,096,463)	(1,475,547,218)
파생상품평가이익	(61,954,477,242)	(94,790,917,283)
파생상품거래이익	(13,361,920,000)	(8,050,000,000)
기타비유동자산손상차손환입	(9,347,396)	(1,389,558)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	(1,982,030,480)	(16,959)

매도가능금융자산처분이익	(8,469,814)	(28,270,186,505)
임대수익	(1,982,047,675)	(2,295,086,369)
이자수익	(51,669,887,393)	(54,447,982,173)
배당금수익	(50,714,540,755)	(57,935,092,095)
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	(90,825,933,314)	(203,117,048,387)
매출채권의 감소(증가)	(60,938,823,322)	79,071,367,617
기타채권의 증가	(20,499,194,645)	(14,273,454,420)
기타금융자산의 감소(증가)	(25,884,326,518)	2,889,324,861
재고자산의 감소	21,629,900,491	69,979,640,690
기타비금융자산의 증가	(29,832,796,148)	(57,018,021,749)
매입채무의 감소	(105,282,149,647)	(101,614,675,842)
기타채무의 증가(감소)	157,155,235,307	(72,803,199,021)
기타금융부채의 증가(감소)	13,204,827,810	(65,000,257,403)
기타비금융부채의 증가	63,033,464,764	66,096,578,960
이연수익의 증가(감소)	1,034,437,504	(3,726,547,374)
총당부채의 감소	(118,613,621)	(5,881,115)
확정급여채무및기타장기급여채무의 지급	(38,090,390,581)	(40,109,091,033)
사외적립자산의 증가	(66,237,504,708)	(66,602,832,558)
법인세 납부	(137,966,916,902)	(214,353,302,853)
투자활동으로 인한 현금흐름	(555,542,955,010)	(1,197,771,679,618)
투자활동으로 인한 현금유입액	990,984,405,668	765,191,593,296
단기금융상품의 감소	917,850,544,310	490,682,865,234
단기대여금의 감소	6,500,000,000	8,126,480,010
당좌계설보증금의 감소	-	900,000
매도가능금융자산의 처분	1,334,098,416	122,714,843,050
종속기업,관계기업및공동기업투자의 처분	1,923,033,717	1,941,044,736
유형자산의 처분	56,665,024,402	133,986,669,092
무형자산의 처분	2,584,705	726,334,983
종속기업,관계기업및공동기업의 유상감자로 인한 현금유입액	6,295,749,254	7,012,456,191
사업결합으로 인한 현금유입액	413,370,864	-
투자활동으로 인한 현금유출액	(1,617,654,753,427)	(2,043,931,444,438)
단기금융상품의 증가	(426,552,914,800)	(1,043,350,544,310)
장기금융상품의 증가	-	(2,000,000,000)
단기대여금의 증가	(1,500,000,000)	(26,480,010)
장기대여금의 증가	(5,000,000,000)	-
매도가능금융자산의 취득	(53,244,017,065)	(6,303,890,000)
종속기업,관계기업및공동기업투자의 취득	(302,636,350,936)	(215,961,314,464)
유형자산의 취득	(763,835,079,223)	(722,064,567,775)
무형자산의 취득	(64,886,391,403)	(54,224,647,879)
이자수취	20,360,097,049	22,975,929,665

배당금수취	50,767,295,700	57,992,241,859
재무활동으로 인한 현금흐름	(358,649,432,165)	(159,441,184,423)
재무활동으로 인한 현금유입액	695,479,625,888	1,236,356,223,856
사채의 발행	695,479,625,888	1,236,356,223,856
재무활동으로 인한 현금유출액	(880,989,497,519)	(1,217,498,959,702)
단기차입금의 상환	-	(150,000,000,000)
유동성장기부채의 상환	(868,140,349,578)	(1,054,777,915,049)
신증자본증권 이자의 지급	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
이자지급	(114,035,152,534)	(119,194,040,577)
배당금지급	(59,104,408,000)	(59,104,408,000)
현금및현금성자산의 증가(감소)	304,269,550,169	(339,226,232,437)
기초의 현금및현금성자산	578,617,977,821	917,846,019,281
현금및현금성자산의 환율변동효과	2,600,362	(1,809,023)
기말의 현금및현금성자산	882,890,128,352	578,617,977,821

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주식

제 47(당) 기 2016년 12월 31일 현재

제 46(전) 기 2015년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

1. 당사의 개요

롯데쇼핑주식회사("당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 30개점 및 아울렛 20개점, 할인점 121개점, 슈퍼마켓 430개점, H&B스토어 88개점, 영화관 90개관을 보유하고 있습니다. 당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였으며, 2006년 2월 8일자로 영국의 London Stock Exchange에 상장하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
신동빈	4,237,627	21,188,135	13.46
신동주	4,235,883	21,179,415	13.45
신격호	293,877	1,469,385	0.93
신영자	232,818	1,164,090	0.74
(주)호텔롯데	2,781,947	13,909,735	8.83
한국후지필름(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데제과(주)	2,474,543	12,372,715	7.86
롯데정보통신(주)	1,515,653	7,578,265	4.81
롯데칠성음료(주)	1,237,272	6,186,360	3.93
롯데건설(주)	300,019	1,500,095	0.95
(주)부산롯데호텔	246,720	1,233,600	0.78
자기주식	1,938,688	9,693,440	6.16
기타주주	9,521,302	47,606,510	30.24
합 계	31,490,892	157,454,460	100.00

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회
원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무
제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배
기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와
순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당사의 재무제표는 2017년 3월 2일자 이사회에서 승인되었으며, 2017년 3월 24일자주주총
회에서 최종 승인될 예정입니다.

(2) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원
가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하
'기능통화')로 표시하고 있습니다. 당사의 경영성과와 재무상태는 기능통화이면서 표시통화
인 대한민국 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

① 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 주식 15: 영업권 및 기타무형자산
- 주식 19: 충당부채
- 주식 21: 종업원급여
- 주식 34: 법인세비용
- 주식 38: 우발부채와 약정사항
- 주식 40: 위험관리

② 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 7: 금융상품의 구분 및 공정가치

3. 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 2016년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고 당사는 당기 및 비교 표시된 전기 재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제 1001호 재무제표 표시(개정)

동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하여 재무제표 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주식공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제 1027호 별도재무제표(개정)

동 개정사항은 별도재무제표에서 종속기업·관계기업·공동기업에 대한 투자의 회계처리에 원가법, 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따른 방법 뿐만 아니라, 기업회계기준서 제 1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 따른 지분법도 선택하여 적용할 수 있는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

4. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주식 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교 표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 종속기업 및 지분법피투자기업 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산에 대하여 기업회계기준서 제1027호에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 현금및현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 부자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(3) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

당사는 재고자산에 대하여 다음의 평가방법에 따라 취득원가로 평가하고 있습니다.

구분	소매사업부문 (백화점 등)	소매사업부문 (할인점)	소매사업부문 (슈퍼 등)	기타사업부문
상품	소매채고법	이동평균법	소매채고법	총평균법
미착품	개별법	개별법	-	-
기타	총평균법	-	-	총평균법

재고자산의 판매시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

당사는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네 가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

단기매대금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 만기보유금융자산

만기가 고정되어있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 사용한 상각후원가로 측정하고 있습니다.

③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 이자수익의 인식이 중요하지 않은 대여금및수취채권을 제외하고 유효이자율법을 사용한 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다.

⑤ 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다. 만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

⑥ 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 파생상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익 인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다. 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

① 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

③ 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 아니합니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	10 ~ 50년	차량운반구	5년
구축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	5년

당사는 매 보고기간말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

(8) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	10년~20년
기타의무형자산(*)	4년~10년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

당사는 매 보고기간말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(10) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(11) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 채고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(12) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

① 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접 원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 차입원가

적격자산의 취득 또는 건설과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산은 적격 자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금을 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(14) 비과생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고있습니다.

① 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비과세금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(15) 종업원급여

① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공될 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

④ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산 인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 당사는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기 손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(16) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(17) 외화

기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(18) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과묵으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다.

(19) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공이나 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리, 매출할인, 매출환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

① 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다.

한편, 계절성이 있는 상품의 경우 시즌 종료전까지 입고된 상품에 대하여 대금결제기어루어지고 시즌 이후에는 상품을 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있고, 계절성이 없는 상품의 경우 구매 후 90일 이후에는 반품할 수 없다는 조건 등이 계약서에 포함되어 있는 등, 재고자산에 대한 전반적인 위험을 갖고 있는 상품의 판매에 대하여는 수익을 총액으로 인식하고 있으며, 이와 관련된 재고자산과 매입채무를 각각 재무상태표에 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

고객충성제도를 적용함에 따라, 최초의 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 보상점수(이하 '포인트')와 매출로 배분하고 있습니다. 포인트에 배분된 대가는 해당 수익에서 이연시키고, 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다. 한편, 매출과 무관하게 부여하는 포인트에 대해서는 당기비용으로 인식하고 있습니다.

③ 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

④ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(20) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자에 대한 손상차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나손금불인정 항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간말에 기업이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때 보고기간말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하고 있습니다.

(22) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 당기순이익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순이익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순이익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(23) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손 누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기순이익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(24) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2016년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 당사는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류·측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 당사가 보유하고 있는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

당사는 기업회계기준서 제1109호의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 당사는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017년 회계연도 중 완료할 예정입니다. 다만, 동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가).

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치 측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

당사는 당기말 현재 당기손익인식금융자산 17,034,003천원, 대여금및수취채권 1,885,181,226천원, 매도가능금융자산 324,222,181천원을 보유하고 있습니다. 기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 당사는 당기말 현재 대여금및수취채권을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 당사는 당기말 현재 매도가능금융자산으로 분류된 채무상품 8,249,380천원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다. 당사의 당기말 현재 매도가능금융자산으로 분류된 지분상품은 315,972,801천원입니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매매가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다. 당사는 당기말 현재 채무상품과 지분상품 중 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있는 금액은 없습니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시 되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다. 당사가 당기말 현재 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채는 28,538,094천원입니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실 모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분(+1)		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(+2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

(*1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음.

(*2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음.

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당사는 당기말 현재 상각후원가로 측정되는 채무상품 1,885,181,226천원(대여금및수취채권), 매도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 8,249,380천원을 보유하고 있고, 이들 자산에 대하여 손실충당금 7,515,056천원을 설정하고 있습니다.

④ 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리 활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

당기말 현재 당사가 위험회피회계를 적용하는 자산은 70,440,619천원, 부채는 2,331,978천원입니다. 당기말 현재 기타포괄손익으로 누적된 현금흐름위험회피수단의 공정가치 변동금액은 평가손실 18,879,021천원(법인세효과 차감후)입니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'

2015년 11월 6일 제정된 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준서 제2013호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체할 예정입니다. 당사는 기업회계기준서 제1115호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 비교 표시되는 과거 보고기간에 대해서도 소급하여 적용하고, 2017년 1월 1일 현재 완료된 계약 등에 대해서는 재무제표를 제작하지 않는 실무적 간편법을 적용할 예정입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형 (①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 당사는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017년 회계연도 중 완료할 예정입니다.

3) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'

동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 게시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세'

동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 매각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

5. 매출채권및기타채권

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출채권	451,338,379	398,451,474
미수금	188,011,059	169,568,972
소 계	639,349,438	568,020,446
대손충당금	(3,531,078)	(4,645,366)
합 계	635,818,360	563,375,080

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구 분	명 칭	제 47(당) 기	제 46(전) 기	사용제한내용
기타금융자산(유동)	정기예금	부산은행	3,052,915	2,850,544	질권설정
	별단예금	기업은행 외	109,000,000	95,500,000	상생협력기금
기타금융자산(비유동)	정기예금	부산은행	2,000,217	2,000,045	부산창조경제혁신 금융지원
	별단예금	신한은행 외	15,500	15,500	당좌개설보증금
	매도가능금융자산	부산시청 외	16,423,576	21,408,229	이행보증
합 계			130,492,208	121,774,318	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
금융자산 범주	내역	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
현금및현금성자산	현금및현금성자산	882,890,128	882,890,128	578,617,978	578,617,978
당기손익인식금융자산	유동성대매목적파생상품자산	1,312,363	1,312,363	-	-
	비유동성대매목적파생상품자산	15,721,640	15,721,640	-	-
	소 계	17,034,003	17,034,003	-	-
대여금및수취채권(*1)	유동자산:				
	매출채권및기타채권	635,818,360	635,818,360	563,375,080	563,375,080
	단기금융상품	162,052,915	162,052,915	653,350,544	653,350,544
	단기대여금	8,000,000	8,000,000	6,500,000	6,500,000
	미수수익	2,531,214	2,531,214	3,826,838	3,826,838
	유동성보증금	86,751,734	86,751,734	102,663,628	102,663,628
	비유동자산:				
	장기금융상품	2,000,217	2,000,217	2,000,045	2,000,045
	당좌개설보증금	15,500	15,500	15,500	15,500
	장기대여금	44,000,000	44,000,000	45,500,000	45,500,000
	보증금	944,011,286	944,011,286	857,582,717	857,582,717
	소 계	1,885,181,226	1,885,181,226	2,234,814,352	2,234,814,352
	매도가능금융자산	시장성 있는 지분증권(*2)	174,104,665	174,104,665	171,174,211
시장성 없는 지분증권(*3)		61,509,822	61,509,822	34,448,265	34,448,265
취득원가로 평가한 지분증권(*4)		80,358,314	80,358,314	76,551,808	76,551,808
시장성 없는 채무증권(*5)		8,249,380	8,249,380	119,579	119,579
소 계		324,222,181	324,222,181	282,293,863	282,293,863
위험회피파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	29,735,079	29,735,079	45,244,883	45,244,883
	비유동성위험회피파생상품자산	40,705,540	40,705,540	38,901,884	38,901,884
	소 계	70,440,619	70,440,619	84,146,767	84,146,767
금융자산 합계		3,179,768,157	3,179,768,157	3,179,872,960	3,179,872,960

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(*2) 시장성 있는 지분증권의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(*3) 활성거래시장이 존재하지 않는 비상장지분상품에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*4) 해당 지분증권에 대해서는 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없거나 공정가치와 취득원가와의 차이가 중요하지 않아 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(*5) 활성거래시장이 존재하지 않는 채무상품에 대하여는 외부평가기관의 평가를 받은 공정 가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
단기금융상품	162,052,915	653,350,544
단기대여금	8,000,000	6,500,000
미수수익	2,531,214	3,826,838
유동성보증금	86,751,734	102,663,628
유동성위험회피파생상품자산	29,735,079	45,244,883
유동성매매목적파생상품자산	1,312,363	-
유동자산 계	290,383,305	811,585,893
장기금융상품	2,000,217	2,000,045
당좌개설보증금	15,500	15,500
매도가능금융자산	324,222,181	282,293,863
장기대여금	44,000,000	45,500,000
보증금	944,011,286	857,582,717
비유동성위험회피파생상품자산	40,705,540	38,901,884
비유동성매매목적파생상품자산	15,721,640	-
비유동자산 계	1,370,676,364	1,226,294,009

(3) 당기말과 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 목	제 47(당) 기				제 46(전) 기
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 매도가능금융자산]					
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	74,160,410	55,247,779
신원금융지주	311,118	0.07%	2,247,353	14,078,090	12,304,717
롯데푸드	47,180	3.45%	10,167,290	30,619,820	44,773,820
momo.com Inc.	7,319,420	5.15%	35,956,169	53,120,983	55,491,341
기타	-	-	2,734,807	2,125,362	3,356,554
소 계			107,285,026	174,104,665	171,174,211
[시장성 없는 매도가능금융자산]					
롯데로지스틱스	66,308	4.64%	3,999,998	17,729,234	13,864,539
스팍스자산운용 (구, 코스모자산운용)	65,680	7.76%	22,011,958	13,136,066	15,107,122
롯데글로벌로지스 (구, 현대로지스틱스)	660,805	3.62%	25,168,741	25,291,881	-
낙천자산유한공사	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
국공채	-	-	8,508,070	8,249,380	119,579
기타	-	-	45,460,712	43,792,003	40,109,460
소 계			147,068,431	150,117,516	111,119,652
합 계			254,353,457	324,222,181	282,293,863

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
금융부채변주	계정명	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
		장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
당기손익인식금융부채	외화전환사채	-	-	113,440,103	113,440,103
	유동성태매목적파생상품부채	16,676,920	16,676,920	13,361,920	13,361,920
	비유동성태매목적파생상품부채	11,861,174	11,861,174	24,608,376	24,608,376
	소 계	28,538,094	28,538,094	151,410,399	151,410,399
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:				
	매입채무및기타채무	3,749,301,642	3,749,301,642	3,719,807,519	3,719,807,519
	단기차입금	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
	유동성장기차입금	99,913,005	99,913,005	-	-
	유동성사채	926,268,793	926,268,793	769,138,532	769,138,532
	금융보증부채	26,882,644	26,882,644	6,778,128	6,778,128
	미지급비용	120,564,386	120,564,386	84,920,502	84,920,502
	유동성예수보증금	203,979,908	203,979,908	204,427,216	204,427,216
	비유동부채:				
	장기차입금	103,681,000	103,681,000	196,820,354	196,820,354
	사채	2,985,394,640	2,985,394,640	3,154,709,058	3,154,709,058
	예수보증금	40,379,322	40,379,322	44,282,783	44,282,783
	기타부채	11,700,000	11,700,000	-	-
	소 계	8,468,065,340	8,468,065,340	8,380,884,092	8,380,884,092
위험회피파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	154,568	154,568	274,310	274,310
	비유동성위험회피파생상품부채	2,177,410	2,177,410	3,780,384	3,780,384
	소 계	2,331,978	2,331,978	4,054,694	4,054,694
금융부채 합계		8,498,935,412	8,498,935,412	8,536,349,185	8,536,349,185

(*) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
유동성매매목적파생상품부채	16,676,920	13,361,920
유동성위험회피파생상품부채	154,568	274,310
금융보증부채	26,882,644	6,778,128
미지급비용	120,564,386	84,920,502
유동성예수보증금	203,979,908	204,427,216
유동부채 계	368,258,426	309,762,076
비유동성매매목적파생상품부채	11,861,174	24,608,376
비유동성위험회피파생상품부채	2,177,410	3,780,384
예수보증금	40,379,322	44,282,783
기타부채	11,700,000	-
비유동성부채 계	66,117,906	72,671,543

(6) 공정가치의 측정

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	174,104,665	8,249,380	61,509,822	243,863,867
파생상품자산	-	70,440,619	17,034,003	87,474,622
금융자산 계	174,104,665	78,689,999	78,543,825	331,338,489
파생상품부채	-	2,331,978	28,538,094	30,870,072
금융부채 계	-	2,331,978	28,538,094	30,870,072

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	171,174,211	119,579	34,448,265	205,742,055
파생상품자산	-	84,146,767	-	84,146,767
금융자산 계	171,174,211	84,266,346	34,448,265	289,888,822
외화전환사채	-	113,440,103	-	113,440,103
파생상품부채	-	4,054,694	37,970,296	42,024,990
금융부채 계	-	117,494,797	37,970,296	155,465,093

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 Strip & Bootstrapping 방법 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 무위험수익률 등의 투입변수를 사용하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	(3,522,031)	90,739,263
수준3으로의 이동	-	(15,553,789)
당해 기간의 총손익	27,079,495	5,291,621
당기손익에 포함된 손익	23,215,622	11,125,854
기타포괄손익에 포함된 손익	3,863,873	(5,834,233)
매입	26,448,267	-
매도	-	(83,999,126)
기말잔액	50,005,731	(3,522,031)

(8) 민감도 분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분증권

(단위: 천원)				
구 분	할인율		영구성장율	
	1% 감소	1% 증가	0.5% 증가	1% 증가
매도가능금융자산	12,471,242	(8,762,141)	4,114,400	9,108,847

② 주식옵션

(단위: 천원)				
구 분	주가		주가변동성	
	10% 감소	10% 증가	1% 감소	1% 증가
주식옵션	(5,589,500)	5,597,690	(2,109)	3,583

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
상품	2,032,652,953	2,047,849,847
평가손실충당금	(21,192,752)	(16,279,306)
제품	84,194	3,917,682
평가손실충당금	-	(1,032,652)
재공품	-	213,111
원재료	-	182,827
부재료	-	22,883
저장품	148,137	98,595
미착품	3,469,386	1,818,831
합 계	2,015,161,918	2,036,791,818

(2) 당기와 전기 중 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	10,371,765,142	10,653,978,384
재고자산평가손실충당금의 증가	3,880,794	10,207,267

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
선급금	10,418,729	36,229,322
선급비용	62,020,891	63,062,001
유동자산 계	72,439,620	99,291,323
장기선급금	217,236,937	183,695,533
장기선급비용	569,306,457	598,999,163
비유동자산 계	786,543,394	782,694,696

10. 관계기업투자

당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
관계기업명	소재지	주요영업활동	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
롯데역사	한국	유통	25.00	157,380,026	25.00	157,380,026
대흥기획	한국	광고대행	34.00	29,784,692	34.00	29,784,692
롯데캐피탈	한국	여신전문업	22.36	77,412,669	22.36	77,412,669
롯데리아	한국	가공식품	38.68	112,864,136	38.68	112,864,136
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
롯데자산개발	한국	부동산개발	39.14	72,889,835	39.14	72,889,835
차라리태일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
롯데아이언츠	한국	운동레저사업	30.00	9,823,193	30.00	9,823,193
Lotte Europe Holdings B.V.(+1)	네덜란드	지주회사	26.98	73,633,125	26.98	87,503,976
Coralis S.A.	룩셈부르크	지주회사	45.00	59,605,312	45.00	55,130,944
에스엠씨마인문화활성화조합	한국	영화제작·투자	25.00	250,000	25.00	1,750,000
해피탈온다양성영화전문투자조합	한국	영화제작·투자	20.00	284,269	20.00	364,395
유니온영상전문투자조합	한국	영화제작·투자	26.67	4,000,000	26.67	4,000,000
해피탈온중저예산영화전문투자조합	한국	영화제작·투자	25.00	1,650,000	25.00	3,000,000
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	중국	영화상영	49.00	9,423,339	49.00	9,423,339
Hemisphere Film Investors II LLC(+2)	미국	영화투자	100.00	16,361,805	100.00	19,727,426
TW14호문화콘텐츠투자조합	한국	영화제작·투자	30.00	6,000,000	30.00	6,000,000
리딩아시아문화산업투자조합펀드	한국	영화제작·투자	21.01	4,000,000	21.01	4,000,000
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	중국	영화상영	49.00	8,057,195	49.00	7,173,095
롯데인천개발	한국	부동산임대	37.50	15,000,000	37.50	15,000,000
롯데상사	한국	상품종합 중개업	27.68	92,781,834	27.68	92,781,834
순환피에프브이	한국	부동산개발	20.11	3,500,000	20.11	3,500,000
롯데인천타운(+3)	한국	부동산임대	35.00	3,500,005	35.00	3,500,000
롯데타운동원	한국	부동산개발	50.00	35,000,000	50.00	35,000,000
롯데엑셀러레이터(+4)	한국	경영컨설팅	16.67	2,500,000	-	-
부산롯데창조영향펀드	한국	영화제작·투자	47.62	6,000,000	-	-
IBK-ISU문화콘텐츠조합	한국	영화제작·투자	35.00	1,750,000	-	-
롯데-IMBC콘텐츠투자조합	한국	영화제작·투자	49.98	1,500,000	-	-
합 계				844,884,121		838,942,247

(*1) 당사는 당기 및 전기 중 동기업에 대하여 외부평가기관을 활용하여 손상검사를 수행하였으며, 이에 따른 손상차손 인식 금액은 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
Lotte Europe Holdings B.V.	13,870,851	12,168,062

(*2) 당사는 Hemisphere Film Investors II LLC 에 대하여 비경영파트너로 지배력을 행사할 수 없으므로 관계기업으로 분류하였습니다.

(*3) 전기 중 불균등 유상증자로 인하여 종속기업투자에서 관계기업투자로 재분류되었습니다.

(*4) 당사는 종속기업인 롯데닷컴이 롯데액셀러레이터를 16.67% 보유하고 있어 관계기업투자로 분류하였습니다.

11. 공동기업투자

당기말과 전기말 현재 당사가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
디시네마오브코리아	한국	디지털영상사시스템	50.00	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	중국	영화상영	49.00	1,496,002	49.00	1,496,002
한국에스티알	한국	의류수입·판매	50.00	4,000,000	50.00	4,000,000
합 계				5,496,002		5,496,002

12. 종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	재 47(당) 기		재 46(전) 기	
			지분율(%) (+1)	장부금액	지분율(%) (+1)	장부금액
롯데카드	한국	여신전문업 외	93.78	1,000,089,416	93.78	1,000,089,416
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
코리아세븐	한국	유통	51.14	82,473,151	51.14	82,473,151
롯데김해개발	한국	건물관리운영	100.00	300,000	100.00	300,000
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	95.00	94,810,000	95.00	94,810,000
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	56.30	60,000,000	56.30	60,000,000
연희에프	한국	의류제조 및 판매	99.80	20,058,653	99.80	20,058,653
씨에스유통	한국	유통	99.95	255,825,924	99.95	255,825,924
롯데하이마트(+2)	한국	가전제품 소매	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
롯데백화점대산(+8)	한국	유통	100.00	14,680,000	100.00	16,500,000
롯데멤버스(+3)	한국	여신전문업 외	93.88	36,446,920	93.78	12,064,657
롯데닷컴(+4)	한국	유통	50.01	23,177,384	50.01	23,177,384
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited(+5,8)	홍콩	지주회사	100.00	241,607,633	100.00	376,711,583
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.(+6)	싱가폴	지주회사	100.00	596,409,348	100.00	298,958,774
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (주, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)(+7)	베트남	유통	-	-	100.00	125,242,971
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.(+5)	중국	유통	23.36	-	36.79	-
LOTTE MART COMPANY LIMITED(+6,8)	중국	유통	-	-	100.00	-
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.(+6,8)	중국	유통	-	-	40.00	-
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA(+7)	인도네시아	유통	-	-	55.00	214,067,989
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	90.00	29,596,472	90.00	19,297,412
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	73.46	160,391,209	73.46	160,391,209
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	70.00	6,231,689	70.00	6,231,689
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
LHSC Limited	케이만군도	지주회사	16.02	-	16.02	-
롯데물산개발	한국	부동산개발	94.84	23,900,000	-	-
LOTTE PROPERTIES HANOI (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	80.00	127,420,700	-	-
합 계				4,429,085,113		4,421,667,626

- (*1) 지분율은 당사에서 보유하고 있는 지분을 나타내며 종속기업이 보유하고 있는 지분은 주석 39에서 설명하고 있습니다.
- (*2) 당사는 2013년 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 2016년 1월 25일에 교환사채 총 3,212억 원 중 3,074억 원을 조기상환하였습니다. 이로 인하여 총 교환대상 주식수는 3,538,224주에서 152,016주로 변경되었으며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 64.60%로 감소될 수 있습니다. 또한당사는 사채발행일에 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주 1,180,384주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 2016년 1월 25일에 이를 모두 회수하였습니다.
- (*3) 전기 중 롯데카드로부터 인적분할되어 신설된 법인입니다.
- (*4) 전기 중 지분추가취득으로 인하여 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류되었습니다.
- (*5) 당사는 2015년 9월 이사회에서 Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.에 대하여 2017년까지 총 USD 185백만의 자본금 증자를 결의하였고, 전기 중 USD 38백만, 당기 중 USD 69백만을 증자하였으며, 투자주식의 회수가능액이 장부금액에 미달함에 따라 이를 전액 손상차손으로 반영하였습니다.
- (*6) 당기 중 Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited의 종속기업으로 재분류되었습니다.
- (*7) 당기 중 LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.의 종속기업으로 재분류되었습니다.

(*8) 당사는 동기업에 대한 손상평가지 미래현금흐름의 할인을 통한 사용가치를 추정하였습니다. 당기와 전기 중 발생한 손상차손 및 손상이 발생한 현금창출단위의 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
손상차손	269,110,390	643,511,769
회수가능액(*)	14,680,000	114,924,859

(*) Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co.,Limited 관련 회수가능액은 손상평가를 수행한 종속기업에 대한 회수가능액만 포함한 금액입니다.

한편, 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.
- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 0%~3%(전기 3%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.
- 사용가치를 추정하기 위하여 당기 8.96% ~ 17.64% (전기 8.29% ~ 9.89%)의 가중평균자본비용을 이용하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자 중 시장성 있는 지분에 대한 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
롯데하이마트	650,018,163	908,793,166

13. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	재 47(당) 기				재 46(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	7,610,672,922	-	-	7,610,672,922	7,608,263,068	-	-	7,608,263,068
건물	6,214,795,270	{2,057,747,710 }	-	4,157,047,560	6,063,966,882	{1,888,831,961 }	-	4,175,134,921
구축물	337,553,999	{111,707,067}	{2,959,054}	222,887,878	336,533,466	{97,453,909}	-	239,079,557
기계장치	95,811,151	{50,130,840}	{761,862}	44,918,449	90,195,418	{42,792,534}	{380,088}	47,022,796
차량운반구	5,148,267	{3,778,887}	{109,500}	1,259,880	5,296,231	{3,335,024}	{50,481}	1,910,726
장치장식물	244,726,485	{169,805,699}	-	74,920,787	217,235,637	{147,489,611}	-	69,746,026
비품	3,088,248,985	{2,292,860,789 }	{34,378,168}	760,990,028	2,844,577,779	{2,032,972,397 }	{5,264,607}	806,340,775
공구요기구	483,649	{483,629}	-	20	483,649	{483,629}	-	20
건설중인자산	743,240,360	-	-	743,240,360	524,099,358	-	-	524,099,358
합 계	18,340,681,098	{4,686,534,620 }	{38,208,584}	13,615,937,884	17,690,651,488	{4,213,359,065 }	{5,695,176}	13,471,597,247

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	7,608,263,068	6,974,433	-	-	{8,668,938}	4,104,359	7,610,672,922
건물	4,175,134,921	4,649,988	{160,852,875}	-	{3,800,637}	141,916,163	4,157,047,560
구축물	239,079,557	495,553	{14,151,559}	{2,959,054}	{130,335}	553,716	222,887,878
기계장치	47,022,796	8,214,435	{8,046,112}	{381,773}	{16,881}	125,964	44,918,449
차량운반구	1,910,726	237,837	{660,667}	{59,019}	{169,002}	5	1,259,880
장치장식물	69,746,026	30,569,404	{25,135,528}	-	{770,407}	511,292	74,920,787
비품	806,340,775	147,595,962	{325,469,677}	{29,113,562}	{4,535,291}	166,171,921	760,990,028
공구요기구	20	-	-	-	-	-	20
건설중인자산	524,099,358	546,268,228	-	-	{21,282,125}	{305,845,101}	743,240,360
합 계	13,471,597,247	743,005,740	{534,316,418}	{32,513,406}	{39,373,616}	7,538,339	13,615,937,884

(*) 기타증(감)은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	7,564,061,492	4,080,974	-	-	(37,348,466)	77,467,068	7,608,263,068
건물	4,311,930,929	11,617,969	(164,639,646)	-	(152,265,382)	168,491,151	4,175,134,921
구축물	244,971,996	62,660	(14,078,437)	-	-	8,103,338	239,079,557
기계장치	48,995,879	2,647,248	(7,275,102)	(380,088)	(4,490)	3,039,349	47,022,796
차량운반구	2,203,681	496,041	(738,567)	(50,481)	(716)	768	1,910,726
장차중식물	70,502,211	12,084,570	(23,670,183)	-	(246,490)	11,075,918	69,746,026
비용	850,332,670	138,478,971	(325,177,788)	(5,264,607)	(3,369,657)	151,341,186	806,340,775
공구요기구	20	-	-	-	-	-	20
건설중인자산	530,200,990	457,108,226	-	-	(72,089,629)	(391,120,229)	524,099,358
합 계	13,623,199,868	626,596,559	(535,579,723)	(5,695,176)	(265,322,830)	28,398,549	13,471,597,247

(*) 기타증(감)은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당사는 당기 및 전기 중 손상징후가 있는 할인점 및 슈퍼 부문의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
유형자산손상차손	32,513,408	5,695,176
무형자산손상차손	41,318,475	2,229
기타비유동자산손상차손	11,559,210	12,984,992
합 계	85,391,093	18,682,397

(5) 당기말 현재 당사가 담보 등으로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
제공자산	장부금액	설정금액	제공사유	설정권자
건물	74,860,809	51,638,884	임대보증금 담보	신한은행 외
토지	64,502,500	2,158,419	지분 가압류 설정	한국환경산업기술원 외

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
자본화된 차입원가	66,365	1,830,050
자본화이자율	2.59%	2.72%

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	229,834,473	-	229,834,473	208,942,452	-	208,942,452
건물	114,776,602	(47,458,348)	67,318,254	133,697,981	(53,186,737)	80,511,244
합 계	344,611,075	(47,458,348)	297,152,727	342,640,433	(53,186,737)	289,453,696

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과목	기초장부금액	취 득	상 각	처 분	기타증(감)	기말장부금액
토지	208,942,452	-	-	-	20,892,021	229,834,473
건물	80,511,244	-	(2,785,608)	-	(10,407,382)	67,318,254
합 계	289,453,696	-	(2,785,608)	-	10,484,639	297,152,727

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과목	기초장부금액	취 득	상 각	처 분	기타증(감)	기말장부금액
토지	221,514,927	-	-	-	(12,572,475)	208,942,452
건물	103,229,650	-	(3,627,666)	-	(19,090,740)	80,511,244
합 계	324,744,577	-	(3,627,666)	-	(31,663,215)	289,453,696

(4) 당기 및 전기 중 손상차손 및 손상차손환입은 발생하지 않았습니다.

(5) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
임대수익	23,811,128	22,466,271
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	9,014,599	7,687,451

(6) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	장소	장부금액	공정가치
토지 및 건물	서울시 송파구 잠실동 40-1외 35건	297,152,727	440,839,391

15. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과목	재 47(당) 기				재 46(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	641,729,298	-	(241,696,954)	400,032,344	640,260,641	-	(155,983,178)	484,277,463
산업재산권	6,503,959	(5,058,159)	-	1,445,800	5,374,507	(4,403,132)	-	971,375
시설이용권	525,064,061	(170,940,620)	(41,320,703)	312,802,738	524,394,943	(144,426,347)	(2,229)	379,966,367
회원권	16,259,795	-	-	16,259,795	16,259,795	-	-	16,259,795
기타의무형자산	233,432,633	(227,471,819)	(160,360)	5,800,454	199,021,468	(185,437,333)	(160,360)	13,423,775
합계	1,422,989,746	(403,470,598)	(283,178,017)	736,341,131	1,385,311,354	(334,266,812)	(156,145,767)	894,898,775

(2) 당기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취득	상각	손상	처분	기타증(감)	기말장부금액
영업권	484,277,463	1,125,000	-	(85,713,776)	(186,444)	530,101	400,032,344
산업재산권	971,375	1,129,452	(655,027)	-	-	-	1,445,800
시설이용권	379,966,367	484,741	(26,514,272)	(41,318,475)	-	184,377	312,802,738
회원권	16,259,795	-	-	-	-	-	16,259,795
기타의무형자산	13,423,775	34,411,166	(42,034,487)	-	-	-	5,800,454
합계	894,898,775	37,150,359	(69,203,796)	(127,032,251)	(186,444)	714,478	736,341,131

(3) 전기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취득	상각	손상	처분	기타증(감)	기말장부금액
영업권	634,401,143	290,000	-	(149,318,587)	(1,322,893)	227,800	484,277,463
산업재산권	1,169,998	194,405	(628,984)	-	-	235,956	971,375
시설이용권	406,492,011	-	(26,541,064)	(2,229)	(13,710)	31,359	379,966,367
회원권	15,888,599	536,196	-	-	(165,000)	-	16,259,795
기타의무형자산	15,738,622	30,575,399	(59,893,330)	-	-	27,003,064	13,423,775
합계	1,073,690,373	31,596,000	(87,063,378)	(149,320,816)	(1,501,603)	27,498,199	894,898,775

(4) 영업권 보유한 영업부문별 현금창출단위에 대한 손상테스트
 손상테스트를 위해 영업권은 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다. 당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	192,828,162	192,298,061
할인점	158,553,386	241,864,791
슈퍼	41,042,308	43,631,122
기타	7,608,488	6,483,489
합계	400,032,344	484,277,463

당사는 백화점, 할인점, 슈퍼부문의 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 손상차손을 인식하였으며, 손상차손은 전액 영업권에 배부되어 무형자산손상차손으로 계상하였습니다. 당기와 전기 중 영업권 손상이 발생한 현금창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
사업부	구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	손상차손	-	44,775,707
	회수가능액	-	500,885,473
할인점	손상차손	83,311,406	96,177,880
	회수가능액	539,789,726	660,245,912
슈퍼	손상차손	2,402,370	8,365,000
	회수가능액	1,448,482	12,101,445

상기 현금창출단위의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 1%(전기 0%~1%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금흐름창출 단위별 동종산업 가중평균자본비용을 당기 5.87%(전기 7.20%)의 할인율로 적용하였습니다.

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 기초로외부자료와 내부자료(역사적 자료)에 근거하고 있으며, 당기말 손상테스트 결과 할인점, 슈퍼 부문의 일부 점포를 제외하고는 회수가능액이 장부금액을 초과하였습니다.

(5) 비한정무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 비한정무형자산으로 분류된 회원권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
백화점	10,893,873	10,893,873
할인점	1,976,374	1,976,374
슈퍼	1,941,267	1,941,267
기타	1,448,281	1,448,281
합계	16,259,795	16,259,795

비한정무형자산에 대한 손상테스트 결과 손상차손을 인식하지 아니하였습니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매입채무	2,708,172,640	2,813,445,279
미지급금	1,041,129,002	906,362,240
합 계	3,749,301,642	3,719,807,519

17. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
단기차입금	200,000,000	200,000,000
유동성장기차입금	100,000,000	-
현재가치할인차금	(86,995)	-
사채	927,200,000	903,440,103
사채할인발행차금	(493,546)	(1,418,287)
교환권조정	(437,661)	(19,443,181)
유동부채 계:	1,226,181,798	1,082,578,635
장기차입금	103,681,000	197,201,000
현재가치할인차금	-	(380,646)
사채	2,988,500,000	3,159,200,000
사채할인발행차금	(3,105,360)	(4,490,942)
비유동부채 계:	3,089,075,640	3,351,529,412

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	연이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
신한은행	91일 CD금리+0.30/0.15	200,000,000	200,000,000

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	연이자율(%)	만기일	제 47(당) 기	제 46(전) 기
주식회사 롯데(일본)	3M Tibor+1.129	2018.08.31	103,681,000	97,201,000
미즈호코퍼레이션은행	2.67	2017.03.17	100,000,000	100,000,000
소 계			203,681,000	197,201,000
현재가치할인차금			(86,995)	(380,646)
총장부금액			203,594,005	196,820,354
유동성장기차입금			(99,913,005)	-
합 계			103,681,000	196,820,354

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 류	안기일	연이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기	보증기관
제59-2회 원화사채	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000	무보증
제59-3회 원화사채	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000	무보증
제61회 원화사채	2018.03.21	3.05	100,000,000	100,000,000	무보증
제62회 원화사채	2018.06.21	2.80	110,000,000	110,000,000	무보증
제63-1회 원화사채	2017.07.02	2.79	200,000,000	200,000,000	무보증
제63-2회 원화사채	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000	무보증
제64-1회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.50	181,275,000	175,800,000	무보증
제64-2회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor	120,850,000	117,200,000	무보증
제64-3회 외화사채	2018.05.25	3M USD Libor+0.02	120,850,000	117,200,000	무보증
제65-1회 원화사채	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000	무보증
제65-2회 원화사채	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000	무보증
제66-1회 원화사채	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000	무보증
제66-2회 원화사채	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000	무보증
제66-3회 원화사채	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000	무보증
제67-1회 외화사채	2018.08.17	3M USD Libor+0.60	181,275,000	175,800,000	무보증
제67-2회 외화사채	2018.08.17	3M USD Libor+0.02	120,850,000	117,200,000	무보증
제67-3회 외화사채	2018.08.06	3M USD Libor+0.60	120,850,000	117,200,000	무보증
제68회 원화사채	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000	무보증
제69-1회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	120,850,000	-	무보증
제69-2회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	120,850,000	-	무보증
제70-1회 원화사채	2019.04.04	1.77	100,000,000	-	무보증
제70-2회 원화사채	2021.04.04	2.02	170,000,000	-	무보증
제70-3회 원화사채	2026.04.04	2.48	70,000,000	-	무보증
제71회 외화사채	2019.11.29	1M USD Libor	120,850,000	-	무보증
제1회 미화공모사채	2016.04.07	-	-	468,800,000	무보증
제2회 미화공모사채	2017.05.09	3.38	483,400,000	468,800,000	무보증
달러화 해외전환사채	2016.07.05	-	-	22,339,955	무보증
원화 해외전환사채	2016.07.05	-	-	91,100,148	무보증
교환사채(★1)	2018.01.24	-	13,800,000	321,200,000	무보증
소 계			3,915,700,000	4,062,640,103	
사채할인발행차금			(3,598,906)	(5,909,229)	
교환권 조정			(437,661)	(19,443,181)	
총장부금액			3,911,663,433	4,037,287,693	
유동성사채			(926,268,793)	(882,578,635)	
장부금액			2,985,394,640	3,154,709,058	

(*1) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다. 한편, 당기 중 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 교환사채 총 3,212억원 중 3,074억원을 조기상환하였습니다.

구분		내용		
1. 사채의 종류		기명석무보증무담보 해외교환사채		
2. 사채의 권면총액(원)		321,200,000,000		
3. 사채의 이율	표면이자율	0%		
	만기이자율	0%		
4. 만기일		2018년 01월 24일		
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환		
		2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.		
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016년 01월 24일) - 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우		
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후(2016년 01월 24일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속거래일 중 20거래일의 롯데하이마트 주식 증가가 교환가격의 130% 이상인 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우		
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)	100		
	교환가액 (원/주)	90,780		
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식		
	교환청구기간	시작일	2013년 03월 05일	
		종료일	2018년 01월 15일	
교환가액 조정에 관한 사항	주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 비에 따라 조정			

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2017.01.01 ~ 2017.12.31	100,000,000	927,200,000	1,027,200,000
2018.01.01 ~ 2018.12.31	103,681,000	1,055,950,000	1,159,631,000
2019.01.01 ~ 2019.12.31	-	862,550,000	862,550,000
2020.01.01 ~ 2020.12.31	-	400,000,000	400,000,000
2021.01.01 이후	-	670,000,000	670,000,000
합 계	203,681,000	3,915,700,000	4,119,381,000

18. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기타포인트	50,873,730	51,218,603
선수임대료	1,727,293	1,659,694
기타	3,847,761	3,599,867
유동부채 계	56,448,784	56,478,164
선수임대료	5,111,158	3,373,445
비유동부채 계	5,111,158	3,373,445
합 계	61,559,942	59,851,609

19. 총당부채

(1) 당기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
반품총당부채	1,404,388	1,285,775	(1,404,388)	1,285,775
상여총당부채	-	27,468,604	(27,468,604)	-
합 계	1,404,388	28,754,379	(28,872,992)	1,285,775

(2) 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
포인트총당부채(+)	495,343	-	(495,343)	-
반품총당부채	1,410,269	1,404,388	(1,410,269)	1,404,388
상여총당부채	-	36,823,316	(36,823,316)	-
합 계	1,905,612	38,227,704	(38,728,928)	1,404,388

(*) 2015년 1월 1일 롯데멤버스가 롯데카드로부터 인적분할 되었으며, 당사는 적립되었으나 사용되지 않은 포인트에 대해 대금을 지급하는 것으로 정산방법을 변경함에 따라 총당부채에서 미지급금으로 계정 재분류하였습니다.

20. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
예수금	47,281,907	30,981,863
부가세예수금	68,998,723	77,427,331
선수금	666,777,193	610,117,416
유동부채 계	783,057,823	718,526,610
기타	20,674,460	9,556,819
비유동부채 계	20,674,460	9,556,819

21. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
확정급여채무의 현재가치	485,814,090	435,200,464
사외적립자산의 공정가치	(500,519,902)	(425,741,693)
확정급여제도의 부채 인식액	(14,705,812)	9,458,771

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	46,287,828	35,324,777

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	435,200,464	373,495,741
당기근무원가	75,094,085	70,413,065
이자원가	13,979,673	13,791,542
재측정요소		
- 인구통계적 가정	3,223,025	(1,711,616)
- 재무적 가정	(20,671,716)	7,285,293
- 경험조정	6,718,665	1,935,333
소 계	(10,730,026)	7,509,010
급여지급액	(33,631,928)	(35,739,496)
기타	5,901,822	5,730,602
기말금액	485,814,090	435,200,464

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	425,741,693	350,513,513
사외적립자산의 이자수익	12,246,399	11,401,840
재측정요소	(3,973,642)	(3,283,815)
고용인의 기여금	90,900,000	94,007,304
지급액	(24,662,495)	(27,404,471)
기타	267,947	507,322
기말금액	500,519,902	425,741,693

확정급여제도와 관련하여 2017년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 78,227,864천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
원금보장형 보험상품	500,488,986	425,703,595
국민연금전환금	30,916	38,098
합 계	500,519,902	425,741,693

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기근무원가	75,094,085	70,413,065
이자원가	13,979,673	13,791,542
사외적립자산의 이자수익	(12,246,399)	(11,401,840)
확정기여제도로 인식한 퇴직급여	98,986	49,188
장기종업원급여	15,035,207	3,546,433
합 계	91,961,552	76,398,388

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기말 할인율	1.77% ~ 3.37%	2.17% ~ 3.22%
미래평균승급률	1.48% ~ 2.81%	1.44% ~ 2.87%
미래임금인상률	1.80% ~ 7.47%	2.00% ~ 6.70%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(36,972,763)	42,951,309
미래평균승급률 (1% 변동)	37,179,049	(37,277,367)
미래임금인상률 (1% 변동)	42,746,293	(37,466,558)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	35,206,084	32,070,903	87,262,193	135,972,566	304,739,345

22. 파생상품

(1) 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
현금흐름위험회피	통화스왑	외화 사채에 대하여 만기에 원화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
	통화선도	만기에 약정된 환율로 원화 원금을 부담함
매매목적	내재파생상품	당사가 발행한 교환사채에 대한 교환권
	경신계약	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정한 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함

(2) 현금흐름위험회피

당기말 현재 당사는 외화사채 중 일부에 대하여 원금 및 이자의 환율변동과 이자의 이자율 변동을 헷지할 목적으로 통화스왑계약을 체결하였으며, 외화사채 중 일부에 대하여 원금의 환율변동을 헷지할 목적으로 통화선도 계약을 체결하였습니다. 또한 차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율 스왑계약을 체결하였습니다. 당기말 현재 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원)							
파생상품 종류	종목	계약금액	약정환율(원)	수취이자율	지급이자율	계약만기일	비 고
통화스왑	제64-1회 외화사채	USD 150,000,000	1,105.90	3M USD Libor+0.50	2.24%	2018.05.25	미즈호 은행
	제64-2회 외화사채	USD 100,000,000	1,105.90	3M USD Libor	2.25%	2018.05.25	미쓰이스미토모 은행
	제64-3회 외화사채	USD 100,000,000	1,109.60	3M USD Libor+0.02	2.25%	2018.05.25	도쿄미츠비시 UFJ 은행
	제67-1회 외화사채	USD 150,000,000	1,165.60	3M USD Libor+0.60	2.07%	2018.08.17	미즈호 은행
	제67-2회 외화사채	USD 100,000,000	1,169.00	3M USD Libor+0.02	2.05%	2018.08.17	도쿄미츠비시 UFJ 은행
	제67-3회 외화사채	USD 100,000,000	1,171.00	3M USD Libor+0.60	1.90%	2018.08.06	디비에스은행
	제69-1회 외화사채	USD 100,000,000	1,199.50	3M USD Libor+0.55	1.96%	2019.01.29	미즈호 은행
	제69-2회 외화사채	USD 100,000,000	1,200.50	3M USD Libor+0.02	1.94%	2019.01.29	도쿄미츠비시 UFJ 은행
	제71회 외화사채	USD 100,000,000	1,165.00	1M USD Libor	2.15%	2019.11.29	도쿄미츠비시 UFJ 은행
	제2회 미화공모사채	USD 100,000,000					노무라금융투자
	USD 100,000,000		1,135.70	3.36%		3.75%	도이치은행
						3.70%	
통화선도	제2회 미화공모사채	USD 100,000,000	1,095.66				BNP Paribas
		USD 60,000,000	1,093.60	해당사항없음	해당사항없음	2017.05.04	한국스탠다드차타드은행
		USD 40,000,000	1,094.12				신한은행
이자율스왑	단기차입금	KRW 150,000,000		91일 CD 금리+0.18%	1.95%	2017.05.29	신한은행
		KRW 200,000,000	해당사항없음	91일 CD 금리+0.30%	1.63%	2017.09.22	신한은행
		KRW 100,000,000		91일 CD 금리+0.42%	1.93%	2019.04.19	KEB하나은행

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
현금흐름위험회피	통화스왑	38,900,000	당기손익
		(12,911,590)	기타포괄손익(*)
	이자율스왑	627,338	
	통화선도	7,300,000	당기손익
매매목적		5,497,866	기타포괄손익(*)
	주식옵션	(3,896,881)	
	정산계약	15,721,640	당기손익

(*) 당기까지 파생상품평가손실 24,906,359천원이 발생하였으며 법인세효과 6,027,338천원을 차감한 18,879,021천원을 기타포괄손익누계액으로 인식하였습니다.

23. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	31,490,892	31,490,892
보통주자본금	157,454,460	157,454,460

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
주식발행초과금	3,786,431,052	3,786,431,052
기타	175,662,603	175,662,603
합 계	3,962,093,655	3,962,093,655

24. 신종자본증권

당기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	발행일	만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권(※)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	240,000,000	240,000,000
제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권(※)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	30,000,000	30,000,000
발행비용				(882,000)	(882,000)
합 계				269,118,000	269,118,000

(※) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권	제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	240,000,000	30,000,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~ 2018.11.15 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시장 재산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.50% Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용	
이자지급조건	매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능	매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 5년 시장 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능 사채는 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며, 기타 채무에 대하여는 후순위임	

상기 신종자본증권은 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

25. 자본조정

당사는 종속기업인 롯데미도파 흡수 합병시 당사가 보유하고 있던 롯데미도파 주식 51,475,843주 및 롯데미도파가 보유하고 있던 자기주식 228주에 대하여 당사의 보통주 1,933,873주를 발행하였으며 이에 대한 취득원가를 영("0")원으로 인식하였습니다. 또한, 상기 합병시 단주 취득으로 자기주식 4,815주를 1,805,705천원에 취득하여 총 1,938,688주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

26. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
법정적립금	195,916,818	190,006,377
임의적립금	10,810,052,125	11,190,052,125
미처분이익잉여금	59,374,743	(299,665,937)
합 계	11,065,343,686	11,080,392,565

(2) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기 (처분예정일: 2017년 3월 24일)	제 46(전) 기 (처분확정일: 2016년 3월 18일)
I. 미처분이익잉여금	59,374,743	(299,665,937)
전기이월미처분이익잉여금	15,319,214	25,648,030
확정급여제도의 재측정요소	5,121,339	(8,180,961)
신종자본증권이자	(12,849,147)	(12,721,045)
당기순이익(손실)	51,783,337	(304,411,961)
II. 임의적립금 등의 이입액	20,000,000	380,000,000
III. 이익잉여금처분액	65,014,849	65,014,849
이익준비금	5,910,441	5,910,441
배당금		
보통주배당금(율)		
당기: 2,000원(40%)	59,104,408	59,104,408
전기: 2,000원(40%)		
IV. 차기이월미처분이익잉여금	14,359,894	15,319,214

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 47(당) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	평가	재분류조정	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가이익(손실)	78,189,231	(7,599,289)	272	1,838,962	72,429,176
파생상품평가이익(손실)	(13,734,942)	(13,212,859)	6,426,475	1,642,305	(18,879,021)
합 계	64,454,289	(20,812,148)	6,426,747	3,481,267	53,550,155

(2) 제 46(전) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	평가	재분류조정	법인세효과	기말금액
매도가능금융자산평가이익(손실)	122,717,166	(37,184,212)	(21,559,766)	14,216,043	78,189,231
파생상품평가이익(손실)	(9,624,867)	(6,322,106)	899,844	1,312,187	(13,734,942)
합 계	113,092,299	(43,506,318)	(20,659,922)	15,528,230	64,454,289

28. 주당이익

(1) 기본주당이익

① 당기와 전기 중 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내역	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기순이익(손실)	51,783,337,209	(304,411,960,517)
신종자본증권이자	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
가중평균유통보통주식수(주)	29,552,204	29,552,204
기본주당순이익(손실)	1,317	(10,731)

② 가중평균유통보통주식수

(단위:주)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초 발행보통주식수	31,490,892	31,490,892
자기주식	(1,938,688)	(1,938,688)
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204

(2) 회석주당이익

① 당기와 전기 중 회석주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내역	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기순이익(손실)	51,783,337,209	(304,411,960,517)
신종자본증권이자	(12,849,147,941)	(12,721,044,653)
회석당기순이익	38,934,189,268	(317,133,005,170)
가중평균회석유통보통주식수(주)	29,552,204	29,552,204
회석주당순이익(손실)	1,317	(10,731)

② 가중평균회석유통보통주식수

(단위:주)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
가중평균유통보통주식수	29,552,204	29,552,204
전환사채효과(*)	-	-
가중평균회석유통보통주식수	29,552,204	29,552,204

(*) 당기 중 달러화 전환사채, 전기 중 달러화 및 엔화 전환사채에 대하여 반회석 효과가 발생함에 따라 회석주당순이익 산출시 이를 제외하였습니다.

29. 매출 및 매출원가

당기와 전기 중 당사의 매출 및 매출원가의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
상품총매출액	16,090,030,458	15,934,326,711
직영상품매출액	14,620,507,923	14,707,407,425
특정상품매출액	1,469,522,535	1,226,919,286
상품매출차감	2,066,613,493	1,754,208,384
매출에누리과 환입	685,720,413	547,553,619
반품충당부채 및 이연매출	204,041,324	227,595,409
특정상품매출원가	1,176,851,756	979,059,356
제품매출액	7,707,268	11,365,179
기타매출액	2,011,240,364	1,985,848,021
매출액(*) 계	16,042,364,597	16,177,331,527
상품매출원가	10,440,702,853	10,652,783,855
제품매출원가	3,966,683	5,771,682
기타매출원가	192,971,896	265,010,097
매출원가 계	10,637,641,432	10,923,565,634

(*) 당기 매출액에는 마일리지 사용분에 해당하는 매출에 대한 부가가치세 환급액 127,008,989천원이 포함되어 있습니다.

30. 판매비와관리비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
급여및상여	924,172,550	874,032,329
퇴직급여	76,926,346	72,765,253
장기종업원급여	15,035,207	3,546,780
복리후생비	178,994,920	171,564,870
교육훈련비	11,257,513	11,175,646
여비교통비	20,671,060	19,930,907
차량유지비	1,366,695	973,597
보험료	10,439,343	9,413,321
세금과공과(★)	112,240,923	128,112,838
접대비	2,806,230	3,264,116
소모품비	53,931,759	56,208,433
도서인쇄비	989,416	1,013,958
통신비	10,376,218	10,163,330
수도광열비	246,490,620	246,967,336
수선유지비	25,007,823	25,488,658
지급임차료	705,388,247	648,846,048
감가상각비	537,102,026	539,207,389
무형자산상각비	29,388,261	29,413,252
지급수수료	497,735,108	463,455,204
용역비	729,797,191	686,187,339
광고선전비	135,890,456	141,703,637
건본비	81,799	65,312
판매수수료	197,398,511	213,823,520
판매촉진비	119,206,229	142,789,095
장식비	17,274,614	13,692,558
대손상각비	46,906	149,050
운반보관료	21,419,884	20,703,719
연구개발비	255,638	291,128
보상비	1,626,949	1,845,785
잡비	1,546,640	2,228,690
합 계	4,684,865,082	4,539,023,098

(*) 당기 세금과공과는 종합부동산세 환급액 24,302,744천원이 차감된 금액입니다.

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기타수익:		
외환차익	928,571	1,239,034
외화환산이익	753,928	357,240
유형자산처분이익	2,371,096	1,475,547
기타비유동자산손상차손환입	9,347	1,390
잡이익	40,084,226	34,090,119
합 계	44,147,168	37,163,330
기타비용:		
외환차손	1,062,311	919,425
외화환산손실	23,786	45,145
유형자산처분손실	2,962,340	8,154,070
유형자산손상차손	32,513,408	5,695,176
무형자산처분손실	183,859	775,268
무형자산손상차손	127,032,251	149,320,816
기타비유동자산손상차손	15,616,274	13,543,144
기부금	15,537,645	20,620,645
기타의대손상각비	434,390	17,511
세금과공과	200,729	3,927,699
잡손실	87,498,270	45,821,714
합 계	283,065,263	248,840,613

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 47(당) 기	제 46(전) 기
원재료 및 상품의 매입	10,359,873,466	10,526,801,756
재고자산의 변동	23,329,997	69,174,208
종업원급여	1,195,129,023	1,122,995,466
지급임차료	705,388,247	648,846,048
감가상각, 무형자산상각	606,305,812	626,270,768
판매수수료	197,398,511	213,823,520
판매촉진비	119,206,229	142,789,095
지급수수료	497,735,108	463,473,666
용역비	729,797,191	686,187,339
광고선전비	157,990,949	169,539,758
수도광열비	246,490,620	246,967,336
세금과공과	118,241,149	128,112,838
기타비용	365,620,211	417,606,934
매출원가 및 판매관리비 합계	15,322,506,513	15,462,588,732

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
금융수익:		
이자수익	51,669,887	54,447,982
배당금수익	50,714,541	57,935,092
외환차익	9,735,356	58,906
매도가능금융자산처분이익	8,470	28,270,187
위험회피파생상품평가이익	46,200,000	92,599,048
매매목적파생상품평가이익	15,754,477	2,191,869
위험회피파생상품거래이익	-	8,050,000
매매목적파생상품거래이익	13,361,920	-
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	1,982,030	17
합 계	189,426,681	243,553,101
금융비용:		
이자비용	117,778,152	135,221,724
외환차손	25,744	20,170,003
외화환산손실	52,680,000	90,237,000
당기손익인식금융부채평가손실	-	8,115,503
매도가능금융자산손상차손	1,971,057	6,904,835
매도가능금융자산처분손실	419,995	791,542
매매목적파생상품평가손실	3,929,718	12,279,439
위험회피파생상품거래손실	17,532,450	-
사채상환손실	20,060,299	-
금융보증비용	19,899,117	-
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	282,981,241	655,679,832
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	58,997	350,773
합 계	517,336,770	929,750,651

(2) 당기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
구분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분 :							
이자수익	17,605,399	34,024,721	39,767	-	-	-	51,669,887
이자비용	-	-	-	-	-	(117,778,152)	(117,778,152)
배당금수익	-	-	3,539,040	-	-	-	3,539,040
평가/치분	-	-	(411,525)	24,352,483	28,667,550	(19,226,105)	33,382,403
손상차손	-	(44,595)	(1,971,057)	-	-	-	(2,015,652)
외환차이	-	309,029	52,755	-	-	(42,735,770)	(42,373,996)
기타손익	-	-	-	-	-	(19,899,117)	(19,899,117)
당기손익인식 계	17,605,399	34,289,155	1,248,980	24,352,483	28,667,550	(199,639,144)	(93,475,577)
기타포괄손익인식분 :							
매도가능증권평가손익(+)	-	-	(7,599,017)	-	-	-	(7,599,017)
파생상품평가손익(+)	-	-	-	-	(6,786,384)	-	(6,786,384)
기타포괄손익인식 계	-	-	(7,599,017)	-	(6,786,384)	-	(14,385,401)
합계	17,605,399	34,289,155	(6,350,037)	24,352,483	21,881,166	(199,639,144)	(107,860,976)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

(3) 전기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
구분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합계
당기손익인식분 :							
이자수익	19,966,415	34,070,208	411,359	-	-	-	54,447,982
이자비용	-	-	-	-	-	(135,221,724)	(135,221,724)
배당금수익	-	-	3,990,087	-	-	-	3,990,087
평가/치분	-	-	27,478,644	(18,203,073)	92,599,048	-	101,874,619
손상차손	-	(166,561)	(6,904,835)	-	-	-	(7,071,396)
외환차이	(1,809)	367,115	-	-	-	(110,081,699)	(109,716,393)
기타손익	-	-	-	-	8,050,000	-	8,050,000
당기손익인식 계	19,964,606	34,270,762	24,975,255	(18,203,073)	100,649,048	(245,303,423)	(83,646,825)
기타포괄손익인식분 :							
매도가능증권평가손익(+)	-	-	(58,743,978)	-	-	-	(58,743,978)
파생상품평가손익(+)	-	-	-	-	(5,422,262)	-	(5,422,262)
기타포괄손익인식 계	-	-	(58,743,978)	-	(5,422,262)	-	(64,166,240)
합계	19,964,606	34,270,762	(33,768,723)	(18,203,073)	95,226,786	(245,303,423)	(147,813,065)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기 법인세 등 부담액	139,662,461	129,550,590
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(40,262,122)	(26,410,762)
총법인세효과	99,400,339	103,139,828
자본에 직접 반영된 법인세비용	1,846,222	18,140,094
법인세비용	101,246,561	121,279,922

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매도가능금융자산평가손익	1,838,962	14,216,043
파생상품평가손익	1,642,305	1,312,187
확정급여채무의 재측정요소	(1,635,045)	2,611,864
자본에 직접 반영된 법인세비용	1,846,222	18,140,094

매도가능금융자산평가손익, 파생상품평가손익 및 확정급여채무의 재측정요소와 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
법인세비용차감전순이익(손실)	153,029,899	(183,132,039)
적용세율에 따른 세부담액	36,571,235	(44,317,953)
조정사항 :	64,675,326	165,597,875
비과세수익의 법인세효과	(10,867,879)	(7,195,292)
비공제비용의 법인세효과	3,206,320	16,800,111
세액공제	(1,211,386)	(1,643,765)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	4,899,843	1,127,772
종속기업및관계기업투자주식 손상	68,481,460	158,674,519
기타	166,968	(2,165,470)
법인세비용	101,246,561	121,279,922
평균유효세율	66.16%	-

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래 예상세율을 적용하여 계산하였는 바, 2017년 이후 실현분에 대해서는 24.2%를 적용하여 산정하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	2,030,667	473,483	-	2,504,150
종속기업및관계기업투자	(180,434,397)	-	-	(180,434,397)
감가상각비	26,078,837	12,859,614	-	38,938,451
대손충당금	734,930	(881,546)	-	(146,616)
미수수익	(926,095)	313,541	-	(612,554)
선수수익	53,452	(53,452)	-	-
재고자산평가손실	3,939,592	1,189,054	-	5,128,646
반품충당부채	339,862	(28,705)	-	311,157
유형자산(차입원가자본화)	(9,783,125)	421,179	-	(9,361,946)
토지	32,548,494	-	-	32,548,494
토지(자산재평가)	(988,402,679)	(71,055)	-	(988,473,734)
미지급비용	20,578,287	933,859	-	21,512,146
외회환산손익	1,555,337	-	-	1,555,337
전환사채평가손익	(465,841)	465,841	-	-
건설중인자산	1,665,795	(25,539)	-	1,640,256
기타의무형자산	9,779,855	(472,461)	-	9,307,394
임대차보증금	10,367,956	(98,597)	-	10,269,359
영업권	(46,081,483)	6,252,987	-	(39,828,496)
교환사채	(4,705,250)	4,599,336	-	(105,914)
매도가능금융자산평가손익	(24,962,788)	-	1,838,962	(23,123,826)
파생상품평가이익	13,573,846	(6,095,177)	1,642,305	9,120,974
중임원급여및퇴직급여	14,323,618	4,792,998	(1,635,045)	17,481,571
기타자본잉여금	62,285,770	-	-	62,285,770
기타	12,882,250	13,840,540	-	26,722,790
합 계	(1,043,023,110)	38,415,900	1,846,222	(1,002,760,988)

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	359,697	1,670,970	-	2,030,667
종속기업및관계기업투자	(167,553,211)	(12,881,186)	-	(180,434,397)
감가상각비	22,267,176	3,811,661	-	26,078,837
대손충당금	1,005,702	(270,772)	-	734,930
미수수익	(774,283)	(151,812)	-	(926,095)
선수수익	1,651,608	(1,598,156)	-	53,452
재고자산평가손실	1,494,684	2,444,908	-	3,939,592
반품충당부채	341,285	(1,423)	-	339,862
유형자산(차입원가자본화)	(10,293,377)	510,252	-	(9,783,125)
토지	32,548,494	-	-	32,548,494
토지(자산재평가)	(989,107,009)	704,330	-	(988,402,679)
이연수익	9,583,137	(9,583,137)	-	-
미지급비용	18,330,886	2,247,401	-	20,578,287
외회환산손익	5,344,089	(3,788,752)	-	1,555,337
전환사채평가손익	(906,393)	440,552	-	(465,841)
건설중인자산	1,722,004	(56,209)	-	1,665,795
기타의무형자산	11,803,349	(2,023,494)	-	9,779,855
임대차보증금	10,167,652	200,304	-	10,367,956
영업권	(68,031,768)	21,950,285	-	(46,081,483)
교환사채	(6,873,743)	2,168,493	-	(4,705,250)
매도가능금융자산평가손익	(39,178,831)	-	14,216,043	(24,962,788)
파생상품평가이익	9,820,468	2,441,191	1,312,187	13,573,846
종업원급여및퇴직급여	16,168,429	(4,456,675)	2,611,864	14,323,618
기타자본잉여금	62,285,770	-	-	62,285,770
기타	8,390,313	4,491,937	-	12,882,250
합 계	(1,069,433,872)	8,270,668	18,140,094	(1,043,023,110)

(6) 당기말과 전기말 현재 미래에 실현될 가능성이 희박하여 이연법인세자산으로 인식하지 않은 종속기업및관계기업투자주식과 관련된 일시적차이는 각각 1,880,295백만원 및 1,597,050백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상계 전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
이연법인세자산	407,629,510	351,729,112
이연법인세부채	1,410,390,498	1,394,752,222
당기법인세자산	60,292,043	54,311,739
당기법인세부채	137,491,444	129,815,595

35. 현금흐름표

당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
현금	21,545,014	15,376,815
예금	27,346,224	24,242,273
기타현금성자산	833,998,890	538,998,890
합계	882,890,128	578,617,978

36. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 당사는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차 등의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	527,942,323	1,858,718,669	4,621,063,648	7,007,724,640

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	478,038,975	1,685,815,351	4,227,497,728	6,391,352,054

2) 당기비용으로 인식된 총 리스료 중 최소리스료는 592,434,050천원이며, 조정리스료는 112,954,197천원입니다.

3) 당사는 2015년에 KTB 칸피던스사모부동산투자신탁 제55호에 아울렛 1개점의 건물(장부금액: 1,508억원)을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용중이며, KTB 칸피던스전문투자형사모부동산투자신탁 제81호에 마트 1개점의 토지 및 건물(장부금액: 551억원)을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있습니다.

당사는 2014년에 KB롯데마스터리스사모부동산신탁 제1호에 백화점 2개점, 마트 5개점의 토지 및 건물(장부금액: 5,247억원)을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용중이며, 캡스톤 자산운용에 백화점 2개점, 마트 3개점, 시네마 1개관의 토지 및 건물(장부금액: 3,916억원)을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있습니다.

한편, 2008년에 KTB 칸피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용중이며, 2010년, 2011년 롯데 리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있습니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 당사는 부동산을 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용 리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	73,661,447	42,250,468	139,317	116,051,232

② 제 46(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	69,336,077	70,594,992	2,019,732	141,950,801

2) 당기수익으로 인식된 리스료 중 최소리스료는 66,284,065천원이며, 조정리스료는 1,101,365,259천원입니다.

37. 온실가스배출권

(1) 배출권

당사는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2015년부터 2017년까지가 하나의 계획기간이며, 2014년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2015년도분 860,971tCO₂-eq, 2016년도분 842,554tCO₂-eq, 2017년도분 819,895tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2015년 정부에 제출한 배출권은 806,687tCO₂-eq 입니다. 당기말 현재 당사가 보유한 배출권 수량은 1,716,733tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

당사는 당기에 이산화탄소를 836,954tCO₂-eq를 배출할 것으로 추정하였습니다.

38. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 당사와 금융기관과 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원)		
구분	한도	사용액
일반대출(한화)	100,000,000	100,000,000
어음할인	450,000,000	200,000,000
구매카드	325,000,000	33,197,845
당좌차월	55,000,000	-
외화지급보증	USD 300,000	USD 300,000
수입신용장개설(외화)	USD 25,000,000	USD 6,311,682

(2) 당사는 롯데역사(주)와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사의 계류 중인 소송사건은 당사가 원고인 24건(소송가액 14,275,242천원)과 당사가 피고인 43건(소송가액 56,295,470천원)이 있으나, 당사의 경영진은 동 소송의 최종결과가 당사의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 상기 당사가 피고인 소송 건 중에는 가슴기세정제 피해와 관련하여 당기말 현재 8건 (소송가액 19,277,099천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 17,574,973천원을 기타부채로 계상하고 있습니다.

(4) 당사는 ㈜이지스일호가 보유한 롯데글로벌로지스(구: 현대로지스틱스) 주식전부 중 5.1%를 매입할 수 있는 권리를 보유하고 있었으며, 당기 중 행사기간이 도래하여 콜옵션을 행사하였습니다. 한편, ㈜이지스일호 차입금과 관련하여 미즈호 은행에 담보로 제공되어 있던 당사 보유 ㈜이지스일호 주식 전액(장부가액: 5,352,641천원)은 ㈜이지스일호가 차입금을 상환함에 따라 담보 해지되었습니다.

(5) 당사는 하이롯데무비(주)가 발행한 사채 16,000,000천원에 대해 연대보증을 제공하고 있으며, 이와 관련하여 인식된 금융보증부채는 7,696,943천원입니다.

39. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 당사와 지배·종속관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

지배관계 기업명(*)	지분율(%)
호텔롯데	8.83
한국후지필름	7.86
롯데제과	7.86
롯데정보통신	4.81
롯데칠성음료	3.93
롯데건설	0.95
부산롯데호텔	0.78

(*) 당사를 종속기업으로 연결재무제표를 작성하는 지배기업은 아니나 공정거래법 상 롯데그룹에 포함된 기업입니다.

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
롯데카드	93.78	-	93.78
이비카드	-	95.00	95.00
경기스마트카드	-	100.00	100.00
인천스마트카드	-	100.00	100.00
슈프림제6차유동화전문회사	-	0.90	0.90
슈프림제7차유동화전문회사	-	0.90	0.90
슈프림제8차유동화전문회사	-	0.90	0.90
슈프림제9차유동화전문회사	-	0.90	0.90
슈프림제10차유동화전문회사	-	0.50	0.50
PT. Lotte Members Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Members China	-	100.00	100.00
Lotte Members Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
우리홈쇼핑	53.03	-	53.03
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	-	90.02	90.02
코리아세븐	51.14	-	51.14
바이더웨이	-	100.00	100.00
엔씨에프	99.80	-	99.80
롯데김해개발	100.00	-	100.00
롯데수원역쇼핑타운	95.00	-	95.00
롯데송도쇼핑타운	56.30	-	56.30
씨에스유통	99.95	-	99.95
롯데하이마트	65.25	-	65.25
롯데백화점마산	100.00	-	100.00
롯데멤버스	93.88	-	93.88
롯데닷컴	50.01	-	50.01
롯데피에스넷	-	63.64	63.64
롯데울산개발	94.84	-	94.84
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	-	100.00
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	23.36	76.64	100.00
LOTTE MART COMPANY LIMITED	-	100.00	100.00
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Mart China Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Swift Harvest Ltd. 외 8개사	-	100.00	100.00
Hong Fung Ltd. 외 2개사	-	100.00	100.00
Nantong Meili Properties Limited	-	100.00	100.00
Zhuji Decheng Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Yaodong Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Fuhua Properties Limited 외 1개사	-	100.00	100.00

Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사	-	100.00	100.00
Nantong Branda Properties Limited 외 1개사	-	100.00	100.00
Nantong Fortune Trade Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Fine Spring Properties Limited	-	100.00	100.00
Nantong Fine Port Properties Limited 외 1개사	-	100.00	100.00
Huai An Full Faith Properties Limited	-	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100.00	100.00
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	-	100.00	100.00
LHSC Limited	16.02	75.12	91.14
Lucky Pai Ltd. 외 8개사	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	-	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Plaza Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (구, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	-	100.00	100.00
Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company	-	70.00	70.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	90.00	-	90.00
LOTTE E-Commerce Vietnam Co., Ltd	-	100.00	100.00
LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.	80.00	-	80.00
LOTTE Properties Hanoi Co. Ltd.	-	100.00	100.00

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*1)	기타비용
주요주주	호림롯데	42,429,264	43,710	391,715	343,483	112,028,508
	롯데지과	12,550,048	141,421,584	-	216	6,908,377
	롯데칠성음료	11,767,526	66,378,835	-	146,086	547,385
	롯데건설	6,605,638	-	290,200,038	4,590	292,524
	부산롯데호텔	6,684,686	-	-	-	20,729,829
	롯데정보통신	2,314,755	-	39,573,626	-	80,348,928
	한국후지필름	1,335,356	12,926	-	-	-
	소 계	83,687,273	207,857,055	330,165,379	494,375	220,855,551
종속기업	롯데카드	9,892,206	-	-	806,878	145,758,894
	우리홈쇼핑	686,309	-	-	-	33,292,566
	코리아세븐	7,588,785	6,720	-	-	50,586
	롯데하이마트(*2)	49,645,192	4,831,236	22,176	157,674	42,738
	롯데닷컴	2,679,562	-	-	-	95,508,062
	기타	15,170,190	16,179,481	536,216	7,580	85,070,852
	소 계	85,662,244	21,017,437	558,392	972,132	359,723,698
관계기업	대흥기획	37,988,979	3,434	475,200	-	45,703,571
	롯데리아	16,431,062	6,123,820	132,815	629	447,831
	롯데역사	11,896,350	-	217,073	2,388	4,144,196
	롯데상사	5,528,894	174,062,037	-	-	56,305
	기타	59,603,787	82,665,893	-	-	36,178,148
	소 계	131,449,072	262,855,184	825,088	3,017	86,530,051
그 밖의 특수관계자	롯데무드	13,594,059	147,115,620	-	-	7,628,664
	롯데알미늄	2,729,848	9,706,101	11,711,954	-	13,250,313
	기타	42,045,069	11,670,950	2,546,800	19,945,579	238,299,818
	소 계	58,368,976	168,492,671	14,258,754	19,945,579	259,178,795
합 계		359,167,565	660,222,347	345,807,613	21,415,103	926,268,095

(*1) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(*2) 당사는 상기 거래 외 당기 중 롯데하이마트에 18,573,600천원(전기 6,652,000천원)의 상품권을 판매하였습니다.

당사는 당기 중 롯데글로벌로지스(구, 현대로지스틱스)의 주식(660,805주)과 신주인수권(59,273주)을 이지스일호로부터 26,448,267천원에 매입하였습니다.

② 제 46(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(+)	기타비용
주요주주	호림롯데	39,033,234	1,788,788	3,410,370	1,128,908	98,526,498
	롯데지과	11,829,348	142,419,747	4,972	52,727	6,382,470
	롯데일성음료	8,755,604	58,926,477	18,167	63,760	594,908
	롯데건설	6,595,555	190,376	281,692,223	-	125,748
	부산롯데호텔	6,520,938	25,649	-	-	19,329,174
	롯데정보통신	3,408,554	-	61,286,217	-	68,718,565
	한국후지필름	1,406,014	123,851	-	42	-
	소 계	77,549,247	203,474,888	346,411,949	1,245,437	193,677,363
종속기업	롯데카드	5,903,235	-	-	467,283	152,760,016
	우리홈쇼핑	522,515	25,756	-	-	42,910,656
	코리아세븐	4,486,352	-	-	-	73,353
	롯데하이마트	47,149,046	5,823,247	2,317	543,082	170,336
	롯데닷컴	1,029,924	-	-	-	91,262,515
	기타	12,665,716	19,398,300	1,093,044	563,856	77,171,389
	소 계	71,756,788	25,247,303	1,095,361	1,574,221	364,348,265
관계기업	대흥기획	31,484,002	-	136,230	64,795	48,660,878
	롯데리아	16,557,618	5,679,413	19,615	470	518,033
	롯데역사	12,180,998	907,801	16,426	26,941	4,241,528
	롯데상사	4,687,555	198,125,652	-	618,609	98,256
	기타	56,941,076	70,180,647	-	1,135,000	34,443,452
	소 계	121,851,249	274,893,513	172,271	1,845,815	87,962,147
그 밖의 특수관계자	롯데푸드	10,625,499	120,684,893	198,085	12,422	6,642,054
	롯데알미늄	2,510,900	11,920,370	18,681,054	1,362	15,426,342
	기타	41,084,516	16,217,131	2,344,410	10,444,874	215,226,542
	소 계	54,220,915	148,822,394	21,223,549	10,458,658	237,294,938
합 계		325,378,199	652,438,098	368,903,130	15,124,131	883,282,713

(*) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	제 47(당) 기		제 46(전) 기			
		현금출자	유상감자	자금대여	자금회수	현금출자	유상감자
종속기업	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	81,888,930	-	26,480	26,480	116,332,618	-
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,637,125	-	-	-	2,172,601	-
	롯데닷컴	-	-	-	-	11,562,672	-
	Lotte Shopping Reit Management Singapore PTE. LTD.	-	-	-	-	-	1,305,409
	롯데백화점마산	-	-	-	-	12,000,000	-
	롯데올산개발	23,900,000	-	-	-	-	-
	LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	10,299,060	-	-	-	4,231,884	-
	롯데멤버스	24,382,063	-	-	-	-	-
	LOTTE Properties Hanoi (Singapore) Pte. Ltd.	127,420,700	-	-	-	-	-
소 계	276,527,878	-	26,480	26,480	146,299,775	1,305,409	
관계기업	Lotte Europe Holdings B.V.	-	-	-	-	10,854,838	-
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	884,100	-	-	-	437,394	-
	롯데엑셀러레이터	2,500,000	-	-	-	-	-
	롯데인천타운	-	-	-	-	3,450,000	-
	롯데자산개발	-	-	-	-	19,571,215	-
	캐피탈앤다양성영화전문투자조합	-	80,127	-	-	-	635,605
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	3,385,622	-	-	-	7,012,456
	롯데타운동안	-	-	-	-	35,000,000	-
	부산롯데창조영화펀드	6,000,000	-	-	-	-	-
	Coralis S.A.	4,474,368	-	-	-	-	-
	롯데자이언츠	9,000,000	-	-	-	-	-
	캐피탈앤중저예산영화전문투자조합	-	1,350,000	-	-	-	-
	메스엠씨아이온화활성화투자조합	-	1,500,000	-	-	-	-
	롯데-IMBC콘텐츠투투자조합	1,500,000	-	-	-	-	-
	IBK-ISU문화컨텐츠조합	1,750,000	-	-	-	-	-
소 계	26,108,468	6,295,749	-	-	69,313,447	7,648,061	
합 계	302,636,346	6,295,749	26,480	26,480	215,613,222	8,953,470	

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.
 ① 제 47(당) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	채 권		채 무	
		대출채권	기타채권	매입채무	기타채무
주요주주	호텔롯데	121,285	51,945,531	-	46,347,765
	롯데재과	537,987	720,464	16,319,334	1,966,740
	롯데칠성음료	133,245	625,280	4,158,796	6,173,394
	롯데건설	2,178	4,757,241	-	104,578,513
	부산롯데호텔	28,298	11,373,587	-	6,972,369
	롯데정보통신	-	61,031,396	-	20,675,845
	한국후지필름	4,363	-	-	1,536,320
	소 계	827,356	130,453,499	20,478,120	188,250,946
종속기업	롯데카드	37,387,418	4,657,997	-	44,145,703
	우리홈쇼핑	24,267,463	224,787	1,230	5,593,015
	코리아세븐	9,343	588,461	-	2,044,702
	롯데하이마트	292,693	9,175,730	484,719	3,984,070
	롯데닷컴	57,617,310	629,844	-	1,030,895
	기타	362,038	15,167,254	10,257,994	12,353,030
	소 계	119,936,265	30,444,073	10,743,943	69,151,415
관계기업	대흥기획	4,281,487	1,460,037	-	10,470,216
	롯데리아	98,309	512,814	576,218	10,588,561
	롯데역사	8,244,677	13,762,632	-	11,081,811
	롯데상사	118,708	609,633	8,105,190	15,773
	기타	4,572	8,034,608	9,907,667	27,531,040
	소 계	12,747,753	24,379,724	18,589,075	59,687,401
그 밖의 특수관계자	롯데푸드	252,933	4,527,858	13,559,269	8,254,321
	롯데알미늄	-	197,187	965,296	2,728,304
	기타	122,210	4,225,709	1,236,971	36,070,617
	소 계	375,143	8,950,754	15,761,536	47,053,242
합 계		133,886,517	194,228,050	65,572,674	364,143,004

② 제 46(전) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	채 권		채 무	
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무
주요주주	호텔롯데	779,429	53,154,186	1,049	26,445,977
	롯데제과	280,537	999,990	18,910,625	1,510,850
	롯데칠성음료	144,980	1,008,455	4,831,520	6,214,561
	롯데건설	-	4,921,786	-	93,005,161
	부산롯데호텔	-	9,694,438	2,662	3,305,888
	롯데정보통신	-	322,267	-	19,764,378
	한국투자금융	4,708	-	-	1,554,762
	소 계	1,209,654	70,101,122	23,745,856	151,801,577
중속기업	롯데카드	24,565,484	1,671,598	-	37,807,881
	우리홈쇼핑	28,041,836	287,959	1,363	4,591,734
	코리아세븐	407	550,062	106,298	2,043,219
	롯데하이마트	50,665	11,890,411	1,210,126	3,873,955
	롯데닷컴	61,632,586	683,348	-	1,279,311
	기타	34,940	36,067,442	11,242,486	14,709,564
소 계	114,325,918	51,150,820	12,560,273	64,305,664	
관계기업	대흥기획	4,679,276	255,264	-	6,726,657
	롯데리아	1,687	467,012	388,415	8,707,943
	롯데역사	7,881,324	11,571,570	-	5,122,148
	롯데상사	20,051	655,754	8,132,173	-
	기타	36,513	3,205,546	10,067,315	29,085,466
소 계	12,618,851	16,155,146	18,587,903	49,642,214	
그 밖의 특수관계자	롯데푸드	91,722	3,058,660	12,542,223	8,205,440
	롯데알미늄	-	188,481	769,049	1,507,284
	기타	731,387	5,159,540	1,066,044	30,539,222
	소 계	823,109	8,406,681	14,377,316	40,251,946
합 계	128,977,532	145,813,769	69,271,348	306,001,401	

(5) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
단기급여	36,466,827	33,480,139
퇴직급여	9,352,979	8,719,368
기타장기급여	89,649	104,600
합 계	45,909,455	42,304,107

(6) 당기말 현재 당사가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

특수관계구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
종속기업	Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 150,000,000	2016년 06월 21일 ~ 2018년 06월 21일	자금조달을 위한 지급보증
	LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	KEB하나은행	CNY 170,000,000	2016년 06월 15일 ~ 2018년 06월 15일	자금조달을 위한 지급보증
	Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	BNP Paribas	CNY 50,000,000	2016년 07월 11일 ~ 2018년 07월 11일	자금조달을 위한 지급보증
	PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	DBS	USD 20,000,000	2014년 09월 23일 ~ 2017년 09월 23일	자금조달을 위한 지급보증
		JP Morgan	IDR 200,000,000,000	2015년 12월 21일 ~ 2018년 12월 21일	자금조달을 위한 지급보증
	Jiangsu Times Supermarket Co., Ltd.*1)	DBS	CNY 330,000,000	2016년 08월 30일 ~ 2017년 08월 29일	자금조달을 위한 지급보증
		HSBC	CNY 750,000,000	2016년 10월 01일 ~ 2017년 08월 31일	자금조달을 위한 지급보증
		HSBC	CNY 125,000,000	2016년 10월 01일 ~ 2017년 08월 31일	자금조달을 위한 지급보증
	LOTTE MART COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 200,000,000	2016년 10월 01일 ~ 2017년 08월 31일	자금조달을 위한 지급보증
	Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	HSBC	CNY 150,000,000	2016년 10월 01일 ~ 2017년 08월 31일	자금조달을 위한 지급보증
	LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	HSBC	CNY 50,000,000	2016년 10월 01일 ~ 2017년 08월 31일	자금조달을 위한 지급보증
	LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ING	USD 5,000,000	2016년 10월 04일 ~ 2017년 10월 04일	자금조달을 위한 지급보증
		ING	USD 5,000,000	2018년 10월 04일 ~ 2017년 10월 04일	자금조달을 위한 지급보증
		DBS	USD 8,000,000	2016년 10월 05일 ~ 2019년 10월 05일	자금조달을 위한 지급보증
		DBS	USD 8,000,000	2016년 10월 05일 ~ 2019년 10월 05일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	VND 112,000,000,000	2016년 12월 26일 ~ 2019년 12월 25일	자금조달을 위한 지급보증
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	SC은행	USD 38,135,750	2014년 06월 03일 ~ 2017년 06월 02일	자금조달을 위한 지급보증
		BNP Paribas	USD 38,135,000		
		Citibank, N.A., Hong Kong Branch	USD 38,135,000		
		SMBC	USD 38,135,000		
		ING	USD 120,213,604	2015년 01월 20일 ~ 2018년 01월 19일	자금조달을 위한 지급보증
		신한은행	HKD 8,000,000	2015년 11월 10일 ~ 2017년 11월 10일	자금조달을 위한 지급보증
		HSBC	USD 95,297,609.75	2015년 11월 30일 ~ 2018년 11월 30일	자금조달을 위한 지급보증

		BNP Paribas	USD 104,818,168.60	2016년 05월 16일 ~ 2019년 05월 16일	자금조달을 위한 지급보증
	LuckyPal (Shanghai) Trading Co., Ltd.(*2)	KEB하나은행	CNY 58,000,000	2015년 11월 26일 ~	자금조달을 위한
		KEB하나은행	CNY 39,900,000	2017년 11월 26일	지급보증
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	신한은행	USD 50,000,000	2014년 03월 20일 ~	자금조달을 위한
		KEB하나은행	USD 140,000,000	2017년 03월 20일	지급보증

특수관계구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
관계기업	Lotte Shopping Rus Ltd.	KEB하나은행	USD 5,000,000	2014년 05월 02일 ~ 2017년 05월 02일	자금조달을 위한 지급보증
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	신한은행	CNY 24,000,000	2014년 06월 23일 ~ 2017년 06월 23일	자금조달을 위한 지급보증
공동기업	International Business Center Company Limited	한국수출입은행	USD 15,000,000	2016년 04월 06일 ~ 2019년 04월 06일	자금조달을 위한
		SC은행	VND 110,000,000,000	2016년 04월 06일 ~ 2017년 04월 06일	지급보증
그 밖의 특수관계 자	Lotte Properties(Shenyang) Limited	한국수출입은행	USD 30,500,000	2016년 03월 30일 ~ 2019년 03월 30일	자금조달을 위한 지급보증
		우리은행	USD 31,500,000	2016년 04월 25일 ~ 2019년 04월 25일	
		KDB산업은행	USD 57,500,000	2016년 05월 04일 ~ 2019년 05월 04일	

(*1) Swift Harvest Ltd. 외 8개사에 포함되어 있는 종속기업입니다.

(*2) 당기말 현재 11,791,039천원을 금융보증부채로 계상하고 있습니다.

상기 지급보증 이외에 당사는 2008년 10월 디시네마오브코리아와 Twentieth Century Fox Film Corporation의 VPF계약 체결시 디시네마오브코리아의 계약 이행에 대하여 씨제이씨지브이와 각각 50%씩 보증하였습니다.

또한, 당사는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티 계약(순매출액의 3.0%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000), 코리아세븐과 7-Eleven, Inc.(미국법인)의 로열티(순매출액의 0.6%)계약과 관련하여 Burger King Japan Co.,Ltd.와 코리아세븐의 계약이행에 대하여 보증하였습니다.

(7) 당기말 현재 당사는 롯데인천개발(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 700,000,000천원, 2018년 2월 23일 만기), 롯데수원역쇼핑타운(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 250,000,000천원, 2018년 5월 28일 만기), 롯데인천타운(주) 자산담보부대출(액면금액 144,000,000천원, 2019년 5월 31일 만기), 롯데울산개발(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 266,000,000천원, 2018년 11월 23일 만기)등과 관련하여 발행사인 에이치엔디에이블제이차유한회사, 수원랜드마크제이차(주), 인베스트팜랜드제이차(주), 인베스트팜랜드제삼차(주), 케이에스제일차(주)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다.

(8) 당사는 2015년 중 인천광역시와 롯데인천타운(주)간 매매계약 체결에 따라 최초 당사가 인천광역시에 지급하였던 이행보증금 306억원을 롯데인천타운(주)로부터 회수하였습니다.

(9) 당사는 2014년부터 롯데수원역소평타운(주)가 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(10) 당사는 2013년 중 신종자본증권을 발행하였으며, 이 중 200억원을 롯데손해보험(주)가 매입하여 보유하고 있습니다.

(11) 당기말 현재 당사는 롯데타운동탄(주)의 지에이알제일차(주)에 대한 대출약정 미이행으로 발생하는 손해배상액에 대해 롯데건설(주),롯데자산개발(주)와 연대하여 지급하는 의무를 부담하고 있습니다.

40. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 당사의 목표 및 정책

당사의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고,동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 당사는 사업부 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 채무손실을 입을 위험을 의미합니다.

당사 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 당사는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
현금및현금성자산(*1)	861,345,114	563,241,163
매출채권및기타채권	635,818,360	563,375,080
기타금융자산(유동)	290,383,305	811,585,893
기타금융자산(비유동)(*2)	1,054,703,563	944,119,724
합 계	2,842,250,342	2,882,321,860

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 당사가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 매도가능금융자산 중 지분증권은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말과 전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	제 47(당) 기			합계
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(*)	
매출채권및기타채권	630,463,084	5,355,276	3,531,078	639,349,438
기타금융자산(유동)	290,383,305	-	33,978	290,417,283
기타금융자산(비유동)	1,054,703,563	-	3,950,000	1,058,653,563
합계	1,975,549,952	5,355,276	7,515,056	1,988,420,284

(*) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 손상을 결정하였으며 동일 금액에 대해 100% 대손충당금을 설정하고 있습니다.

(단위:천원)				
구분	제 46(전) 기			합계
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(*)	
매출채권및기타채권	549,958,868	13,416,212	4,645,366	568,020,446
기타금융자산(유동)	811,585,893	-	33,978	811,619,871
기타금융자산(비유동)	944,119,724	-	3,950,000	948,069,724
합계	2,305,664,485	13,416,212	8,629,344	2,327,710,041

(*) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 손상을 결정하였으며 동일 금액에 대해 100% 대손충당금을 설정하고 있습니다.

대출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초장부금액	4,645,366	5,798,805
설정	58,185	224,851
환입	(33,590)	(58,290)
제각	(1,138,883)	(1,320,000)
기말장부금액	3,531,078	4,645,366

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초장부금액	33,978	33,978
변동	-	-
기말장부금액	33,978	33,978

기타금융자산(비유동)에 대한 충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초장부금액	3,950,000	3,950,000
설정	20,000	-
제각	(20,000)	-
기말장부금액	3,950,000	3,950,000

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

당기말과 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	제 47(당) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	5,355,276	3,966,679	246,566	841,065	300,966

(단위:천원)					
구 분	제 46(전) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	13,416,212	9,377,333	1,548,647	2,024,504	465,728

④ 지급보증

당기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 채무불이행시 발생 가능한 지급보증예상금액은 1,419,559,281천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 회사의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 회사가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

당사는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 당사는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급(국내: AA+, 국제: Baa2, BBB-)을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 당사의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)(*)	118,597,564	495,658,782	633,234,500	-
매입채무및기타채무	3,749,301,642	-	-	-
기타금융부채(유동)	280,824,566	16,215,978	54,127,468	-
차입금및사채(비유동)(*)	15,786,656	16,822,365	35,514,266	3,252,018,781
기타금융부채(비유동)	306,809	251,537	425,177	68,312,121
금융보증계약	1,419,559,281	-	-	-
합 계	5,584,376,518	528,948,662	723,301,411	3,320,330,902

(*) 이자비용이 포함된 금액입니다.

당사는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

당사는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 당사는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 당사의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는데 있습니다. 당사의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

당사는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다. 당기말 현재 외화 차입금및사채 중 일본롯데에서 차입한 JPY 100억을 제외한 외화표시 차입금및사채는 환위험이 모두 헷지되어 있는 상태입니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	7,036,726	1,695,994,535	6,641,321	1,780,349,316
EUR	32,641	1,105,265	65,318	2,190,793
JPY	-	103,681,000	-	188,301,148
IDR	255,281	-	181,144	-
HKD	6,233	-	12,113	-
CNY	1,427,696	11,951,874	439,224	-
VND	63,422	-	-	-
합 계	8,821,999	1,812,732,674	7,339,120	1,970,841,257

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

(단위:원)				
구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,160.50	1,131.49	1,208.50	1,172.00
EUR	1,283.30	1,255.16	1,267.60	1,280.53
JPY	10.6817	9.3456	10.3681	9.7201
IDR	0.0872	0.0846	0.0898	0.0850
HKD	149.51	145.95	155.83	151.21
CNY(*)	174.40	180.06	173.26	180.55
VND	0.0519	0.0516	0.0531	0.0522

(*) 당기부터 위안화(CNH) 직거래시장의 매매기준율만 고시됨에 따라, 당사는 위안화의 원화 환산시 CNH/KRW 환율을 적용하고 있습니다.

당사는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	294,219	(294,219)	663,196	(663,196)
EUR	(107,262)	107,262	(212,547)	212,547
JPY	(10,368,100)	10,368,100	(9,720,100)	9,720,100
IDR	25,528	(25,528)	18,114	(18,114)
HKD	623	(623)	1,211	(1,211)
CNY	(1,052,418)	1,052,418	43,922	(43,922)
VND	6,342	(6,342)	-	-
합 계	(11,201,068)	11,201,068	(9,206,204)	9,206,204

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율 위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 당사의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 당사의 이자율 위험의 관리는이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 당사의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

당사는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
금융자산	47,000,000	53,950,000
금융부채	1,511,859,937	1,117,141,230

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동금리 대여금 및 차입금으로, 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리부 대여금 및 차입금에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	470,000	(470,000)	539,500	(539,500)
이자비용	1,036,810	(1,036,810)	972,010	(972,010)

③ 가격변동위험

당사는 매도가능지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 매도가능지분상품의 장부금액은 각각 174,104,665천원, 171,174,211천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 17,410,467천원 및 17,117,421천원입니다.

(2) 자본관리

당사의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 대월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
부채(A)	10,477,055,817	10,488,999,127
자본(B)	15,505,754,250	15,531,707,264
예금(C)	1,025,398,246	1,218,591,752
차입금(D)	4,315,257,438	4,434,108,047
부채비율(A/B)	67.57%	67.53%
순차입금비율((D-C)/B)	21.22%	20.70%

41. 사업결합

(1) 일반사항

당사는 2016년 4월 12일에 롯데백화점마산(주)와 센트럴스퀘어점 영업양수도 계약을 체결하고 2016년 4월 30일자로 양수하였습니다.

(2) 식별가능한 순자산

(단위:천원)	
구 분	금 액
자산	1,441,248
부채	1,305,923
순자산	135,325

(3) 영업권

(단위:천원)	
구 분	금 액
총이전대가	665,426
순자산 공정가치	135,325
영업권	530,101

42. 보고기간 후 사건

2017년 3월 당사의 중국 소재 종속기업이 운영하고 있는 일부 유통점포(할인점)가 중국 당국의 소방점검 등으로 인하여 약 1개월 영업정지 처분을 받았습니다. 현재로서는 이러한 조치가 재무제표에 미치는 영향을 예측하기 어려운 상황이므로 당사의 재무제표에는 이로 인한 효과는 반영되어 있지 않습니다.

내부회계관리제도 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 롯데쇼핑주식회사의 2016년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리 제도를 검토한 결과 주식회사의외부감사에관한법률 제2조의3에 따라 첨부하는 것입니다.

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

롯데쇼핑주식회사

대표이사 귀하

2017년 3월 15일

우리는 첨부된 롯데쇼핑주식회사의 2016년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영하고 그에 대한 운영실태평가보고서를 작성할 책임은 롯데쇼핑주식회사의 경영자에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고하는 데 있습니다. 회사의 경영자는 첨부된 내부회계관리제도 운영실태평가보고서에서 "2016년 12월 31일 현재 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2016년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단된다"고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영자가 제시한 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영자의 내부회계관리제도의 운영실태보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국채택국제회계기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정한 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영자의 내부회계관리제도 운영실태평가보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영자의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범규준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2016년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2016년 12월 31일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서는 주식회사의 외부감사에 관한 법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼정회계법인 대표이사 김교태

내부회계 관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 이사회 및 감사위원회 귀중

본 내부회계관리자는 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지 제 47기 사업년도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다. 본 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도 모범규준을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2016년 12월 31일 현재, 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

2017년 2월 9일

롯데쇼핑 주식회사

내부회계관리자 장호주

대표이사 이원준

외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑주식회사			
감사대상 사업연도	2016년 01월 01일	부터	2016년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 검토자 (심리실 등)	감사업무 담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)		동행 공인회계사		수업 공인회계사		당기	전기	당기	전기	당기	전기		
		당기	전기	당기	전기	당기	전기								
투입 인원수	2	1	1	1	10	7	8	14	15	16	-	-	36	39	
투입시 간	분·반기검토	15	22	76	39	3,022	3,383	1,546	2,038	1	-	-	-	4,660	5,482
	감사	49	31	86	167	3,987	3,002	1,522	1,515	685	661	-	-	6,329	5,376
	합계	64	53	162	206	7,009	6,385	3,068	3,553	686	661	-	-	10,989	10,658

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사척수단계)	수행시기	2016.05.31		1 일	
	주요내용	위험평가 및 감사계획검차			
현장감사 주요내용	수행시기	투입인원		주요 감사업무 수행내용	
		상주	비상주		
	2016.11.07~2016.11.18	10 일	2 명	2 명	중간전산감사
	2016.11.14~2016.12.23	30 일	9 명	3 명	중간감사
	2016.12.26~2016.12.30	5 일	5 명	3 명	내부회계관리제도 운영 및 설계평가
	2017.01.24~2017.03.02	28 일	9 명	3 명	기말 입증감사
	2017.02.09~2017.02.17	7 일	3 명	2 명	기말 전산감사
2017.03.03~2017.03.15	10 일	8 명	3 명	기말감사 종결절차	
-	- 일	- 명	- 명	-	
재고자산실사(임회)	실사(임회)시기	2016.12.07/2016.12.08/2016.12.15		6 일	
		/			
	2016.12.20/2016.12.22/2016.12.31				
실사(임회)장소	롯데백화점 본점 등 6개 점포, 롯데마트 빅마켓 권선점 등 3개 점포, 롯데슈퍼 신천점 등 2개 점포, 롯데시네마 광촌점, H&B 한티점				
실사(임회)대상	상품				
금융자산실사(임회)	실사(임회)시기	2016.12.30/2017.01.05/2017.01.06		4 일	

	실사(입회)장소	롯데백화점본사 등 5곳				
	실사(입회)대상	현금시차/유가증권/예금/수표				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	-				
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	7	회			
	수행시기	2016.5.12/2016.8.11/2016.11.10/2016.12.19/2017.1.23/2017.2.09/2017.03.02				

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 主要な訴訟

当社の経営陣は、法的手続の最終的な結果により当社の財政状態に重大な影響を及ぼすことを予測してない。

(a) 当社が提起した主要な訴訟

(2016年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

事業部門	会社（原告）	訴訟の詳細	訴額
電子製品専門店	ロッテハイマート	未承認の昇給に関連する損害賠償請求及び前代表取締役に対する信認義務違反	16,800,000

(b) 当社に対して提起された主要な訴訟

(2016年12月31日現在)

(単位：千ウォン)

事業部門	会社（被告）	訴訟の詳細	訴額
デパート	ロッテショッピング	契約違反に関連する損害賠償請求	24,100,000
		加湿器の消毒剤に関連する損害賠償請求及びその他7件	19,300,000
金融	ロッテカード	個人情報漏洩に関連する損害賠償請求及びその他86件	21,000,000

(3) その他

重大な管理事象の状況及び進捗

年月日	事件	内容	状況
2016年10月26日	公金横領及び信認義務違反の容疑	前役員及び現役員、合計5名に対する、信認義務違反及び公金横領の容疑（申立総額：82.2十億ウォン）	地方裁判所において審理中

制裁及び罰金

(a) ロッテショッピング

事業部門	企業	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
------	----	-----	---------	----	-------

流通	ロッテ・ショッピング デパート事業	2014年3月6日	是正命令 / 通知及び 罰金 (4.57十億ウォン)	競争相手の経営情報の懇請 競争相手の販売データ 大型フランチャイズ及び小売 業法における公正取引法第14 条 (経営情報の提供要求の禁 止)	社内規制の強化、現場 訓練及び従業員向けク リニック、公正取引遵 守プログラム
		2015年6月25日	是正命令及び実施報 告書	馬山大宇デパートの買収に関 係する潜在的な競争相手に対 する対応 独占規制及び公正取引法第7 条 (企業結合における規制)	年次実施報告書の準備 及び公正取引委員会へ の同書の提出
	ロッテショッピング ディスカウントス トア事業	2014年3月11日	是正命令及び罰金 (330百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売 業法 - ゴルフに係る経済的恩 恵の要求 期間：2013年	当社が実施するゴルフ トーナメントを、第三 者の拠出金に依存せ ず、当社単独による資 金提供により実施。
		2014年4月11日	是正命令	公正取引法 - 保留されている 売買の支払遅延 期間：2009年	月次の支払管理
		2015年5月22日	是正命令及び罰金 (1.39十億ウォン)	大型フランチャイズ及び小売 業法 - VIC市場に係る販売 促進活動費用の不適切な転嫁 期間：2013年	手法の改善及び罰則が 完全に無効となるよう に、差し戻された事件 への対応。当社は、裁 判所による罰金の無効 を求めている。本件 は、当社に対する不利 な控訴裁判所の判決 が、最高裁判所により 差し戻された後、控訴 裁判所に係属中であ る。
		2016年5月12日	是正命令及び罰金 (860百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売 業法 - 不当な返品、販売員の 不当な取扱い及び不当なリ ース契約 期間：2013年～2015年	関連規則の改正 (2017 年の契約改定を含 む)、最高裁判所への 上告準備
		2016年11月29日	是正命令及び罰金 (10百万ウォン)	適正表示及び広告法 - 販売商 品の不適正な表示及び広告 期間：2014年～2015年	表示及び広告の事前同 意の強制締結、行政訴 訟の申立て

* 2013年7月、ソウル地方国税庁は当社に対し定期的な税務調査を開始し、加算税が課税されたが2014年2月に
 当社はその全額を支払った。

* 2016年7月26日に、辛英子 (社長及び社内取締役) は、特定経済犯罪の再犯加重等に関する法律に基づき公金
 横領及び信託義務違反の容疑に問われた。2017年1月19日に、辛氏は、韓国中央地方裁判所より有罪判決を受
 け、懲役3年を言い渡された。判決はソウル高等裁判所に控訴され、現在係属中である。

(b) ロッテカード

事業部門	企業	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
		2014年1月21日	金融監督院による勸 告及び罰金の賦課 (5,000,000ウォ ン) 従業員1名に対する 「警告」	取締役会の不適切な運営 (専 門クレジット金融業法第50 条)	取締役会の運営管理強 化

カード	ロッテカード	2014年2月11日	金融監督院による勧告及び罰金の賦課 (10,000,000ウォン) 従業員1名に対する正式「処分」	保険商品に関する誤解を招く情報による保険勧誘(保険業法第97条)	従業員訓練
		2014年2月16日	金融委員会による3ヶ月間の営業の部分的停止	顧客情報の漏洩(専門クレジット金融業法第24条、クレジット情報の使用及び保護法第19条)	情報保護の強化(物理的及びIT関連)
		2014年10月28日	金融委員会による課徴金(50,000,000ウォン)及び罰金(6,000,000ウォン)の賦課 業務執行取締役3名 - 元業務執行取締役(在職期間13年7ヶ月)、正式「処分」 - 元業務執行取締役(在職期間12年)、3ヶ月の減給 - 現業務執行取締役(在職期間15年5ヶ月)、正式「処分」	・クレジットカード事業等に関する禁止行為の違反 ・クレジットカード所有者に対する勧誘における健全な商慣行の維持義務の違反(専門クレジット金融業法第24条等)	・関連基準の強化 ・従業員訓練 ・運営監督強化
		2014年10月28日	代表取締役2名 - 元代表取締役(在職期間5年8ヶ月)、「警告」相当 - 元代表取締役(在職期間10年11ヶ月)、退任勧奨相当	個人クレジット情報保護対策の開発及び維持に関する監督及び管理の欠如	・代表取締役の交代 ・監督評価強化
		2014年10月28日	業務執行取締役5名 - 元業務執行取締役(在職期間12年)、3ヶ月間の減給 - 元業務執行取締役(在職期間7年6ヶ月)、正式「処分」相当 - 元業務執行取締役(在職期間6年4ヶ月)、解任相当 - 現業務執行取締役(在職期間10年2ヶ月)、正式「処分」 - 現業務執行取締役(在職期間10年4ヶ月)、3ヶ月間の減給	・利用者の個人情報使用に関する安全対策の開発及び管理の監督怠慢 ・電子システム試用時の利用者情報変更の失敗 ・監督の欠如等	・ITセキュリティインフラ及び従業員の拡大 ・定期的な従業員訓練 ・内部規則強化
		2014年10月30日	安全行政部による勧告及び罰金の賦課(12,000,000ウォン)	個人情報保持等関連規則の違反	・定期的な従業員訓練 ・内部規則強化
		2015年2月12日	金融監督院による勧告及び罰金の賦課(5,000,000ウォン)	クレジットカード所有者の勧誘に関する徹底した監督及び管理の欠如	・定期的な従業員訓練 ・内部規則強化

* 上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

(c) ウリホームショッピング

事業部門	企業	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
流通	ウリホーム ショッピング	2015年3月25日	是正命令 / 通知及び 罰金 (3.74十億ウォン)	大型フランチャイズ及び小売 業法 - 事前書面の不交付など - 契約書の不交付 (交付遅 延)、口頭予約、支払遅延、 販売促進費の譲渡、管理情報 の請求、手数料回収方法及び モバイル注文の勧誘を通じた 不利益な取扱い 期間 : 2012年1月1日 ~ 2014 年12月4日	・公正取引に向けたTFT の設置 ・改善に向けた取組強 化
		2015年5月14日	罰金賦課 (62.5百万 ウォン)	適正表示及び広告法 - 重要情 報の通知 - 放送における旅行パッケー ジの重要な項目の表示の省略 (ツアーガイドやオブショナ ルツアーに係る費用等) 期間 : 2014年9月1日 ~ 2014 年11月9日	・表示が省略された項 目への表示付け
		2015年6月12日	是正命令及び罰金賦 課 (8,000,000ウォ ン)	電子商取引法 - 虚偽の誇大廣 告 - テレビ放送販売 / リリコ ス・アンプル・コスメティッ クス 通常サイズの化粧品が提供さ れるかのように化粧品サンプ ルを提供する虚偽の誇大広告 放送 : 2014年11月23日	・人事委員会による事 後措置 ・放送審査規制の遵守 強化
		2016年5月27日	6ヶ月間の関連事業 の一部停止 (午前8 時から午後11時まで のテレビ放送販売の 禁止) 放送再開 : 2016年9 月28日	放送法 - 不正手段及びその他 違法手段による新たな承認の 取得 - 放送事業者 / 新たな事業報 告書における前取締役及び現 取締役の犯罪行為及び刑罰の 不記載	・行政訴訟の準備

(d) ロッテハイマート

事業部門	企業	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
電子製品専門 店	ロッテ ハイマート	2012年4月16日 ~ 2015年5月1日	強制的な上場廃止の 対象となるかを判断 するための、韓国証 券取引所における証 券取引の停止	前総会長の公金横領及び信認 義務違反の容疑を理由とする 最高検察庁による起訴 (証券 取引所における上場規則 / 規 則95)	・韓国証券取引所にお ける管理強化計画の定 期的な開示
		2016年10月27日	ソウル地方国税庁に よる、2.9十億ウォ ンの追加課税の支払 命令	税法に基づく税務調査	・調査結果に係る税金 調整による標準化

* 2016年6月24日に、宣鍾九 (前総会長) は、ソウル高等裁判所において公金横領及び信認義務違反の容疑に問われ、懲役3年及び2十億ウォンの罰金を言い渡された。

(e) eB カード

事業部門	企業	年月日	制裁 / 罰金	理由	再発防止策
------	----	-----	---------	----	-------

金融	eB カード	2016年6月10日	会社：罰金（25百万ウォン） 役員：懲戒処分	金融監督院の調査において特定された事項に従った処分 - 金融機関に対する監査及び制裁に関する規則第18条、第19条及び第20条	金融監督院に指摘された事項の改善
----	--------	------------	---------------------------	--	------------------

* 上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及び期間にわたって、定額法その他合理的方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(へ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損(減損損失)に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻し入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社の株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）に関しては、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

株式の登録

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する韓国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社の登録株主名簿に登録される。

事業年度の終了

毎年12月31日

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主を決定するための日本における基準日は、原則として当社の取締役会が配当支払等のために定めた韓国における基準日と同一の暦日とする。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための手数料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

2【日本における実質株主の権利行使の方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた本株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、本株式の上場証券取引所の売買単位未満の本株式は売却処分され、その売却代金は取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行う。本株式が海外の投資家に売却されるときは、現地保管機関の本株式の保有残高が減少することがあり、当社の登録株主名簿を通して本株式の移転手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。本株式について日本の居住者または内国法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。原則として、日本の居住者である実質株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当にかかる日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。日本の居住者は、配当につき、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。かかる申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者である実質株主は、課税上、上場株式や一定の公社債の譲渡損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。内国法人である実質株主の場合には、本株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

売買損益

本株式の売買による損益は、原則として内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。上場株式等の株式売買損については、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限り)ならびに一定の公社債の利子所得の金額および売買益等から控除することができる。内国法人である実質株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2016年6月28日
臨時報告書	2016年9月13日（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。）
有価証券報告書の訂正報告書 （2016年6月28日提出の有価証券報告書の訂正）	2016年9月29日
半期報告書	2016年9月29日
臨時報告書	2017年6月14日（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく。）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2016年6月7日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第46期

1. 連結財務諸表

2016年3月9日付の2015年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2016年3月9日付の2015年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2016年3月9日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2015年12月31日及び2014年12月31日現在の連結財務状態並びに同日を以って終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2015年12月31日及び2014年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 (駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三信会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日 (2016年3月9日) 現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

連結財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示するために作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査するための監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2017年6月20日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第47期

1. 連結財務諸表
2017年3月15日付の2016年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」
2. 別途財務諸表
2017年3月15日付の2016年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2017年3月15日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の連結財務状態並びに同日を以って終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 (駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三信会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日 (2017年3月15日) 現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記4に記載した通り、別添の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示するために作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査するための監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2016年3月9日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2015年12月31日及び2014年12月31日現在の財務状態表並びに同日を以って終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2015年12月31日及び2014年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 (駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三⁶/₇8 会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日 (2016年3月9日) 現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2017年3月15日

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財務状態表並びに同日を以って終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従って同財務諸表を作成し、公正に表示する責任がある。また、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なる。監査人はこのようリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではない。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含んでいる。

継続：

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区テヘラン路152 (駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三⁶/₇8 会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日 (2017年3月15日) 現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。